3　歳　　出

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	説明
	千円	千円	千円	千円	千円	
◎危機管理部	1,979,884	4,872,984	△ 2,893,100	分担金及び負担金 511 使用料及び手数料 32,302 国庫支出金 14,821 財産収入 3,369 繰入金 11,854 諸収入 6,016	県債 793,000 一般財源 1,118,011	
○消防課	1,109,521	4,620,960	△ 3,511,439	分担金及び負担金 511 使用料及び手数料 32,302 国庫支出金 2,687 財産収入 912 繰入金 1,208 諸収入 1,480	県債 146,000 一般財源 924,421	
⑵ 総務費				負担金 511	県債 146,000	
6) 防災費				使用料 14	一般財源	
1 防災対策費	984,482	4,495,120	△ 3,510,638	基金繰入金 163	837,777	

雑　入　17

節区分	金額
1 報酬	2,288
2 給料	167,356
3 職員手当等	136,789
4 共済費	1,332
7 報償費	246
8 旅費	7,674
9 交際費	120
10 需用費	260,989
11 役務費	18,038
12 委託料	190,000
13 使用料及び賃借料	11,896
14 工事請負費	151,976
17 備品購入費	767
18 負担金補助及び交付金	34,937
26 公課費	74

1 危機管理体制整備事業費（一般財源） 306,968
- ◦職員給与費（36人） 299,335
- ◦物件費 7,591
- ◦公課費（自動車重量税） 42

2 防災行政無線管理費 81,570
（使用料 14／雑入 17／一般財源 81,539）
- ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 2,288
- ◦職員給与費 887
- ◦共済費 499
- ◦物件費 28,775
- ◦委託料 22,664
  - 電気工作物保安業務委託料 589
  - 無線設備保守点検等委託料 22,075
- ◦負担金 26,457
  - 美ヶ原事業所連絡協議会負担金 15
  - 特殊無線技士養成講座講習会等負担金 138
  - 消防防災無線通信施設更新費用負担金 80
  - 自治体衛星通信機構分担金 26,028
  - 電波利用料 196

3 震災対策費 21,436
（負担金 511／一般財源 20,925）
- ◦物件費 3,044
- ◦委託料（設備保守点検委託料） 18,392

4 消防防災航空センター費 412,373
（基金繰入金 163／一般財源 412,210）
- ◦職員給与費（1人） 3,923
- ◦共済費 833
- ◦物件費 251,382
- ◦委託料 147,723
  - 資格取得等訓練委託料 145,483
  - 庁舎清掃等委託料 1,900
  - 燃料配送業務委託料 340
- ◦負担金、交付金 8,480
  - 全国航空消防防災協議会負担金 400
  - 消防防災ヘリコプター運航調整交付金 8,080
- ◦公課費（自動車重量税） 32

5 災害対策本部室設備管理費 162,135

						〔県　債　146,000 一般財源　16,135〕 ◦物　件　費　8,938 ◦委　託　料（設備保守点検委託料）　1,221 ◦工事請負費　151,976
2　消防指導費	125,039	125,840	△　801	使用料　2 手数料　3,228 証紙収入　29,058 国　委　2,687 財産運用収入　912 基金繰入金　1,045 雑　入　1,463	86,644	

節区分	金額
1　報酬	3,789
3　職員手当等	1,469
4　共済費	910
7　報償費	2,664
8　旅費	3,143
9　交際費	16
10　需用費	20,388
11　役務費	1,088
12　委託料	37,704
13　使用料及び賃借料	1,584

1　防火対策事業費　54,734

〔手数料　3,228
証紙収入　29,058
国　委　2,687
雑　入　12
一般財源　19,749〕

◦報　酬（会計年度任用職員報酬）　1,501
◦職員給与費　582
◦共　済　費　393
◦物　件　費　3,443
◦委　託　料　33,076
　消防統計電子計算処理業務委託料　483
　危険物取扱者保安講習委託料　14,696
　消防設備士義務講習委託料　5,344
　危険物取扱者・消防設備士免状作成業務委託料　8,603
　消防団員応援ショップ推進事業委託料　263
　林野火災予防広報事業委託料　1,000
　消防団の力向上モデル事業委託料　2,687
◦負担金、補助金　15,739
　救急振興財団負担金　10,100
　都道府県消防防災・危機管理部局長会負担金　30
　県緊急消防援助隊合同訓練負担金　150

				17 備品購入費	2,017	子ども・子育て拠出金 9 消防団充実強化支援事業補助金 5,450
				18 負担金補助及び交付金	50,012	2 消防学校費 70,305 〔使用料 2／財産運用収入 912／基金繰入金 1,045／雑入 1,451／一般財源 66,895〕 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 2,288 ◦職員給与費 887 ◦共済費 517 ◦物件費 27,457 ◦委託料（庁舎清掃等委託料） 4,628 ◦負担金 34,273 派遣職員人件費負担金 34,208 全国消防学校長会負担金 25 関東ブロック消防学校長会負担金 15 日本臨床救急医学会負担金 13 子ども・子育て拠出金 12
				26 公課費	255	◦公課費（自動車重量税） 255

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	説明
	千円	千円	千円	千円	千円	
○危機管理防災課	870,363	252,024	618,339	国庫支出金 12,134 財産収入 2,457 繰入金 10,646 諸収入 4,536	県債 647,000 一般財源 193,590	
(2) 総務費 6)防災費 1 防災対策費	216,743	245,981	△ 29,238	国負 12,134 基金繰入金 10,646 雑入 517	193,446	

節区分	金額
1 報酬	4,880
2 給料	77,718
3 職員手当等	64,524
4 共済費	517
7 報償費	1,637
8 旅費	4,853
9 交際費	700
10 需用費	2,630
11 役務費	11,050
12 委託料	22,703
13 使用料及び賃借料	5,364

1 危機管理体制整備事業費（一般財源） 145,457
- ◦報酬〔防災統括アドバイザー報酬〕 150
- ◦職員給与費（17人） 141,355
- ◦物件費 3,952

2 防災対策推進費 42,932
〔基金繰入金 8,277／雑入 517／一般財源 34,138〕
- ◦報酬 2,661
  - 委員等報酬 373
  - 防災指導員報酬 2,288
- ◦職員給与費 887
- ◦共済費 517
- ◦物件費 17,151
- ◦委託料 12,649
  - 総合防災訓練事業委託料 240
  - 避難所環境改善事業委託料 1,007
  - 防災対策普及啓発委託料 4,791
  - 広域物資輸送拠点運営円滑化事業委託料 2,607
  - 孤立集落物資輸送事業委託料 4,004
- ◦負担金、補助金 9,001
  - 中部９県１市広域災害応援連絡協議会負担金 30
  - 南海トラフ地震に関する都府県連絡会負担金 5

				17 備品購入費 500 18 負担金補助及び交付金 9,601 25 寄附金 10,000 26 公課費 66		信州地震等災害保険・共済加入促進協議会負担金 450 防災人材育成事業負担金 6,490 子ども・子育て拠出金 12 自動車再資源化預託金 14 信州被災者生活再建支援事業補助金 2,000 ◦公課費（自動車重量税） 66 3 国民保護体制整備事業費 12,439 〔国負 10/10 12,134 一般財源 305〕 ◦報酬（委員等報酬） 269 ◦物件費 2,116 ◦委託料〔国民保護共同訓練実施委託料〕 10,054 4 火山対策費 15,915 〔基金繰入金 2,369 一般財源 13,546〕 ◦報酬〔火山対策総合アドバイザー報酬〕 1,800 ◦物件費 3,515 ◦負担金 600 火山防災協議会運営費負担金 550 火山防災強化推進都道県連盟負担金 50 ◦寄付金〔御嶽山噴火防災学寄附講座寄付金〕 10,000
7）災害救助費 1 備蓄費	2,457	1,078	1,379	財産運用収入 2,457	－	
				節区分	金額	災害救助基金積立金 2,457 ◦積立金（災害救助基金積立金） 2,457
				24 積立金	2,457	
2 災害援護資金貸付金	4,019	4,965	△ 946	貸付金元利収入 4,019	－	
				節区分	金額	災害援護資金貸付金 4,019 ◦償還金〔災害援護資金借入金国庫返還金〕 4,019
				22 償還金利子及び割引料	4,019	
3 救助費	647,144	－	647,144	－	県債 647,000	

					一般財源　144	
				節　区　分	金　　額	災害救助費　647,144 ◦出　捐　金〔被災者生活再建支援基金出捐金〕　647,144
				23　投資及び出資金	647,144	

4 企　画　振　興　部

企画振興部

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
◎企画振興部	19,063,324	15,522,334	3,540,990	使用料及び手数料 88,960 国庫支出金 2,297,917 財産収入 86,137 繰入金 97,388 諸収入 1,333,336	航空機燃料譲与税 10,000 県債 686,000 一般財源 14,463,586	
○総合政策課	3,193,163	4,305,155	△ 1,111,992	使用料及び手数料 36 国庫支出金 511,421 諸収入 45,918	2,635,788	
(2) 総務費 2)企画費 1 企画総務費	2,663,567	2,340,933	322,634	手数料 18 証紙収入 18 国補 24,506 雑入 45,683	2,593,342	

節区分	金額
1 報酬	582
2 給料	1,489,569
3 職員手当等	1,047,364
7 報償費	1,744
8 旅費	6,079

1 給与費　2,548,204
- 手数料　18
- 証紙収入　18
- 雑入　45,683
- 一般財源　2,502,485

◦職員給与費（372人）　2,536,933
◦負担金（派遣職員給与費負担金）　11,271
2 企画総務費（一般財源）　2,255
◦物件費　2,255
3 計画行政費　79,873
- 国補 1/2　24,506
- 一般財源　55,367

				9 交際費	400	◦報酬（委員報酬） 582 ◦物件費 6,648 ◦委託料 17,025 データ活用政策形成推進事業委託料 17,000 しあわせ信州創造プラン３．０特設サイト保守等委託料 25 ◦負担金〔県民会議運営事業負担金〕 55,618
				10 需用費	2,309	
				11 役務費	529	
				12 委託料	17,025	
				13 使用料及び賃借料	1,538	4 企画調整費（一般財源） 33,235 ◦物件費 3,696 ◦負担金（全国知事会等負担金） 29,539
				18 負担金補助及び交付金	96,428	
8）統計調査費				国委 138,941	3,099	
1 統計調査総務費	142,084	147,223	△ 5,139	雑入 44		
				節区分	金額	統計専任職員費 142,084 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 5,580 ◦職員給与費（23人） 129,628 ◦共済費 1,309 ◦物件費 4,848 ◦委託料〔統計グラフコンクール作品集作成業務委託料〕 650 ◦負担金 69 統計専任職員業務研修受講負担金 40 子ども・子育て拠出金 29
				1 報酬	5,580	
				2 給料	83,126	
				3 職員手当等	46,502	
				4 共済費	1,309	
				7 報償費	750	
				8 旅費	872	
				10 需用費	1,356	
				11 役務費	434	
				12 委託料	650	
				13 使用料及び賃借料	1,436	
				18 負担金補助及び交付金	69	
2 委託統計費	348,148	1,511,836	△ 1,163,688	国委 347,974	－	

				雑　入　174		
				節　区　分	金　額	委託統計調査費　348,148 1　労働力調査費　39,231 2　小売物価統計調査費　17,447 3　家計調査費　33,679 4　社会生活基本調査費　18,839 5　経済センサス費　685 6　経済センサス活動調査費　197,563 7　統計調査員確保対策事業費　1,530 8　統計調査環境改善普及啓発事業費　839 9　学校基本調査費　1,870 10　学校保健統計調査費　232 11　毎月勤労統計調査費　36,233 ◦報　酬（調査員等報酬）　114,258 ◦職員給与費　21,349 ◦共　済　費　5,268 ◦物　件　費　44,207 ◦委　託　料　1,225 統計調査員確保対策事業委託料　750 統計調査環境改善普及啓発事業委託料　475 ◦負担金、交付金　161,841 子ども・子育て拠出金　11 基幹統計調査市町村交付金　161,830
				1　報　酬	114,258	
				3　職員手当等	21,349	
				4　共　済　費	5,268	
				7　報　償　費	15,552	
				8　旅　費	5,996	
				10　需　用　費	6,444	
				11　役　務　費	11,905	
				12　委　託　料	1,225	
				13　使用料及び賃借料	4,310	
				18　負担金補助及び交付金	161,841	
3　県単統計費	39,364	24,216	15,148	雑　入　17	39,347	
				節　区　分	金　額	1　県単統計事業費　32,693 〔雑　入　17 一般財源　32,676〕 ◦報　酬（会計年度任用職員報酬）　2,154 ◦職員給与費　835 ◦共　済　費　516 ◦物　件　費　3,011 ◦委　託　料　26,150 統計ステーションながの運用業務委託料　317 長野県人口統計システム運用業務委託料　462 長野県人口統計システム改修業務委託料　16,756 長野県人口統計システム再構築業務委託料　8,615 ◦負　担　金　27 都道府県統計連絡協議会負担金　15 子ども・子育て拠出金　12 2　ＥＢＰＭ推進事業費（一般財源）　6,671
				1　報　酬	2,154	
				3　職員手当等	835	
				4　共　済　費	516	
				7　報　償　費	311	
				8　旅　費	515	
				10　需　用　費	1,612	
				11　役　務　費	3,207	

				12 委託料	30,110	◦物件費 2,711 ◦委託料 3,960 ＥＢＰＭ推進研修業務委託料 1,460 事業効果検証業務委託料 2,500
				13 使用料及び賃借料	77	
				18 負担金補助及び交付金	27	
△ 生活文化費				－	－	
△ 生活文化総務費	－	280,947	△ 280,947			

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				国庫支出金 114,070	6,766,426	
○ＤＸ推進課	7,028,754	2,250,506	4,778,248	諸収入 148,258		
(2) 総務費				国補 114,070	6,766,426	
2)企画費				収益事業収入 9,534		
3 情報化推進費	7,028,754	2,250,138	4,778,616	雑入 138,724		

節区分	金額
7 報償費	1,200
8 旅費	3,577
10 需用費	2,626
11 役務費	11,453
12 委託料	6,413,315
13 使用料及び賃借料	443,910
18 負担金補助及び交付金	152,673

1 ＤＸ推進事業費 74,329
〔国補 1/2 12,860
一般財源 61,469〕
◦物件費 6,935
◦委託料 47,338
デジタル活用支援推進事業委託料 5,945
信州次世代空モビリティ活用推進事業委託料 5,720
市町村ＤＸ推進支援事業委託料 35,673
◦負担金、補助金 20,056
県・市町村通信システム利用料負担金 56
次世代空モビリティ活用信州モデル創出事業補助金 20,000
2 スマート自治体推進事業費 96,200
〔収益事業収入 8,967
一般財源 87,233〕
◦物件費 7,218
◦委託料 44,428
電子自治体推進業務委託料 9,166
行政情報化推進事業委託料 5,500
生成ＡＩ活用推進事業委託料 29,762
◦負担金 44,554
公的個人認証サービス運営費負担金 35,587
公的個人認証サービス地域情報化推進事業負担金 8,967
3 セキュリティ対策費（一般財源） 1,927
◦物件費 834
◦負担金〔情報化関係外部研修受講負担金〕 1,093
4 デジタルインフラ整備費 6,641,830
〔国補 10/10 1,210〕

						国　補　1/2　100,000 収益事業収入　567 雑　入　138,724 一般財源　6,401,329 ◦物　件　費　444,394 ◦委　託　料　6,110,466 電子計算機室空調設備等保守委託料　1,263 次世代業務環境運用業務委託料　569,466 次世代業務環境基盤増強等業務委託料　9,182 次世代業務環境更新業務委託料　4,771,426 行政情報ネットワーク運用業務委託料　36,022 ネットワーク管理業務委託料　43,824 第三仮想化統合基盤システム改修業務委託料　4,378 第４期高速情報通信ネットワーク委託料　153,128 第２期自治体情報セキュリティクラウド運用業務委託料　243,587 第３期自治体情報セキュリティクラウド運用業務委託料　259,791 団体内統合利用番号連携サーバー保守委託料　7,524 統合型地理情報システム運用業務委託料　2,825 住宅地図システム運用業務委託料　2,772 データ連携基盤運用業務委託料　5,278 ◦負担金、交付金　86,970 総合行政ネットワーク運営費負担金　55,897 地方公共団体情報システム機構負担金　1,800 県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業負担金　20,198 ＡＩ音声文字起こしサービス利用料負担金　5,110 中間サーバー交付金　3,965 5　内部事務システム管理費（一般財源）　162,416 ◦物　件　費　1,185 ◦委　託　料　161,231 総務事務システム保守等委託料　109,053 人事・給与システム保守等委託料　52,178 6　防災システム管理費（一般財源）　52,052 ◦物　件　費　2,200 ◦委　託　料　49,852 防災アプリ運用業務委託料　2,244 防災アプリ改修業務委託料　11,000 防災情報システム保守管理委託料　24,211 防災情報システム改修業務委託料　12,397
△ 総 務 管 理 費				－	－	

△　内部事務管理費	－	368	△　368			

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				国庫支出金 7,001	231,604	
○広報・共創推進課	239,723	225,462	14,261	諸収入 1,118		
(2) 総務費				国補 7,001	216,554	
1)総務管理費				雑入 1,100		
10 広報費	224,655	216,459	8,196			

節区分	金額
2 給料	2,777
3 職員手当等	1,146
4 共済費	833
7 報償費	16,135
8 旅費	977
10 需用費	5,215
11 役務費	47,448
12 委託料	125,765
13 使用料及び賃借料	24,359

1 広報事業費 212,105
〔国補 1/2 7,001
雑入 1,100
一般財源 204,004〕
◦職員給与費（1人） 3,923
◦共済費 833
◦物件費 92,155
◦委託料 115,194
広報紙編集等委託料 19,733
ホームページ管理システム保守等委託料 5,494
ホームページＡＩチャットボット導入等委託料 15,719
ケーブルテレビ番組制作委託料 944
「ＬＩＮＥ」情報配信システム保守等業務委託料 22,836
重点広報事業委託料 50,468
2 広聴事業費（一般財源） 12,550
◦物件費 1,979
◦委託料 10,571
県政アンケート調査業務委託料 3,930
県庁受付業務委託料 6,641

9)生活文化費				雑入 18	15,050	
5 ＮＰＯ活動推進費	15,068	9,003	6,065			

節区分	金額
1 報酬	2,288

協働・共創推進事業費 15,068
◦報酬（会計年度任用職員報酬） 2,288
◦職員給与費 887
◦共済費 544

				3 職員手当等	887	◦物　件　費　4,980 ◦委　託　料　6,347 共創研修委託料　1,100 ＮＰＯ関係書類データ化委託料　5,247 ◦負　担　金　22 地域に飛び出す公務員を応援する首長連合負担金　10 子ども・子育て拠出金　12
				4 共　済　費	544	
				7 報　償　費	1,456	
				8 旅　　費	1,133	
				9 交　際　費	10	
				10 需　用　費	566	
				11 役　務　費	157	
				12 委　託　料	6,347	
				13 使用料及び賃借料	1,658	
				18 負担金補助及び交付金	22	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				国庫支出金 32,013	1,128,811	
○地域振興課	2,270,828	2,084,314	186,514	繰入金 18,915		
				諸収入 1,091,089		
(2) 総務費				雑入 89	49,676	
1)総務管理費						
9 地域振興局費	49,765	50,821	△ 1,056			

節区分	金額
1 報酬	11,479
2 給料	5,554
3 職員手当等	6,896
4 共済費	4,226
8 旅費	1,879
9 交際費	2,580
10 需用費	9,402
11 役務費	2,269
13 使用料及び賃借料	5,260
18 負担金補助及び交付金	59
26 公課費	161

地域振興局運営費　49,765
- ◦報酬（会計年度任用職員報酬）　11,479
- ◦職員給与費（2人）　12,450
- ◦共済費　4,226
- ◦物件費　21,390
- ◦負担金（子ども・子育て拠出金）　59
- ◦公課費（自動車重量税）　161

4)市町村振興費				―	17,000	

1　市町村連絡調整費	17,000	17,000	0			
				節　区　分	金　　額	市町村の広域連携推進事業費　17,000 ◦交　付　金〔市町村広域連携推進事業交付金〕　17,000
				18　負担金補助及び交付金	17,000	
2　地域振興費	1,113,063	934,493	178,570	国　補　32,013 基金繰入金　18,915	1,062,135	
				節　区　分	金　　額	1　地域振興局事業費（一般財源）　735,947 ◦物　件　費　46,415 ◦委　託　料〔地域振興推進事業委託料〕　29,832 ◦負担金、補助金　659,700 地域振興推進事業負担金　1,200 地域発　元気づくり支援金　658,500 2　地域活性化推進事業費　218,906 〔基金繰入金　6,294 一般財源　212,612〕 ◦職員給与費（22人）　87,538 ◦共　済　費　18,215 ◦物　件　費　3,274 ◦委　託　料　23,885 中間支援人材活動促進事業委託料　1,660 地域おこし協力隊受入活躍支援事業委託料　1,445 長野県地域おこし協力隊配置事業委託料　5,500 特定地域づくり事業推進事業委託料　5,600 輝く農山村地域創造推進事業委託料　9,680 ◦負担金、補助金　85,994 全国過疎地域連盟負担金　758 地域活性化センター運営負担金　900 地域づくりネットワーク県協議会負担金　260 地域づくり団体全国研修交流会負担金　4,800 全国山村振興連盟負担金　45 全国積雪寒冷地帯振興協議会負担金　18 輝く農山村地域創造推進事業補助金　79,213 3　特別豪雪地帯住宅除雪支援事業費（一般財源）　5,509 ◦補　助　金〔特別豪雪地帯住宅除雪支援事業補助金〕　5,509
				2　給　料	73,268	
				3　職員手当等	33,865	
				4　共　済　費	22,340	
				7　報　償　費	10,117	
				8　旅　費	10,061	
				10　需　用　費	23,630	
				11　役　務　費	3,487	
				12　委　託　料	155,625	
				13　使用料及び賃借料	7,351	
				18　負担金補助及び交付金	773,319	

						4　移住・交流推進事業費　148,728 〔国　補　1/2　32,013 基金繰入金　12,621 一般財源　104,094〕 ◦職員給与費（4人）　19,595 ◦共　済　費　4,125 ◦物　件　費　3,700 ◦委　託　料　99,192 移住相談業務委託料　33,938 移住包括サイト等保守管理委託料　1,050 信州暮らし情報発信事業委託料　1,993 空き家利活用人材育成事業委託料　4,443 信州ワーキングホリデー推進事業委託料　6,812 広域的移住推進体制構築事業委託料　25,084 関係人口創出事業委託料　4,430 信州移住広報事業委託料　15,378 関係人口会員制度構築事業委託料　6,064 ◦負　担　金〔田舎暮らし「楽園信州」推進協議会負担金〕　22,116 5　県と市町村の連携・協働による行政体制最適化推進事業費（一般財源）　2,826 ◦物　件　費　110 ◦委　託　料（全国事例調査等委託料）　2,716 6　官民連携による広域的な政策課題解決のための仕組み調査研究事業費（一般財源）　1,147 ◦物　件　費　1,147
⑭　諸　支　出　金 12）市町村振興宝くじ交付金 1　市町村振興宝くじ交付金	1,091,000	1,082,000	9,000	収益事業収入 1,091,000	－	
				節　区　分	金　　額	市町村振興宝くじ交付金　1,091,000 ◦交　付　金〔県市町村振興協会交付金〕　1,091,000
				18　負担金補助及び交付金	1,091,000	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料及び手数料 21	1,718,569	
○市町村課	2,339,958	2,316,279	23,679	国庫支出金 619,389 諸収入 1,979		
(2) 総務費 4)市町村振興費 1 市町村連絡調整費	297,191	242,134	55,057	国補 30,000 国委 1,040 受託事業収入 1,939 雑入 18	264,194	

節区分	金額
1 報酬	2,407
3 職員手当等	854
4 共済費	540
8 旅費	2,419
10 需用費	3,072
11 役務費	1,450
12 委託料	64,060
13 使用料及び賃借料	9,488
18 負担金補助及び交付金	212,901

1 市町村連絡調整費 173,796
〔受託事業収入 1,939／雑入 18／一般財源 171,839〕
◦報酬（委員等報酬） 2,355
◦職員給与費 854
◦共済費 540
◦物件費 6,361
◦委託料 2,795
市町村分普通交付税等電算処理委託料 2,455
知事配分償却資産電算処理委託料 340
◦負担金、交付金 160,891
市町村派遣職員給与費負担金 21,830
研修会参加負担金 136
子ども・子育て拠出金 12
市町村等特例処理事務交付金 138,913
2 住民基本台帳ネットワークシステム費（一般財源） 68,704
◦報酬（委員報酬） 52
◦物件費 9,028
◦委託料〔住民基本台帳ネットワークシステム維持管理委託料〕 31,265
◦負担金〔本人確認情報処理事務〕 28,359

						負担金 ┘ 3　自衛官募集事務費（国　委）　1,040 ◦物　件　費　1,040 4　マイナンバーカード普及促進事業費（国　補　10/10）　30,000 ◦委　託　料（マイナンバーカード普及促進事業委託料）　30,000 5　広域連合参画連携費（一般財源）　23,651 ◦負担金、交付金　23,651 木曽広域連合負担金　23,546 市町村等特例処理事務交付金　105
2　地域振興費	586,827	590,772	△　3,945	国　補　586,827	－	
				節　区　分	金　額	電源立地地域対策費（国　補　定額）　586,827 ◦物　件　費　158 ◦交　付　金（市町村交付金）　586,669
				10　需　用　費	144	
				11　役　務　費	5	
				13　使用料及び賃借料	9	
				18　負担金補助及び交付金	586,669	
5）選　挙　費 1　選挙管理委員会費	24,599	22,099	2,500	手数料　21 国　委　1,522 雑　入　12	23,044	
				節　区　分	金　額	1　選挙管理委員会費　23,704 手数料　21 国　委　631 雑　入　8 一般財源　23,044 ◦報　酬（委員等報酬）　5,858 ◦職員給与費（2人）　15,417 ◦共　済　費　248 ◦物　件　費　779 ◦負担金、交付金　1,402 都道府県選挙管理委員会連合会負担金　352 都道府県選挙管理委員会連合会関東甲信越静支会負担金
				1　報　酬	6,386	
				2　給　料	7,948	
				3　職員手当等	7,675	
				4　共　済　費	373	
				8　旅　費	465	

				10 需用費	152	43 県選挙管理委員会連合会負担金 292 選挙管理委員会サポート事業負担金 77 子ども・子育て拠出金 7 在外選挙特別経費市町村交付金 631
				11 役務費	111	
				13 使用料及び賃借料	85	
				18 負担金補助及び交付金	1,404	2 政党助成事務費 895 〔国委 891 / 雑入 4〕 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 528 ◦職員給与費 206 ◦共済費 125 ◦物件費 34 ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 2
2 明るい選挙推進費	3,647	3,735	△ 88	―	3,647	
				節区分	金額	明るい選挙推進事業費 3,647 ◦物件費 3,247 ◦負担金〔明るい選挙推進協会負担金〕 400
				7 報償費	434	
				8 旅費	332	
				10 需用費	2,196	
				11 役務費	165	
				13 使用料及び賃借料	120	
				18 負担金補助及び交付金	400	
3 知事選挙費	1,372,451	―	1,372,451	雑入 10	1,372,441	
				節区分	金額	知事選挙費 1,372,451 ◦報酬（選挙長等報酬） 492 ◦職員給与費（1人） 11,658 ◦共済費 297 ◦物件費 44,177 ◦委託料 24,944 選挙啓発事業委託料 18,140 投開票速報システム運用支援業務委託料 6,804 ◦負担金、交付金 1,290,883 子ども・子育て拠出金 7
				1 報酬	492	
				2 給料	1,200	
				3 職員手当等	10,458	
				4 共済費	297	

				8 旅費	422	市町村等交付金 1,290,876
				10 需用費	39,488	
				11 役務費	3,226	
				12 委託料	24,944	
				13 使用料及び賃借料	1,041	
				18 負担金補助及び交付金	1,290,883	
4 県議会議員補欠選挙費	55,243	－	55,243	－	55,243	
				節区分	金額	県議会議員補欠選挙費（上田市小県郡選挙区） 55,243 ◦報酬（選挙立会人報酬） 57 ◦職員給与費 2,278 ◦物件費 8,070 ◦委託料 3,009 選挙啓発事業委託料 237 投開票速報システム運用支援業務委託料 2,772 ◦交付金（市町村等交付金） 41,829
				1 報酬	57	
				3 職員手当等	2,278	
				8 旅費	18	
				10 需用費	7,656	
				11 役務費	172	
				12 委託料	3,009	
				13 使用料及び賃借料	224	
				18 負担金補助及び交付金	41,829	
△ 参議院議員通常選挙費	－	1,457,539	△ 1,457,539	－	－	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料及び手数料 82,457	161,051	
○国際交流課	290,529	267,799	22,730	繰入金 2,115		
				諸収入 44,906		
(2) 総務費				手数料 19,138	49,223	
10) 外事費				証紙収入 63,319		
1 外事費	158,795	152,616	6,179	収益事業収入 27,000		
				雑入 115		

節区分	金額
1 報酬	12,735
2 給料	57,236
3 職員手当等	29,369
4 共済費	19,421
7 報償費	100
8 旅費	745
10 需用費	3,372
11 役務費	3,566
12 委託料	2,750
13 使用料及び賃借料	877
18 負担金補助及び交付金	28,624

1 一般外事事務費 28,989
　〔収益事業収入 27,000
　一般財源 1,989〕
◦物件費 469
◦負担金 28,520
　自治体国際化協会負担金 1,515
　自治体国際化協会分担金 27,000
　北方領土返還要求長野県民会議負担金 5
2 一般旅券事務費 129,806
　〔手数料 19,138
　証紙収入 63,319
　雑入 115
　一般財源 47,234〕
◦報酬（会計年度任用職員報酬） 12,735
◦職員給与費（22人） 86,605
◦共済費 19,421
◦物件費 8,191
◦委託料 2,750
　住民基本台帳ネットワークシステム維持管理委託料 1,320
　電子申請率向上事業委託料 1,430
◦負担金（子ども・子育て拠出金） 104

2　国際交流推進費	131,734	115,183	16,551	基金繰入金　2,115 収益事業収入　8,845 雑　入　8,946	111,828	

節　区　分	金　額
1　報　酬	19,778
3　職員手当等	26,880
4　共　済　費	3,759
7　報　償　費	580
8　旅　費	23,844
9　交　際　費	89
10　需　用　費	3,027
11　役　務　費	3,327
12　委　託　料	38,181
13　使用料及び賃借料	580
18　負担金補助及び交付金	11,689

1　河北省・北京市友好交流事業費（一般財源）　4,500
◦負　担　金〔河北省・北京市との交流協力推進事業負担金〕　4,500
2　海外移住事業費（一般財源）　14,659
◦物　件　費　7,467
◦委　託　料　2,859
　中南米との青年交流事業委託料　263
　海外県人会次世代人材育成事業委託料　495
　中南米長野県人会周年記念事業委託料　2,101
◦負担金、補助金、交付金　4,333
　海外県人会次世代人材育成事業負担金　2,384
　海外県人会運営費補助金　1,800
　中南米日系人社会青年滞在費等交付金　149
3　国際化啓発推進事業費　83,993
〔基金繰入金　2,115／収益事業収入　8,845／雑　入　126／一般財源　72,907〕
◦報　酬（国際交流員等報酬）　19,778
◦職員給与費　2,876
◦共　済　費　3,759
◦物　件　費　19,402
◦委　託　料〔国際関係パートナーシップ強化事業委託料〕　35,322
◦負担金、補助金　2,856
　国際交流員通訳・翻訳講座負担金　71
　国際交流員来日負担金　483
　研修会参加負担金　8
　国際交流員傷害保険負担金　94
　子ども・子育て拠出金　85
　ウクライナ避難民支援事業補助金　2,115
4　自治体国際化協会職員派遣事業費　28,582
〔雑　入　8,820／一般財源　19,762〕
◦職員給与費　24,004

						◦物　件　費	4,578

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				国庫支出金 605,773	県債 243,000	
○交通政策局交通政策課	2,171,654	1,862,061	309,593	財産収入 82,978 繰入金 67,061	一般財源 1,172,842	
(2) 総務費 2)企画費 4 交通対策費	2,171,654	1,862,061	309,593	国補 605,773 財産運用収入 82,978 基金繰入金 67,061	県債 243,000 一般財源 1,172,842	

節区分	金額
7 報償費	1,092
8 旅費	4,190
10 需用費	464
11 役務費	4,635
12 委託料	44,831
13 使用料及び賃借料	1,064
17 備品購入費	298,500
18 負担金補助及び交付金	1,816,878

1 北陸新幹線建設促進費（一般財源） 1,800
◦負担金［北陸新幹線建設促進同盟会負担金］ 1,800
2 鉄道振興対策費 860,094
［国補定額 342,666／県債 243,000／一般財源 274,428］
◦物件費 4,825
◦負担金、補助金 855,269
大糸線利用促進輸送強化期成同盟会負担金 150
中央東線高速化促進・定時性確保広域期成同盟会負担金 200
大糸線活性化協議会負担金 7,500
大糸線沿線地域公共交通会議負担金 667
地域鉄道安全性向上支援事業補助金 395,114
しなの鉄道緊急安全対策支援事業補助金 259,333
利用者にやさしい駅舎の整備事業補助金 1,262
地域鉄道交通系ＩＣカード導入支援事業補助金 191,043
3 バス等振興対策費 1,309,760
［国補定額 202,541／国補 1/2 60,566／財産運用収入 82,978／基金繰入金 67,061／一般財源 896,614］
◦物件費 305,120
◦委託料 44,831

						ドライバー等人材確保支援事業委託料 2,493 公共交通情報オープンデータ活用事業委託料 2,500 移動の安心確保支援事業委託料 39,838 ◦負担金、補助金 959,809 県公共交通活性化協議会負担金 87,207 地域間幹線バス路線確保維持費補助金 191,518 運輸事業振興助成補助金 317,109 タクシー事業支援総合補助金 32,100 地域公共交通計画等策定支援事業補助金 3,500 高速乗合バス路線確保事業補助金 175,131 バスドライバー移住支援事業補助金 5,000 移動の安心確保支援事業補助金 10,000 観光アクセス拠点待合環境整備事業補助金 14,000 信州型広域バス路線支援事業補助金 101,146 観光バス路線確保支援事業補助金 23,098

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○交通政策局松本空港課	1,528,715	2,210,758	△ 682,043	使用料及び手数料 6,446 国庫支出金 408,250 財産収入 3,159 繰入金 9,297 諸収入 68	航空機燃料譲与税 10,000 県債 443,000 一般財源 648,495	
(2) 総務費 2)企画費 4 交通対策費	1,528,715	2,210,758	△ 682,043	使用料 6,446 国補 408,250 財産運用収入 3,159 基金繰入金 9,297 雑入 68	航空機燃料譲与税 10,000 県債 443,000 一般財源 648,495	

節区分	金額
1 報酬	8,755
2 給料	2,777
3 職員手当等	4,650
4 共済費	2,808
7 報償費	60
8 旅費	1,306
9 交際費	20

空港管理費　1,528,715

使用料	6,446
国補 1/2	408,250
財産運用収入	3,159
基金繰入金	9,297
雑入	68
航空機燃料譲与税	10,000
県債	443,000
一般財源	648,495

◦報酬（会計年度任用職員報酬）　8,755
◦職員給与費（1人）　7,427
◦共済費　2,808
◦物件費　98,864
◦委託料（緑地管理等委託料）　335,380
◦工事請負費　822,262
◦負担金、補助金　172,829

				10 需　用　費	64,192	信州まつもと空港ターミナルビル管理経費等負担金 2,337 信州まつもと空港利用促進協議会等負担金 84,637 子ども・子育て拠出金 46 石綿健康被害救済一般拠出金 1 信州まつもと空港騒音防止工事機能回復事業補助金 405 ハイジャック等防止対策事業補助金 49,697 松本空港施設機能強化事業補助金 35,706
				11 役　務　費	7,218	
				12 委　託　料	335,380	
				13 使用料及び賃借料	25,188	
				14 工事請負費	822,262	◦補　償　金 80,000 ◦公　課　費（自動車重量税） 390
				17 備品購入費	880	
				18 負担金補助及び交付金	172,829	
				21 補償、補塡及び賠償金	80,000	
				26 公　課　費	390	

5　総　　務　　部

総　務　部

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
◎総務部	276,147,957	259,010,851	17,137,106	使用料及び手数料 934,209 国庫支出金 385 財産収入 575,635 寄付金 972,111 繰入金 1,512,187 諸収入 68,945	県債 2,666,000 一般財源 269,418,485	
○秘書課	22,861	14,488	8,373	－	22,861	
(2) 総務費				－	22,861	
1)総務管理費						
13 秘書管理費	22,861	14,488	8,373			

節区分	金額	説明	
8 旅費	11,636	秘書事務費	22,861
9 交際費	1,315	◦物件費	22,820
10 需用費	3,700	◦公課費（自動車重量税）	41
11 役務費	1,093		
13 使用料及び賃借料	5,076		
26 公課費	41		

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○人事課	160,489	116,885	43,604	諸収入 1,521	158,968	
(2) 総務費				雑入 66	48,862	
1)総務管理費						
2 人事管理費	48,928	36,531	12,397			

節区分	金額
1 報酬	387
2 給料	5,554
3 職員手当等	2,528
4 共済費	1,683
7 報償費	1,171
8 旅費	5,396
9 交際費	37
10 需用費	3,431
11 役務費	2,599
12 委託料	17,831
13 使用料及び賃借料	1,898
18 負担金補助及び交付金	6,413

1 人事関係事務費　20,331
〔雑入 66／一般財源 20,265〕
◦報酬（委員報酬）　387
◦職員給与費（1人）　3,961
◦共済費　833
◦物件費　10,750
◦委託料〔長野県職員退職者ネットワーク構築・運用事業委託料〕　4,400
2 研修費（一般財源）　28,597
◦職員給与費（1人）　4,121
◦共済費　850
◦物件費　3,782
◦委託料（職員研修事業委託料）　13,431
◦負担金、補助金　6,413
　職員研修事業負担金　3,140
　自己啓発支援事業補助金　3,273

11 東京事務所費	21,663	21,606	57	雑入 1,455	20,208	

節区分	金額
8 旅費	1,397

東京事務所運営費　21,663
◦物件費　4,019
◦負担金〔都道府県会館維持管理料等負担金〕　17,644

				9　交　際　費	124	
				10　需　用　費	1,256	
				11　役　務　費	600	
				13　使用料及び賃借料	642	
				18　負担金補助及び交付金	17,644	
12　行政改革推進費	89,898	58,748	31,150	―	89,898	
				節　区　分	金　　額	行政改革推進事業費　89,898 ◦物　件　費　13,992 ◦委　託　料　75,906 業務改革推進事業委託料　55,226 ＡＩ活用相談支援事業委託料　5,253 定型業務外部委託推進事業委託料　12,563 ホームページ等改善事業委託料　2,864
				12　委　託　料	75,906	
				13　使用料及び賃借料	13,992	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○コンプライアンス・行政経営課	7,798	7,862	△ 64	－	7,798	
(2) 総務費				－	3,058	
1)総務管理費						
2 人事管理費	3,058	2,736	322			
				節区分	金額	人事関係事務費 3,058
				1 報酬	1,000	◦報酬〔コンプライアンス推進参与報酬〕 1,000
				7 報償費	864	◦物件費 1,776
				8 旅費	463	◦負担金（研修会参加負担金） 282
				10 需用費	304	
				11 役務費	27	
				13 使用料及び賃借料	118	
				18 負担金補助及び交付金	282	
12 行政改革推進費	4,740	5,126	△ 386	－	4,740	
				節区分	金額	行政改革推進事業費 4,740
				1 報酬	645	◦報酬（委員報酬） 645
				7 報償費	1,659	◦物件費 4,095
				8 旅費	1,352	
				10 需用費	598	
				11 役務費	58	

				13 使用料及び賃借料	428	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○職員総務課	7,904,844	7,742,226	162,618	使用料及び手数料 1 財産収入 218,505 諸収入 752	県債 8,000 一般財源 7,677,586	
(2) 総務費				―	51,885	
1)総務管理費						
2 人事管理費	51,885	44,799	7,086			
				節区分 / 金額		災害補償費 51,885 ◦報酬（委員報酬） 104 ◦共済費 48,099 ◦災害補償費〔非常勤職員療養等補償費〕 3,665 ◦物件費 17
				1 報酬 104 4 共済費 48,099 5 災害補償費 3,665 8 旅費 17		
7 福利厚生費	7,690,792	7,524,578	166,214	財産運用収入 218,505 雑入 684	県債 8,000 一般財源 7,463,603	
				節区分 / 金額		1 文化厚生事業費 13,540 〔雑入 36／一般財源 13,504〕 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 4,576 ◦職員給与費（1人） 5,808 ◦共済費 1,942 ◦物件費 1,189 ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 25 2 健康管理事業費 91,543 〔雑入 24〕
				1 報酬 17,138 2 給料 2,777 3 職員手当等 4,073 4 共済費 7,347,371		

				7 報償費	1,405	一般財源 91,519 ◦報酬（顧問医等報酬） 12,562 ◦職員給与費 1,042 ◦共済費 694 ◦物件費 74,304 ◦委託料 2,763 ストレスチェック業務等委託料 2,489 健診データ入力業務委託料 274 ◦負担金 178 衛生管理者等講習会受講料 162 子ども・子育て拠出金 16
				8 旅費	1,702	
				9 交際費	2	
				10 需用費	22,416	
				11 役務費	71,009	
				12 委託料	196,746	
				13 使用料及び賃借料	7,656	
				14 工事請負費	8,168	
				18 負担金補助及び交付金	10,329	
						3 職員宿舎管理事業費 237,965 財産運用収入 218,505 雑入 624 県債 8,000 一般財源 10,836 ◦物件費 28,697 ◦委託料（職員宿舎維持管理等委託料） 193,983 ◦工事請負費 8,168 ◦負担金（宿舎共益費負担金） 7,117
						4 地方職員共済組合負担金（一般財源） 7,347,744 ◦共済費 7,344,735 ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 3,009
8 恩給及び退職年金費	559	553	6	証紙収入 1	558	
				節区分	金額	恩給及び退職年金 559 ◦恩給及び退職年金 539 ◦物件費 20
				6 恩給及び退職年金	539	
				10 需用費	20	
15 内部事務管理費	113,897	107,632	6,265	雑入 68	113,829	
				節区分	金額	内部事務管理費 113,897 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 6,864 ◦職員給与費（6人） 28,189 ◦共済費 6,790 ◦物件費 72,002 ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 52
				1 報酬	6,864	
				2 給料	17,511	

				3 職員手当等	10,678	
				4 共済費	6,790	
				8 旅費	475	
				10 需用費	551	
				11 役務費	70,788	
				13 使用料及び賃借料	188	
				18 負担金補助及び交付金	52	
⑽ 警察費 1）警察管理費 6 恩給及び退職年金費	18,262	22,638	△ 4,376	―	18,262	
				節区分	金額	恩給及び退職年金 18,262 ◦ 恩給及び退職年金 18,262
				6 恩給及び退職年金	18,262	
⑾ 教育費 1）教育総務費 6 恩給及び退職年金費	29,449	42,026	△ 12,577	―	29,449	
				節区分	金額	恩給及び退職年金 29,449 ◦ 恩給及び退職年金 29,449
				6 恩給及び退職年金	29,449	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○財政課	132,604,597	129,071,074	3,533,523	使用料及び手数料　914,312 国庫支出金　385 財産収入　325,150 繰入金　1,374,299 諸収入　728	県債　146,000 一般財源　129,843,723	
(2) 総務費 1)総務管理費 1 一般管理費	7,716,221	4,530,842	3,185,379	基金繰入金　1,374,299	県債　146,000 一般財源　6,195,922	

節区分	金額
1 報酬	78,663
2 給料	1,471,607
3 職員手当等	5,824,185
4 共済費	88,763
8 旅費	79,097
10 需用費	5,863
11 役務費	146
12 委託料	166,653
13 使用料及び賃借料	534
18 負担金補助及び交付金	710

給与費及び共通経費　7,716,221
- ◦報酬（会計年度任用職員報酬）　78,663
- ◦職員給与費　7,295,792
  - 特別職　4人
  - 一般職　370人
- ◦共済費　88,763
- ◦物件費　85,640
- ◦委託料　166,653
  - 予算編成システム保守委託料　3,798
  - 予算総合管理システム構築事業委託料　162,855
- ◦負担金　710
  - 子ども・子育て拠出金　700
  - 石綿健康被害救済一般拠出金　10

4　財政管理費	360,279	6,883,823	△　6,523,544	国　委　385 財産運用収入 325,150	34,744	

節区分	金額
10 需用費	300
11 役務費	10
12 委託料	30,416
13 使用料及び賃借料	220
18 負担金補助及び交付金	4,183
24 積立金	325,150

財政管理費　360,279
- ◦物件費　530
- ◦委託料　30,416
  - 地方公会計システム保守委託料　1,100
  - 地方公会計財務書類作成支援業務委託料　29,316
- ◦負担金　4,183
  - 地方財務協会負担金　540
  - 全国自治宝くじ協議会負担金　2,283
  - 関東・中部・東北自治宝くじ協議会負担金　100
  - 地方債協会負担金　1,260
- ◦積立金　325,150
  - 財政調整基金積立金　129,790
  - 減債基金積立金　35,066
  - 退職手当基金積立金　20,299
  - 地域活性化基金積立金　112,546
  - こどもの未来支援基金積立金　27,449

⑬ 公債費 1）公債費 1　公債費	124,428,097	117,556,409	6,871,688	使用料　914,312 雑　入　728	123,513,057	

節区分	金額
11 役務費	418,099
12 委託料	126
18 負担金補助及び交付金	1,330
22 償還金利子及び割引料	100,000
27 繰出金	123,908,542

1　県債発行経費（一般財源）　417,560
- ◦物件費　417,560

2　公債費特別会計繰出金　123,908,542
- 使用料　914,312
- 雑　入　728
- 一般財源　122,993,502
- ◦繰出金　123,908,542
  - 公債費特別会計繰出金（元金）　112,660,259
  - 公債費特別会計繰出金（利子）　11,027,883
  - 公債費特別会計繰出金（公債諸費）　220,400

3　一時借入金利子（一般財源）　100,000
- ◦利子（一時借入金利子）　100,000

4　公債諸費（一般財源）　1,995
- ◦物件費　539
- ◦委託料　126
  - 県債管理システム保守委託料

						◦負　担　金 〔共同発行市場公募地方債広報経費等負担金〕　1,330
⑮ 予　　備　　費				―	100,000	予算外支出及び予算超過支出に充てるための経費
1) 予　　備　　費						
1　予　　備　　費	100,000	100,000	0			

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料及び手数料 11,448	県債 2,331,000	
○財産活用課	5,110,040	6,398,220	△ 1,288,180	財産収入 20,357	一般財源 2,705,840	
				諸収入 41,395		
(2) 総務費				−	県債 2,292,000	
1)総務管理費					一般財源	
6 財産管理費	3,284,581	4,624,839	△ 1,340,258		992,581	

節区分	金額
7 報償費	53
8 旅費	315
10 需用費	1,298
11 役務費	15,222
12 委託料	218,299
13 使用料及び賃借料	6,290
14 工事請負費	2,765,906
18 負担金補助及び交付金	277,198

1 財産管理費（一般財源） 290,161
- ◦物件費 10,323
- ◦委託料〔新物品管理システム運用保守委託料〕 2,640
- ◦交付金〔県有財産所在市町村交付金〕 277,198

2 未利用県有地有効活用費 45,295
〔県債 16,000 / 一般財源 29,295〕
- ◦物件費 12,855
- ◦委託料（測量等委託料） 14,609
- ◦工事請負費 17,831

3 中長期修繕・改修事業費 2,949,125
〔県債 2,276,000 / 一般財源 673,125〕
- ◦委託料（設計等委託料） 201,050
- ◦工事請負費 2,748,075

14 庁舎等管理費	1,825,459	1,773,381	52,078	使用料 11,448	県債 39,000	
				財産運用収入 20,357	一般財源 1,713,259	
				雑入 41,395		

節区分	金額

1 庁舎管理費 784,550
〔使用料 2,267〕

				1 報酬	4,285			
				2 給料	25,135			
				3 職員手当等	13,303			
				4 共済費	8,542			
				7 報償費	53			
				8 旅費	444			
				10 需用費	524,951			
				11 役務費	125,945			
				12 委託料	893,973			
				13 使用料及び賃借料	148,380			
				14 工事請負費	36,900			
				17 備品購入費	42,392			
				18 負担金補助及び交付金	617			
				21 補償、補塡及び賠償金	80			
				26 公課費	459			

財産運用収入 12,395
雑入 18,848
一般財源 751,040

◦物件費 465,616
◦委託料（庁舎清掃等委託料） 318,422
◦負担金［防火管理者協会等負担金］ 291
◦補償金［長沼用水橋梁架設補償金］ 80
◦公課費［公害関係汚染負荷量賦課金］ 141

2 自動車統括管理費 115,275

雑入 369
一般財源 114,906

◦報酬（会計年度任用職員報酬） 4,285
◦職員給与費（9人） 38,438
◦共済費 8,542
◦物件費 63,675
◦負担金 35
安全運転管理者協会負担金 12
子ども・子育て拠出金 23
◦公課費（自動車重量税） 300

3 合同庁舎管理費 925,634

使用料 9,181
財産運用収入 7,962
雑入 22,178
県債 39,000
一般財源 847,313

◦物件費 312,874
◦委託料（庁舎清掃等委託料） 575,551
◦工事請負費 36,900
◦負担金［防火管理者協会等負担金］ 291
◦公課費（自動車重量税） 18

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料及び手数料 8,448 財産収入 11,623	県債 181,000 一般財源 128,818,114	
○税務課	130,152,978	115,480,386	14,672,592	寄付金 972,111 繰入金 137,888 諸収入 23,794		
(2) 総務費				雑入 23,096	1,571,332	
3)徴税費						
1 税務総務費	1,594,428	1,524,625	69,803			

節区分	金額	説明	
		給与費	1,594,428
		◦報酬（会計年度任用職員報酬）	34,318
		◦職員給与費（252人）	1,549,162
		◦共済費	9,036
		◦物件費	1,734
		◦負担金（子ども・子育て拠出金）	178
1 報酬	34,318		
2 給料	991,034		
3 職員手当等	558,128		
4 共済費	9,036		
8 旅費	1,734		
18 負担金補助及び交付金	178		

2 賦課徴収費	5,571,247	5,325,171	246,076	手数料 7,567 証紙収入 881 財産運用収入 11,623 寄付金 972,111	県債 181,000 一般財源 4,259,479	

				基金繰入金 137,888 雑　入 698		
				節　区　分	金　　額	県税徴収諸経費 5,571,247 ◦物　件　費 710,351 ◦委　託　料（電算機データ入力業務等委託料） 1,423,175 ◦負担金、交付金 353,724 資産評価システム研究センター負担金 700 県税政研究会負担金 178 各地区税務協議会負担金 164 県租税教育推進協議会負担金 700 地方消費税徴収取扱費負担金 105,552 地方税共同機構負担金 163,588 徴収事務研修会負担金 148 長野県地方税滞納整理機構負担金 30,000 自治大学校研修参加負担金 366 日本ＭＰＮ推進協議会特別会員負担金 100 特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金 27 宿泊税徴収取扱費市町村交付金 52,201 ◦償　還　金（県税等過誤納金還付金） 2,100,000 ◦積　立　金（ふるさと信州寄附金基金積立金） 983,734 ◦公　課　費（自動車重量税） 263
				7　報　償　費	444,782	
				8　旅　　費	3,872	
				9　交　際　費	200	
				10　需　用　費	38,750	
				11　役　務　費	161,670	
				12　委　託　料	1,423,175	
				13　使用料及び賃借料	59,075	
				17　備品購入費	2,002	
				18　負担金補助及び交付金	353,724	
				22　償還金利子及び割引料	2,100,000	
				24　積　立　金	983,734	
				26　公　課　費	263	
⑭　諸　支　出　金				－	1,031,543	
1）利子割清算金						
1　利子割清算金	1,031,543	－	1,031,543			
				節　区　分	金　　額	利子割清算金 1,031,543 ◦償　還　金（都道府県間清算金） 1,031,543
				22　償還金利子及び割引料	1,031,543	
2）地方消費税清算				－	41,361,200	

金 1　地方消費税清算金	41,361,200	38,481,849	2,879,351			
				節　区　分	金　　額	地方消費税清算金　41,361,200 ◦償　還　金（都道府県間清算金）　41,361,200
				22　償還金利子及び割引料	41,361,200	
3）利子割交付金 1　利子割交付金	1,506,592	174,169	1,332,423	―	1,506,592	
				節　区　分	金　　額	利子割市町村交付金　1,506,592 ◦交　付　金（市町村交付金）　1,506,592
				18　負担金補助及び交付金	1,506,592	
4）配当割交付金 1　配当割交付金	2,398,009	1,642,866	755,143	―	2,398,009	
				節　区　分	金　　額	配当割市町村交付金　2,398,009 ◦交　付　金（市町村交付金）　2,398,009
				18　負担金補助及び交付金	2,398,009	
5）株式等譲渡所得割交付金 1　株式等譲渡所得割交付金	3,178,235	1,732,393	1,445,842	―	3,178,235	
				節　区　分	金　　額	株式等譲渡所得割市町村交付金　3,178,235 ◦交　付　金（市町村交付金）　3,178,235
				18　負担金補助及び交付金	3,178,235	
6）法人事業税交付金 1　法人事業税交付金	5,736,994	5,020,373	716,621	―	5,736,994	

				節　区　分	金　　額	法人事業税市町村交付金 ◦交　付　金（市町村交付金）	5,736,994 5,736,994
				18　負担金補助及び交付金	5,736,994		
7）地方消費税交付金 1　地方消費税交付金	63,066,502	56,254,573	6,811,929	－	63,066,502		
				節　区　分	金　　額	地方消費税市町村交付金 ◦交　付　金（市町村交付金）	63,066,502 63,066,502
				18　負担金補助及び交付金	63,066,502		
8）ゴルフ場利用税交付金 1　ゴルフ場利用税交付金	606,205	538,733	67,472	－	606,205		
				節　区　分	金　　額	ゴルフ場所在市町村交付金 ◦交　付　金（市町村交付金）	606,205 606,205
				18　負担金補助及び交付金	606,205		
9）環境性能割交付金 1　環境性能割交付金	45,798	1,162,100	△　1,116,302	－	45,798		
				節　区　分	金　　額	自動車税環境性能割市町村交付金 ◦交　付　金（市町村交付金）	45,798 45,798
				18　負担金補助及び交付金	45,798		
10）個人県民税徴収取扱費交付金 1　個人県民税徴収取扱費交付金	4,056,175	3,623,484	432,691	－	4,056,175		

				節　区　分	金　　額	個人県民税徴収取扱費市町村交付金　4,056,175 ◦交　付　金（市町村交付金）　4,056,175
				18　負担金補助及び交付金	4,056,175	
11)利子割精算金 1　利子割精算金	50	50	0	―	50	
				節　区　分	金　　額	利子割精算金　50 ◦償　還　金（都道府県間精算金）　50
				22　償還金利子及び割引料	50	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○情報公開・法務課	184,350	179,710	4,640	諸収入 755	183,595	
(2) 総務費				雑入 755	183,595	
1)総務管理費						
3 文書費	184,350	150,238	34,112			

節区分	金額
1 報酬	39,665
2 給料	11,108
3 職員手当等	19,738
4 共済費	12,165
7 報償費	1,419
8 旅費	2,470
10 需用費	7,476
11 役務費	48,328
12 委託料	37,769
13 使用料及び賃借料	4,000
18 負担金補助及び交付金	212

1 文書事務費 82,521
〔雑入 34 / 一般財源 82,487〕
◦報酬（委員等報酬） 2,067
◦職員給与費（3人） 12,394
◦共済費 2,672
◦物件費 48,184
◦委託料〔公文書管理システム運用事業委託料〕 17,182
◦負担金（子ども・子育て拠出金） 22

2 情報公開・個人情報保護運営費 44,669
〔雑入 614 / 一般財源 44,055〕
◦報酬（委員等報酬） 23,031
◦職員給与費（1人） 13,132
◦共済費 6,211
◦物件費 2,177
◦負担金（子ども・子育て拠出金） 118

3 法務・公益法人事務費 22,080
〔雑入 18 / 一般財源 22,062〕
◦報酬（委員等報酬） 3,127
◦職員給与費 887
◦共済費 517
◦物件費 6,977
◦委託料〔法令検索システム運用事業委託料〕 10,560
◦負担金（子ども・子育て拠出金） 12

4 公文書館機能事務費 35,080
〔雑入 89 / 一般財源 34,991〕
◦報酬（会計年度任用職員報酬） 11,440
◦職員給与費 4,433

						◦共　済　費　2,765 ◦物　件　費　6,355 ◦委　託　料　10,027 　燻蒸業務委託料　8,403 　収蔵資料保管室機械警備委託料　84 　設備保守委託料　1,540 ◦負　担　金　60 　子ども・子育て拠出金　59 　石綿健康被害救済一般拠出金　1
△ 教　育　費 △ 社 会 教 育 費 △ 文化財保護費	－ －	29,472 29,472	△ 29,472 △ 29,472	－ 	－ 	

6　各　　局

各　　局

各　　局

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				諸収入　20,746	県債　206,000	
◎会計局	1,244,053	458,586	785,467		一般財源 1,017,307	
(2) 総務費				雑入　20,746	県債　206,000	
1)総務管理費					一般財源 1,017,307	
5 会計管理費	1,244,053	458,586	785,467			

節区分	金額
1 報酬	5,351
3 職員手当等	1,774
4 共済費	1,061
7 報償費	44
8 旅費	1,798
9 交際費	9
10 需用費	56,776
11 役務費	212,082
12 委託料	710,798
13 使用料及び賃借料	10,284
17 備品購入費	234,484
18 負担金補助及び交付金	1,824
22 償還金利子及び割引料	7,743
26 公課費	25

1 会計事務費　397,334
〔雑入 20,746 / 県債 197,000 / 一般財源 179,588〕
◦報酬（会計年度任用職員報酬）　4,576
◦職員給与費　1,774
◦共済費　1,061
◦物件費　365,794
◦委託料　19,030
公文書管理システム改修事業委託料　7,128
県・市町村共同電子申請・届出システム改修業務委託料　1,353
決済端末保守管理委託料　10,549
◦負担金　143
新地方公会計制度講座等受講負担金　119
子ども・子育て拠出金　24
◦償還金〔隔地払等の期限経過による未払資金の再交付〕　4,956
2 収入証紙運営費（一般財源）　129,215
◦物件費　126,428
◦償還金〔収入証紙返還に伴う還付金〕　2,787
3 財務電算維持管理事務費　641,962
〔県債 9,000 / 一般財源 632,962〕
◦物件費　6,492
◦委託料　635,470
収入データ作成業務委託料　439
財務会計システム運用保守等委託料　35,090
新財務会計システム構築事業委託料　599,941

						4　契約制度企画調整事業費（一般財源）	3,144	
						◦報　　酬（委員報酬）	775	
						◦物　件　費	910	
						◦負　担　金	1,459	
						入札・契約制度関係研修負担金		40
						電子契約サービス利用料負担金		1,419
						5　調達事務合理化事業費（一般財源）	69,269	
						◦物　件　費	12,907	
						◦委　託　料（契約管理システム等保守管理委託料）	56,298	
						◦負　担　金（印刷費積算講習会受講負担金）	64	
						6　検査事務費（一般財源）	3,129	
						◦物　件　費	2,946	
						◦負　担　金	158	
						検査技術等専門講座受講負担金		80
						品確法関連等研修負担金		78
						◦公　課　費（自動車重量税）	25	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳		説　明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
◎ 監査委員事務局	148,469	146,893	1,576	―	148,469	
(2) 総　務　費				―	148,469	
12) 監 査 委 員 費						
1　監 査 委 員 費	148,469	146,893	1,576			

節　区　分	金　額
1　報　酬	7,725
2　給　料	75,451
3　職員手当等	45,223
8　旅　費	2,367
10　需　用　費	1,387
11　役　務　費	15
12　委　託　料	15,542
13　使用料及び賃借料	599
18　負担金補助及び交付金	160

1　給　与　費	128,399
◦ 報　酬（委員等報酬）	7,725
◦ 職員給与費	120,674
特別職　1人	
一般職　14人	
2　運　営　費	4,528
◦ 物　件　費	4,368
◦ 負　担　金（全都道府県監査委員協議会連合会等負担金）	160
3　外部監査運営費	15,542
◦ 委　託　料（包括外部監査委託料）	15,542

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
◎ 人事委員会事務局	125,626	110,984	14,642	－	125,626	
(2) 総務費				－	125,626	
11) 人事委員会費						
1 人事委員会費	125,626	110,984	14,642			

節区分	金額
1 報酬	5,159
2 給料	55,370
3 職員手当等	38,165
7 報償費	152
8 旅費	1,678
9 交際費	5
10 需用費	2,230
11 役務費	156
12 委託料	13,270
13 使用料及び賃借料	6,680
18 負担金補助及び交付金	2,761

1 給与費		98,694
◦ 報酬	(委員報酬)	5,159
◦ 職員給与費	(13人)	93,535
2 運営費		26,932
◦ 物件費		10,901
◦ 委託料	(採用広報業務等委託料)	13,270
◦ 負担金	〔全国人事委員会連合会等負担金〕	2,761

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
◎議会事務局	1,473,373	1,453,717	19,656	諸収入 4,023	1,469,350	
(1) 議会費				―	892,675	
1)議会費						
1 議会費	892,675	884,227	8,448			
				節区分	金額	議会費 892,675 ◦報酬（議員報酬） 790,065 ◦共済費 54,973 ◦物件費 47,637
				1 報酬	790,065	
				4 共済費	54,973	
				8 旅費	46,884	
				9 交際費	753	
2 事務局費	580,698	569,490	11,208	雑入 4,023	576,675	
				節区分	金額	事務局費 580,698 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 6,330 ◦職員給与費（39人） 289,845 ◦共済費 1,567 ◦物件費 52,135 ◦委託料〔議会棟受付業務等委託料〕 14,028 ◦負担金、交付金 216,669 全国都道府県議会議長会等負担金 5,853 子ども・子育て拠出金 16 政務活動費 210,800 ◦公課費（自動車重量税） 124
				1 報酬	6,330	
				2 給料	171,404	
				3 職員手当等	118,441	
				4 共済費	1,567	
				7 報償費	866	
				8 旅費	4,097	
				10 需用費	21,060	
				11 役務費	15,996	
				12 委託料	14,028	

				13 使用料及び賃借料	10,116	
				18 負担金補助及び交付金	216,669	
				26 公　課　費	124	

7　県　民　文　化　部

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
◎県民文化部	48,381,251	41,475,127	6,906,124	分担金及び負担金 21,501 使用料及び手数料 25,462 国庫支出金 12,644,025 財産収入 3,518 寄付金 11,915 繰入金 1,263,538 諸収入 121,423	34,289,869	
○県民政策課	1,303,189	1,232,090	71,099	国庫支出金 16,232 繰入金 4,745 諸収入 2,000	1,280,212	
(2) 総務費 9)生活文化費 1 生活文化総務費	1,262,447	1,181,787	80,660	基金繰入金 330	1,262,117	

節区分	金額
2 給料	719,039
3 職員手当等	505,894
8 旅費	805
9 交際費	50

1 生活文化総務費（一般財源） 1,226,196
- ◦職員給与費（171人） 1,224,933
- ◦物件費 1,263

2 長野県150周年記念事業費 36,251
（基金繰入金 330／一般財源 35,921）
- ◦物件費 8,462
- ◦委託料（記念式典開催等業務委託料） 27,789

				10 需　用　費	480	
				11 役　務　費	8,110	
				12 委　託　料	27,789	
				13 使用料及び賃借料	280	
10) 外　事　費				国　補　16,232	18,095	
2　国際交流推進費	40,742	50,303	△　9,561	基金繰入金 4,415		
				雑　入　2,000		

節　区　分	金　額
7 報　償　費	8,244
8 旅　費	1,259
10 需　用　費	157
11 役　務　費	301
12 委　託　料	18,479
13 使用料及び賃借料	630
18 負担金補助及び交付金	11,672

1　国際化啓発推進事業費（一般財源）　2,665
◦補　助　金（国際化協会運営補助金）　2,665
2　多文化共生推進事業費　38,077
〔国　補　10/10　3,500
国　補　1/2　12,732
基金繰入金　4,415
雑　入　2,000
一般財源　15,430〕
◦物　件　費　10,591
◦委　託　料　18,479
多文化共生相談センター設置事業委託料　18,156
多文化共生理解促進事業委託料　323
◦負担金、補助金　9,007
研修参加負担金　7
外国人児童就学支援プロジェクト推進事業負担金　3,000
市町村地域日本語教育推進事業補助金　3,500
多文化共生モデル事業補助金　2,500

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料及び手数料 16,228	2,170,947	
				国庫支出金 25,594		
○文化振興課	2,542,172	2,691,506	△ 149,334	財産収入 910		
				寄付金 200		
				繰入金 220,652		
				諸収入 107,641		
(2) 総務費				使用料 2,654	1,602,602	
9)生活文化費				国補 12,416		
2 文化振興費	1,926,583	2,309,518	△ 382,935	財産運用収入 560		
				基金繰入金 205,633		
				収益事業収入 67,700		
				雑入 35,018		

節区分	金額
1 報酬	2,546
3 職員手当等	887
4 共済費	553
7 報償費	1,419
8 旅費	1,063

1 芸術文化活動推進事業費 259,253
〔国補 1/2 12,416
財産運用収入 560
基金繰入金 147,539
収益事業収入 28,491
雑入 18
一般財源 70,229〕
◦報酬（会計年度任用職員報酬） 2,288
◦職員給与費 887
◦共済費 553
◦物件費 2,893
◦委託料〔アートの手法を活用し〕 3,862

				10 需用費	901	⌊た学び推進事業委託料⌋ ◦負担金 248,210 信州アーツカウンシル事業負担金 117,439 東京藝術大学連携事業負担金 1,900 文化芸術情報発信力強化事業負担金 5,394 信州アーティスト活動促進事業負担金 1,600 佐久創造館共同・連携制作支援事業負担金 500 県民芸術祭参加事業共催負担金 6,684 地域創造負担金 10,011 セイジ・オザワ松本フェスティバル共催負担金 100,000 伊那文化会館芸術鑑賞促進事業共催負担金 4,000 山岳文化創生事業負担金 670 子ども・子育て拠出金 12 ◦積立金（文化振興基金積立金） 560
				11 役務費	591	
				12 委託料	1,655,288	
				13 使用料及び賃借料	364	
				17 備品購入費	9,438	
				18 負担金補助及び交付金	252,973	
				24 積立金	560	
						2 文化施設管理運営費 1,667,330 ⌈使用料 2,654 基金繰入金 58,094 収益事業収入 39,209 雑入 35,000 一般財源 1,532,373⌋ ◦報酬（委員報酬） 258 ◦物件費 10,883 ◦委託料 1,651,426 文化会館管理運営委託料 919,007 創造館管理運営委託料 36,268 県立美術館管理運営委託料 681,353 文化施設ＥＳＣＯ事業委託料 13,731 佐久創造館受変電設備等現況調査委託料 1,067 ◦補助金 ⌈南信州広域連合文化芸術活動支援センター運営支援事業補助金⌋ 4,763
⑾ 教育費 7）社会教育費 3 文化財保護費	615,589	381,988	233,601	使用料 10,706 証紙収入 2,868 国補 13,178 財産運用収入 350 寄付金 200	568,345	

基金繰入金 15,019

雑　入 4,923

節　区　分	金　額
1　報　酬	29,233
3　職員手当等	9,959
4　共　済　費	6,220
7　報　償　費	9,254
8　旅　費	7,675
9　交　際　費	5
10　需　用　費	67,632
11　役　務　費	14,863
12　委　託　料	115,566
13　使用料及び賃借料	11,211
14　工事請負費	220,493
17　備品購入費	10,415
18　負担金補助及び交付金	113,012
26　公　課　費	51

1　文化財総合対策費　95,275
- 証紙収入　2,084
- 国　補　2/3　2,631
- 国　補　1/2　3,122
- 基金繰入金　1,778
- 一般財源　85,660

◦報　酬（委員報酬）　452
◦物　件　費　8,736
◦委　託　料　4,795
- 埋蔵文化財包蔵地パトロール委託料　572
- 調査研究員等研修委託料　767
- 民俗芸能保存・継承支援事業委託料　3,456

◦負担金、補助金　81,292
- 甲信縄文文化発信・活性化協議会負担金　30
- 文化財修理防災等補助金　80,473
- 文化財維持管理補助金　789

2　銃砲刀剣類登録及び普及啓発事業費（証紙収入）　784
◦報　酬（委員報酬）　271
◦物　件　費　433
◦負　担　金（美術刀剣類保存講習会負担金）　80

3　県立歴史館事業費　455,363
- 使用料　10,706
- 国　補　1/2　7,425
- 財産運用収入　350
- 寄付金　200
- 基金繰入金　13,241
- 雑　入　4,923
- 一般財源　418,518

◦報　酬（会計年度任用職員等報酬）　28,510
◦職員給与費　9,959
◦共　済　費　6,220
◦物　件　費　94,076
◦委　託　料　95,378
- 機械設備保守管理等委託料　90,150
- 工事監理委託料　5,228

◦工事請負費　220,493

						◦負　担　金	722
						日本博物館協会等負担金	160
						冷凍空調保安協会負担金	25
						防火管理協会負担金	3
						共通観覧券負担金	307
						子ども・子育て拠出金	227
						◦公　課　費（自動車重量税）	5
						4　県史編さん事業費（一般財源）	64,167
						◦物　件　費	17,810
						◦委　託　料	15,393
						情報収集業務等委託料	6,495
						普及啓発事業委託料	8,898
						◦負　担　金	30,918
						長野県史編さん協議会（仮称）負担金	30,838
						研修負担金	80
						◦公　課　費（自動車重量税）	46

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				国庫支出金 71,428	88,067	
○くらし安全・消費生活課	163,655	139,545	24,110	繰入金 3,849 諸収入 311		
(2) 総務費 9)生活文化費 3 消費者行政推進費	140,189	114,981	25,208	国補 71,428 基金繰入金 3,016 雑入 258	65,487	

節区分	金額
1 報酬	33,440
3 職員手当等	12,792
4 共済費	7,636
7 報償費	1,846
8 旅費	3,715
9 交際費	11
10 需用費	13,139
11 役務費	7,929
12 委託料	15,409
13 使用料及び賃借料	1,484
18 負担金補助及び交付金	42,781
26 公課費	7

1 消費者施策推進事業費（一般財源） 533
- ◦報酬（委員報酬） 387
- ◦物件費 146

2 公正取引確保事業費 4,445
（雑入 18／一般財源 4,427）
- ◦報酬（不当取引調査員報酬） 2,288
- ◦職員給与費 888
- ◦共済費 519
- ◦物件費 738
- ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 12

3 消費者教育充実事業費 20,724
（国補 10/10 5,600／国補 1/2 5,926／基金繰入金 3,016／一般財源 6,182）
- ◦物件費 9,110
- ◦委託料（消費者向け被害防止啓発事業等委託料） 11,062
- ◦負担金 552
  - 県金融広報委員会負担金 450
  - 消費者教育中核的人材育成研修負担金 102

4 消費生活相談窓口強化事業費 101,341
（国補 10/10 54,919／国補 1/2 2,170／雑入 240／一般財源 44,012）

						◦報　　酬（消費生活相談員等報酬）　30,765 ◦職員給与費　11,904 ◦共　済　費　7,117 ◦物　件　費　8,284 ◦委　託　料〔消費生活相談事業等委託料〕　1,047 ◦負担金、補助金　42,217 　子ども・子育て拠出金　162 　市町村消費者行政活性化事業補助金　42,055 ◦公　課　費（自動車重量税）　7 5　防犯意識向上事業費　13,146 〔国　補　1/2　2,813 一般財源　10,333〕 ◦物　件　費　9,846 ◦委　託　料〔電話でお金詐欺等被害防止啓発等事業委託料〕　3,300
4　交通安全対策費	23,466	24,564	△　1,098	基金繰入金　833 雑　入　53	22,580	

節　区　分	金　額
1　報　酬	6,929
3　職員手当等	2,664
4　共　済　費	1,556
7　報　償　費	120
8　旅　費	739
9　交　際　費	14
10　需　用　費	5,777
11　役　務　費	629
12　委　託　料	4,467
13　使用料及び賃借料	105

1　交通安全運動推進事業費（一般財源）　1,745
◦報　　酬（委員報酬）　65
◦物　件　費　1,630
◦公　課　費（自動車重量税）　50
2　交通安全啓発活動費（一般財源）　2,523
◦物　件　費　2,143
◦補　助　金〔県ダンプカー協会補助金〕　380
3　交通事故相談所運営費　11,875
〔雑　入　53
一般財源　11,822〕
◦報　　酬（交通事故相談員報酬）　6,864
◦職員給与費　2,664
◦共　済　費　1,556
◦物　件　費　755
◦負　担　金（子ども・子育て拠出金）　36
4　安全安心な自転車利用推進事業費　6,854
〔基金繰入金　405
一般財源　6,449〕
◦物　件　費　2,387
◦委　託　料〔自転車安全利用促進チラシデザイン等委託料〕　4,467

				18 負担金補助及び交付金	416	5 高齢ドライバー運転事故防止関連対策事業費 469 〔基金繰入金 428 一般財源 41〕
				26 公課費	50	◦物件費 469

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				国庫支出金 77,545	86,502	
○人権・男女共同参画課	168,135	161,161	6,974	繰入金 3,896 諸収入 192		
(2) 総務費 9)生活文化費 6 人権尊重推進事業費	141,816	136,392	5,424	国補 59,539 国委 13,400 基金繰入金 3,173 雑入 137	65,567	

節区分	金額
1 報酬	28,199
3 職員手当等	6,700
4 共済費	4,071
7 報償費	1,066
8 旅費	2,695
9 交際費	8,416
10 需用費	6,418
11 役務費	2,282
12 委託料	15,226
13 使用料及び賃借料	1,209
18 負担金補助及び交付金	65,534

1 人権啓発推進事業費 14,922
〔国補 1/2 116／国委 11,689／基金繰入金 2,998／一般財源 119〕
◦報酬（委員報酬） 129
◦物件費 2,511
◦委託料 10,582
地域人権啓発活動活性化事業委託料 3,150
人権フェスティバル委託料 2,594
スポーツ組織連携事業委託料 4,838
◦補助金〔人権尊重社会づくり県民支援事業補助金〕 1,700
2 人権・共生のまちづくり事業費 69,532
〔国補 2/3 42,423／国補 1/2 983／雑入 19／一般財源 26,107〕
◦報酬（会計年度任用職員報酬） 2,288
◦職員給与費 887
◦共済費 546
◦物件費 2,054
◦負担金、補助金 63,757
地方人権施策推進協議会負担金 23
全国人権・共生のまちづくり関係職員研修事業負担金

						80 子ども･子育て拠出金 12 人権・共生のまちづくり事業補助金 63,642 3 性的マイノリティ理解促進・支援事業費 688 〔国 委 513 基金繰入金 175〕 ◦物 件 費 285 ◦委 託 料〔理解促進啓発事業委託料〕 403 4 人権啓発センター事業費 15,743 〔国 補 1/2 596 国 委 1,045 雑 入 60 一般財源 14,042〕 ◦報 酬（人権啓発・相談員報酬） 7,537 ◦職員給与費 2,924 ◦共 済 費 1,764 ◦物 件 費 3,478 ◦負 担 金（子ども・子育て拠出金） 40 5 性暴力被害者支援センター事業費 27,089 〔国 補 10/10 55 国 補 1/2 13,082 国 補 1/3 267 雑 入 58 一般財源 13,627〕 ◦報 酬（会計年度任用職員報酬） 17,793 ◦職員給与費 2,889 ◦共 済 費 1,761 ◦物 件 費 4,402 ◦委 託 料〔性暴力被害者支援センター院内支援員業務委託料〕 207 ◦負 担 金（子ども・子育て拠出金） 37 6 犯罪被害者等支援事業費 13,842 〔国 補 1/2 2,017 国 委 153 一般財源 11,672〕 ◦報 酬（委員報酬） 452 ◦物 件 費 9,356 ◦委 託 料〔犯罪被害者等支援体制機能強化事業委託料〕 4,034
7 男女共同参画推進費	26,319	24,769	1,550	国 補 3,728	20,935	

				国　委　878 基金繰入金　723 雑　入　55		
				節　区　分	金　額	1　男女共同参画推進事業費　7,725 〔国　補　1/2　1,894 基金繰入金　90 一般財源　5,741〕 ◦報　酬（委員報酬）　194 ◦物　件　費　3,023 ◦委　託　料　4,508 「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」 運営事業委託料　2,745 地域・社会活動女性参画調査委託料　1,763 2　男女共同参画センター管理運営費　18,594 〔国　補　1/2　1,834 国　委　878 基金繰入金　633 雑　入　55 一般財源　15,194〕 ◦報　酬（相談員等報酬）　6,864 ◦職員給与費　2,662 ◦共　済　費　1,632 ◦物　件　費　7,350 ◦負　担　金　86 研修参加等負担金　20 女性会館協議会負担金　30 子ども・子育て拠出金　36
				1　報　酬	7,058	
				3　職員手当等	2,662	
				4　共　済　費	1,632	
				7　報　償　費	4,608	
				8　旅　費	1,143	
				10　需　用　費	2,032	
				11　役　務　費	1,021	
				12　委　託　料	4,508	
				13　使用料及び賃借料	1,569	
				18　負担金補助及び交付金	86	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○県民の学び支援課	19,207,154	13,948,303	5,258,851	使用料及び手数料 20 国庫支出金 7,330,320 寄付金 315 繰入金 22,750 諸収入 553	11,853,196	
(2) 総務費 2)企画費 1 企画総務費	14,560	16,495	△ 1,935	基金繰入金 5,218	9,342	

節区分	金額
7 報償費	971
8 旅費	1,146
10 需用費	142
11 役務費	300
12 委託料	374
18 負担金補助及び交付金	11,627

企画総務費 14,560
- ◦物件費 2,559
- ◦委託料 〔山村留学ポータルサイト保守管理委託料〕 374
- ◦負担金、補助金 11,627
  - 信州学び創造イベント等開催事業負担金 4,390
  - 信州学び円卓会議開催事業負担金 4,476
  - 信州の特色ある学び支援事業補助金 2,761

(11) 教育費 1)教育総務費 7 私立学校振興費	17,265,154	12,690,563	4,574,591	手数料 20 国負 5,892,494 国補 1,423,040	9,938,466	

				基金繰入金 10,628 雑　入 506		
				節　区　分	金　額	私立学校振興費 17,265,154 〔手数料 20 国　負　定額 31,074 国　負　3/4 5,605,817 国　負　1/2 255,603 国　補　定額 1,189,199 国　補　3/4 20,969 国　補　1/2 211,295 国　補　1/3 1,577 基金繰入金 10,628 雑　入 506 一般財源 9,938,466〕 ◦報　酬（委員等報酬） 4,703 ◦職員給与費（1人） 5,646 ◦共　済　費 1,800 ◦物　件　費 2,559 ◦委　託　料（奨学給付金事務委託料） 5,586 ◦負担金、補助金、交付金 16,898,049 全国私立学校審議会連合会負担金 150 子ども・子育て拠出金 24 私立高等学校教育振興費補助金 3,622,029 私立高等学校（広域以外の通信制）教育振興費補助金 152,704 私立中等教育学校教育振興費補助金 277,118 私立義務教育学校教育振興費補助金 96,222 私立中学校教育振興費補助金 430,865 私立小学校教育振興費補助金 405,230 私立幼稚園教育振興費補助金 837,238 私立幼稚園教員処遇改善支援補助金 10,116 私立専修学校教育振興費補助金 62,188 私立外国人学校教育振興費補助金 1,137 私立高等学校授業料等軽減事業補助金 98,039 私立小中学校等授業料負担軽減事業補助金 8,736 私立高等学校等学び直し支援金補助金 18,772 私立専門学校授業料等減免事業負担金 511,207 私立幼稚園等施設型給付費負担金・補助金 2,290,061 私立幼稚園子育て支援施設等利用給付費負担金 89,430 県私学教育協会退職資金給付事業補助金 301,992 日本私立学校振興・共済事業団補助金 129,915
				1　報　酬	4,703	
				2　給　料	2,777	
				3　職員手当等	2,869	
				4　共　済　費	1,800	
				7　報　償　費	79	
				8　旅　費	847	
				10　需　用　費	753	
				11　役　務　費	106	
				12　委　託　料	5,586	
				13　使用料及び賃借料	774	
				18　負担金補助及び交付金	16,898,049	
				19　扶　助　費	346,811	

<table>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>認定こども園等環境整備事業補助金 30,713
信州「学び」応援寄付金事業補助金 3,474
私立幼稚園等ＩＣＴ化サポート事業補助金 13,339
私立高等学校等就学支援事業交付金 7,498,086
高校生等・新修学支援事業交付金 9,264
◦扶　助　費（奨学給付金） 346,811</td></tr>
<tr><td>8　高等教育振興費</td><td>596,634</td><td>76,903</td><td>519,731</td><td>国　補　14,786
寄付金　315
基金繰入金 2,110
雑　入　47</td><td>579,376</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>節　区　分 / 金　額
1　報　酬 5,076
2　給　料 2,777
3　職員手当等 2,640
4　共　済　費 1,609
7　報　償　費 1,821
8　旅　費 1,436
10　需　用　費 829
11　役　務　費 330
12　委　託　料 13,649
13　使用料及び賃借料 913
18　負担金補助及び交付金 565,554</td><td></td><td>高等教育振興費 596,634
〔国　補　8/10 6,098
国　補　2/3 3,195
国　補　1/2 5,493
寄付金 315
基金繰入金 2,110
雑　入 47
一般財源 579,376〕
◦報　酬〔会計年度任用職員等報酬〕 5,076
◦職員給与費（1人） 5,417
◦共　済　費 1,609
◦物　件　費 5,329
◦委　託　料 13,649
信州で学ぼう魅力発信事業委託料 9,227
信州産学官連携インターンシップ事業委託料 107
信州理系学生キャリア探索事業委託料 4,171
旧明和寮警備委託料 144
◦負担金、補助金 565,554
高等教育コンソーシアム信州特別会員負担金 100
子ども・子育て拠出金 37
県内大学連携事業補助金 1,000
大学生海外インターンシップ支援事業補助金 1,260
長野大学新学部設置支援事業補助金 163,157
清泉大学新学部設置支援事業補助金 400,000</td></tr>
<tr><td>６）大　学　費</td><td></td><td></td><td></td><td>基金繰入金 4,794</td><td>1,326,012</td><td></td></tr>
</table>

1　公立大学法人費	1,330,806	1,164,342	166,464			

節　区　分	金　　額
1　報　　酬	142
8　旅　　費	87
10　需　用　費	100
11　役　務　費	66
13　使用料及び賃借料	30
18　負担金補助及び交付金	1,330,381

1　公立大学法人総務費（一般財源）　445
- ◦報　　酬（委員報酬）　142
- ◦物　件　費　283
- ◦負　担　金〔全国公立大学設置団体協議会負担金〕　20

2　公立大学法人運営費交付金　1,330,361
〔基金繰入金　4,794／一般財源　1,325,567〕
- ◦交　付　金　1,330,361
  - 長野県立大学授業料等減免交付金　162,846
  - 長野県立大学運営費交付金　1,167,515

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○こども若者局次世代サポート課	900,064	844,955	55,109	国庫支出金 480,672 財産収入 2,486 寄付金 3,000 繰入金 88,540 諸収入 17	325,349	
(2) 総務費 9)生活文化費 8 少子化対策費	426,925	421,835	5,090	国補 397,831 雑入 17	29,077	

節区分	金額
1 報酬	2,288
3 職員手当等	888
4 共済費	518
8 旅費	263
9 交際費	10
10 需用費	769
11 役務費	456
12 委託料	64,866
13 使用料及び賃借料	477
18 負担金補助及び交付金	356,390

1 少子化対策総務費 4,146
〔雑入 17／一般財源 4,129〕
◦報酬（会計年度任用職員報酬） 2,288
◦職員給与費 888
◦共済費 518
◦物件費 440
◦負担金（子ども・子育て拠出金） 12
2 ながの結婚・子育て応援事業費 422,779
〔国補 10/10 341,517／国補 3/4 30,477／国補 2/3 25,559／国補 1/2 278／一般財源 24,948〕
◦物件費 1,535
◦委託料 64,866
婚活支援センター運営事業委託料 37,604
ライフデザインセミナー開催事業委託料 20,592
結婚・出産・子育て支援ポータルサイト情報発信事業委託料 6,670
◦補助金 356,378
将来世代応援県民会議事業補助金 14,861
地域少子化対策重点推進事業補助金 341,517

⑶ 民　生　費 2）児 童 福 祉 費 4　青少年健全育成費	374,960	326,998	47,962	国　補　43,814 財産運用収入　2,486 寄付金　3,000 基金繰入金　85,882	239,778	

節　区　分	金　額
1　報　酬	168
2　給　料	11,676
3　職員手当等	5,232
4　共　済　費	3,513
7　報　償　費	1,229
8　旅　費	1,458
10　需　用　費	951
11　役　務　費	25
12　委　託　料	104,615
13　使用料及び賃借料	200
18　負担金補助及び交付金	240,407
24　積　立　金	5,486

1　子ども・若者育成支援推進事業費　319,139
- 国　補　10/10　4,537
- 国　補　2/3　30,634
- 国　補　1/2　2,724
- 財産運用収入　2,486
- 基金繰入金　65,564
- 一般財源　213,194

◦報　酬（委員報酬）　168
◦職員給与費（4人）　16,908
◦共　済　費　3,513
◦物　件　費　3,133
◦委　託　料　92,777
- 子ども・若者総合相談事業委託料　39,022
- 発達障がいのある若者教育相談業務等委託料　10,789
- ヤングケアラー支援対策推進事業委託料　22,677
- 信州型フリースクール等支援力強化事業委託料　4,086
- フリースクール総合情報発信事業委託料　1,221
- 長野県大学生等奨学金事業委託料　4,618
- 信州若者みらい会議等開催事業委託料　5,856
- ユースセンター設置拡大支援事業委託料　4,508

◦負担金、補助金　200,154
- フリースクール等支援力強化事業負担金　650
- 子ども・子育て拠出金　2
- 困難を有する若者の自立支援事業補助金　12,000
- 通信制高校サポート校等就学支援事業補助金　23,385
- 信州型フリースクール運営経費支援事業補助金　89,117
- 長野県大学生等奨学金事業補助金　75,000

◦積　立　金（信州の学生修学等支援基金積立金）　2,486

2　健全な社会環境づくり推進事業費　730
- 基金繰入金　50
- 一般財源　680

◦物　件　費　730

3　青少年育成県民運動推進事業費　23,783

<table>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>基金繰入金 5,788
一般財源 17,995
◦補　助　金［将来世代応援県民会議事業補助金］ 23,783
4　子どもの居場所づくり推進事業費 31,308
国　補　1/2 5,919
寄付金 3,000
基金繰入金 14,480
一般財源 7,909
◦委　託　料［信州こどもカフェサポートセンター運営事業委託料］ 11,838
◦補　助　金［信州こどもカフェ運営支援事業補助金］ 16,470
◦積　立　金［こどもの未来支援基金積立金］ 3,000</td></tr>
<tr><td>8　青少年活動費</td><td>3,809</td><td>3,809</td><td>0</td><td>基金繰入金　100</td><td>3,709</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>節　区　分</td><td>金　　額</td><td>チャイルドライン支援事業費 3,809
◦補　助　金［チャイルドライン支援事業補助金］ 3,809</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>18　負担金補助及び交付金</td><td>3,809</td><td></td></tr>
<tr><td>⑷　衛　　生　　費
4）公 衆 衛 生 費
3　精 神 保 健 費</td><td>94,370</td><td>92,313</td><td>2,057</td><td>国　補　39,027
基金繰入金 2,558</td><td>52,785</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>節　区　分</td><td>金　　額</td><td>発達障がい者支援事業費 94,370
国　補　1/2 39,027
基金繰入金 2,558
一般財源 52,785
◦報　　酬（委員報酬） 827
◦物　件　費 427
◦委　託　料 93,116
発達障がい情報・支援センター事業委託料 9,080
発達障がいサポート・マネージャー配置事業委託料 67,990
多様な発達特性を有する若者の就労促進事業委託料 16,046</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1　報　　酬</td><td>827</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>7　報　償　費</td><td>18</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>8　旅　　費</td><td>208</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>10　需　用　費</td><td>60</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>11　役　務　費</td><td>15</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>12　委　託　料</td><td>93,116</td><td></td></tr>
</table>

				13 使用料及び賃借料	126	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○こども若者局こども・家庭課	24,096,882	22,457,567	1,639,315	分担金及び負担金 21,501 使用料及び手数料 9,214 国庫支出金 4,642,234 財産収入 122 寄付金 8,400 繰入金 919,106 諸収入 10,709	18,485,596	
(3) 民生費				国負 3,958	21,499	
1)社会福祉費				国補 16,562		
5 女性保護費	42,115	34,993	7,122	国委 96		

節区分	金額
1 報酬	2,637
4 共済費	131
7 報償費	754
8 旅費	389
10 需用費	5,855
11 役務費	507
12 委託料	10,351
13 使用料及び賃借料	476

女性支援事業費　42,115

〔国負 1/2 3,958／国補 1/2 16,562／国委 96／一般財源 21,499〕

- 報酬（嘱託医等報酬）　2,637
- 共済費　131
- 物件費　7,981
- 委託料　10,351
  - 施設管理委託料　83
  - 夜間・休日警備委託料　799
  - 非常通報装置保守委託料　65
  - 一時保護委託料　2,009
  - ＤＶ被害者緊急避難委託料　540
  - 女性自立支援施設宿直業務委託料　4,851
  - 人身取引被害者保護委託料　504
  - ＤＶ加害者プログラム事業委託料　1,500
- 負担金、補助金　20,686

				18 負担金補助及び交付金	20,686	全国女性自立支援施設連絡協議会等負担金 30 官民協働等女性支援事業補助金 20,656
				19 扶助費	305	◦扶助費 305
				26 公課費	24	◦公課費（自動車重量税） 24
2）児童福祉費				使用料 5,474	1,498,758	
1 児童福祉総務費	1,727,339	1,478,143	249,196	国負 24,826 国補 140,518 国委 668 財産運用収入 122 寄付金 8,400 基金繰入金 12,800 企業特別会計繰入金 30,000 雑入 5,773		

節区分	金額
1 報酬	35,622
2 給料	743,075
3 職員手当等	542,939
4 共済費	8,075
7 報償費	2,123
8 旅費	3,493
10 需用費	12,015

1 給与費 1,272,767
（国負 1/2 24,078／国補 1/2 1,258／一般財源 1,247,431）
◦職員給与費（174人） 1,272,767
2 こども・家庭福祉総務費（一般財源） 1,966
◦物件費 1,966
3 児童福祉施設整備事業費 225,190
（国補 定額 94,552／一般財源 130,638）
◦委託料（設計委託料） 37,422
◦補助金（社会福祉施設等整備事業補助金） 187,768
4 児童虐待防止強化事業費 25,294
（国補 1/2 12,646／一般財源 12,648）

				11 役務費	1,041	◦物件費 2,633 ◦委託料 22,181 児童虐待・ＤＶホットライン委託料 21,851 児童相談所職員等研修委託料 330 ◦負担金（職員研修負担金） 480
				12 委託料	76,367	
				13 使用料及び賃借料	1,523	
				14 工事請負費	27,609	
				18 負担金補助及び交付金	234,935	
				24 積立金	38,522	

5 家庭福祉相談事業費 45,732
〔国補 10/10 97／国補 1/2 15,034／雑入 211／一般財源 30,390〕
◦報酬〔母子父子自立支援員等報酬〕 27,321
◦職員給与費 10,587
◦共済費 6,325
◦物件費 1,330
◦負担金 169
母子父子自立支援員連絡協議会負担金 30
子ども・子育て拠出金 138
石綿健康被害救済一般拠出金 1

6 身元保証人確保対策事業費 255
〔国補 2/3 19／国補 1/2 112／一般財源 124〕
◦物件費 226
◦補助金〔身元保証人確保対策事業補助金〕 29

7 松本旭町庁舎運営費 55,575
〔使用料 5,474／国負 1/2 748／雑入 5,502／一般財源 43,851〕
◦物件費 11,202
◦委託料（庁舎管理委託料） 16,764
◦工事請負費 27,609

8 子ども支援センター運営事業費 14,841
〔雑入 60／一般財源 14,781〕
◦報酬〔会計年度任用職員等報酬〕 8,199
◦職員給与費 2,660
◦共済費 1,750
◦物件費 2,191
◦負担金（子ども・子育て拠出金） 41

9 全国ひとり親世帯等調査事業（国委） 668

						◦物　件　費　620 ◦交　付　金　〔地域児童福祉事業等調査交付金〕　48 10　幼保連携型認定こども園審議会費（一般財源）　129 ◦報　　酬（委員報酬）　102 ◦物　件　費　27 11　児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業費　33,600 〔国　補　1/2　16,800 一般財源　16,800〕 ◦補　助　金　〔児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金〕　33,600 12　こどもの未来支援事業費　51,322 〔財産運用収入　122 寄付金　8,400 基金繰入金　12,800 企業特別会計繰入金　30,000〕 ◦補　助　金　12,800 飛び立て若者奨学金給付事業補助金　8,400 児童養護施設入所児童の未来支援交付金　4,400 ◦積　立　金　38,522 こどもの未来支援基金積立金　30,122 「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金積立金　8,400
2　児童措置費	6,225,447	5,610,369	615,078	負担金　20,160 国　負　2,939,717 国　補　112,576 基金繰入金　40,310 雑　入　36	3,112,648	
				節　区　分	金　　額	児童保護措置費　6,225,447 〔負担金　20,160 国　負　1/2　2,939,717 国　補　10/10　16,925〕
				1　報　　酬	4,576	

				2 給料	2,777	国補 2/3 3,244 国補 1/2 92,407 基金繰入金 40,310 雑入 36 一般財源 3,112,648 ◦報酬（里親等相談支援員報酬） 4,576 ◦職員給与費（1人） 5,800 ◦共済費 1,920 ◦物件費 3,173 ◦委託料 94,165 里親研修施設実習委託料 500 専門里親研修委託料 329 乳児院による包括的里親支援事業委託料 32,856 医療費審査支払事務委託料 910 児童福祉施設入所負担金認定事務委託料 274 児童相談システム保守管理業務委託料 2,431 被措置児童意見表明等支援業務委託料 9,599 妊産婦等生活援助業務委託料 29,021 資格取得研修委託料 1,320 児童福祉人材確保・定着業務委託料 16,925 ◦負担金、補助金 191,088 子どもの家庭養育推進官民協議会負担金 30 児童入所施設措置費県費負担金 15,135 里親賠償責任保険料負担金 502 こども家庭ソーシャルワーカー資格取得研修負担金 1,151 子ども・子育て拠出金 24 児童家庭支援センター運営事業補助金 131,320 こども家庭ソーシャルワーカー資格取得研修補助金 2,367 社会的養護自立支援拠点事業補助金 34,559 養親希望者手数料負担軽減事業補助金 6,000 ◦扶助費 5,924,725 児童養護施設 4,282,793 乳児院 683,484 母子生活支援施設 14,245 助産施設 338 里親 258,472 自立生活援助事業所 145,266 ファミリーホーム 156,061 医療費 17,744 児童養護施設入所児童自立支援費 19,114 里親支援センター 227,119 児童自立生活援助費 120,089
				3 職員手当等	3,023	
				4 共済費	1,920	
				7 報償費	850	
				8 旅費	1,542	
				10 需用費	690	
				11 役務費	41	
				12 委託料	94,165	
				13 使用料及び賃借料	50	
				18 負担金補助及び交付金	191,088	
				19 扶助費	5,924,725	

3　母子福祉費	1,324,293	1,300,317	23,976	国　負　399,456 国　補　84,227 雑　入　118	840,492	

節区分	金額
1　報酬	15,082
3　職員手当等	5,844
4　共済費	3,524
7　報償費	352
8　旅費	711
10　需用費	139
11　役務費	222
12　委託料	27,010
13　使用料及び賃借料	6,575
18　負担金補助及び交付金	32,845
19　扶助費	1,231,859
27　繰出金	130

1　ひとり親家庭福祉推進事業費　27,017
- 国　補　2/3　14,992
- 国　補　1/2　566
- 一般財源　11,459

◦物件費　382
◦負担金、補助金　26,505
- 全国母子寡婦福祉研修大会開催事業負担金　3,267
- ひとり親家庭養育費履行確保事業補助金　750
- こどもの生活・学習支援事業補助金　22,488

◦繰出金（母子父子寡婦福祉資金／貸付金特別会計繰出金）　130

2　児童扶養手当給付事業費　1,236,692
- 国　負　1/3　399,456
- 国　補　定額　3,320
- 国　補　10/10　24,227
- 雑　入　26
- 一般財源　809,663

◦報酬（会計年度任用職員報酬）　3,642
◦職員給与費　1,411
◦共済費　861
◦物件費　6,889
◦委託料（児童扶養手当システム改修委託料）　25,500
◦負担金（子ども・子育て拠出金）　20
◦扶助費（児童扶養手当給付金）　1,198,369

3　ひとり親家庭就業・自立支援事業費　60,584
- 国　補　定額　5,635
- 国　補　3/4　25,117
- 国　補　1/2　10,370
- 雑　入　92
- 一般財源　19,370

◦報酬（就業支援員報酬）　11,440
◦職員給与費　4,433
◦共済費　2,663
◦物件費　728
◦委託料（ひとり親就業支援講習会委託料）　1,510
◦負担金、補助金　6,320

						子ども・子育て拠出金 58 石綿健康被害救済一般拠出金 1 高等職業訓練促進資金貸付事業補助金 6,261 ◦扶　助　費 33,490 自立支援教育訓練給付金 4,400 高等職業訓練促進給付金 28,240 ひとり親家庭学び直し支援給付金 850
4　青少年健全育成費	44,567	46,320	△ 1,753	基金繰入金 9,822	34,745	
				節　区　分	金　額	子ども・若者育成支援推進事業費 44,567 ◦職員給与費（1人） 4,227 ◦共　済　費 895 ◦物　件　費 2,148 ◦委　託　料〔自然保育ポータルサイト保守委託料〕 466 ◦補　助　金 36,831 信州やまほいく認定団体保育環境等向上事業補助金 24,741 信州やまほいく保育料負担軽減事業補助金 11,862 信州型自然保育推進支援事業補助金 228
				2　給　料	2,919	
				3　職員手当等	1,308	
				4　共　済　費	895	
				7　報　償　費	1,582	
				8　旅　費	396	
				10　需　用　費	77	
				12　委　託　料	466	
				13　使用料及び賃借料	93	
				18　負担金補助及び交付金	36,831	
5　児童相談所費	322,653	262,184	60,469	国　負　55,706 国　補　24,628 基金繰入金 6,356 雑　入　348	235,615	
				節　区　分	金　額	1　児童相談所運営費 156,637 〔国　負　1/2　19,188〕

				1 報酬	53,243	国補 1/2 13,039 基金繰入金 6,356 雑入 35 一般財源 118,019 ◦報酬（嘱託医等報酬） 11,775 ◦職員給与費（3人） 14,034 ◦共済費 3,623 ◦物件費 52,603 ◦委託料 63,294 施設管理等委託料 45,144 子育て相談業務委託料 18,150 ◦工事請負費 9,191 ◦負担金、補助金 1,881 全国児童相談所長会等負担金 474 子ども・子育て拠出金 24 未成年後見人支援事業補助金 1,383 ◦扶助費 43 ◦公課費（自動車重量税） 193
				2 給料	14,995	
				3 職員手当等	23,735	
				4 共済費	15,077	
				7 報償費	4,385	
				8 旅費	4,058	
				10 需用費	34,784	
				11 役務費	9,443	
				12 委託料	126,554	
				13 使用料及び賃借料	23,937	
				14 工事請負費	9,191	
				17 備品購入費	165	
				18 負担金補助及び交付金	2,101	
				19 扶助費	792	
				26 公課費	193	
						2 児童一時保護所運営費 166,016 国負 1/2 36,518 国補 1/2 11,589 雑入 313 一般財源 117,596 ◦報酬（一時保護嘱託員等報酬） 41,468 ◦職員給与費（2人） 24,696 ◦共済費 11,454 ◦物件費 24,169 ◦委託料（一時保護委託料） 63,260 ◦負担金 220 子ども・子育て拠出金 218 石綿健康被害救済一般拠出金 2 ◦扶助費 749
6 児童福祉施設費	336,597	331,351	5,246	負担金 1,341 国負 132,153 基金繰入金 3,417 雑入 4,422	195,264	
				節区分	金額	1 波田学院運営費 121,455 負担金 459

				1 報酬	25,406	国負 1/2 48,018 基金繰入金 2,997 雑入 4,422 一般財源 65,559 ◦報酬（嘱託医等報酬） 25,406 ◦職員給与費（3人） 15,265 ◦共済費 4,100 ◦物件費 36,868 ◦委託料 35,439 施設管理委託料 15,507 給食業務委託料 19,932 ◦負担金 301 県児童福祉施設連盟等負担金 224 子ども・子育て拠出金 76 石綿健康被害救済一般拠出金 1 ◦扶助費 4,068 ◦賠償金 8
				2 給料	8,329	
				3 職員手当等	6,936	
				4 共済費	4,100	
				7 報償費	172	
				8 旅費	2,172	
				10 需用費	28,563	
				11 役務費	985	
				12 委託料	240,792	
				13 使用料及び賃借料	2,864	
				14 工事請負費	9,764	
				17 備品購入費	2,137	
				18 負担金補助及び交付金	301	
				19 扶助費	4,068	
				21 補償、補塡及び賠償金	8	
				2 松本あさひ学園運営費	215,142	負担金 882 国負 1/2 84,135 基金繰入金 420 一般財源 129,705 ◦物件費 25 ◦委託料（指定管理委託料） 205,353 ◦工事請負費 9,764
7 子育て対策費	13,961,526	13,214,784	746,742	手数料 3,740 国補 704,393 基金繰入金 816,401 雑入 12	12,436,980	
				節区分	金額	1 保育士対策事業費 13,163 手数料 3,740 国補 1/2 1,707 一般財源 7,716
				2 給料	24,991	

				3 職員手当等	11,281	◦物　件　費　3,757 ◦委　託　料［保育士登録事務センター一委託料］　3,405 ◦負担金、補助金　6,001 関東ブロック保育事業連絡協議会負担金　16 産休代替職員等雇用費補助金　5,985
				4 共　済　費	7,244	
				7 報　償　費	1,888	
				8 旅　　費	1,167	
				10 需　用　費	285	
				11 役　務　費	92	
				12 委　託　料	38,495	
				13 使用料及び賃借料	1,086	
				18 負担金補助及び交付金	13,874,997	2 保育専門相談員設置事業費　44,410 ［国　補　1/2　21,790／雑　入　12／一般財源　22,608］ ◦職員給与費（9人）　36,272 ◦共　済　費　7,244 ◦物　件　費　761 ◦負　担　金　133 保育研究大会負担金　120 子ども・子育て拠出金　13 3 施設型給付費（一般財源）　5,407,894 ◦負　担　金　5,407,894 施設型給付費負担金　5,372,550 施設等利用費負担金　35,344 4 児童手当給付事業費（一般財源）　3,898,953 ◦負　担　金［児童手当給付事業負担金］　3,898,953 5 子ども・子育て支援事業費　2,747,190 ［国　補　1/2　3,861／基金繰入金　252,399／一般財源　2,490,930］ ◦委　託　料［子育て支援員研修業務委託料］　7,722 ◦補助金、交付金　2,739,468 社会福祉施設等整備事業補助金　19,847 妊婦のための支援給付事業補助金　16,599 子ども・子育て支援事業交付金　2,450,623 子ども・子育て応援市町村交付金　252,399 6 子育て支援総合助成金交付事業費（一般財源）　8,348 ◦補　助　金（子育て支援総合助成金）　8,348 7 保育料軽減事業費　636,326 ［基金繰入金　564,002／一般財源　72,324］ ◦補　助　金（保育料軽減事業補助金）　636,326 8 保育対策総合支援事業費　752,131 ［国　補　定額　589,494／国　補　8/9　2,772］

						国　補　6/7　9,820 国　補　2/3　59,397 国　補　1/2　15,552 一般財源　75,096 ◦委　託　料　27,368 保育士・保育所支援センター運営事業委託料　18,820 保育の魅力体感事業委託料　6,200 職場環境づくり研修事業委託料　2,348 ◦補　助　金　724,763 保育対策総合支援事業補助金　110,135 県外保育士確保事業補助金　3,300 保育士修学資金貸付等事業補助金　611,328 9　保育士加配支援事業費（一般財源）　233,562 ◦補　助　金〔保育士加配支援事業補助金〕　233,562 10　乳児等のための支援給付事業費（一般財源）　219,549 ◦交　付　金〔乳児等のための支援給付事業交付金〕　219,549
8　青少年活動費	112,345	179,106	△　66,761	国　補　2,750	109,595	

節　区　分	金　額
12　委　託　料	5,500
18　負担金補助及び交付金	106,845

放課後児童健全育成事業費　112,345
国　補　1/2　2,750
一般財源　109,595
◦委　託　料〔放課後児童支援員研修業務委託料〕　5,500
◦補　助　金〔児童館等整備事業補助金〕　106,845

8　健　康　福　祉　部

健 康 福 祉 部

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
◎健康福祉部	145,099,161	141,194,793	3,904,368	分担金及び負担金 1,937 使用料及び手数料 428,469 国庫支出金 12,067,186 財産収入 83,439 繰入金 6,850,127 諸収入 163,638	県債 151,000 一般財源 125,353,365	
○健康福祉政策課	10,847,103	10,645,629	201,474	使用料及び手数料 68,751 国庫支出金 47,604 財産収入 21,699 繰入金 701,462 諸収入 32,706	9,974,881	
⑶ 民生費 1)社会福祉費 1 社会福祉総務費	1,740,843	1,706,259	34,584	手数料 1,833 国補 2,500 国委 21,373 財産運用収入 21,332 雑入 10,637	1,683,168	
				節区分	金額	1 給与費 1,695,415 ⌈手数料 1,833⌉

				1 報酬	4,729	国委 21,373 雑入 10,637 一般財源 1,661,572
				2 給料	980,003	◦職員給与費（237人） 1,695,415
				3 職員手当等	715,412	2 社会福祉審議会費（一般財源） 6,144
				8 旅費	1,748	◦報酬（委員報酬） 4,729 ◦物件費 1,415
				9 交際費	140	3 福祉基金積立金（財産運用収入） 21,332
				10 需用費	7,576	◦積立金（福祉基金積立金） 21,332
				11 役務費	4,403	4 厚生行政総務費（一般財源） 15,452
				13 使用料及び賃借料	2,823	◦物件費 15,275 ◦公課費（自動車重量税） 177
				18 負担金補助及び交付金	2,500	5 社会福祉連携推進法人立上げ支援事業費（国補 10/10） 2,500
				24 積立金	21,332	◦補助金〔社会福祉連携推進法人立上げ支援事業補助金〕 2,500
				26 公課費	177	
7 福祉医療費	5,679,542	5,642,277	37,265	基金繰入金 693,149	4,986,393	
				節区分	金額	福祉医療給付事業費 5,679,542
				18 負担金補助及び交付金	5,679,542	◦補助金〔福祉医療費給付事業補助金〕 5,679,542
⑷ 衛生費				手数料 27,734	1,025,237	
1）医務費				国補 2,032		
1 医務総務費	1,085,721	1,053,054	32,667	国委 21,699		
				基金繰入金 8,313		
				雑入 706		
				節区分	金額	1 給与費 814,964
						〔手数料 27,734〕

				1 報酬	93,484	国委 10,480 基金繰入金 4,544 一般財源 772,206 ◦職員給与費（116人） 814,964 2 医務費 259,538 国補 1/2 2,032 基金繰入金 3,769 雑入 706 一般財源 253,031 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 91,394 ◦職員給与費（19人） 111,910 ◦共済費 37,819 ◦物件費 14,825 ◦委託料（要配慮者防災・避難マニュアル改定委託料） 2,884 ◦負担金 706 日本公衆衛生学会等負担金 221 子ども・子育て拠出金 485 3 保健統計費（国委） 11,219 ◦報酬（調査員報酬） 2,090 ◦物件費 6,523 ◦交付金（人口動態調査市町村交付金） 2,606
				2 給料	517,137	
				3 職員手当等	409,737	
				4 共済費	37,819	
				7 報償費	2,239	
				8 旅費	6,223	
				9 交際費	871	
				10 需用費	6,631	
				11 役務費	2,993	
				12 委託料	2,884	
				13 使用料及び賃借料	1,257	
				17 備品購入費	1,134	
				18 負担金補助及び交付金	3,312	
2）保健所費				手数料 39,184	2,280,083	
1 保健所費	2,340,997	2,244,039	96,958	財産運用収入 367 受託事業収入 16,892 雑入 4,471		

節区分	金額	
1 報酬	5,246	1 給与費 2,203,271 手数料 17,011 受託事業収入 13,683 一般財源 2,172,577 ◦職員給与費（309人） 2,203,271 2 運営費 137,726
2 給料	1,318,196	

				3 職員手当等	885,075	〔手数料 22,173／財産運用収入 367／受託事業収入 3,209／雑　入 4,471／一般財源 107,506〕 ◦報　酬（嘱託医報酬） 5,246 ◦共　済　費 17 ◦物　件　費 86,492 ◦委　託　料（庁舎清掃等委託料） 38,925 ◦負　担　金 6,593 全国保健所長会等負担金 246 派遣職員給与費負担金 5,983 自動車再資源化預託金等 364 ◦公　課　費（自動車重量税） 453
				4 共　済　費	17	
				8 旅　　費	2,248	
				9 交　際　費	57	
				10 需　用　費	57,269	
				11 役　務　費	9,141	
				12 委　託　料	38,925	
				13 使用料及び賃借料	17,777	
				18 負担金補助及び交付金	6,593	
				26 公　課　費	453	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○医療政策課	10,934,078	10,420,203	513,875	使用料及び手数料　448 国庫支出金　3,193,425 財産収入　2,837 繰入金　680,716 諸収入　28	7,056,624	
(4) 衛生費 1)医務費 1 医務総務費	2,351,293	2,016,703	334,590	国負　1,565,635 財産運用収入　2,837	782,821	
				節区分	金額	地域医療介護総合確保基金事業費　2,351,293 （国負定額　1,565,635／財産運用収入　2,837／一般財源　782,821） ◦積立金（地域医療介護総合確保基金積立金）　2,351,293
				24 積立金	2,351,293	
2 医療対策費	2,261,330	2,076,705	184,625	証紙収入　448 国補　837,790 基金繰入金　679,828 雑入　28	743,236	
				節区分	金額	1 医療対策費　742,549 （証紙収入　448／国補 10/10　25,096／国補 1/2　1,427／基金繰入金　676,835／雑入　28）
				1 報酬	5,936	
				2 給料	3,318	

				3 職員手当等	1,732	〔一般財源 38,715〕 ◦報　　酬（委員等報酬） 5,936 ◦職員給与費（1人） 5,050
				4 共　済　費	1,118	◦共　済　費 1,118
				7 報　償　費	16,882	◦物　件　費 17,785
				8 旅　　費	4,378	◦委　託　料 169,946 臓器移植コーディネート業務等委託料 7,510 院内感染対策支援事業委託料 882
				10 需　用　費	2,184	県民医療意識調査事業委託料 35,000 医療提供体制グランドデザイン普及啓発事業委託料 4,972
				11 役　務　費	4,755	病院機能再編・連携強化支援事業委託料 114,840 医療機能情報提供制度定期報告業務委託料 5,433
				12 委　託　料	182,963	外国人医療通訳体制整備事業委託料 1,309
				13 使用料及び賃借料	29,725	◦負担金、補助金 542,714 子ども・子育て拠出金 27 保健医療推進事業補助金 5,222
				17 備品購入費	550	救急緊急医療費損失補てん事業補助金 2,363 臓器移植普及推進事業補助金 500
				18 負担金補助及び交付金	2,007,789	県アイバンク・臓器移植推進協会活動支援事業補助金 6,954 地域医療介護総合確保事業補助金 501,941 小児医療施設設備整備事業補助金 611 分娩取扱施設施設整備事業補助金 1,787 分娩取扱施設設備整備事業補助金 22,109 遠隔医療設備整備事業補助金 1,200
						2 救急医療対策費 1,398,076 〔国　補　定額 5,148 国　補　10/10 35,317 国　補　2/3 9,400 国　補　1/2 636,677 国　補　1/3 10,308 基金繰入金 2,993 一般財源 698,233〕 ◦物　件　費 40,459 ◦委　託　料 13,017 救急医療情報システム運営事業委託料 1,119 災害医療人材育成事業委託料 1,000 航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業委託料 100 救急安心センター事業委託料 10,798 ◦負担金、補助金 1,344,600 携帯基地局等電波利用料負担金 22 救命救急センター運営費補助金 485,999 ドクターヘリ運航事業補助金 804,152

						国総合防災訓練参加者補助金 4,351 ＤＭＡＴインストラクター養成支援事業補助金 600 病院群輪番制病院設備整備事業補助金 11,766 非常用自家発電設備及び給水設備整備事業補助金 562 災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業補助金 1,139 病院救急車活用促進事業補助金 33,616 基幹災害拠点病院設備整備事業補助金 2,393 3 へき地医療対策費 120,705 〔国 補 10/10 108,365 国 補 1/2 6,052 一般財源 6,288〕 ◦物 件 費 230 ◦補 助 金 120,475 へき地医療拠点病院運営費補助金 9,605 へき地診療所運営費補助金 93,550 へき地医療拠点病院設備整備事業補助金 2,505 へき地診療所設備整備事業補助金 14,815
3）病 院 費				国 補 790,000	5,530,567	
1 病 院 費	6,321,455	6,326,795	△ 5,340	基金繰入金 888		
				節 区 分	金 額	病 院 費 6,321,455 〔国 補 定額 790,000 基金繰入金 888 一般財源 5,530,567〕 ◦報 酬（委員報酬） 555 ◦物 件 費 969 ◦負担金、補助金、交付金 6,319,931 長野県立病院機構運営費負担金 6,300,000 県自治体病院開設者協議会負担金 195 長野県立病院機構経営改善支援事業補助金 15,400 授業料等減免交付金 4,336
				1 報 酬	555	
				8 旅 費	427	
				10 需 用 費	174	
				11 役 務 費	284	
				13 使用料及び賃借料	84	
				18 負担金補助及び交付金	6,319,931	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料及び手数料　203,950 国庫支出金　69,520	1,179,513	
○医師・看護人材確保対策課	2,640,755	2,382,002	258,753	財産収入　745 繰入金　1,160,029 諸収入　26,998		
(4) 衛生費				手数料　100	－	
1)医務費				証紙収入　312		
1 医務総務費	412	312	100			
				節区分 / 金額		保健医療情報システム費　412 ◦物件費　412
				10 需用費　312		
				11 役務費　100		
2 医療対策費	1,116,186	838,839	277,347	国補　65,189 基金繰入金　826,247 雑入　38	224,712	
				節区分 / 金額		人材確保対策費　1,116,186 （国補 2/3　63,939／国補 1/2　1,250／基金繰入金　826,247／雑入　38／一般財源　224,712） ◦報酬（会計年度任用職員等報酬）　6,059
				1 報酬　6,059		
				3 職員手当等　1,899		
				4 共済費　1,187		

				7 報償費	2,846	◦職員給与費 1,899 ◦共済費 1,187 ◦物件費 11,717 ◦委託料 信州医師確保総合支援センター運営事業委託料 29,578 ◦負担金、補助金 625,946 自治医科大学経常運営費負担金 152,800 臨床研修病院合同説明会参加負担金 13,475 臨床研修病院等合同説明会共催負担金 600 子ども・子育て拠出金 27 女性医師復職支援研修事業補助金 600 地域医療勤務環境改善体制整備特別事業補助金 36,651 産科医等確保支援事業補助金 33,390 地域医療人材拠点病院支援事業補助金 90,540 医師少数区域等勤務推進事業補助金 2,500 タスク・シフト等推進事業補助金 3,250 診療所承継・開業支援事業補助金 95,909 勤務環境改善医師派遣等推進事業補助金 196,204 ◦貸付金 439,800 医学生修学資金等貸付金 424,800 医師研究資金貸付金 15,000
				8 旅費	3,536	
				10 需用費	2,061	
				11 役務費	2,651	
				12 委託料	29,578	
				13 使用料及び賃借料	623	
				18 負担金補助及び交付金	625,946	
				20 貸付金	439,800	
3 看護師等対策費	499,466	547,284	△ 47,818	手数料 1,019 国補 4,331 基金繰入金 292,711 貸付金元利収入 19,815 雑入 13	181,577	
				節区分	金額	1 看護費 79,736 手数料 1,019 国補定額 3,966 基金繰入金 73,690 一般財源 1,061 ◦報酬（委員報酬） 155 ◦物件費 1,907 ◦委託料 13,042
				1 報酬	1,814	
				3 職員手当等	643	
				4 共済費	411	

				7 報償費	1,382	准看護師試験事務委託料 509 看護学生等実習指導者養成講習会事業委託料 2,953 助産師支援研修会事業委託料 961 看護補助者活用推進研修事業委託料 329 助産師活用推進事業委託料 2,101 訪問看護支援事業委託料 6,189 ◦補助金 64,632 新人看護職員研修指導体制整備事業補助金 36,342 外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金 1,865 看護職員資質向上支援事業補助金 26,425
				8 旅費	1,127	
				10 需用費	248	
				11 役務費	67	
				12 委託料	50,419	
				13 使用料及び賃借料	292	
				18 負担金補助及び交付金	372,563	2 看護職員確保対策費 419,730 〔国補定額 365 基金繰入金 219,021 貸付金元利収入 19,815 雑入 13 一般財源 180,516〕 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 1,659 ◦職員給与費 643 ◦共済費 411 ◦物件費 1,209 ◦委託料 37,377 県ナースセンター運営事業委託料 35,665 看護職員修学資金返還金収納事務等委託料 508 業務従事者届確認業務委託料 1,204 ◦負担金、補助金 307,931 子ども・子育て拠出金 9 看護師等養成所運営費補助金 190,586 病院内保育所運営事業費補助金 103,354 新人看護職員研修事業補助金 5,531 看護師等養成所施設整備事業補助金 4,620 看護職員確保対策施設設備整備補助金 3,831
				20 貸付金	70,500	◦貸付金〔看護職員修学資金貸付金〕 70,500
4 専門学校費	158,732	142,823	15,909	使用料 28,754 手数料 14 証紙収入 3,540 財産運用収入 274 基金繰入金	116,857	

				7,868 雑　入　1,425		
				節　区　分	金　　額	1　給　与　費　98,798 〔使用料 12,977 手数料 14 証紙収入 2,259 一般財源 83,548〕 ◦職員給与費（14人）　98,798 2　看護専門学校費　59,934 〔使用料 15,777 証紙収入 1,281 財産運用収入 274 基金繰入金 7,868 雑　入 1,425 一般財源 33,309〕 ◦報　酬（会計年度任用職員報酬）　2,288 ◦職員給与費　887 ◦共　済　費　555 ◦物　件　費　49,139 ◦委　託　料〔消防設備保守点検等委託料〕　5,121 ◦負　担　金　663 看護教育研究会等負担金　651 子ども・子育て拠出金　12 ◦償　還　金（入学料減免返還金）　1,281
				1　報　酬　2,288 2　給　料　62,143 3　職員手当等　37,542 4　共　済　費　555 7　報　償　費　13,998 8　旅　費　4,523 10　需　用　費　20,094 11　役　務　費　1,626 12　委　託　料　5,121 13　使用料及び賃借料　8,230 17　備品購入費　668 18　負担金補助及び交付金　663 22　償還金利子及び割引料　1,281		
⑾　教　育　費 6）大　学　費 2　看護大学費	865,959	852,744	13,215	使用料　139,609 手数料　6,044 証紙収入　24,558 財産運用収入　471 基金繰入金　33,203	656,367	

雑　入　5,707

節区分	金額
1 報酬	22,227
2 給料	385,650
3 職員手当等	211,306
4 共済費	11,793
7 報償費	16,959
8 旅費	14,713
9 交際費	43
10 需用費	78,345
11 役務費	8,214
12 委託料	39,048
13 使用料及び賃借料	50,585
14 工事請負費	13,411
17 備品購入費	3,090
18 負担金補助及び交付金	1,489
21 補償、補塡及び賠償金	305
22 償還金利子及び割引料	8,648
26 公課費	133

1 管理費　797,367

〔使用料　115,994
手数料　6,044
証紙収入　24,558
財産運用収入　471
基金繰入金　27,578
雑　入　1,158
一般財源　621,564〕

- ◦報酬（講師等報酬）　17,584
- ◦職員給与費（74人）　595,156
- ◦共済費　10,974
- ◦物件費　110,757
- ◦委託料（校舎清掃等委託料）　38,929
- ◦工事請負費　13,411
- ◦負担金　1,470
  - 公立大学協会等負担金　1,265
  - 子ども・子育て拠出金　205
- ◦補償金（授業目的公衆送信補償金）　305
- ◦償還金（入学料減免返還金）　8,648
- ◦公課費（自動車重量税）　133

2 教育研究費　68,592

〔使用料　23,615
基金繰入金　5,625
雑　入　4,549
一般財源　34,803〕

- ◦報酬（会計年度任用職員報酬）　4,643
- ◦職員給与費　1,800
- ◦共済費　819
- ◦物件費　61,192
- ◦委託料（ホームページ管理委託料）　119
- ◦負担金（子ども・子育て拠出金）　19

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○地域福祉課	4,000,302	3,995,200	5,102	使用料及び手数料 17,992 国庫支出金 2,115,933 財産収入 3,176 繰入金 49,589 諸収入 65,613	1,747,999	
(3) 民生費 1)社会福祉費 1 社会福祉総務費	790	801	△ 11	国補 394	396	
				節区分	金額	社会福祉施設等運営適正化推進事業費 790 〔国補 1/2 394 一般財源 396〕
				8 旅費	790	◦物件費 790
3 遺家族等援護費	51,593	54,686	△ 3,093	国補 7,334 国委 28,187 基金繰入金 251 雑入 142	15,679	
				節区分	金額	1 旧軍人遺族等援護事務費（国委） 1,804 ◦物件費 1,804 2 特別給付金及び特別弔慰金事務費 18,728 〔国委 18,656 雑入 72〕
				1 報酬	18,142	◦報酬（会計年度任用職員報酬） 9,152
				3 職員手当等	7,030	◦職員給与費 3,547
				4 共済費	4,369	◦共済費 2,212
				7 報償費	2,027	◦物件費 2,581 ◦委託料〔援護システム運用支援〕 1,188

				8 旅費	2,093	委託料 ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 48 3 戦傷病者特別援護事務費（国委） 324 ◦物件費 324 4 中国帰国者定着自立促進事業費 23,157 国補 10/10 7,334 国委 7,403 雑入 70 一般財源 8,350 ◦報酬 中国帰国者支援相談員報酬 8,990 ◦職員給与費 3,483 ◦共済費 2,157 ◦物件費 1,937 ◦委託料 6,440 中国帰国者支援交流会開催事業委託料 1,208 日本語学習スクーリング事業委託料 309 市町村担当者研修会開催事業委託料 47 日本語教育支援事業委託料 4,876 ◦負担金 47 子ども・子育て拠出金 46 石綿健康被害救済一般拠出金 1 ◦扶助費 中国帰国者地域生活支援事業給付金 103 5 戦没者慰霊事業費 7,080 基金繰入金 251 一般財源 6,829 ◦物件費 1,466 ◦委託料 3,871 信濃の塔維持管理委託料 571 県戦没者追悼式式壇製作等委託料 2,391 全国戦没者追悼式バス運行委託料 909 ◦補助金 信濃の塔追悼式実施事業補助金 1,743 6 満蒙開拓平和活動支援事業費（一般財源） 500 ◦負担金 満蒙開拓平和活動支援事業負担金 500
				9 交際費	289	
				10 需用費	1,201	
				11 役務費	539	
				12 委託料	11,499	
				13 使用料及び賃借料	1,963	
				18 負担金補助及び交付金	2,338	
				19 扶助費	103	
4 地域福祉費	1,398,562	1,370,010	28,552	国負 121,879 国補 201,040 基金繰入金 33,814	1,023,450	

				雑　入　18,379		
				節　区　分	金　　額	1　地域福祉総務費　2,089 〔雑　入　172 一般財源　1,917〕 ◦物　件　費　2,089 2　地域福祉総合助成金交付事業費　60,278 〔基金繰入金　21,099 一般財源　39,179〕 ◦補　助　金（地域福祉総合助成金）　60,278 3　民生委員費　259,135 〔国　補　2/3　2,596 一般財源　256,539〕 ◦物　件　費　210 ◦補助金、交付金　258,925 民生委員担い手確保対策事業補助金　3,894 民生児童委員交付金　255,031 4　更生保護支援事業費　34,204 〔国　補　3/4　24,442 国　補　1/2　209 基金繰入金　1,190 雑　入　4 一般財源　8,359〕 ◦報　　酬（会計年度任用職員報酬）　549 ◦職員給与費　194 ◦共　済　費　132 ◦物　件　費　32 ◦委　託　料〔地域生活定着促進事業委託料〕　32,994 ◦負担金、補助金　303 子ども・子育て拠出金　3 更生支援事業補助金　300 5　長野県社会福祉協議会活動支援事業費　247,410 〔国　補　10/10　11,917 国　補　1/2　77,913 一般財源　157,580〕 ◦補　助　金〔長野県社会福祉協議会活動支援事業補助金〕　247,410 6　福祉人材確保対策事業費　64,860 〔国　補　1/2　8,343 一般財源　56,517〕 ◦委　託　料　64,860 福祉人材研修センター運営委託料　55,875
				1　報　　酬	2,954	
				3　職員手当等	1,126	
				4　共　済　費	734	
				7　報　償　費	175	
				8　旅　　費	632	
				9　交　際　費	40	
				10　需　用　費	1,486	
				11　役　務　費	149	
				12　委　託　料	382,474	
				13　使用料及び賃借料	1,388	
				18　負担金補助及び交付金	1,006,260	
				19　扶　助　費	1,144	

						福祉・介護人材マッチング支援事業委託料 2,764 社会福祉研修事業委託料 6,221 7 信州パーソナル・サポート事業費 269,319 〔国 負 3/4 121,879 国 補 2/3 44,271 国 補 1/2 8,694 基金繰入金 3,728 雑 入 18,203 一般財源 72,544〕 ◦報 酬（会計年度任用職員報酬） 2,405 ◦職員給与費 932 ◦共 済 費 602 ◦物 件 費 973 ◦委 託 料 260,250 信州パーソナル・サポート事業委託料 235,476 居住・就労支援事業委託料 23,690 生活困窮者就労支援強化事業委託料 1,084 ◦負担金、補助金 3,013 子ども・子育て拠出金 13 生活困窮者の「絆」再生等事業補助金 3,000 ◦扶 助 費（住居確保給付金） 1,144 8 社会福祉施設職員処遇向上対策事業費（一般財源） 343,572 ◦補 助 金〔社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助金〕 343,572 9 福祉のまちづくり推進事業費（一般財源） 566 ◦物 件 費 566 10 地域共生社会推進事業費 90,513 〔国 補 3/4 8,417 一般財源 82,096〕 ◦委 託 料〔重層的支援体制構築支援事業委託料〕 11,223 ◦交 付 金〔重層的支援体制整備事業交付金〕 79,290 11 権利擁護推進事業費 7,847 〔国 補 1/2 2,587 基金繰入金 2,673 一般財源 2,587〕 ◦委 託 料〔成年後見制度利用促進体制整備事業委託料〕 5,174 ◦補 助 金〔権利擁護推進事業補助金〕 2,673 12 小規模法人ネットワーク化推進事業費（国 補 10/10） 5,672

						◦補　助　金〔小規模法人ネットワーク化推進事業補助金〕 5,672 13　大規模災害ボランティア活動応援事業費（基金繰入金） 5,124 ◦補　助　金〔大規模災害ボランティア活動応援事業補助金〕 5,124 14　孤独・孤立対策推進事業費 7,973 〔国　補　3/4 5,979 一般財源 1,994〕 ◦委　託　料〔孤独・孤立対策推進事業委託料〕 7,973
8　福祉大学校費	69,187	74,258	△ 5,071	使用料 16,180 手数料 1,812 財産運用収入 3,176 基金繰入金 12,626 雑　入 2,887	32,506	

節　区　分	金　額
1　報　酬	19,633
3　職員手当等	1,523
4　共　済　費	976
7　報　償　費	3,284
8　旅　費	3,381
10　需　用　費	10,269
11　役　務　費	2,177
12　委　託　料	10,846
13　使用料及び賃借料	7,899

福祉大学校運営費 69,187
◦報　酬（講師等報酬） 19,633
◦職員給与費 1,523
◦共　済　費 976
◦物　件　費 28,548
◦委　託　料（施設管理等委託料） 10,846
◦工事請負費 6,977
◦負　担　金〔全国保育士養成協議会等負担金〕 675
◦公　課　費（自動車重量税） 9

				14 工事請負費	6,977	
				17 備品購入費	1,538	
				18 負担金補助及び交付金	675	
				26 公課費	9	
4）生活保護費				国負 20,532	34,196	
1 生活保護総務費	59,989	60,793	△ 804	国補 1,133		
				国委 1,111		
				基金繰入金 2,898		
				雑入 119		

節区分	金額
1 報酬	18,182
3 職員手当等	6,030
4 共済費	3,606
8 旅費	2,561
10 需用費	2,361
11 役務費	3,028
12 委託料	10,318
13 使用料及び賃借料	9,882
18 負担金補助及び交付金	4,021

1 生活保護事務費 58,325

国負 3/4	20,532
国補 3/4	940
国委	1,111
基金繰入金	2,898
雑入	119
一般財源	32,725

- 報酬 18,182
  - 嘱託医報酬 2,624
  - 被保護者健康管理支援員報酬 2,099
  - 就労支援員報酬 11,171
  - 会計年度任用職員報酬 2,288
- 職員給与費 6,030
- 共済費 3,606
- 物件費 17,209
- 委託料 10,318
  - 診療報酬審査支払事務委託料 3,026
  - 介護報酬審査支払事務委託料 1,524
  - 介護扶助認定委託料 295
  - 医療扶助レセプト管理システム保守委託料 3,130
  - 診療報酬明細書等点検事務委託料 1,254
  - 被保護者健康管理支援事業システム保守管理委託料 1,089
- 負担金、補助金 2,980

						子ども・子育て拠出金 80 石綿健康被害救済一般拠出金 2 生活保護世帯の子どもの進学支援事業補助金 2,898 2 社会福祉研修費 878 〔国 補 1/2 193 一般財源 685〕 ◦物 件 費 623 ◦負 担 金〔社会福祉主事資格認定課程受講研修負担金〕 255 3 行旅死亡人取扱費（一般財源） 786 ◦負 担 金〔行旅死亡人取扱費負担金〕 786
2 扶 助 費	2,380,373	2,386,667	△ 6,294	国 負 1,696,259 雑 入 44,086	640,028	
				節 区 分	金 額	生活保護費 2,380,373 〔国 負 10/10 1,086 国 負 3/4 1,695,173 雑 入 44,086 一般財源 640,028〕 ◦負 担 金〔生活保護法第73条県費負担金〕 74,969 ◦扶 助 費 2,305,404 生活扶助費 398,245 住宅扶助費 135,210 教育扶助費 3,981 介護扶助費 45,759 医療扶助費 1,191,559 出産扶助費 375 生業扶助費 2,871 葬祭扶助費 1,680 施設事務費 486,296 就労自立給付金 292 進学準備給付金 525 中国帰国者生活支援給付金 37,525 配偶者支援金 1,086
				18 負担金補助及び交付金	74,969	
				19 扶 助 費	2,305,404	
⑷ 衛 生 費 4）公衆衛生費				国 負 935 国 補 1,510	1,744	

2　予　防　費	39,808	47,985	△　8,177	国　委　35,619		

節　区　分	金　額
10　需　用　費	62
11　役　務　費	336
12　委　託　料	976
13　使用料及び賃借料	40
19　扶　助　費	38,394

原爆被爆者援護費　39,808

国　負　8/10	935
国　補　1/2	1,510
国　委	35,619
一般財源	1,744

◦物　件　費　438
◦委　託　料（がん検診等委託料）　976
◦扶　助　費（医療特別手当等）　38,394

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○健康増進課	49,858,156	49,232,273	625,883	使用料及び手数料 6,839 国庫支出金 105,375 財産収入 31,441 繰入金 696,126 諸収入 21	49,018,354	
(3) 民生費 1)社会福祉費 2 高齢者対策費	165,715	159,692	6,023	国補 15,920	149,795	
				節区分	金額	生きがい推進事業費 165,715 〔国補 1/2 15,920〕 〔一般財源 149,795〕 ◦物件費 522 ◦補助金 165,193 長寿社会開発センター運営事業補助金 89,588 人生100年時代シニア活躍推進事業補助金 43,765 高齢者地域支え合い支援事業補助金 25,778 県老人クラブ連合会補助金 6,062
				7 報償費	70	
				8 旅費	173	
				10 需用費	176	
				11 役務費	50	
				13 使用料及び賃借料	53	
				18 負担金補助及び交付金	165,193	
6 国民健康保険指導費	15,970,794	16,290,946	△ 320,152	雑入 21	15,970,773	
				節区分	金額	1 国民健康保険審査会費（一般財源） 78 ◦報酬（委員報酬） 78 2 保険者・保険医療機関指導費 9,358 〔雑入 21〕
				1 報酬	5,408	

				3 職員手当等	2,055	⌊一般財源 9,337⌋ ◦報酬 5,330 医療給付専門指導員報酬 2,690 指導監査専門医報酬 2,640 ◦職員給与費 2,055 ◦共済費 648 ◦物件費 1,310 ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 15 3 国民健康保険基盤安定化等事業費（一般財源） 5,145,537 ◦負担金（保険基盤安定負担金） 5,145,537 4 国民健康保険特別会計繰出金（一般財源） 10,815,821 ◦繰出金〔国民健康保険特別会計繰出金〕 10,815,821
				4 共済費	648	
				8 旅費	455	
				10 需用費	560	
				11 役務費	96	
				13 使用料及び賃借料	199	
				18 負担金補助及び交付金	5,145,552	
				27 繰出金	10,815,821	
9 後期高齢者医療支援費	33,453,587	32,517,253	936,334	財産運用収入 24,782 基金繰入金 670,000	32,758,805	
				節区分	金額	後期高齢者医療給付事業費 33,453,587 ◦報酬（委員報酬） 78 ◦物件費 782 ◦負担金、交付金 33,427,945 後期高齢者医療給付費県費負担金 25,223,498 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 5,048,781 後期高齢者医療高額医療費負担金 2,485,666 財政安定化基金交付金 670,000 ◦積立金（財政安定化基金積立金） 24,782
				1 報酬	78	
				7 報償費	5	
				8 旅費	192	
				10 需用費	393	
				11 役務費	96	
				13 使用料及び賃借料	96	
				18 負担金補助及び交付金	33,427,945	
				24 積立金	24,782	
(4) 衛生費				使用料 6,171	69,330	

1）医　務　費 4　専門学校費	90,304	83,885	6,419	手数料　30 証紙収入　638 財産運用収入　6,659 基金繰入金　7,476		
				節区分	金額	1　給与費　42,340 〔使用料　4,486 一般財源　37,854〕 ◦職員給与費（6人）　42,340 2　公衆衛生専門学校費　47,964 〔使用料　1,685 手数料　30 証紙収入　638 財産運用収入　6,659 基金繰入金　7,476 一般財源　31,476〕 ◦物件費　38,414 ◦委託料〔消防設備保守点検等委託料〕　9,303 ◦負担金　103 全国歯科衛生士教育協議会負担金　30 専任教員研修受講負担金　73 ◦償還金（入学料減免返還金）　144
				2　給料	26,632	
				3　職員手当等	15,708	
				7　報償費	16,280	
				8　旅費	2,394	
				10　需用費	3,018	
				11　役務費	1,448	
				12　委託料	9,303	
				13　使用料及び賃借料	12,299	
				17　備品購入費	2,975	
				18　負担金補助及び交付金	103	
				22　償還金利子及び割引料	144	
4）公衆衛生費 4　健康増進対策費	177,756	180,497	△　2,741	国補　86,137 国委　3,318 基金繰入金　18,650	69,651	
				節区分	金額	1　健康増進推進体制費　1,474 〔国補　1/2　737〕

				2 給料	2,777	〔一般財源 737〕 ◦物件費 1,474
				3 職員手当等	1,338	2 健康増進実践活動費 133,118 〔国補 10/10 8,584 国補 1/2 59,113 基金繰入金 2,900 一般財源 62,521〕
				4 共済費	884	
				7 報償費	6,253	◦物件費 5,037
				8 旅費	2,157	◦委託料 9,990 信州ＡＣＥプロジェクト普及･発信事業委託料 377 健康に配慮した食環境整備事業委託料 250 食生活改善普及啓発事業委託料 539 健康増進実践活動委託料 175 信州ＡＣＥプロジェクトサイト改修委託料 1,100 減塩普及・発信事業委託料 3,000 学校歯科口腔保健推進事業委託料 2,749 未来へつなぐ健康習慣事業委託料 1,800
				10 需用費	5,126	
				11 役務費	857	◦補助金 116,162 働き盛りの健康づくり支援事業費補助金 1,011 健康増進事業費補助金 114,601 食育推進事業補助金 550
				12 委託料	22,313	
				13 使用料及び賃借料	3,161	◦繰出金〔国民健康保険特別会計繰出金〕 1,929
				18 負担金補助及び交付金	130,961	3 健康増進マンパワー育成費 2,784 〔国補 1/2 842 一般財源 1,942〕
				27 繰出金	1,929	◦物件費 2,753 ◦負担金〔中央研修会等派遣負担金〕 31
						4 健康増進基盤づくり費 3,809 〔国委 3,318 一般財源 491〕
						◦物件費 2,937 ◦委託料（血液検査委託料） 872
						5 口腔衛生費 36,571 〔国補 定額 4,118 国補 10/10 12,743 基金繰入金 15,750 一般財源 3,960〕
						◦職員給与費（1人） 4,115 ◦共済費 884 ◦物件費 5,353 ◦委託料 11,451 医療安全管理研修事業委託料 961

						訪問歯科口腔健診事業委託料 2,002 地域歯科口腔保健関係者研修事業委託料 1,058 在宅歯科口腔医療連携室整備事業委託料 2,127 認知症対応力向上研修事業委託料 371 フッ化物応用推進支援事業委託料 340 オーラルフレイル総合対策事業委託料 702 大学等歯科健診推進事業委託料 3,890 ◦負担金、補助金 14,768 学術大会参加負担金 166 地域医療介護総合確保基金事業補助金 13,252 重度心身障がい者歯科診療施設運営費補助金 1,350

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○疾病・感染症対策課	8,803,565	8,256,771	546,794	使用料及び手数料 827 国庫支出金 4,265,288 財産収入 10,352 繰入金 109,370 諸収入 4,789	4,412,939	
(4) 衛生費 4)公衆衛生費 1 公衆衛生総務費	1,008,536	982,101	26,435	国負 187,101 国補 376,113 財産運用収入 10,352 基金繰入金 17,075	417,895	

節区分	金額
1 報酬	3,228
2 給料	8,331
3 職員手当等	4,794
4 共済費	3,111
7 報償費	2,606
8 旅費	1,370
10 需用費	13,188
11 役務費	3,989

1 母子保健推進費 28,985
- 国補 10/10 14,820
- 国補 2/3 3,327
- 国補 1/2 3,072
- 基金繰入金 375
- 一般財源 7,391

◦職員給与費（3人） 12,084
◦共済費 2,498
◦物件費 5,122
◦委託料 9,281
- 妊娠・出産相談支援事業委託料 775
- 不妊・不育専門相談事業委託料 3,989
- 妊産婦メンタルヘルス支援体制ネットワーク構築事業委託料 4,517

2 心身障がい発生予防推進費 99,367
- 国補 1/2 27,773
- 基金繰入金 200
- 一般財源 71,394

				12 委託料	127,916	◦物件費 1,215 ◦委託料 98,108 先天性代謝異常等検査委託料 43,172 先天性代謝異常検査等精度管理委託料 791 難聴児支援センター事業委託料 2,694 新生児マススクリーニング検査実証事業委託料 51,451 ◦公課費（自動車重量税） 44
				13 使用料及び賃借料	1,816	
				18 負担金補助及び交付金	370,478	
				19 扶助費	467,665	3 母子医療給付費 509,723 国負1/2 187,101 国補10/10 173 国補2/3 534 国補1/2 6,646 一般財源 315,269 ◦報酬 会計年度任用職員等報酬 3,228 ◦職員給与費 1,041 ◦共済費 613 ◦物件費 1,190 ◦委託料 7,527 審査支払事務委託料 1,224 レセプト電子データ提供委託料 28 公費負担管理システム運用保守委託料 1,192 移行期医療支援センター事業委託料 4,771 不妊治療情報発信事業委託料 312 ◦負担金、補助金 28,459 未熟児養育医療費負担金 28,012 子ども・子育て拠出金 14 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業補助金 383 難病等診断書登録オンライン化支援事業補助金 50 ◦扶助費（医療費） 467,665
				26 公課費	44	4 周産期医療対策費 206,294 国補10/10 187,832 国補2/3 2,956 国補1/3 436 一般財源 15,070 ◦物件費 1,590 ◦補助金 204,704 周産期母子医療センター運営事業補助金 193,178 遠方分娩取扱施設利用支援事業補助金 4,435 遠方出産環境整備事業補助金 7,091
						5 小児初期救急医療対策費 153,815 国補10/10 122,506 国補1/3 6,038 基金繰入金 16,500

						〔一般財源　8,771〕 ◦物　件　費　3,500 ◦委　託　料〔小児救急電話相談事業委託料〕　13,000 ◦補　助　金　137,315 小児初期救急医療体制整備事業補助金　14,809 小児救命救急センター運営事業補助金　70,538 地域療育支援施設運営事業補助金　51,968 6　健康センター費（財産運用収入）　10,352 ◦物　件　費　10,352
2　予　防　費	4,153,771	3,903,250	250,521	国　負　1,807,709 国　補　200,284 国　委　2,331 基金繰入金　50,161 受託事業収入　4,722	2,088,564	
				節　区　分	金　額	1　難病対策費　3,694,628 〔国　負　1/2　1,743,962 国　補　10/10　5,737 国　補　2/3　11,476 国　補　1/2　69,943 基金繰入金　1,314 一般財源　1,862,196〕 ◦報　酬（委員報酬）　2,600 ◦物　件　費　12,946 ◦委　託　料　80,564 審査支払事務委託料　20,077 レセプト電子データ提供委託料　165 特定医療費等公費負担管理システム運用保守委託料　1,989 難病相談・支援センター事業委託料　14,546 難病医療提供体制整備事業委託料　3,532 在宅人工呼吸器使用患者支援事業委託料　8,223 特定医療費等公費負担管理システム改修事業委託料　25,602 肝疾患診療相談センター事業委託料　6,241
				1　報　酬	7,246	
				4　共　済　費	2	
				7　報　償　費	12,024	
				8　旅　費	3,127	
				9　交　際　費	70	
				10　需　用　費	65,079	
				11　役　務　費	17,995	
				12　委　託　料	151,391	
				13　使用料及び賃借料	6,161	

				17 備品購入費	4,737	ウイルス肝炎検査事業委託料 189 ◦負担金、補助金 1,815 難病特別対策人材育成事業負担金 15 難病等診断書登録オンライン化支援事業補助金 1,650 在宅難病患者支援者育成事業補助金 150 ◦扶　助　費（医療費） 3,596,703
				18 負担金補助及び交付金	259,700	
				19 扶　助　費	3,626,239	2 がん対策費 183,886 〔国　補　1/2 64,037 基金繰入金 46,944 受託事業収入 997 一般財源 71,908〕 ◦報　　酬〔会計年度任用職員等報酬〕 840 ◦共　済　費 2 ◦物　件　費 4,228 ◦委　託　料 10,221 がん登録事業委託料 9,748 がん検診普及啓発事業委託料 473 ◦負担金、補助金 168,595 日本がん登録協議会負担金 40 子ども・子育て拠出金 1 がん診療連携拠点病院整備事業補助金 113,785 がん医療提供体制施設設備整備事業補助金 38,060 がん先進医療費利子補給金 445 がん医療提供体制人材育成事業補助金 304 地域医療介護総合確保基金事業補助金 8,580 がん患者医療用補整具助成事業補助金 7,380 3 疾病対策費 10,747 〔国　補　1/2 4,233 基金繰入金 209 一般財源 6,305〕 ◦物　件　費 845 ◦委　託　料 7,852 循環器病対策推進事業委託料 350 循環器病地域連携ネットワーク整備推進事業委託料 7,502 ◦補　助　金〔骨髄バンクドナー助成制度補助金〕 2,050 4 感染症対策費 172,697 〔国　負　3/4 9,909 国　負　2/3 4,725 国　負　1/2 19,062 国　補　1/2 36,510 基金繰入金 12〕

						受託事業収入 327 一般財源 102,152 ◦物　件　費 35,699 ◦委　託　料 47,575 新型コロナウイルス行政検査等委託料 1,086 検査施設保守点検委託料 11,394 感染症患者移送業務委託料 354 審査支払事務委託料 87 予防接種センター運営事業委託料 2,450 風しん抗体検査委託料 1,155 流行初期医療確保措置システム保守委託料 157 個人防護具備蓄等業務委託料 30,892 ◦負担金、補助金 76,211 予防接種事故対策事業負担金 7,266 感染症指定医療機関運営費補助金 68,586 造血細胞移植後ワクチン再接種費用助成事業補助金 359 ◦扶　助　費（医療費） 13,212 5　感染症調査予防費 43,873 国　負　1/2 19,067 国　委 2,331 基金繰入金 1,682 受託事業収入 3,398 一般財源 17,395 ◦物　件　費 43,873 6　結核対策費 42,645 国　負　3/4 10,984 国　補　1/2 5,874 一般財源 25,787 ◦報　　酬（委員報酬） 3,806 ◦物　件　費 7,980 ◦委　託　料 3,506 検診委託料 3,399 審査支払事務委託料 106 レセプト電子データ提供委託料 1 ◦補　助　金（健康診断事業補助金） 11,029 ◦扶　助　費（医療費） 16,324 7　結核特別対策費 300 国　補　10/10 88 一般財源 212 ◦物　件　費 300 8　特定感染症対策費 4,779 国　補　1/2 2,386 一般財源 2,393 ◦物　件　費 3,106

						◦委　託　料　1,673 性器クラミジア感染症等検査委託料　1,028 抗ＨＩＶ薬配備事業委託料　645 9　ハンセン病対策費（一般財源）　216 ◦物　件　費　216
3　精神保健費	3,641,258	3,371,420	269,838	使用料　809 手数料　18 国　負　1,568,854 国　補　122,896 基金繰入金　42,134 雑　入　67	1,906,480	
				節　区　分	金　額	1　精神医療等対策費　3,381,116 〔国　負　3/4　116,205 国　負　1/2　1,452,649 国　補　10/10　481 国　補　1/2　54,335 基金繰入金　17,189 一般財源　1,740,257〕 ◦報　酬〔会計年度任用職員等報酬〕　18,841 ◦職員給与費　887 ◦共　済　費　544 ◦物　件　費　21,964 ◦委　託　料　185,211 審査支払事務委託料　54,762 レセプト電子データ提供委託料　590 精神保健システム保守改修委託料　1,451 てんかん医療提供体制整備事業委託料　2,791 精神障がい者在宅アセスメントセンター事業委託料　14,745 精神科救急医療整備事業委託料　104,553 精神障がい者移送業務委託料　441 摂食障がい医療体制整備事業委託料　5,878 ◦負担金、補助金　93,870 子ども・子育て拠出金　12
				1　報　酬	27,674	
				2　給　料	79,517	
				3　職員手当等	57,305	
				4　共　済　費	2,570	
				7　報　償　費	30,402	
				8　旅　費	4,271	
				10　需　用　費	5,496	
				11　役　務　費	3,433	
				12　委　託　料	216,741	
				13　使用料及び賃借料	1,555	
				18　負担金補助及び交付金	152,474	

				19 扶　助　費	3,059,799	防災訓練等参加支援事業補助金 481 摂食障がい医療ネットワーク促進事業補助金 3,840 災害拠点精神科病院等設備整備事業補助金 287 身体合併症精神医療体制支援事業補助金 89,250 ◦扶　助　費（医療費） 3,059,799
				26 公　課　費	21	2　心の健康づくり推進費 81,447 〔国　補　10/10 47,563 国　補　2/3 3,558 国　補　1/2 9,846 基金繰入金 5,753 雑　入 31 一般財源 14,696〕 ◦報　　酬（会計年度任用職員報酬） 4,100 ◦職員給与費 1,589 ◦共　済　費 978 ◦物　件　費 8,624 ◦委　託　料〔子ども等自殺対策強化事業委託料〕 9,221 ◦負担金、補助金 56,935 子ども・子育て拠出金 22 地域自殺対策強化事業補助金 55,913 いのちの電話相談支援事業補助金 1,000 3　精神保健福祉センター費 152,622 〔使用料 809 手数料 18 国　補　1/2 2,420 国　補　1/3 1,557 雑　入 36 一般財源 147,782〕 ◦報　　酬（会計年度任用職員報酬） 4,576 ◦職員給与費（19人） 134,346 ◦共　済　費 1,048 ◦物　件　費 11,687 ◦委　託　料（肝機能検査等委託料） 695 ◦負　担　金 249 全国精神保健福祉センター長会等負担金 225 子ども・子育て拠出金 24 ◦公　課　費（自動車重量税） 21 4　発達障がい者支援事業費 21,079 〔国　補　1/2 943 基金繰入金 19,192 一般財源 944〕 ◦報　　酬（委員報酬） 157 ◦委　託　料 20,722

						発達障がい診療専門家現地派遣事業委託料 10,592 発達障がい診療人材育成事業委託料 10,130 ◦補　助　金〔発達障がい診療人材育成事業補助金〕 200 5　精神障がい者地域移行支援事業費 4,178 〔国　補　1/2 1,786 一般財源 2,392〕 ◦物　件　費 2,666 ◦委　託　料〔障がい者支え合い活動支援事業委託料〕 892 ◦補　助　金〔社会福祉総合センター移転家賃補助金〕 620 6　依存症対策事業費 816 〔国　補　1/2 407 一般財源 409〕 ◦物　件　費 216 ◦補　助　金〔地域生活支援促進事業補助金〕 600

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料及び手数料 1,569 国庫支出金 1,286,696	県債 120,000 一般財源 33,066,874	
○介護支援課	37,919,887	37,085,318	834,569	財産収入 12,223 繰入金 3,415,804 諸収入 16,721		
(3) 民生費 1)社会福祉費 2 高齢者対策費	37,919,887	37,085,318	834,569	証紙収入 1,569 国負 1,138,063 国補 147,827 国委 806 財産運用収入 12,223 基金繰入金 3,415,804 貸付金元利収入 16,667 雑入 54	県債 120,000 一般財源 33,066,874	

節区分	金額
1 報酬	7,434
3 職員手当等	2,707
4 共済費	1,707

1 介護保険運営事業費 31,315,423

国補 10/10	10,205
国補 1/2	772
財産運用収入	7,956
基金繰入金	63,230
貸付金元利収入	16,667
雑入	18
一般財源	31,216,575

				7 報償費	7,190	◦報　　酬〔会計年度任用職員等報酬〕 2,741
				8 旅　　費	4,874	◦職員給与費 888 ◦共　済　費 554 ◦物　件　費 2,429
				10 需　用　費	3,526	◦委　託　料 7,718 介護給付適正化推進事業委託料 4,116 ケアプラン点検推進事業委託料 2,258 介護認定審査会委員等研修事業委託料 1,344
				11 役　務　費	1,840	
				12 委　託　料	262,961	
				13 使用料及び賃借料	2,137	◦負担金、交付金 31,228,226 介護給付費負担金 29,400,680 子ども・子育て拠出金 12 地域支援事業交付金 1,812,548 財政安定化基金交付金 14,986
				18 負担金補助及び交付金	35,841,282	
				20 貸　付　金	48,244	◦貸　付　金（財政安定化基金貸付金） 48,244
				24 積　立　金	1,735,985	◦積　立　金（財政安定化基金積立金） 24,623
						2 低所得利用者対策事業費 1,188,757 〔国　補　2/3 7,710 一般財源 1,181,047〕 ◦負担金、補助金 1,188,757 介護保険料軽減事業負担金 412,977 介護サービス利用者負担額軽減事業補助金 11,570 軽費老人ホーム事務費補助金 764,210
						3 介護サービス質向上推進事業費 35,304 〔国　補　10/10 10,443 国　補　1/2 6,962 雑　入 17 一般財源 17,882〕 ◦報　　酬（会計年度任用職員報酬） 2,288 ◦職員給与費 887 ◦共　済　費 553 ◦物　件　費 3,408 ◦委　託　料 26,840 介護保険施設等集団指導業務委託料 1,149 介護保険指定事業者等管理システム保守委託料 1,324 介護保険指定事業者等管理システム改修委託料 4,950 介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業委託料 10,443 介護サービス情報公表推進事業委託料 8,974 ◦負担金、補助金 1,328 子ども・子育て拠出金 12 苦情処理体制・事業者適正化支援事業補助金 1,316
						4 介護保険人材養成事業費 5,326 〔証紙収入 1,569〕

						基金繰入金 1,909 一般財源 1,848 ◦物　件　費 3,049 ◦委　託　料 2,277 喀痰吸引等業務管理システム保守委託料 1,155 喀痰吸引等業務管理システム改修委託料 1,122 5　地域・在宅ケア推進事業費 37,272 国　補　10/10 20,916 国　補　1/2 1,313 基金繰入金 3,282 雑　入 19 一般財源 11,742 ◦報　　酬（会計年度任用職員報酬） 2,405 ◦職員給与費 932 ◦共　済　費 600 ◦物　件　費 7,985 ◦委　託　料 20,393 地域包括ケア推進研修事業委託料 241 24時間在宅ケアサービス等推進事業委託料 1,584 生活支援体制整備に関する事例集作成事業委託料 3,014 移動支援サービス構築後方支援体制整備事業委託料 1,041 生活支援体制整備事業業務委託料 3,014 介護予防ケアマネジメント等研修事業委託料 236 高齢者虐待対応実務基礎研修事業委託料 1,232 介護施設等看護指導者養成事業委託料 1,036 高齢者プラン普及展開事業委託料 260 高齢者プラン策定支援業務委託料 8,735 ◦負担金、補助金 4,957 子ども・子育て拠出金 13 中山間地域介護サービス確保対策事業補助金 4,000 介護予防リハビリ専門職育成事業補助金 944 6　老人福祉施設等整備事業費 120,312 県　債 120,000 一般財源 312 ◦補　助　金 老人福祉施設等整備事業補助金 120,312 7　地域医療介護総合確保基金事業費 4,801,103 国　負　定額 1,138,063 財産運用収入 4,267 基金繰入金 3,089,741 一般財源 569,032 ◦補　助　金 地域医療介護総合確保事業補助金 3,089,741

◦積　立　金〔地域医療介護総合確保基金積立金〕　1,711,362

8　地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費　46,200

〔国　補　2/3　30,800
一般財源　15,400〕

◦補　助　金〔地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金〕　46,200

9　介護人材確保・養成事業費　287,467

〔国　補　10/10　13,094
国　補　2/3　3,560
基金繰入金　255,624
一般財源　15,189〕

◦物　件　費　304

◦委　託　料　196,755

福祉人材研修センター運営委託料　6,538
福祉・介護人材マッチング支援事業委託料　30,191
福祉職場ＰＲ事業委託料　5,164
福祉の職場体験事業委託料　7,135
社会福祉研修事業委託料　561
信州介護人材誘致・定着事業委託料　105,892
信州福祉事業所認証・評価制度運用事業委託料　5,679
介護生産性向上推進総合事業委託料　7,012
介護未経験者の一体的支援事業委託料　13,094
外国人介護人材活用支援事業委託料　2,053
認知症介護基礎研修事業委託料　500
認知症介護指導者養成事業委託料　840
認知症介護実践研修事業委託料　8,981
地域密着型認知症介護従事者研修事業委託料　3,115

◦補　助　金　90,408

キャリア形成訪問指導事業補助金　14,568
外国人介護人材受入環境整備事業補助金　15,921
介護の次世代育成促進事業補助金　3,520
介護事業所医療対応力向上研修事業補助金　1,040
施設内保育所運営費補助金　15,571
介護職員研修受講支援事業補助金　5,970
外国人介護人材住居借上支援事業補助金　14,000
外国人留学生奨学金等支給支援事業補助金　3,010
外国人介護人材訪日前研修費用支援事業補助金　3,250
福祉系高校修学資金等貸付事業補助金　8,218
外国人介護人材受入促進事業補助金　840
外国人介護人材獲得強化事業補助金　4,500

10　認知症疾患医療センター費　71,366

〔国　補　1/2　35,680〕

						〔一般財源　35,686〕 ◦物　件　費　48 ◦補　助　金〔認知症疾患医療センター運営事業補助金〕　71,318 11　認知症施策総合推進事業費　10,551 〔国　補　10/10　4,248 国　補　1/2　2,124 基金繰入金　2,018 一般財源　2,161〕 ◦物　件　費　1,538 ◦委　託　料　8,978 認知症対応力向上研修事業委託料　1,165 支援医養成研修委託料　250 若年性認知症コーディネーター設置委託料　3,945 認知症施策推進支援・普及啓発事業委託料　3,618 ◦負　担　金〔若年性認知症コーディネーター研修会負担金〕　35 12　高齢者権利擁護等推進事業費（国　委）　806 ◦物　件　費　806

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				分担金及び負担金 1,937 使用料及び手数料 251 国庫支出金 951,733 財産収入 881 繰入金 21,213 諸収入 6,148	県債 31,000 一般財源 18,639,446	
○障がい者支援課	19,652,609	18,669,634	982,975			
⑶ 民生費 3)障がい福祉費 1 障がい福祉総務費	616,959	592,742	24,217	国負 123,701 国補 54,159 国委 25,922 基金繰入金 6,729 雑入 94	406,354	

節区分	金額
1 報酬	19,604
2 給料	51,693
3 職員手当等	33,272
4 共済費	9,794
7 報償費	5,238
8 旅費	4,803

1 給与費（一般財源） 46,743
◦職員給与費（9人） 46,743
2 心身障害者扶養共済事業費特別会計繰出金（一般財源） 90,746
◦繰出金［心身障害者扶養共済事業費特別会計繰出金］ 90,746
3 障がい福祉啓発推進事業費 21,581
［国補 1/2 8,138／国委 3,756／雑入 17／一般財源 9,670］
◦報酬（会計年度任用職員報酬） 2,792
◦職員給与費（2人） 9,311
◦共済費 2,273

				10 需用費	6,037	◦物件費 7,163 ◦負担金 42 共生社会づくり推進員研修負担金 30 子ども・子育て拠出金 12
				11 役務費	4,342	
				12 委託料	222,320	4 自立支援給付等適正化推進事業費 4,159 〔国補 1/2 1,633 一般財源 2,526〕 ◦報酬（委員報酬） 130 ◦物件費 802 ◦委託料〔障害福祉サービス事業者管理システム保守等委託料 3,227
				13 使用料及び賃借料	4,048	
				18 負担金補助及び交付金	126	
				19 扶助費	164,936	5 障がい者相談支援事業費 202,748 〔国補 1/2 25,913 一般財源 176,835〕 ◦報酬（委員報酬） 774 ◦物件費 2,482 ◦委託料 199,492 障がい児（者）地域療育等支援事業委託料 147,704 障害者就業・生活支援センター運営事業委託料 47,120 障がい者ピアサポート研修事業委託料 4,668
				27 繰出金	90,746	6 更生相談事業費 18,703 〔基金繰入金 446 雑入 29 一般財源 18,228〕 ◦報酬〔会計年度任用職員等報酬 7,834 ◦職員給与費 1,484 ◦共済費 927 ◦物件費 6,267 ◦委託料 2,149 身体障害者手帳交付システム保守等委託料 845 療育手帳システム保守委託料 858 療育手帳システム改修委託料 446 ◦負担金 42 全国身体障害者更生相談所協議会等負担金 7 子ども・子育て拠出金 20 石綿健康被害救済一般拠出金 15
						7 高次脳機能障害者総合支援事業費 20,525 〔国補 1/2 10,258 一般財源 10,267〕 ◦職員給与費（2人） 12,939 ◦共済費 2,595 ◦物件費 2,249

						◦委　託　料　2,734 相談支援コーディネーター設置事業委託料　2,570 高次脳機能障害支援者養成研修委託料　164 ◦負　担　金〔国支援者養成研修会負担金〕　8 8　障害者手当等給付事業費　197,254 〔国　負　3/4　123,701 国　委　22,166 雑　入　48 一般財源　51,339〕 ◦報　酬〔会計年度任用職員等報酬〕　8,074 ◦職員給与費（3人）　14,488 ◦共　済　費　3,999 ◦物　件　費　5,505 ◦委　託　料〔特別障害者手当等調査町村委託料〕　218 ◦負　担　金　34 子ども・子育て拠出金　33 石綿健康被害救済一般拠出金　1 ◦扶　助　費　164,936 特別障害者手当　133,231 障害児福祉手当　31,508 福祉手当　197 9　障がい者文化芸術振興事業費　14,500 〔国　補　10/10　1,934 国　補　1/2　6,283 基金繰入金　6,283〕 ◦委　託　料〔障がい者芸術文化活動普及支援事業委託料〕　14,500
2　障がい者在宅支援費	4,873,887	4,512,648	361,239	国　補　216,219 基金繰入金　9,492 雑　入　6,054	4,642,122	
				節　区　分	金　額	1　在宅障害者自立支援給付事業費　3,821,166 〔国　補　2/3　139,625 一般財源　3,681,541〕 ◦負担金、補助金　3,821,166 障がい者（児）居宅介護事業負担金　1,104,233 障がい者（児）短期入所事業負担金　170,578
				1　報　酬	94,733	
				2　給　料	30,829	

				3 職員手当等	50,561	身体障がい者（児）補装具交付・修理費負担金 107,558 障がい者グループホーム運営事業負担金 1,896,452 相談支援給付事業負担金 332,907 重度訪問介護等利用促進支援事業補助金 209,438
				4 共済費	31,975	
				7 報償費	634	2 障害者自立支援医療給付事業費（一般財源） 385,545 ◦委託料 508 更生医療審査支払事務委託料 302 育成医療審査支払事務委託料 8 療養介護医療審査支払事務委託料 198 ◦負担金 385,037 更生医療給付費負担金 292,495 育成医療給付費負担金 1,617 療養介護医療給付費負担金 90,925
				8 旅費	5,830	
				10 需用費	450	
				11 役務費	336	
				12 委託料	133,147	
				13 使用料及び賃借料	1,552	3 障がい者社会参加促進事業費 411,932 〔国補 1/2 42,637 基金繰入金 8,992 雑入 5,324 一般財源 354,979〕 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 2,288 ◦職員給与費（9人） 37,116 ◦共済費 8,045 ◦物件費 2,763 ◦委託料 47,162 障がい者社会参加促進事業委託料 26,986 ろうあ者相談事業委託料 1,124 手話講座委託料 845 医療的ケア児等支援センター事業委託料 18,207 ◦負担金、補助金 314,558 視覚障がい者移動支援従事者研修会負担金 40 手話通訳者現任研修負担金 97 子ども・子育て拠出金 12 市町村地域生活支援事業補助金 311,073 重度障害者市町村特別支援事業補助金 1,158 障がい者ふれあい支援事業補助金 700 在宅重度心身障がい児等集団療育事業補助金 1,278 手話を通じた交流事業補助金 200
				18 負担金補助及び交付金	4,523,840	4 障がい者就労支援事業費 249,155 〔国補 1/2 31,071 基金繰入金 500 雑入 730 一般財源 216,854〕 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 92,445 ◦職員給与費（2人） 44,274

						◦共　済　費　23,930 ◦物　件　費　5,722 ◦委　託　料　79,705 地域連携促進コーディネーター設置事業委託料　20,348 民間専門技能技術活用支援事業委託料　99 工賃引上げ計画セミナー開催事業委託料　122 福祉就労コーディネーター設置事業委託料　3,957 障がい者ＩＴサポートセンター運営事業委託料　3,586 農福連携促進事業委託料　35,875 農福連携広報啓発事業委託料　15,718 ◦負担金、補助金　3,079 子ども・子育て拠出金　478 石綿健康被害救済一般拠出金　1 障がい者短期トレーニング促進事業補助金　2,600 5　社会参加推進センター設置事業費　5,772 〔国　補　1/2　2,886 一般財源　2,886〕 ◦委　託　料〔障がい者社会参加推進センター設置事業委託料〕　5,772 6　情報保障・コミュニケーション支援事業費（一般財源）　317 ◦物　件　費　317
3　障がい者施設支援費	12,111,024	11,558,903	552,121	負担金　1,937 国　負　325,605 国　補　138,793	11,644,689	
				節　区　分	金　額	1　施設訓練等自立支援給付事業費　11,902,024 〔負担金　1,937 国　負　1/2　316,180 国　補　定額　1,479 国　補　2/3　9,434 国　補　3/5　840 国　補　1/2　969 一般財源　11,571,185〕 ◦物　件　費　612 ◦委　託　料　6,964 入所施設医療費審査支払事務委託料　104 障害児施設給付費等支払事務等委託料　2,920 障害福祉分野生産性向上推進総合事業委託料　3,940 ◦負担金、補助金　11,257,419
				10　需　用　費	50	
				11　役　務　費	100	
				12　委　託　料	6,964	
				13　使用料及び賃借料	462	
				18　負担金補助及び交付金	11,466,419	
				19　扶　助　費	637,029	

						施設訓練等給付費負担金 11,240,499 福祉系高校修学資金返還充当資金等貸付事業補助金 1,644 障がい児安全安心対策事業補助金 1,120 障害福祉分野生産性向上推進総合事業補助金 14,156 ◦扶　助　費 637,029 障害児施設措置費 106,913 障害児施設給付費 527,385 県単給付費 2,731 2　障がい福祉施設運営事業費 23,023 〔国　負　5/10 9,425 国　補　1/2 2,086 一般財源 11,512〕 ◦補　助　金〔視覚障がい者施設運営事業補助金〕 23,023 3　社会福祉施設等整備事業費 185,977 〔国　補　2/3 123,985 一般財源 61,992〕 ◦補　助　金〔社会福祉施設等整備事業補助金〕 185,977
4　障がい福祉施設費	2,050,739	2,005,341	45,398	使用料 251 国　負 67,334 財産運用収入 881 基金繰入金 4,992	県　債 31,000 一般財源 1,946,281	
				節　区　分 / 金　額		1　障がい者福祉センター運営費 307,345 〔使用料 16 一般財源 307,329〕 ◦物　件　費 1,747 ◦委　託　料〔県障がい者福祉センター指定管理委託料〕 305,598 2　聴覚障がい者情報センター運営費 29,417 〔国　負　5/10 11,355 一般財源 18,062〕 ◦物　件　費 100 ◦委　託　料〔県聴覚障がい者情報センター指定管理委託料〕 29,317
				7　報　償　費	195	
				8　旅　　費	105	
				10　需　用　費	1,647	
				12　委　託　料	870,453	
				14　工事請負費	32,000	

				17 備品購入費 27 繰　出　金	3,080 1,143,259	3　総合リハビリテーション事業会計繰出金（一般財源）　1,143,259 ◦繰　出　金［総合リハビリテーション事業会計繰出金］　1,143,259 4　西駒郷運営費　345,853 ［使用料　235／県　債　11,000／一般財源　334,618］ ◦物　件　費　100 ◦委　託　料（西駒郷指定管理委託料）　333,102 ◦工事請負費　12,651 5　信濃学園運営費　224,865 ［国　負　1/2　55,979／財産運用収入　881／基金繰入金　4,992／県　債　20,000／一般財源　143,013］ ◦物　件　費　3,080 ◦委　託　料　202,436 信濃学園指定管理委託料　198,404 工事監理委託料　3,289 廃棄物処理委託料　743 ◦工事請負費　19,349

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○食品・生活衛生課	338,141	347,060	△ 8,919	使用料及び手数料 107,053 国庫支出金 22,917 財産収入 34 繰入金 3,234 諸収入 6,163	198,740	
(4) 衛生費 5)環境衛生費 1 環境衛生総務費	37,953	35,168	2,785	手数料 8,271 証紙収入 11,670 国補 12,788 雑入 30	5,194	

節区分	金額
1 報酬	65
7 報償費	71
8 旅費	1,012
10 需用費	2,324
11 役務費	471
12 委託料	4,914
13 使用料及び賃借料	104
18 負担金補助及び交付金	28,992

1 生活衛生指導費 34,976
- 手数料 6,892
- 証紙収入 10,436
- 国補 1/2 12,788
- 雑入 30
- 一般財源 4,830

◦報酬（委員報酬） 65
◦物件費 3,342
◦委託料（旅館業無許可営業者情報収集等事業委託料） 4,914
◦負担金、補助金 26,655
全国環境衛生・廃棄物関係課長会負担金 7
生活衛生営業指導費補助金 26,648

2 公衆浴場対策費 2,205
- 手数料 1,103
- 証紙収入 1,102

◦補助金（公衆浴場設備改善事業補助金） 2,205

3 環境衛生指導費 772
- 手数料 276
- 証紙収入 132

						［一般財源　364］ ◦物　件　費　640 ◦負　担　金［建築物環境衛生管理技術者講習会負担金］　132
2　食品衛生指導費	110,041	118,461	△　8,420	手数料　38,987 証紙収入　33,205 国　補　660 国　委　380 基金繰入金　2,457 受託事業収入　2,754 雑　入　179	31,419	

節区分	金額
1　報酬	15,168
3　職員手当等	3,283
4　共済費	3,166
7　報償費	17,892
8　旅費	2,994
10　需用費	44,195
11　役務費	3,777
12　委託料	4,024
13　使用料及び賃借料	14,567
17　備品購入費	762

1　食品衛生監視指導費　27,664
［手数料　12,816／証紙収入　11,946／基金繰入金　2,457／雑　入　104／一般財源　341］
◦報　酬（会計年度任用職員報酬）　128
◦共　済　費　24
◦物　件　費　26,306
◦委　託　料　1,156
調理師試験解答用紙読取委託料　143
調理師業務従事者管理事業委託料　1,013
◦負　担　金（子ども・子育て拠出金）　14
◦公　課　費（自動車重量税）　36
2　食品の試験・検査費　44,280
［手数料　14,759／証紙収入　15,139／国　委　380／受託事業収入　2,754／一般財源　11,248］
◦物　件　費　43,240
◦委　託　料［誘導結合プラズマ質量］　1,040

				18 負担金補助及び交付金 140 26 公課費 73		〔分析計保守委託料〕 3 食品衛生リスクコミュニケーション事業費 549 〔手数料 311 証紙収入 238〕 ◦物件費 549 4 自主管理推進事業費 199 〔手数料 54 証紙収入 53 一般財源 92〕 ◦物件費 92 ◦委託料〔食品衛生責任者講習会 通知等業務委託料〕 107 5 食肉衛生検査所運営費 37,349 〔手数料 11,047 証紙収入 5,829 国補 10/10 660 雑入 75 一般財源 19,738〕 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 15,040 ◦職員給与費 3,283 ◦共済費 3,142 ◦物件費 14,000 ◦委託料 1,721 警備保障業務委託料 709 廃棄物等処理委託料 227 特定化学物質環境測定委託料 125 と畜検査疾病データ収集管理システム保守委託料 660 ◦負担金 126 食肉衛生検査所協議会負担金 57 子ども・子育て拠出金 69 ◦公課費（自動車重量税） 37
3 動物管理指導費	190,147	193,431	△ 3,284	使用料 60 手数料 4,433 証紙収入 10,427 国補 9,089 財産運用収入 34 基金繰入金 777	162,127	

受託事業収入
1,312

雑　入　1,888

節　区　分	金　額
1　報　酬	2,471
2　給　料	41,573
3　職員手当等	27,415
4　共　済　費	1,373
7　報　償　費	1,459
8　旅　費	1,238
10　需　用　費	26,256
11　役　務　費	1,525
12　委　託　料	82,936
13　使用料及び賃借料	1,830
17　備品購入費	1,042
18　負担金補助及び交付金	984
26　公　課　費	45

1　動物愛護管理対策費　15,560
- 手数料　1,186
- 証紙収入　6,532
- 雑　入　141
- 一般財源　7,701

◦物　件　費　4,413
◦委　託　料（保健所動物飼養管理委託料）　10,247
◦負　担　金（動物愛護フェスティバル負担金）　900

2　犬等管理所運営費　4,462
- 手数料　93
- 証紙収入　93
- 受託事業収入　278
- 一般財源　3,998

◦物　件　費　820
◦委　託　料　3,640
　犬等管理所業務委託料　2,640
　庁舎管理業務委託料　1,000
◦負　担　金（浄化槽管理組合負担金）　2

3　動物愛護センター費　170,125
- 使用料　60
- 手数料　3,154
- 証紙収入　3,802
- 国　補　2/3　9,089
- 財産運用収入　34
- 基金繰入金　777
- 受託事業収入　1,034
- 雑　入　1,747
- 一般財源　150,428

◦報　酬（会計年度任用職員報酬）　2,471
◦職員給与費（10人）　68,988
◦共　済　費　1,373
◦物　件　費　28,117
◦委　託　料　69,049
　動物飼養管理・施設管理業務委託料　49,775
　庁舎清掃・保守点検等委託料　14,265
　地域猫活動支援事業委託料　1,833
　動物介在活動関係者講習委託料　3,176

						◦負　担　金　82 　動物飼養管理研修負担金　36 　防火管理者協会等負担金　7 　全国動物愛護管理事業所協議会負担金　27 　子ども・子育て拠出金　12 ◦公　課　費　（自動車重量税）　45

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料及び手数料 20,789 国庫支出金 8,695 財産収入 51 繰入金 12,584 諸収入 4,451	57,995	
○薬事管理課	104,565	160,703	△ 56,138			
(4) 衛生費 6)薬務費 1 薬事費	103,142	159,280	△ 56,138	使用料 25 証紙収入 19,341 国委 8,695 財産運用収入 51 基金繰入金 12,584 受託事業収入 154 雑入 4,297	57,995	

節区分	金額
1 報酬	155
7 報償費	2,203
8 旅費	3,488
10 需用費	42,691
11 役務費	6,488

1 医薬品等安全対策費 40,577
（証紙収入 10,147／国委 8,357／一般財源 22,073）
◦報酬（委員報酬） 155
◦物件費 28,770
◦委託料 11,637
薬局機能情報定期報告事務委託料 3,638
登録販売者試験解答用紙読取委託料 590
登録販売者試験運営業務委託料 7,409
◦負担金（医薬品等製造管理研修会負担金） 15

				12 委託料	17,280	2 医薬品取扱費 33,474 〔証紙収入 470／雑入 3,497／一般財源 29,507〕 ◦物件費 32,939 ◦委託料（備蓄薬廃棄業務委託料） 535
				13 使用料及び賃借料	6,346	
				17 備品購入費	10,592	
				18 負担金補助及び交付金	13,899	3 災害用医薬品等対策費 889 〔証紙収入 89／一般財源 800〕 ◦物件費 89 ◦補助金〔災害用医薬品等備蓄事業補助金〕 800
						4 薬事調査事務費（国委） 314 ◦物件費 314
						5 血液対策事業費 4,959 〔証紙収入 127／一般財源 4,832〕 ◦物件費 4,101 ◦委託料〔若い世代への献血啓発委託料〕 858
						6 生薬対策事業費 4,314 〔使用料 25／証紙収入 2,655／財産運用収入 51／雑入 800／一般財源 783〕 ◦物件費 1,136 ◦委託料〔薬草栽培試験地管理委託料〕 3,178
						7 薬物乱用対策事業費 3,436 〔証紙収入 3,412／国委 24〕 ◦物件費 2,469 ◦委託料〔若い世代への薬物乱用防止意識啓発委託料〕 967
						8 毒物劇物指導取締費（証紙収入） 1,905 ◦物件費 1,300 ◦委託料〔毒物劇物取扱者試験解答用紙読取委託料〕 105 ◦補助金〔毒物劇物事故処理剤備蓄事業補助金〕 500
						9 家庭用品安全対策費 690 〔証紙収入 536／受託事業収入 154〕

						◦物　件　費　690 10　地域医療介護総合確保基金事業費（基金繰入金）　12,584 ◦補　助　金　12,584 在宅医療研修事業補助金　881 未就業薬剤師等復職支援事業補助金　1,983 病院薬剤師確保事業補助金　9,720
2　温泉行政費	1,423	1,423	0	証紙収入　1,423	―	

節　区　分	金　額
1　報　酬	349
8　旅　費	408
10　需　用　費	582
11　役　務　費	49
13　使用料及び賃借料	35

温泉指導費　1,423
◦報　酬（委員報酬）　349
◦物　件　費　1,074

9　環　　境　　部

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
◎環境部	6,335,368	5,501,337	834,031	使用料及び手数料 82,046 国庫支出金 860,319 財産収入 6,529 寄付金 16,900 繰入金 449,923 諸収入 54,349	県債 571,000 一般財源 4,294,302	
○環境政策課	2,368,490	1,913,928	454,562	使用料及び手数料 36,371 財産収入 2,888 寄付金 7,900 繰入金 11,269 諸収入 27,623	県債 356,000 一般財源 1,926,439	
(6) 環境費 1)環境管理費 1 環境総務費	1,799,630	1,722,990	76,640	手数料 7,027 証紙収入 29,340 雑入 203	1,763,060	

節区分	金額
1 報酬	27,144
2 給料	1,053,909
3 職員手当等	700,373
4 共済費	7,087

1 給与費 1,739,979
（手数料 7,027／証紙収入 29,340／一般財源 1,703,612）
◦職員給与費（248人） 1,739,979
2 環境行政推進費 59,651
（雑入 203／一般財源 59,448）
◦報酬（環境保全事務員報酬） 27,144
◦職員給与費（1人） 14,303

				8 旅費	1,844	◦共済費 7,087 ◦物件費 10,891 ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 142 ◦公課費（自動車重量税） 84
				9 交際費	175	
				10 需用費	1,835	
				11 役務費	933	
				13 使用料及び賃借料	6,104	
				18 負担金補助及び交付金	142	
				26 公課費	84	
2 環境管理対策費	32,811	30,189	2,622	財産運用収入 2,888 寄付金 7,900 基金繰入金 11,269	10,754	
				節区分	金額	1 環境保全活動等推進事業費 22,023 〔基金繰入金 11,269／一般財源 10,754〕 ◦報酬（委員報酬） 1,278 ◦物件費 3,690 ◦委託料〔信州環境カレッジ事業委託料〕 12,345 ◦負担金 4,710 信州豊かな環境づくり県民会議負担金 2,900 長野県環境保全協会負担金 10 環境フェア負担金 1,800 2 環境自然保護基金積立金 10,788 〔財産運用収入 2,888／寄付金 7,900〕 ◦積立金〔環境自然保護基金積立金〕 10,788
				1 報酬	1,278	
				8 旅費	443	
				10 需用費	1,263	
				11 役務費	263	
				12 委託料	12,345	
				13 使用料及び賃借料	1,721	
				18 負担金補助及び交付金	4,710	
				24 積立金	10,788	
3 地球温暖化対策推進費	6,279	8,542	△ 2,263	受託事業収入 3,515	2,764	

				節　区　分	金　　額	地球温暖化適応策推進事業費　6,279 ◦物　件　費　5,323 ◦委　託　料（地球温暖化適応策推進事業委託料）　938 ◦負　担　金（学会負担金）　18
				7　報　償　費	184	
				8　旅　　費	1,466	
				10　需　用　費	2,285	
				11　役　務　費	523	
				12　委　託　料	938	
				13　使用料及び賃借料	51	
				17　備品購入費	814	
				18　負担金補助及び交付金	18	
5　研究施設管理費	522,112	144,853	377,259	使用料　4 受託事業収入　23,616 雑　入　272	県　債　356,000 一般財源　142,220	
				節　区　分	金　　額	環境保全研究所費　522,112 ◦報　　酬（会計年度任用職員報酬）　7,255 ◦職員給与費（2人）　10,471 ◦共　済　費　3,308 ◦物　件　費　55,018 ◦委　託　料　25,412 消防施設保守点検等委託料　8,526 環境保全研究所飯綱庁舎改修事業委託料　10,198 生物多様性基盤情報整備等委託料　420 大型哺乳類保護管理調査委託料　5,660 情報提示効果調査委託料　608 ◦工事請負費　420,135 ◦負　担　金　468 全国衛生化学技術協議会等負担金　190 学会負担金　241 子ども・子育て拠出金　37 ◦公　課　費（自動車重量税）　45
				1　報　　酬	7,255	
				2　給　　料	5,554	
				3　職員手当等	4,917	
				4　共　済　費	3,308	
				7　報　償　費	1,184	
				8　旅　　費	5,595	
				9　交　際　費	9	
				10　需　用　費	31,784	

				11 役務費	10,896	
				12 委託料	25,412	
				13 使用料及び賃借料	2,573	
				14 工事請負費	420,135	
				17 備品購入費	2,977	
				18 負担金補助及び交付金	468	
				26 公課費	45	
3）環境自然保護費				雑入 17	7,641	
1 環境自然保護対策費	7,658	7,354	304			
				節区分	金額	環境審査事業費 7,658 ◦報酬 4,275 委員報酬 1,987 会計年度任用職員報酬 2,288 ◦職員給与費 888 ◦共済費 524 ◦物件費 1,959 ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 12
				1 報酬	4,275	
				3 職員手当等	888	
				4 共済費	524	
				8 旅費	1,405	
				10 需用費	16	
				11 役務費	538	
				18 負担金補助及び交付金	12	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○ゼロカーボン推進課	982,388	889,617	92,771	国庫支出金 160,987 財産収入 3,641 寄付金 3,000 繰入金 338,047 諸収入 17,359	県債 174,000 一般財源 285,354	
(6) 環境費 1)環境管理費 3 地球温暖化対策推進費	982,388	849,804	132,584	国補 160,987 財産運用収入 3,641 寄付金 3,000 基金繰入金 143,257 企業特別会計繰入金 194,790 雑入 17,359	県債 174,000 一般財源 285,354	

節区分	金額
1 報酬	8,967
2 給料	8,331
3 職員手当等	7,135
4 共済費	4,604
7 報償費	4,041
8 旅費	2,968

1 地球温暖化対策事業費 91,265

〔基金繰入金 6,866／雑入 68／一般財源 84,331〕

◦報酬（会計年度任用職員報酬） 8,734
◦職員給与費 3,385
◦共済費 2,105
◦物件費 16,853
◦委託料 59,175
　環境管理システム普及促進事業等委託料 866
　信州エネルギーマネジメント支援事業等委託料 53,309
　新築建築物のＺＥＢ化調査分析業務委託料 5,000
◦負担金、補助金 1,013
　電気自動車用充電設備負担金 89

				10 需　用　費	12,724	日本卸電力取引所負担金 600 子ども・子育て拠出金 46 省エネルギー診断事業補助金 278
				11 役　務　費	2,621	
				12 委　託　料	144,591	2　再生可能エネルギー普及推進事業費 814,216 〔国　補　1/2 160,987 基金繰入金 128,953 企業特別会計繰入金 194,790 県　債 174,000 一般財源 155,486〕
				13 使用料及び賃借料	6,584	
				14 工事請負費	361,244	◦報　　酬（委員報酬） 233 ◦職員給与費（3人） 12,081 ◦共　済　費 2,499 ◦物　件　費 4,576
				18 負担金補助及び交付金	394,646	◦委　託　料 44,200 信州の屋根ソーラー普及事業委託料 5,316 県有施設太陽光発電設備導入事業委託料 32,487 地域共生型営農型太陽光発電普及促進事業委託料 4,036 地中熱利用普及啓発事業委託料 2,361
				24 積　立　金	23,932	◦工事請負費 361,244 ◦負担金、補助金 389,383 自然エネルギー協議会負担金 50 県有施設太陽光発電設備導入事業工事負担金 1,833 再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 143,000 信州の屋根ソーラー普及事業補助金 244,500
						3　２０５０ゼロカーボン推進事業費 76,907 〔財産運用収入 3,641 寄付金 3,000 基金繰入金 7,438 雑　入 17,291 一般財源 45,537〕
						◦物　件　費 7,509 ◦委　託　料 41,216 くらしふと信州運営事業等委託料 24,295 ２０５０ゼロカーボン県民行動促進事業委託料 16,921 ◦負担金、補助金 4,250 イクレイ日本負担金 690 商店街振興組合負担金 60 長野県環境保全協会運営費補助金 3,500 ◦積　立　金〔ゼロカーボン基金積立金〕 23,932
△　環境管理対策費	－	39,813	△　39,813	－	－	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				国庫支出金 52,359	251,842	
○水大気環境課	315,764	325,410	△ 9,646	繰入金 2,740		
				諸収入 8,823		
(6) 環境費				―	521	
1)環境管理費						
2 環境管理対策費	521	499	22			
				節区分	金額	環境保全活動等推進事業費 521 ◦報酬（委員報酬） 233 ◦物件費 288
				1 報酬	233	
				8 旅費	224	
				10 需用費	21	
				11 役務費	22	
				13 使用料及び賃借料	21	
4 規制保全対策費	80,486	81,540	△ 1,054	国委 15,651	64,826	
				雑入 9		
				節区分	金額	1 大気汚染防止対策費 67,840 〔国委 11,859 雑入 4 一般財源 55,977〕 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 620 ◦職員給与費 34 ◦共済費 114 ◦物件費 57,937 ◦委託料 8,949 大気測定機器保守点検業務委託料 6,361
				1 報酬	1,395	
				3 職員手当等	202	
				4 共済費	277	
				8 旅費	894	

				10 需用費	24,906	既存測定局移設設置業務委託料 220 国設酸性雨測定所機器保守点検業務委託料 2,061 緊急時ばい煙等測定業務委託料 307 ◦負担金 186 一般建築物石綿含有建材調査者講習会受講料負担金 122 関東地方大気環境対策推進連絡会負担金 30 公益社団法人大気環境学会負担金 31 子ども・子育て拠出金 3
				11 役務費	2,815	
				12 委託料	17,001	
				13 使用料及び賃借料	16,189	
				17 備品購入費	16,593	2 騒音振動悪臭対策費（一般財源） 4,029 ◦物件費 773 ◦委託料〔自動車騒音常時監視事業委託料〕 3,232 ◦負担金（学会負担金） 24
				18 負担金補助及び交付金	214	
						3 化学物質対策費 8,617 〔国委 3,792 雑入 5 一般財源 4,820〕 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 775 ◦職員給与費 168 ◦共済費 163 ◦物件費 2,687 ◦委託料〔ダイオキシン類調査業務委託料〕 4,820 ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 4
5 研究施設管理費	111,285	112,551	△ 1,266	国委 36,708 雑入 14	74,563	

節区分	金額
1 報酬	1,882
3 職員手当等	730
4 共済費	447
7 報償費	105
8 旅費	1,563
10 需用費	31,494

1 諏訪湖環境研究センター費（一般財源） 73,865
◦物件費 33,519
◦委託料〔諏訪湖環境研究センター管理運営委託料〕 39,698
◦負担金（学会等負担金） 629
◦公課費（自動車重量税） 19
2 放射能調査費 37,420
〔国委 36,708
雑入 14
一般財源 698〕
◦報酬（会計年度任用職員報酬） 1,882
◦職員給与費 730
◦共済費 447
◦物件費 25,950

				11 役務費	1,280	◦委託料〔放射線測定機器点検業務等委託料〕 8,401
				12 委託料	48,099	◦負担金（子ども・子育て拠出金） 10
				13 使用料及び賃借料	4,369	
				17 備品購入費	20,658	
				18 負担金補助及び交付金	639	
				26 公課費	19	
2）水環境費				―	992	
1 水環境行政推進費	992	1,072	△ 80			
				節区分	金額	水環境行政推進費 992 ◦物件費 992
				8 旅費	49	
				10 需用費	163	
				11 役務費	380	
				13 使用料及び賃借料	400	
2 水質保全対策費	122,480	129,748	△ 7,268	基金繰入金 2,740 受託事業収入 8,800	110,940	
				節区分	金額	水質汚濁防止対策費 122,480 ◦報酬〔会計年度任用職員等報酬〕 8,306 ◦共済費 24 ◦物件費 36,873 ◦委託料 77,257 工場排水検査委託料 12,936 公共用水域等水質常時監視業務委託料 36,625
				1 報酬	8,306	
				4 共済費	24	
				7 報償費	360	

				8 旅費	2,955	溶存酸素調査研究等委託料 26,934 諏訪湖環境保全普及啓発事業委託料 762 ◦負担金（学会負担金） 20
				10 需用費	31,039	
				11 役務費	1,175	
				12 委託料	77,257	
				13 使用料及び賃借料	1,344	
				18 負担金補助及び交付金	20	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料及び手数料　857	1,675,006	
○水道・生活排水課	2,138,912	1,997,140	141,772	国庫支出金　462,681 諸収入　368		
(6) 環境費				手数料　63	117,016	
2)水環境費				証紙収入　794		
1　水環境行政推進費	118,259	112,936	5,323	国補　100 雑入　286		
				節区分	金額	1　生活排水行政推進費（一般財源）　6,592 ◦職員給与費（1人）　4,122 ◦共済費　850 ◦負担金（日本下水道協会負担金）　1,620 2　浄化槽対策事業費　111,667 〔手数料　63／証紙収入　794／国補 1/2　100／雑入　286／一般財源　110,424〕 ◦物件費　1,015 ◦委託料　16,914 浄化槽放流水水質検査委託料　3,740 浄化槽台帳システム管理業務委託料　3,256 浄化槽台帳システム整備事業委託料　9,918 ◦補助金〔合併処理浄化槽整備事業補助金〕　93,738
				2　給料	2,777	
				3　職員手当等	1,345	
				4　共済費	850	
				8　旅費	155	
				10　需用費	701	
				11　役務費	56	
				12　委託料	16,914	
				13　使用料及び賃借料	103	
				18　負担金補助及び交付金	95,358	
3　水道事業対策費	9,970	2,698	7,272	国補　1,331	8,639	
				節区分	金額	1　水道監督指導費　8,718 〔国補　定額　947〕

				7 報償費	227	〔一般財源 7,771〕 ◦物件費 8,718
				8 旅費	656	2 水道施設整備促進費 1,252 〔国補 定額 384 一般財源 868〕
				10 需用費	8,214	◦物件費 1,252
				11 役務費	473	
				13 使用料及び賃借料	400	
(7) 農林水産業費				―	18,820	
3)農地費						
1 農地総務費	18,820	15,414	3,406			
				節区分	金額	給与費 18,820 ◦職員給与費 18,820
				2 給料	11,359	
				3 職員手当等	7,461	
6 総合整備費	449,329	394,449	54,880	国補 447,750 雑入 82	1,497	
				節区分	金額	農業集落排水事業費 449,329 〔国補 10/10 447,750 雑入 82 一般財源 1,497〕
				7 報償費	70	(1) 事務費 1,407 ◦物件費 1,407
				8 旅費	372	(2) 事業費 447,922
				10 需用費	375	◦委託料〔下水道汚泥資源肥料利用拡大推進事業委託料〕 2,000
				11 役務費	60	◦負担金、補助金 445,840 地域環境資源センター負担金 90 農業集落排水事業補助金 445,750
				12 委託料	2,000	◦償還金（国庫返還金） 82
				13 使用料及び賃借料	200	
				18 負担金補助及び交付金	446,170	

				22 償還金利子及び割引料	82	
⑼ 土　木　費 5) 都 市 計 画 費 1　都市計画総務費	1,529,534	1,461,643	67,891	国　補　500	1,529,034	
				節　区　分	金　額	1　上下水道計画調査費　2,461 〔国　補　10/10　500 一般財源　1,961〕 ◦物　件　費　1,741 ◦委　託　料　720 下水道汚泥資源肥料利用拡大推進事業委託料　500 上下水道基盤強化アドバイザー派遣事業委託料　220 2　流域下水道事業会計繰出金（一般財源） 1,527,073 ◦繰　出　金〔流域下水道事業会計繰出金　1,527,073〕
				7　報　償　費	409	
				8　旅　　費	208	
				10　需　用　費	1,124	
				12　委　託　料	720	
				27　繰　出　金	1,527,073	
4　市町村都市計画指導監督費	13,000	10,000	3,000	国　委　13,000	―	
				節　区　分	金　額	市町村都市計画指導監督事務費　13,000 ◦職員給与費　10,400 ◦物　件　費　2,600
				2　給　　料	6,280	
				3　職員手当等	4,120	
				8　旅　　費	1,228	
				10　需　用　費	600	
				13　使用料及び賃借料	352	
				18　負担金補助及び交付金	420	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○自然保護課	409,527	272,821	136,706	国庫支出金 177,173 寄付金 6,000 繰入金 94,249 諸収入 4	県債 41,000 一般財源 91,101	
(6) 環境費 3) 環境自然保護費 1 環境自然保護対策費	409,527	272,821	136,706	国補 177,173 寄付金 6,000 基金繰入金 94,249 雑入 4	県債 41,000 一般財源 91,101	

節区分	金額
1 報酬	2,773
4 共済費	132
7 報償費	2,487
8 旅費	2,088
10 需用費	8,286
11 役務費	1,418
12 委託料	99,906
13 使用料及び賃借料	1,552
14 工事請負費	122,627
18 負担金補助及び交付金	168,258

1 自然公園管理事業費 53,480
〔基金繰入金 10,535
雑入 4
一般財源 42,941〕
◦報酬（会計年度任用職員報酬） 673
◦共済費 125
◦物件費 4,956
◦委託料 38,836
乗鞍自然保護センター管理委託料 2,276
美ヶ原自然保護センター管理委託料 500
霧ヶ峰自然保護センター指定管理委託料 12,054
御嶽山ビジターセンター指定管理委託料 10,426
美ヶ原高原給水施設等管理委託料 403
エコツーリズムガイド人材育成業務委託料 2,008
御嶽山国定公園化推進事業委託料 2,398
美ヶ原自然保護センター拠点整備事業委託料 8,771
◦負担金 8,890
上高地自動車利用適正化連絡協議会負担金 210
乗鞍岳自動車利用適正化連絡協議会負担金 1,600
美ヶ原高原管理負担金 700
高山植物等保護対策協議会負担金 80
日本自然保護協会負担金 60
妙義荒船佐久高原国定公園連絡協議会負担金 100

						御嶽山国定公園（仮称）指定記念事業負担金 6,137 子ども・子育て拠出金 3 2 生物多様性保全事業費 64,652 〔国 補 定額 1,500 国 補 1/2 9,505 基金繰入金 20,161 一般財源 33,486〕 ◦報 酬〔生物多様性センター長報酬〕 2,100 ◦共 済 費 7 ◦物 件 費 6,195 ◦委 託 料 49,420 生物多様性保全体制構築事業委託料 12,419 生物多様性ながの魅力発信事業委託料 4,344 長野県版レッドリスト改訂事業委託料 13,002 ライチョウ保護スクラムプロジェクト委託料 16,027 外来生物戦略構築事業委託料 3,028 自然探勝会実施委託料 600 ◦工事請負費 1,793 ◦補 助 金 5,137 生物多様性保全体制構築事業補助金 4,637 保全活動支援事業補助金 500 3 自然公園施設整備事業費 291,395 〔国 補 10/10 120,524 国 補 1/2 45,644 寄付金 6,000 基金繰入金 63,553 県 債 41,000 一般財源 14,674〕 ◦物 件 費 4,680 ◦委 託 料 11,650 設計積算システム維持管理業務委託料 23 自然公園施設等上質化事業委託料 11,627 ◦工事請負費 120,834 ◦補 助 金 154,231 自然環境整備支援事業補助金 128,984 山岳環境保全事業補助金 20,247 登山道災害復旧早期支援事業補助金 5,000

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料及び手数料 44,818	64,560	
○資源循環推進課	120,287	102,421	17,866	国庫支出金 7,119 繰入金 3,618 諸収入 172		
(6) 環境費 3)環境自然保護費 2 資源循環推進費	120,287	102,421	17,866	使用料 13 手数料 8,948 証紙収入 35,857 国補 7,119 基金繰入金 3,618 雑入 172	64,560	

節区分	金額
1 報酬	22,880
3 職員手当等	8,879
4 共済費	5,280
7 報償費	12,831
8 旅費	2,726
10 需用費	8,425
11 役務費	3,260
12 委託料	50,096

1 資源循環システム構築事業費 22,713
〔手数料 50／証紙収入 206／基金繰入金 3,618／一般財源 18,839〕
◦物件費 3,307
◦委託料〔ごみ減量推進事業委託料〕 19,399
◦負担金〔全国環境衛生・廃棄物関係課長会負担金〕 7
2 一般廃棄物適正処理推進事業費 14,316
〔国補 1/2 7,119／一般財源 7,197〕
◦物件費 351
◦委託料〔長期広域化・集約化計画策定業務委託料〕 13,965
3 産業廃棄物適正処理推進事業費 16,722
〔使用料 13〕

				13 使用料及び賃借料	5,116	手数料 2,709 証紙収入 10,872 雑　入 18 一般財源 3,110
				18 負担金補助及び交付金	794	◦報　　酬（会計年度任用職員報酬） 2,288 ◦職員給与費 888 ◦共　済　費 517 ◦物　件　費 6,497 ◦委　託　料 5,853 廃棄物処理施設用地維持管理委託料 2,267 産業廃棄物関係事業者情報等管理システム保守委託料 3,586 ◦負　担　金 679 北海道ＰＣＢ廃棄物処理事業環境モニタリング負担金 652 関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会負担金 15 子ども・子育て拠出金 12
				4 廃棄物監視指導事業費	66,536	手数料 6,189 証紙収入 24,779 雑　入 154 一般財源 35,414
						◦報　　酬 20,592 廃棄物指導員報酬 18,304 環境保全指導員報酬 2,288 ◦職員給与費 7,991 ◦共　済　費 4,763 ◦物　件　費 22,203 ◦委　託　料（廃棄物処分場等立入検査事業委託料） 10,879 ◦負　担　金（子ども・子育て拠出金） 108

10

産業労働部
労働委員会

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
◎産業労働部	134,554,900	140,309,581	△ 5,754,681	使用料及び手数料 335,147 国庫支出金 3,321,651 財産収入 51,682 寄付金 1,732 繰入金 144,096 諸収入 119,801,899	県債 3,000 一般財源 10,895,693	
○産業政策課	4,604,473	4,513,128	91,345	使用料及び手数料 15,712 国庫支出金 21,230 財産収入 822 繰入金 3,158 諸収入 32,953	4,530,598	
(8) 商工費				証紙収入 15,712 雑入 156	1,699,972	
1)商工費						
1 商工総務費	1,715,840	1,695,023	20,817			

節区分	金額
1 報酬	1,620
2 給料	989,863
3 職員手当等	694,947

1 給与費　1,684,182
　[証紙収入 15,712 / 一般財源 1,668,470]
　◦職員給与費（231人）　1,684,182
2 商工総務費　18,288
　[雑入 13 / 一般財源 18,275]
　◦報酬（会計年度任用職員報酬）　1,620

				4 共済費	383	◦職員給与費 628 ◦共済費 383 ◦物件費 15,500 ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 9 ◦公課費（自動車重量税） 148
				8 旅費	2,898	
				9 交際費	445	
				10 需用費	10,749	
				11 役務費	1,332	
				13 使用料及び賃借料	8,081	
				18 負担金補助及び交付金	5,374	
				26 公課費	148	
2 商工業振興費	287,284	268,492	18,792	国補 21,230 基金繰入金 258	265,796	

節区分	金額
1 報酬	1,223
7 報償費	126
8 旅費	1,337
10 需用費	1,755
11 役務費	398
12 委託料	55,199
13 使用料及び賃借料	40
18 負担金補助及び交付金	227,206

1 商工業企画調査費（一般財源） 4,623
◦報酬（委員等報酬） 1,223
◦物件費 3,301
◦委託料〔輸出生産実態調査システム保守委託料〕 99

2 産業振興企画費 61,703
〔国補 8/10 4,169／国補 1/2 17,061／基金繰入金 258／一般財源 40,215〕
◦物件費 355
◦委託料 55,100
しあわせバイ信州運動推進事業委託料 15,577
ものづくり企業応援事業委託料 188
長野県ＳＤＧｓ登録企業支援事業委託料 5,212
燃料供給体制状況調査委託料 5,863
県内企業水素利活用促進事業委託料 28,260
◦補助金〔給油所機能強化等支援事業補助金〕 6,248

3 産業振興機構運営事業費（一般財源） 220,958
◦補助金〔県産業振興機構運営費補助金〕 220,958

3 県外事務所費 13,370
〔雑入 143／一般財源 13,227〕
◦物件費 8,005
◦負担金 5,365
名古屋事務所共益費負担金 2,143
商工会議所負担金 20
在名道県連絡協議会負担金 50
大阪事務所共益費負担金 3,080
関西経済連合会負担金 22
在阪関東ブロック連絡協議会負担金 50

3　貿易振興費	73,359	90,599	△　17,240	財産運用収入 822 収益事業収入 32,797	39,740	
				節区分	金額	貿易奨励費　73,359 ◦物件費　7,653 ◦負担金　65,706 海外駐在員運営経費負担金　41,006 長野貿易情報センター負担金　24,700
				8 旅費	6,003	
				10 需用費	608	
				11 役務費	381	
				13 使用料及び賃借料	661	
				18 負担金補助及び交付金	65,706	
5　中小企業振興費	2,527,990	2,459,014	68,976	基金繰入金 2,900	2,525,090	
				節区分	金額	1　中小企業連携組織支援事業費（一般財源）　187,518 ◦補助金〔中小企業連携組織対策事業費補助金〕　187,518 2　小規模事業経営支援事業費（一般財源）　2,334,427 ◦補助金〔小規模事業経営支援事業費補助金〕　2,334,427 3　中小小売商業振興事業費　4,787 〔基金繰入金　2,900 一般財源　1,887〕 ◦物件費　87 ◦補助金　4,700 商店街共同活動支援事業補助金　1,800 女性・若者による商店街活力創出事業補助金　2,900 4　中小企業振興事業費（一般財源）　1,258 ◦委託料〔事業継続計画策定支援事業委託料〕　1,258
				7 報償費	33	
				8 旅費	34	
				10 需用費	20	
				12 委託料	1,258	
				18 負担金補助及び交付金	2,526,645	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				国庫支出金 568,823	1,304,043	
○経営・創業支援課	121,499,955	128,350,842	△ 6,850,887	繰入金 18,511		
				諸収入 119,608,578		
(8) 商工費				国補 200,000	942,968	
1)商工費				特別会計繰入金 5,126		
4 中小企業金融対策費	120,770,057	127,867,761	△ 7,097,704	基金繰入金 13,385		
				貸付金元利収入 119,608,578		

節区分	金額
8 旅費	293
10 需用費	1,402
11 役務費	220
13 使用料及び賃借料	435
18 負担金補助及び交付金	1,154,003
20 貸付金	119,608,578
27 繰出金	5,126

1 中小企業融資制度資金 120,762,581
- 国補定額 200,000
- 基金繰入金 13,385
- 貸付金元利収入 119,608,578
- 一般財源 940,618

◦補助金 1,154,003
- 中小企業融資制度資金利子補給金 13,385
- 信用保証料補助金 1,140,618

◦貸付金（中小企業融資制度資金貸付金） 119,608,578

2 金融あっせん及び金融対策費（一般財源） 2,060
◦物件費 2,060

3 貸金業指導事業費（一般財源） 290
◦物件費 290

4 特別会計繰出金（特別会計繰入金） 5,126
◦繰出金（小規模企業者等設備導入資金特別会計繰出金） 5,126

5 中小企業振興費	2,633	2,434	199	―	2,633	

節区分	金額

中小小売商業振興事業費 2,633
◦物件費 334

				8 旅費	30	◦委託料（景気動向調査委託料） 2,299
				10 需用費	75	
				11 役務費	176	
				12 委託料	2,299	
				13 使用料及び賃借料	53	
7 経営支援事業費	727,265	480,647	246,618	国補 368,823	358,442	
				節区分	金額	1 中小企業支援センター事業費 111,249 〔国補 1/2 31,174 一般財源 80,075〕 ◦物件費 1,018 ◦補助金 110,231 経営支援事業費補助金 26,729 マーケティング支援事業費補助金 83,502 2 経営支援イノベーション推進事業費（一般財源） 261 ◦物件費 203 ◦負担金〔中小企業大学校研修等負担金〕 58 3 中小企業経営支援事業費（一般財源） 17,855 ◦物件費 1,855 ◦補助金〔県内産業国際展開等推進事業補助金〕 16,000 4 創業支援強化事業費 219,263 〔国補 8/10 32,163 国補 3/4 11,397 国補 1/2 81,200 一般財源 94,503〕 ◦委託料 101,861 スタートアップ支援事業委託料 86,665 女性起業家支援事業委託料 15,196 ◦補助金 117,402 スタートアップ誘致・創出事業補助金 40,000 地域課題解決型創業支援事業補助金 77,402 5 プロフェッショナル人材戦略拠点事業費 123,114 〔国補 10/10 57,500 国補 3/4 5,969 国補 1/2 28,826〕
				7 報償費	35	
				8 旅費	2,505	
				9 交際費	85	
				10 需用費	501	
				11 役務費	116	
				12 委託料	193,222	
				13 使用料及び賃借料	349	
				18 負担金補助及び交付金	530,452	

						◦委　託　料　一般財源　30,819 　　プロフェッショナル人材戦略拠点運営業務委託料　65,171 ◦補　助　金　57,943 　地域外副業・兼業人材活用促進事業補助金　443 　副業・兼業人材活用促進事業補助金　57,500 6　中小企業生産性向上事業費　255,523 　　国　補　1/2　120,594 　　一般財源　134,929 ◦物　件　費　515 ◦委　託　料　26,190 　業務共同化支援事業委託料　20,001 　中小企業経営人材育成事業委託料　6,189 ◦負担金、補助金　228,818 　伴走支援人材育成研修負担金　1,210 　業務共同化支援事業補助金　15,000 　中小企業成長支援事業補助金　200,000 　伴走支援人材育成事業補助金　10,608 　マネジメントシステム体制整備助成金　2,000

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				国庫支出金 92,276	2,048,699	
○産業立地・ＩＴ振興課	2,145,274	2,316,587	△ 171,313	繰入金 4,263 諸収入 36		
⑻ 商工費				国補 81,276	90,516	
1）商工費				基金繰入金 4,263		
5 中小企業振興費	176,055	146,557	29,498			
				節区分	金額	ＩＴ産業振興事業費 176,055 〔国補 1/2 81,276／基金繰入金 4,263／一般財源 90,516〕
				8 旅費	1,658	◦物件費 1,718
				9 交際費	30	◦委託料 131,337
				11 役務費	30	推進協議会運営事業委託料 7,974
				12 委託料	131,337	デジタル先端技術実証支援事業委託料 38,082
				18 負担金補助及び交付金	43,000	信州ＩＴバレー構想広報事業委託料 24,799 ＤＸハイスクール支援事業委託料 1,863 リゾートテレワーク推進事業委託料 4,000 デジタル化一貫支援事業委託料 47,698 海外ＩＴ人材獲得支援事業委託料 6,921 ◦補助金 43,000 デジタル先端技術実証支援事業補助金 40,000 ＤＸハイスクール支援事業補助金 2,400 海外ＩＴ人材獲得支援事業補助金 600
6 産業立地推進費	1,969,219	2,170,030	△ 200,811	国補 11,000 雑入 36	1,958,183	
				節区分	金額	産業集積強化推進事業費 1,969,219 〔国補 1/2 11,000／雑入 36／一般財源 1,958,183〕
				1 報酬	10,082	◦報酬（会計年度任用職員報酬） 10,082
				3 職員手当等	3,955	◦職員給与費 3,955

				4 共済費	998	◦共　済　費　998 ◦物　件　費　6,397 ◦委　託　料　22,400 企業誘致システム保守業務委託料　400 地域密着型企業誘致事業委託料　22,000 ◦負担金、補助金　1,925,387 子ども・子育て拠出金　23 産業投資応援助成金　1,695,495 本社等移転促進助成金　10,285 ＩＣＴ産業立地助成金　219,584
				7 報償費	120	
				8 旅費	3,189	
				10 需用費	1,456	
				11 役務費	543	
				12 委託料	22,400	
				13 使用料及び賃借料	1,089	
				18 負担金補助及び交付金	1,925,387	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	説明
	千円	千円	千円	千円	千円	
○産業技術課	1,946,044	1,728,568	217,476	使用料及び手数料 181,936 国庫支出金 211,086 財産収入 43,770 繰入金 64,565 諸収入 121,611	県債 3,000 一般財源 1,320,076	
(8) 商工費 1)商工費 8 中小企業技術指導費	280,007	175,087	104,920	国補 131,302 基金繰入金 1,065 受託事業収入 60,000 雑入 2,058	85,582	

節区分	金額
1 報酬	8,291
3 職員手当等	3,063
4 共済費	1,880
7 報償費	7,780
8 旅費	8,327
9 交際費	102
10 需用費	47,063
11 役務費	3,847

1 試験研究機関技術対策費（一般財源） 3,496
- ◦物件費 3,212
- ◦負担金（受講料負担金） 284

2 特別研究事業費（一般財源） 4,159
- ◦物件費 3,315
- ◦委託料（特別研究事業委託料） 800
- ◦負担金（学会等負担金） 44

3 課題解決共同研究事業費（受託事業収入） 60,000
- ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 785
- ◦職員給与費 274
- ◦共済費 181
- ◦物件費 53,565
- ◦委託料（加工等委託料） 4,415
- ◦負担金（学会等負担金） 780

4 研究開発型企業育成事業費 13,613
（国補 1/2 5,098／一般財源 8,515）

				12 委託料	106,066	◦物件費 13,106 ◦負担金（学会等負担金） 507
				13 使用料及び賃借料	2,026	5 創造的技術開発力強化事業費（一般財源） 1,560 ◦物件費 1,560
				17 備品購入費	16,037	6 生活産業総合振興対策事業費 174,346 〔国補定額 106,954 国補 8/10 1,639 国補 1/2 17,611 雑入 2,058 一般財源 46,084〕 ◦報酬（会計年度任用職員等報酬） 7,506 ◦職員給与費 2,789 ◦共済費 1,699 ◦物件費 7,697 ◦委託料 87,845 伝統的工芸品産地育成伴走支援事業委託料 14,456 伝統的工芸品産業稼ぐ力向上事業委託料 51,876 伝統的工芸品産地留学等支援事業委託料 5,657 食品製造技術習得支援事業委託料 2,500 発酵食品活用促進支援事業委託料 2,800 発酵長寿ブランド力強化事業委託料 5,000 信州フードテック開発支援事業委託料 3,000 信州味噌技術向上等支援事業委託料 2,556 ◦負担金、補助金 66,810 伝統的工芸品月間事業負担金 684 食品開発研究会負担金 2,467 子ども・子育て拠出金 39 石綿健康被害救済一般拠出金 4 伝統的工芸品産業新規就業者定着促進事業補助金 2,016 サーキュラーフードビジネス促進事業補助金 2,100 県産加工用米等価格高騰対策事業補助金 53,500 伝統的工芸品産地間連携事業補助金 6,000
				18 負担金補助及び交付金	75,525	7 信州地酒振興事業費 22,833 〔基金繰入金 1,065 一般財源 21,768〕 ◦物件費 2,727 ◦委託料 13,006 純米酒醸造技術向上指導事業委託料 10,647 県産ブドウ品種生態調査事業委託料 121 県産ワイン情報発信等事業委託料 2,238 ◦負担金、補助金 7,100 信州ワインバレー構想推進協議会負担金 200 長野県原産地呼称管理制度運営負担金 3,500

						信州地酒消費促進事業研修会負担金 100 信州地酒消費促進事業補助金 600 県産ワイン魅力発信事業補助金 2,700
9　工鉱業振興費	234,900	201,793	33,107	国　補　74,034 財産運用収入 548 基金繰入金 63,500 雑　入　1,051	95,767	
				節　区　分	金　額	1　産学官連携推進事業費 39,120 〔国　補　1/2 5,000 一般財源 34,120〕 ◦委　託　料〔戦略策定支援業務委託料〕 10,000 ◦補　助　金〔支援機関連携イノベーション創出事業補助金〕 29,120 2　発明奨励費 5,562 〔財産運用収入 548 一般財源 5,014〕 ◦物　件　費 383 ◦補　助　金〔特許情報利用促進事業補助金〕 4,996 ◦補　償　金（発明者補償金） 183 3　航空機産業振興事業費 58,734 〔国　補　1/2 28,793 雑　入 51 一般財源 29,890〕 ◦報　酬（会計年度任用職員報酬） 6,676 ◦職員給与費 2,587 ◦共　済　費 1,568 ◦物　件　費 5,062 ◦委　託　料 14,627 航空機器産業サプライチェーン強化事業委託料 1,744 宇宙機器産業参入チャレンジ促進事業委託料 12,883 ◦負担金、補助金 28,214 学会等負担金 300 子ども・子育て拠出金 33 石綿健康被害救済一般拠出金 1 航空宇宙機器産業支援機能強化事業補助金 17,180
				1　報　酬	6,676	
				3　職員手当等	2,587	
				4　共　済　費	1,568	
				7　報　償　費	3,930	
				8　旅　費	2,052	
				10　需　用　費	1,670	
				11　役　務　費	534	
				12　委　託　料	64,098	
				13　使用料及び賃借料	2,223	
				18　負担金補助及び交付金	148,379	
				21　補償、補塡及び賠償金	183	
				24　積　立　金	1,000	

						航空宇宙機器研究開発支援事業補助金 8,000 宇宙ビジネス促進事業補助金 2,700 4 信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業費 50,193 〔国 補 1/2 25,096 一般財源 25,097〕 ◦物 件 費 122 ◦委 託 料〔医療機器事業化支援事業委託料〕 35,071 ◦補 助 金〔医療機器事業化支援事業補助金〕 15,000 5 ゼロカーボン関連技術開発等促進事業費 81,291 〔国 補 1/2 15,145 基金繰入金 63,500 雑 入 1,000 一般財源 1,646〕 ◦物 件 費 4,842 ◦委 託 料〔資源循環型経済推進事業運営支援業務委託料〕 4,400 ◦負担金、補助金 71,049 カーボン排出量可視化・削減支援事業負担金 31 分野別研究会設置事業補助金 10,949 ゼロカーボン関連技術開発支援事業補助金 50,548 カーボン排出量可視化・削減支援事業補助金 5,342 資源循環型経済事業化モデル検証事業補助金 4,179 ◦積 立 金〔ゼロカーボン基金積立金〕 1,000
10 銃砲火薬ガス等取締費	15,820	14,530	1,290	証紙収入 15,820	－	
				節 区 分	金 額	産業保安事業費 15,820 ◦物 件 費 7,824 ◦委 託 料（免状交付事務委託料） 7,893 ◦負 担 金〔高圧ガス保安協会研修会負担金〕 103
				7 報 償 費	314	
				8 旅 費	1,227	
				10 需 用 費	2,966	
				11 役 務 費	804	
				12 委 託 料	7,893	

				13 使用料及び賃借料	1,178	
				17 備品購入費	1,335	
				18 負担金補助及び交付金	103	
11 計量検定所費	105,731	82,819	22,912	証紙収入 28,324 雑　入 813	76,594	

節区分	金額
1 報酬	14,428
2 給料	37,206
3 職員手当等	27,932
4 共済費	3,305
7 報償費	222
8 旅費	1,277
10 需用費	2,625
11 役務費	524
12 委託料	1,291
13 使用料及び賃借料	2,919
17 備品購入費	13,854
18 負担金補助及び交付金	148

1 給与費（一般財源） 59,257
◦ 職員給与費（9人） 59,257
2 計量検定所費 46,474
〔証紙収入 28,324／雑入 813／一般財源 17,337〕
◦ 報酬（会計年度任用職員報酬） 14,428
◦ 職員給与費 5,881
◦ 共済費 3,305
◦ 物件費 21,421
◦ 委託料（分銅調整委託料） 1,291
◦ 負担金 148
安全運転管理者協会負担金 8
フォークリフト運転技能講習会負担金 36
関東甲信越地区計量行政協議会負担金 15
都道府県計量行政協議会負担金 16
子ども・子育て拠出金 73

12 工業技術総合センター費	1,309,586	1,254,339	55,247	使用料 859 証紙収入 136,933 国補 5,750	県債 3,000 一般財源 1,062,133	

財産運用収入
43,222

受託事業収入
6,112

雑　入　51,577

節区分	金額
1 報酬	25,302
2 給料	520,764
3 職員手当等	321,461
4 共済費	5,915
7 報償費	907
8 旅費	7,186
9 交際費	125
10 需用費	136,121
11 役務費	31,899
12 委託料	92,001
13 使用料及び賃借料	73,491
14 工事請負費	5,924
15 原材料費	434
17 備品購入費	86,641
18 負担金補助及び交付金	1,278
26 公課費	137

1 給与費　832,407
- 証紙収入　6,565
- 財産運用収入　1,479
- 受託事業収入　2,003
- 一般財源　822,360

◦職員給与費（111人）　832,407

2 工業技術総合センター運営費　391,095
- 使用料　859
- 証紙収入　130,368
- 財産運用収入　41,743
- 受託事業収入　4,109
- 雑　入　5,584
- 一般財源　208,432

◦報酬（会計年度任用職員報酬）　25,302
◦職員給与費　9,818
◦共済費　5,915
◦物件費　256,644
◦委託料（電気設備保守等委託料）　92,001
◦負担金　1,278
- 学会等負担金　1,133
- 子ども・子育て拠出金　133
- 石綿健康被害救済一般拠出金　12

◦公課費　137
- 自動車重量税　83
- 酒税　54

3 技術連携推進事業費（雑　入）　660
◦物件費　660

4 設備整備事業費　79,500
- 国　補　1/2　5,750
- 雑　入　45,333
- 一般財源　28,417

◦物件費　79,500

5 営繕工事事業費　5,924
- 県　債　3,000
- 一般財源　2,924

						◦ 工事請負費	5,924

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料及び手数料 137,494 国庫支出金 1,281,306 財産収入 7,090 繰入金 14,408 諸収入 5,180	817,780	
○産業人材育成課	2,263,258	2,085,396	177,862			
(5) 労働費 2)職業能力開発費 1 職業能力開発総務費	287,032	66,015	221,017	手数料 67 証紙収入 149 国補 222,623 基金繰入金 9,408 雑入 27	54,758	

節区分	金額
1 報酬	4,089
3 職員手当等	1,248
4 共済費	841
7 報償費	628
8 旅費	1,044
9 交際費	30
10 需用費	232
11 役務費	200

1 職業能力開発審議会開催事業費（一般財源） 1,167
- ◦報酬（委員報酬） 387
- ◦物件費 780

2 職業訓練指導員資格試験実施事業費 216
- 手数料 67
- 証紙収入 149
- ◦物件費 216

3 障がい者技能競技大会開催事業費（一般財源） 121
- ◦物件費 121

4 産業人材育成事業費 283,115
- 国補 定額 179,080
- 国補 3/4 11,712
- 国補 1/2 31,831
- 基金繰入金 9,408
- 雑入 27
- 一般財源 51,057

				12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	85,632 340 192,748	◦報酬（会計年度任用職員報酬） 3,702 ◦職員給与費 1,248 ◦共済費 841 ◦物件費 165 ◦委託料 84,411 社会人学びの総合ポータルサイト運営委託料 7,948 企業内人材育成実践支援事業委託料 9,285 生産性向上推進リーダー育成講座事業委託料 9,000 キャリア教育支援ポータルサイト運営事業委託料 16,815 人材育成促進広報事業委託料 6,350 外国人材日本語習得支援事業委託料 500 女性デジタル人材育成事業委託料 15,948 女性管理職登用促進業務委託料 18,565 ◦負担金、補助金 192,748 子育てしんしゅうコンソーシアム負担金 500 子ども・子育て拠出金 18 賃上げ環境整備促進事業補助金 172,730 外国人材日本語習得支援事業補助金 10,500 地域産業イベント見学活動促進事業補助金 1,000 女性管理職登用促進奨励金 8,000 5 職業能力開発向上検討事業費（一般財源） 2,413 ◦物件費 1,192 ◦委託料［職業能力開発向上検討事業委託料］ 1,221
2 職業能力開発振興費	144,527	138,199	6,328	手数料 44 証紙収入 41 国補 71,653	72,789	
				節区分	金額	1 認定職業訓練助成事業費 71,031 ［国補 1/2 35,496 一般財源 35,535］ ◦物件費 38 ◦補助金［認定職業能力開発校運営費補助金］ 70,993 2 技能検定及び表彰実施事業費 73,496 ［手数料 44 証紙収入 41 国補 定額 520 国補 10/10 2,120 国補 1/2 33,517］
				8 旅費	496	
				10 需用費	510	
				11 役務費	1,089	
				13 使用料及び賃借料	71	
				18 負担金補助及び交付金	142,361	

						◦物　件　費　〔一般財源　37,254〕　2,128 ◦補　助　金　〔職業能力開発事業補助金〕　71,368
3　技術専門校費	1,159,219	1,267,104	△　107,885	使用料　34,260 手数料　536 証紙収入　1,063 国　補　218,820 国　委　515,423 財産運用収入　3,000 財産売払収入　4,090 基金繰入金　5,000 雑　入　3,155	373,872	

節区分	金額
1　報酬	120,846
2　給料	200,899
3　職員手当等	170,077
4　共済費	25,913
7　報償費	89,223
8　旅費	14,032
10　需用費	66,473
11　役務費	8,871

1　給与費　331,449
〔国　補　定額　132,871〕
〔一般財源　198,578〕
◦職員給与費（53人）　331,449
2　技術専門校職業訓練事業費　747,854
〔使用料　34,260〕
〔手数料　536〕
〔証紙収入　1,063〕
〔国　補　定額　40,375〕
〔国　補　3/4　1,828〕
〔国　補　1/2　36,716〕
〔国　委　449,730〕
〔財産運用収入　3,000〕
〔財産売払収入　4,090〕
〔基金繰入金　5,000〕
〔雑　入　2,993〕
〔一般財源　168,263〕
◦報　酬（会計年度任用職員報酬）　99,858

				12 委託料	339,324	◦職員給与費 31,393 ◦共済費 20,975 ◦物件費 251,984 ◦委託料 315,572 電気設備保守等委託料 10,294 電子計算機等保守委託料 400 民間活用委託訓練委託料 304,289 地域産業魅力発信事業委託料 589 ◦工事請負費 26,181 ◦負担金、補助金 1,750 自動車整備振興会等負担金 161 研修受講料負担金 810 子ども・子育て拠出金 413 石綿健康被害救済一般拠出金 7 事業主委託訓練生組合補助金 359 ◦公課費（自動車重量税） 141
				13 使用料及び賃借料	76,969	
				14 工事請負費	26,181	
				15 原材料費	4,090	
				17 備品購入費	14,179	
				18 負担金補助及び交付金	2,001	
				26 公課費	141	
						3 就業困難者職業訓練機会拡大支援事業費 79,916 〔国補 1/2 7,030／国委 65,693／雑入 162／一般財源 7,031〕 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 20,988 ◦職員給与費 8,134 ◦共済費 4,938 ◦物件費 21,853 ◦委託料〔障がい者向け民間活用委託訓練委託料〕 23,752 ◦負担金、補助金 251 子ども・子育て拠出金 106 石綿健康被害救済一般拠出金 2 事業主委託訓練生組合補助金 143
4 工科短期大学校費	672,480	614,078	58,402	使用料 81,721 手数料 17,299 証紙収入 2,314 国補 252,787 受託事業収入 1,000 雑入 998	316,361	

節区分	金額
1 報酬	26,022
2 給料	216,329
3 職員手当等	147,330
4 共済費	2,155
7 報償費	3,662
8 旅費	6,972
10 需用費	74,586
11 役務費	8,859
12 委託料	19,734
13 使用料及び賃借料	143,464
14 工事請負費	898
17 備品購入費	20,285
18 負担金補助及び交付金	2,152
26 公課費	32

1 給与費 361,572
- 使用料 43,645
- 手数料 17,299
- 証紙収入 2,314
- 国補定額 100,441
- 一般財源 197,873

◦職員給与費（49人） 361,572

2 工科短大研修事業費 5,046
- 国補 3/4 3,785
- 一般財源 1,261

◦物件費 3,498
◦負担金（研修受講料負担金） 1,548

3 工科短大職業訓練事業費 197,398
- 使用料 22,088
- 国補定額 53,349
- 国補 1/2 51,987
- 受託事業収入 1,000
- 雑入 950
- 一般財源 68,024

◦報酬（会計年度任用職員報酬） 10,512
◦職員給与費 558
◦共済費 756
◦物件費 172,639
◦委託料（電気設備保守等委託料） 12,438
◦負担金 480
　学会等負担金 459
　子ども・子育て拠出金 19
　石綿健康被害救済一般拠出金 2
◦公課費（自動車重量税） 15

4 南信工科短大職業訓練事業費 108,464
- 使用料 15,988
- 国補定額 20,441
- 国補 1/2 22,784
- 雑入 48
- 一般財源 49,203

◦報酬（会計年度任用職員報酬） 15,510
◦職員給与費 1,529
◦共済費 1,399
◦物件費 81,691
◦委託料（電気設備保守等委託料） 7,296
◦工事請負費 898
◦負担金 124
　学会等負担金 100
　子ども・子育て拠出金 21

						石綿健康被害救済一般拠出金　3 ◦公　課　費（自動車重量税）　17

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○労働雇用課	1,758,628	979,564	779,064	使用料及び手数料 5 国庫支出金 1,135,483 寄付金 1,732 繰入金 30,005 諸収入 220	591,183	
(5) 労働費				―	2,455	
1)労政費						
1 労政総務費	2,455	2,775	△ 320			
				節区分	金額	労政運営費 2,455 ◦報酬（委員報酬） 362 ◦物件費 2,064 ◦負担金（受講料負担金） 29
				1 報酬	362	
				8 旅費	265	
				9 交際費	50	
				10 需用費	976	
				11 役務費	290	
				13 使用料及び賃借料	483	
				18 負担金補助及び交付金	29	
2 労政教育費	24,529	23,348	1,181	国委 387	24,142	
				節区分	金額	1 労働教育費（一般財源） 23,330 ◦職員給与費（4人） 17,604 ◦共済費 3,618 ◦物件費 2,051
				2 給料	12,168	

				3 職員手当等	5,436	◦負　担　金（子ども・子育て拠出金）　57 2 労働関係諸調査費　1,199 〔国　委　387 一般財源　812〕 ◦物　件　費　1,199
				4 共　済　費	3,618	
				7 報　償　費	1,011	
				8 旅　　費	194	
				10 需　用　費	837	
				11 役　務　費	1,055	
				13 使用料及び賃借料	153	
				18 負担金補助及び交付金	57	
3 労働福祉費	143,887	124,630	19,257	使用料　5 国　補　80,844	63,038	
				節　区　分	金　　額	1 勤労者福祉施設運営事業費（使用料）　5 ◦委　託　料〔勤労者福祉施設管理運営委託料〕　5 2 多様な働き方と活躍促進事業費　143,709 〔国　補　8/10　68,742 国　補　1/2　12,102 一般財源　62,865〕 ◦物　件　費　84 ◦委　託　料　124,505 多様な働き方普及促進事業委託料　85,845 カスハラ対策促進事業委託料　6,270 女性リーダー創出事業委託料　17,934 男性の育児休業取得促進事業委託料　14,456 ◦補　助　金　19,120 女性役員登用支援補助金　5,000 育休取得促進奨励金　14,120 3 勤労者互助会・共済会加入促進事業費（一般財源）　173 ◦物　件　費　173
				7 報　償　費	56	
				8 旅　　費	28	
				10 需　用　費	173	
				12 委　託　料	124,510	
				18 負担金補助及び交付金	19,120	
4 労政事務所費	36,217	34,415	1,802	雑　入　53	36,164	

				節区分	金額	労政事務所費 36,217 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 6,864 ◦職員給与費（4人） 18,768 ◦共済費 4,961 ◦物件費 5,486 ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 88 ◦公課費（自動車重量税） 50
				1 報酬	6,864	
				2 給料	11,108	
				3 職員手当等	7,660	
				4 共済費	4,961	
				8 旅費	661	
				10 需用費	2,159	
				11 役務費	1,286	
				13 使用料及び賃借料	1,380	
				18 負担金補助及び交付金	88	
				26 公課費	50	
3）雇用対策費				国補 1,054,252 寄付金 1,732 基金繰入金 30,005 雑入 167	465,384	
1 雇用対策事業費	1,551,540	794,396	757,144			
				節区分	金額	1 若年者就業支援事業費（一般財源） 2,755 ◦物件費 2,755 2 障がい者雇用促進事業費 9,707 〔国補 1/2 3,430 一般財源 6,277〕 ◦物件費 314 ◦委託料 7,393 障がい者雇用促進・職場活躍推進事業委託料 6,861 障がい者雇用促進事業委託料 532 ◦補助金〔障がい者雇用応援助成〕 2,000
				1 報酬	21,901	
				2 給料	2,602	
				3 職員手当等	9,990	
				4 共済費	6,110	

				7 報償費	4,041	3 高齢者就業支援事業費 6,860 〔金 〕
				8 旅費	2,744	〔国 補 1/2 111 一般財源 6,749〕
				10 需用費	3,173	◦物件費 222 ◦補助金〔シルバー人材センター連合会運営事業補助金〕 6,638
				11 役務費	1,355	4 若年者就業サポートセンター運営費 66,131
				12 委託料	183,878	〔基金繰入金 12,676 雑入 115 一般財源 53,340〕
				13 使用料及び賃借料	18,784	◦報酬（会計年度任用職員報酬） 15,037 ◦職員給与費（1人） 9,928 ◦共済費 4,475
				18 負担金補助及び交付金	1,279,612	◦物件費 26,015 ◦委託料 10,575 建物清掃等委託料 1,543 ジョブカフェ信州サテライト運営委託料 8,100 ジョブカフェ情報システム保守委託料 932
				24 積立金	17,329	◦負担金（子ども・子育て拠出金） 80 ◦公課費（自動車重量税） 21
				26 公課費	21	5 奨学金返還支援制度導入企業サポート事業費 39,399 〔寄付金 1,732 基金繰入金 17,329 一般財源 20,338〕
						◦委託料〔奨学金返還支援制度導入企業サポート事業委託料〕 4,741 ◦補助金〔奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金〕 17,329 ◦積立金〔奨学金返還支援実施法人等助成基金積立金〕 17,329
						6 新規学卒者就業支援事業費 20,072 〔国 補 1/2 7,729 一般財源 12,343〕
						◦物件費 489 ◦委託料 19,583 就職活動理解促進事業委託料 15,458 就職活動応援調査事業委託料 2,998 就職活動支援ポータルサイト運営事業委託料 1,127
						7 県内就職魅力発信事業費（一般財源） 6,745 ◦委託料〔信州回帰推進事業委託〕 1,756

◦負　担　金（社会人対象県内就職促進事業負担金）　4,989

8　プロフェッショナル人材就業補助金交付事業費　9,668

（雑　入　17／一般財源　9,651）

◦報　　酬（会計年度任用職員報酬）　2,288
◦職員給与費　888
◦共　済　費　546
◦物　件　費　134
◦負担金、補助金　5,812
子ども・子育て拠出金　12
プロフェッショナル人材就業補助金　5,800

9　外国人就業促進事業費　13,927

（国　補　1/2　6,963／一般財源　6,964）

◦委　託　料　13,927
外国人材受入企業支援センター設置事業委託料　5,380
外国人材受入企業・登録支援機関等紹介事業委託料　7,959
外国人留学生就職促進支援事業委託料　588

10　地方創生就業・創業移住支援事業費　543,211

（国　補　2/3　246,949／国　補　1/2　1,750／一般財源　294,512）

◦委　託　料　13,675
マッチングサイト運営委託料　3,500
就活補助金審査・広報事務局運営委託料　10,175
◦補　助　金　529,536
ＵＩＪターン就業・創業移住支援事業補助金　514,200
インターンシップ・就職活動応援助成金　12,112
就職・移住学生支援事業補助金　3,224

11　地域就労支援センター事業費　69,040

（国　補　1/2　34,519／一般財源　34,521）

◦委　託　料（地域就労支援センター事業委託料）　69,040

12　多様な働き方創出事業費（一般財源）　11,189

◦委　託　料（多様な働き方創出事業委託料）　11,189

13　賃上げ環境整備支援事業費　752,836

（国　補　定額　752,801／雑　入　35）

						◦報　　酬（会計年度任用職員報酬）　4,576 ◦職員給与費　1,776 ◦共　済　費　1,089 ◦物　件　費　168 ◦委　託　料〔賃上げ環境整備支援事業委託料〕　31,999 ◦負担金、補助金　713,228 子ども・子育て拠出金　25 賃上げ環境整備支援事業補助金　592,805 中小企業賃上げ・生産性向上サポート事業補助金　120,398

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				国庫支出金 11,447	283,314	
○営業局	337,268	335,496	1,772	繰入金 9,186 諸収入 33,321		
(8) 商工費 1)商工費 13 営業推進費	337,268	335,496	1,772	国補 11,447 基金繰入金 9,186 雑入 33,321	283,314	

節区分	金額
1 報酬	17,641
2 給料	2,919
3 職員手当等	7,569
4 共済費	4,997
7 報償費	309
8 旅費	9,185
9 交際費	95
10 需用費	6,361
11 役務費	2,755
12 委託料	131,455
13 使用料及び賃借料	101,940
18 負担金補助及び交付金	52,042

1 国内販路開拓事業費 80,698
〔雑入 81／一般財源 80,617〕
◦報酬（会計年度任用職員報酬） 10,368
◦職員給与費（1人） 8,288
◦共済費 3,362
◦物件費 11,544
◦委託料 14,545
ビジネスネットワーク創造事業委託料 8,000
観光物産展開催業務委託料 1,100
沖縄交流プロジェクト推進事業委託料 2,391
信州そば振興事業委託料 3,054
◦負担金、補助金 32,591
派遣職員給与費負担金 10,807
子ども・子育て拠出金 54
マーケティング支援事業費補助金 21,730

2 海外販路開拓事業費 40,067
〔基金繰入金 9,186／一般財源 30,881〕
◦物件費 1,750
◦委託料〔輸出拡大支援事業委託料〕 19,322
◦補助金〔マーケティング支援事業費補助金〕 18,995

3 信州ブランド普及・発信事業費 22,033
〔国補 10/10 2,715／国補 1/2 2,200〕

						雑　入　950 一般財源　16,168 ◦報　　酬（会計年度任用職員報酬）　4,576 ◦職員給与費　1,154 ◦共　済　費　985 ◦物　件　費　266 ◦委　託　料　14,730 しあわせ信州普及・発信事業委託料　3,418 企業ブランディング支援事業委託料　2,300 県産品プロモーション業務委託料　9,012 ◦負　担　金　322 信州ブランドフォーラム・アワード開催負担金　300 子ども・子育て拠出金　22 4　信州首都圏総合活動拠点運営事業費　181,406 雑　入　32,290 一般財源　149,116 ◦報　　酬（会計年度任用職員報酬）　2,697 ◦職員給与費　1,046 ◦共　済　費　650 ◦物　件　費　107,085 ◦委　託　料　69,794 運営管理業務委託料　40,660 プロモーション業務等委託料　29,134 ◦負　担　金　134 町会費負担金　120 子ども・子育て拠出金　14 5　信州ブランド共創・発信強化事業費　13,064 国　補　1/2　6,532 一般財源　6,532 ◦委　託　料　信州ブランド共創・発信強化事業委託料　13,064

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
◎労働委員会	73,382	70,275	3,107	－	73,382	
(5) 労働費				－	73,382	
4)労働委員会費						
1　労働委員会費	73,382	70,275	3,107			

節区分	金額
1 報酬	22,027
2 給料	28,048
3 職員手当等	17,736
4 共済費	544
7 報償費	52
8 旅費	3,398
9 交際費	28
10 需用費	1,174
11 役務費	169
13 使用料及び賃借料	194
18 負担金補助及び交付金	12

1 給与費	68,451
◦報酬	22,027
委員報酬	19,739
会計年度任用職員報酬	2,288
◦職員給与費（6人）	45,784
◦共済費	544
◦物件費	84
◦負担金（子ども・子育て拠出金）	12
2 運営費	4,931
◦物件費	4,931

11　観 光 ス ポ ー ツ 部

観光スポーツ部

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳		説　明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
◎ 観光スポーツ部	7,279,162	3,917,282	3,361,880	使用料及び手数料 2,846 国庫支出金 231,718 財産収入 16,474 寄付金 20,068 繰入金 1,379,166 諸収入 23,317	県　債 89,000 宿泊税 1,351,625 一般財源 4,164,948	
○ 山岳高原観光課	3,463,517	1,531,763	1,931,754	使用料及び手数料 1,873 国庫支出金 111,631 財産収入 976 繰入金 874,143 諸収入 51	宿泊税 1,351,625 一般財源 1,123,218	
⑻ 商　工　費 2) 観　光　費 1　観　光　費	2,865,801	1,095,323	1,770,478	手数料 610 証紙収入 1,263 国　補 111,631 財産運用収入 976 基金繰入金 874,143 雑　入 51	宿泊税 1,351,625 一般財源 525,502	

節区分	金額
1 報酬	7,466
2 給料	172,860
3 職員手当等	112,972
4 共済費	1,671
7 報償費	3,001
8 旅費	5,661
9 交際費	268
10 需用費	4,303
11 役務費	1,449
12 委託料	324,222
13 使用料及び賃借料	1,514
14 工事請負費	98
18 負担金補助及び交付金	877,715
24 積立金	1,352,601

1 給与費 283,220
- 手数料 163
- 証紙収入 121
- 一般財源 282,936

◦職員給与費（45人） 283,220

2 観光行政推進費 1,917,900
- 証紙収入 957
- 財産運用収入 976
- 基金繰入金 529,667
- 雑入 16
- 宿泊税 1,351,625
- 一般財源 34,659

◦報酬 2,890
　委員報酬 736
　会計年度任用職員報酬 2,154
◦職員給与費 836
◦共済費 524
◦物件費 9,046
◦委託料 31,723
　観光統計調査業務委託料 10,039
　旅客流動分析業務委託料 13,200
　宿泊税広報業務委託料 8,484
◦負担金、補助金、交付金 520,280
　子ども・子育て拠出金 12
　宿泊税対応システム改修支援事業補助金 25,000
　宿泊税市町村交付金 495,268
◦積立金（宿泊税基金積立金） 1,352,601

3 観光情報発信事業費（一般財源） 77,531
◦委託料 34,104
　県外観光情報センター事業委託料 33,746
　観光・交通案内アプリ運営委託料 358
◦負担金 43,427
　県観光機構負担金 38,687
　県内観光情報発信事業負担金 4,640
　日本みどりのプロジェクト推進協議会負担金 100

4 観光客安全対策推進費（一般財源） 568
◦負担金（県観光客安全対策推進会議負担金） 568

5 観光地域づくり推進事業費 38,009
- 国補 1/2 5,461
- 基金繰入金 7,145
- 一般財源 25,403

◦物件費 816
◦負担金、補助金 37,193

観光地域づくり推進事業負担金　17,877
観光地域づくり推進事業補助金　12,171
観光地域づくり法人等体制強化事業補助金　7,145

6　信州観光ＭａａＳ推進事業費　212,483
（国　補　1/2　106,170／基金繰入金　106,313）
◦物　件　費　707
◦委　託　料（観光ＭａａＳ開発運営業務委託料）　211,776

7　観光客受入体制構築事業費（基金繰入金）　215,104
◦物　件　費　104
◦補　助　金　215,000
観光コンテンツ整備促進事業補助金　110,000
観光まちづくり推進事業補助金　55,000
宿泊観光施設滞在環境向上事業補助金　50,000

8　ユニバーサルツーリズム推進事業費　6,335
（基金繰入金　1,340／一般財源　4,995）
◦委　託　料（ユニバーサルツーリズム推進事業委託料）　2,884
◦負担金、補助金　3,451
ユニバーサルツーリズム推進事業負担金　2,151
ユニバーサルツーリズム推進事業補助金　1,300

9　観光業就業促進・生産性向上対策事業費　6,516
（基金繰入金　6,000／一般財源　516）
◦物　件　費　235
◦委　託　料（観光人材育成事業委託料）　6,043
◦負　担　金（観光人材育成事業負担金）　238

10　山岳遭難防止対策費　61,494
（基金繰入金　2,613／雑　入　18／一般財源　58,863）
◦報　　酬（会計年度任用職員報酬）　2,288
◦職員給与費　888
◦共　済　費　593
◦物　件　費　914
◦委　託　料（涸沢山岳総合相談所管理委託料）　3,765
◦負　担　金　53,046
県山岳遭難防止対策協会負担金　53,033

						子ども・子育て拠出金　13 11　安全登山普及推進事業費　12,771 〔基金繰入金　5,961 一般財源　6,810〕 ◦物　件　費　2,673 ◦委　託　料〔登山計画書等分析業務委託料〕　5,500 ◦工事請負費　98 ◦補　助　金〔登山ポスト回収事務費等補助金〕　4,500 12　信州登山案内人利用促進事業費　5,114 〔手数料　447 証紙収入　185 雑　入　17 一般財源　4,465〕 ◦報　酬（会計年度任用職員報酬）　2,288 ◦職員給与費　888 ◦共　済　費　554 ◦物　件　費　1,372 ◦負　担　金（子ども・子育て拠出金）　12 13　山岳総合センター事業費（一般財源）　28,756 ◦物　件　費　329 ◦委　託　料〔山岳総合センター指定管理委託料〕　28,427
⑾　教　育　費 8）保健体育費 1　保健体育総務費	597,716	436,440	161,276	－	597,716	
				節　区　分	金　額	給　与　費　597,716 ◦職員給与費（88人）　597,716
				2　給　料	370,517	
				3　職員手当等	227,199	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				国庫支出金 107,541	318,600	
○観光誘客課	611,519	386,496	225,023	繰入金 184,926		
				諸収入 452		
(8) 商工費				国補 107,541	318,600	
2)観光費				基金繰入金 184,926		
1 観光費	611,519	386,496	225,023	雑入 452		

節区分	金額
1 報酬	6,864
3 職員手当等	2,664
4 共済費	1,662
7 報償費	80
8 旅費	18,116
9 交際費	160
10 需用費	4,557
11 役務費	2,055
12 委託料	112,386
13 使用料及び賃借料	89
14 工事請負費	5,700
18 負担金補助及び交付金	457,186

1 観光誘客促進事業費 135,635
〔国補定額 29,846
基金繰入金 82,500
雑入 418
一般財源 22,871〕
◦報酬（会計年度任用職員報酬） 2,288
◦職員給与費 888
◦共済費 554
◦物件費 5,280
◦委託料〔広域観光促進事業委託料〕 9,935
◦負担金、補助金 116,690
地域連携研究所負担金 100
日本観光振興協会負担金 992
日本観光振興協会拠出金 2,700
日本観光振興協会観光情報負担金 200
信州シルクロード連携協議会負担金 290
宙ツーリズム推進協議会負担金 50
子ども・子育て拠出金 12
魅力ある観光資源の発掘・商品化促進事業補助金 29,846
着地型周遊ツアー造成支援事業補助金 82,500
2 信州観光キャンペーン事業費（一般財源） 63,265
◦委託料〔観光ＰＲ映像制作業務委託料〕 6,000
◦負担金〔キャンペーン実行委員〕 57,265

〔会負担金〕
3　スノーリゾート信州プロモーション事業費（一般財源）　14,333
◦負　担　金〔プロモーション委員会負担金〕　14,333
4　フィルムコミッションネットワーク推進事業費（一般財源）　10,007
◦補　助　金〔フィルムコミッションネットワーク事業補助金〕　10,007
5　ＭＩＣＥ誘致基盤強化事業費（一般財源）　8,349
◦補　助　金　8,349
　ＭＩＣＥ誘致基盤強化事業補助金　4,349
　ＭＩＣＥ誘致促進事業補助金　4,000
6　スポーツコミッション運営事業費（一般財源）　402
◦物　件　費　342
◦負　担　金　60
　日本スポーツツーリズム推進機構負担金　50
　スポーツコミッション連携協議会負担金　10
7　県ＰＲキャラクター活用誘客推進事業費　8,079
〔雑　入　17
一般財源　8,062〕
◦報　　酬（会計年度任用職員報酬）　2,288
◦職員給与費　888
◦共　済　費　554
◦物　件　費　321
◦委　託　料〔県ＰＲキャラクター活用誘客推進事業委託料〕　4,016
◦負　担　金（子ども・子育て拠出金）　12
8　観光情報戦略的発信・活用推進事業費　103,592
〔基金繰入金　23,939
一般財源　79,653〕
◦委　託　料　61,020
　県公式観光サイト運営事業委託料　33,520
　県公式観光サイト改修業務委託料　27,500
◦補　助　金　42,572
　観光情報戦略的発信強化事業補助金　18,633
　観光情報共有基盤整備事業補助金　23,939
9　サイクルツーリズム推進事業費　68,473
〔基金繰入金　63,300
一般財源　5,173〕
◦物　件　費　276
◦工事請負費　5,700

						◦負担金、補助金　62,497 県サイクルツーリズム推進協議会負担金　4,897 サイクルツーリズム受入環境整備事業補助金　57,600 10　外国人旅行者戦略的誘致推進事業費　199,384 〔国　補　定額　74,695 国　補　1/2　3,000 基金繰入金　15,187 雑　入　17 一般財源　106,485〕 ◦報　酬（会計年度任用職員報酬）　2,288 ◦職員給与費　888 ◦共　済　費　554 ◦物　件　費　18,838 ◦委　託　料〔外国人旅行者戦略的誘致推進事業委託料〕　31,415 ◦負担金、補助金　145,401 学習旅行誘致推進事業負担金　2,100 日本政府観光局負担金　910 日本政府観光局派遣職員負担金　1,000 長野－新潟スノーリゾートアライアンス負担金　2,000 海外観光客誘客推進協議会負担金　500 中央日本総合観光機構負担金　5,000 関東観光広域連携事業推進協議会負担金　3,300 日本忍者協議会負担金　500 長野県国際観光推進協議会負担金　1,055 子ども・子育て拠出金　12 外国人旅行者誘致推進事業補助金　102,833 学習旅行誘致推進事業補助金　11,486 アドベンチャートラベルガイド養成事業補助金　14,705

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	説明
	千円	千円	千円	千円	千円	
○スポーツ振興課	701,012	734,865	△ 33,853	使用料及び手数料 973 国庫支出金 12,546 財産収入 747 繰入金 27,772 諸収入 22,814	県債 89,000 一般財源 547,160	
⑾ 教育費 8)保健体育費 3 体育振興費	701,012	734,865	△ 33,853	使用料 973 国負 100 国補 12,446 財産運用収入 747 基金繰入金 27,772 雑入 22,814	県債 89,000 一般財源 547,160	

節区分	金額
1 報酬	4,709
3 職員手当等	1,737
4 共済費	1,031
7 報償費	2,888
8 旅費	3,230
9 交際費	232

1 スポーツ推進審議会費（一般財源） 327
◦報酬（委員報酬） 233
◦物件費 94
2 体育総務費 11,372
〔国負定額 100／雑入 35／一般財源 11,237〕
◦報酬（会計年度任用職員報酬） 4,476
◦職員給与費 1,737
◦共済費 1,031
◦物件費 4,104
◦負担金（子ども・子育て拠出金） 24
3 社会体育振興費 236,315
〔財産運用収入 660〕

				10 需用費	1,282	⎩一般財源 235,655⎭ ◦負担金、補助金 236,315 長野マラソン大会負担金 9,000 各種大会等共催負担金 10,940 県スポーツ協会運営費等補助金 49,715 国民スポーツ大会選手団派遣費補助金 166,660
				11 役務費	780	4 競技力向上事業費（一般財源） 22,711 ◦負担金、補助金 22,711 ＳＷＡＮプロジェクト事業負担金 4,100 競技力向上事業補助金 18,611
				12 委託料	193,161	5 生涯スポーツ推進事業費（一般財源） 641 ◦物件費 641
				13 使用料及び賃借料	1,756	6 プロスポーツ連携事業費 18,117 ⎡国補 1/2 9,058⎤ ⎣一般財源 9,059⎦ ◦負担金 ⎡プロスポーツ連携事業負担金⎤ 18,117
				14 工事請負費	118,487	7 障がい者スポーツ振興事業費 141,332 ⎡国補 1/2 3,388⎤ ⎢基金繰入金 27,772⎥ ⎢雑入 2,779⎥ ⎣一般財源 107,393⎦ ◦物件費 5,196 ◦委託料 41,584 長野県障がい者スポーツ大会等開催事業委託料 836 パラスポーツ指導員養成研修事業委託料 468 ボッチャ競技大会開催事業委託料 2,285 全国障害者スポーツ大会派遣事業委託料 24,975 パラウェーブ教育プログラム・体験会事業委託料 13,020 ◦負担金、補助金 94,552 長野車いすマラソン大会負担金 10,300 地区障がい者スポーツ大会開催事業負担金 1,684 全国障害者スポーツ大会地区予選会補助金 5,601 精神障がい者スポーツ振興事業補助金 220 パラアスリート育成支援事業等補助金 38,232 長野県障がい者スポーツ協会運営費補助金 38,515
				18 負担金補助及び交付金	371,719	8 白馬ジャンプ競技場運営事業費（一般財源） 49,503 ◦物件費 20 ◦委託料 ⎡白馬ジャンプ競技場指定管理委託料⎤ 49,483
						9 県立武道館運営事業費 97,445 ⎡使用料 423⎤

						〔一般財源　97,022〕 ◦物　件　費　26 ◦委　託　料〔県立武道館指定管理委託料〕　97,419 10　県営体育施設管理費　123,249 〔使用料　550 財産運用収入　87 雑　入　20,000 県　債　89,000 一般財源　13,612〕 ◦物　件　費　87 ◦委　託　料　4,675 県営体育施設指定管理委託料　550 工事監理委託料　4,125 ◦工事請負費　118,487

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				財産収入 14,751	12,087	
○国スポ・全障スポ大会局総務企画課	172,096	44,733	127,363	寄付金 20,068 繰入金 125,190		
⑾ 教育費 8）保健体育費 3 体育振興費	172,096	44,733	127,363	財産運用収入 14,751 寄付金 20,068 基金繰入金 125,190	12,087	

節区分	金額
2 給料	5,554
3 職員手当等	2,352
4 共済費	1,666
8 旅費	200
10 需用費	810
13 使用料及び賃借料	1,505
18 負担金補助及び交付金	125,190
24 積立金	34,819

1 体育総務費（一般財源） 12,087
- ◦職員給与費（2人） 7,906
- ◦共済費 1,666
- ◦物件費 2,515

2 信州やまなみ国スポ・全障スポ開催準備事業費 160,009
- ◦負担金 125,190
  - 財産運用収入 14,751
  - 寄付金 20,068
  - 基金繰入金 125,190
- ◦積立金 34,819
  - 国スポ・全障スポ実行委員会負担金
  - 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○国スポ・全障スポ大会局競技運営課	87,501	36,417	51,084	繰入金　73,972	13,529	
⑾ 教育費 8）保健体育費 3 体育振興費	87,501	36,417	51,084	基金繰入金 73,972	13,529	
				節区分	金額	信州やまなみ国スポ・全障スポ開催準備事業費 87,501
				18 負担金補助及び交付金	87,501	◦負担金、補助金　87,501 国スポ・全障スポ実行委員会負担金　73,972 北信越国民スポーツ大会競技施設整備費等補助金 13,529

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳		説　　明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○国スポ・全障スポ大会局施設調整課	1,624,427	756,778	867,649	繰入金　93,163	1,531,264	
⑾ 教　育　費				基金繰入金 93,163	1,531,264	
8)保 健 体 育 費						
3　体 育 振 興 費	1,624,427	756,778	867,649			
				節　区　分	金　　額	信州やまなみ国スポ・全障スポ開催準備事業費 1,624,427
				18 負担金補助及び交付金	1,624,427	◦負担金、補助金 1,624,427 国スポ・全障スポ実行委員会負担金 93,163 市町村競技施設整備費補助金 1,531,264

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳		説　明	
				特定財源	一般財源		
	千円	千円	千円	千円	千円		
○国スポ・全障スポ大会局競技力向上対策課	619,090	426,230	192,860	－	619,090		
⑾ 教　育　費				－	619,090		
8）保健体育費							
3　体育振興費	619,090	426,230	192,860				
				節　区　分	金　額	競技力向上事業費	619,090
						◦負担金、補助金	619,090
				18 負担金補助及び交付金	619,090	競技力向上対策本部負担金	329,090
						競技力向上事業補助金	290,000

12　農　　政　　部

農　政　部

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
◎農政部	28,340,675	29,757,085	△ 1,416,410	分担金及び負担金 1,068,969 使用料及び手数料 70,214 国庫支出金 12,724,800 財産収入 222,323 寄付金 46,610 繰入金 390,577 諸収入 1,508,314	県債 3,139,000 一般財源 9,169,868	
○農業政策課	2,763,862	2,663,318	100,544	使用料及び手数料 146 国庫支出金 785,981 繰入金 3,253 諸収入 18,214	1,956,268	
(7) 農林水産業費 1)農業費 1 農業総務費	1,913,014	1,865,952	47,062	国補 60,589	1,852,425	

節区分	金額
2 給料	1,176,716
3 職員手当等	729,698

給与費 1,913,014
〔国補定額 60,589
一般財源 1,852,425〕
◦職員給与費（302人） 1,906,414
◦共済費 6,600

				4 共済費	6,600	
2 農政対策費	361,974	292,003	69,971	手数料 146 国補 287,448 基金繰入金 3,253 雑入 18,196	52,931	

節区分	金額
1 報酬	387
7 報償費	1,716
8 旅費	7,107
9 交際費	210
10 需用費	16,541
11 役務費	3,071
12 委託料	41,355
13 使用料及び賃借料	8,011
18 負担金補助及び交付金	283,340
26 公課費	236

1 農政推進対策事業費（一般財源） 31,496
- ◦報酬（委員報酬） 387
- ◦物件費 30,433
- ◦負担金 440
  - 農林水産祭負担金 330
  - 農業政策短期特別研修受講負担金 110
- ◦公課費（自動車重量税） 236

2 信州農産物マーケティング対策推進事業費 112,724

手数料	146
国補 定額	15,751
国補 10/10	50,000
国補 1/2	6,697
基金繰入金	1,794
雑入	17,800
一般財源	20,536

- ◦物件費 4,112
- ◦委託料 25,712
  - ＮＡＧＡＮＯ農産物輸出拡大事業委託料 15,911
  - 県産農産物海外販売力強化事業委託料 815
  - 次代を担うこどもまんなか食育プロジェクト業務委託料 235
  - 地域型食品企業等連携促進事業委託料 6,000
  - 県産米安定供給体制づくり推進事業委託料 2,420
  - 伝統野菜普及促進事業委託料 331
- ◦負担金、補助金 82,900
  - 農産物等輸出事業者協議会負担金 7,200
  - 農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 17,800
  - 輸出向けＨＡＣＣＰ等対応施設整備事業補助金 50,000
  - 地域の食を活かした観光地域づくり支援事業補助金 900
  - 地域型食品企業等連携促進事業補助金 4,000
  - 県産米安定供給体制づくり推進事業補助金 3,000

<table>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3　「おいしい信州ふーど」の魅力発信事業費　2,554
（基金繰入金 1,459／雑　入 396／一般財源 699）
◦物　件　費　2,111
◦委　託　料（「おいしい信州ふーど」啓発事業委託料）　443
4　信州農山村発イノベーション推進事業費　215,200
（国　補　定額 15,000／国　補　10/10 200,000／一般財源 200）
◦委　託　料（農山村発イノベーションサポート事業委託料）　15,200
◦補　助　金（農山村発イノベーション推進事業補助金）　200,000</td></tr>
<tr><td rowspan="2">3　農業委員会費</td><td>468,586</td><td>485,512</td><td>△　16,926</td><td>国　負　12,115
国　補　407,463</td><td>49,008</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>節　区　分</td><td>金　額</td><td>農業委員会等補助事業費　468,586
（国　負　定額 12,115／国　補　定額 407,463／一般財源 49,008）
◦補助金、交付金　468,586
農業委員会ネットワーク機構費補助金　61,123
所有者不明農地対策事業補助金　500
農業委員会交付金　194,770
農地利用最適化交付金　165,234
機構集積支援事業交付金　46,959</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>18　負担金補助及び交付金</td><td>468,586</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">4　農地調整費</td><td>18,384</td><td>17,977</td><td>407</td><td>国　補　18,366
雑　入　18</td><td>－</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>節　区　分</td><td>金　額</td><td>1　農地法等施行事務費（国　補　定額）　1,903
◦物　件　費　1,903
2　国有農地等管理処分事業取扱事務費　16,481
（国　補　定額 16,463／雑　入 18）
◦報　　酬（会計年度任用職員報酬）　2,288</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1　報　　酬
3　職員手当等</td><td>2,288
887</td><td></td></tr>
</table>

				4 共済費	547	◦職員給与費 887 ◦共済費 547 ◦物件費 2,139 ◦委託料（地形測量等委託料） 6,212 ◦負担金、交付金 4,408 子ども・子育て拠出金 12 国有農地等維持管理事務取扱交付金 4,396
				8 旅費	626	
				10 需用費	1,176	
				11 役務費	813	
				12 委託料	6,212	
				13 使用料及び賃借料	1,427	
				18 負担金補助及び交付金	4,408	
5 農業共済団体等指導費	1,659	1,629	30	－	1,659	
				節区分	金額	農業共済団体等指導費 1,659 ◦物件費 1,659
				7 報償費	700	
				8 旅費	959	
19 流通対策費	245	245	0	－	245	
				節区分	金額	卸売市場等対策事業費 245 ◦物件費 245
				8 旅費	186	
				13 使用料及び賃借料	59	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料及び手数料 14,131	2,241,526	
				国庫支出金 1,708,503		
○農業技術課	4,345,427	5,131,025	△ 785,598	財産収入 161,223		
				繰入金 4,062		
				諸収入 215,982		
(7) 農林水産業費				使用料 11,490	1,898,597	
1)農業費				手数料 713		
1 農業総務費	1,911,033	1,866,178	44,855	雑入 233		

節区分	金額
1 報酬	26,622
2 給料	1,145,852
3 職員手当等	695,660
4 共済費	41,738
8 旅費	962
18 負担金補助及び交付金	199

給与費 1,911,033
- 報酬（会計年度任用職員報酬） 26,622
- 職員給与費（266人） 1,841,512
- 共済費 41,738
- 物件費 962
- 負担金 199
  - 子ども・子育て拠出金 196
  - 石綿健康被害救済一般拠出金 3

7 農産振興対策費	605,428	1,244,222	△ 638,794	手数料 677	24,821	
				国補 549,630		
				基金繰入金 300		
				雑入 30,000		

				節区分	金額	農産振興対策事業費 605,428 〔手数料 677 国補 定額 264,630 国補 10/10 285,000 基金繰入金 300 雑入 30,000 一般財源 24,821〕 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 709 ◦物件費 1,860 ◦委託料〔奨励品種決定調査ほ設置委託料〕 702 ◦補助金 602,157 穀類生産振興施設等整備事業補助金 280,000 水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金 20,000 主要農作物種子産地支援事業補助金 19,300 主要農作物採種管理事業補助金 16,215 経営所得安定対策等推進事業補助金 264,442 主要穀類オリジナル品種戦略的拡大事業補助金 2,200
				1 報酬	709	
				7 報償費	14	
				8 旅費	165	
				10 需用費	944	
				11 役務費	291	
				12 委託料	702	
				13 使用料及び賃借料	446	
				18 負担金補助及び交付金	602,157	
8 水田総合利用対策費	5,389	6,801	△ 1,412	―	5,389	
				節区分	金額	主要穀類経営確立推進指導事業費 5,389 ◦物件費 89 ◦補助金 5,300 主要穀類経営確立推進事業補助金 300 輸出米産地育成事業補助金 1,000 用途限定米穀等生産支援事業補助金 4,000
				10 需用費	40	
				11 役務費	49	
				18 負担金補助及び交付金	5,300	
9 農業生産環境費	943,842	1,356,157	△ 412,315	手数料 80 国補 915,273 基金繰入金 1,663	26,826	
				節区分	金額	1 環境にやさしい農業推進事業費 183,575 〔手数料 80 国補 定額 9,503 国補 10/10 118,174 国補 2/3 33,886 一般財源 21,932〕
				1 報酬	1,831	
				3 職員手当等	567	

				4 共済費	414	◦報酬（会計年度任用職員報酬） 429 ◦職員給与費 180 ◦共済費 101 ◦物件費 9,919 ◦委託料 〔有機農業推進事業委託料〕 4,700 ◦負担金、補助金、交付金 168,246 国際水準ＧＡＰ指導者養成研修会受講負担金 759 有機ＪＡＳ指導員研修受講負担金 1,238 国際水準ＧＡＰ実践拡大事業補助金 807 環境にやさしい農業定着・拡大支援事業補助金 1,010 みどりの食料システム戦略推進対策事業補助金 111,000 国際水準ＧＡＰ普及推進交付金事業補助金 2,100 環境保全型農業直接支払交付金 51,332
				7 報償費	1,017	
				8 旅費	2,251	
				10 需用費	28,623	
				11 役務費	5,386	
				12 委託料	182,241	
				13 使用料及び賃借料	5,091	
				17 備品購入費	2,585	
				18 負担金補助及び交付金	713,803	
				26 公課費	33	
10 農業改良普及費	266,484	77,397	189,087	国補 222,818	43,666	2 農作物病害虫等防除対策事業費 454,042 〔国補 定額 17,480／国補 10/10 431,099／国補 1/2 1,131／一般財源 4,332〕 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 1,402 ◦職員給与費 387 ◦共済費 313 ◦物件費 32,810 ◦委託料 173,540 病害虫発生予察ほ等設置委託料 1,440 特殊害虫防除業務委託料 172,100 ◦負担金、補助金 245,557 子ども・子育て拠出金 7 農薬登録拡大試験推進事業補助金 1,550 埋設農薬処理対策事業補助金 250 特殊害虫防除協力補助金 243,750 ◦公課費（自動車重量税） 33 3 野生鳥獣被害総合対策事業費 306,225 〔国補 10/10 304,000／基金繰入金 1,663／一般財源 562〕 ◦物件費 2,224 ◦委託料 〔鳥獣被害対策研修会委託料〕 4,001 ◦補助金 〔鳥獣被害防止総合対策事業補助金〕 300,000

				節区分	金額	1 農業改良普及運営費 59,638 〔国補定額 20,368 一般財源 39,270〕 ◦物件費 57,730 ◦委託料〔土壌診断廃液・不要試薬廃棄委託料〕 300 ◦負担金 562 全国農業改良普及支援協会負担金 528 自動車再資源化預託金等 34 ◦公課費（自動車重量税） 1,046 2 スマート農業導入推進事業費 206,846 〔国補定額 202,450 一般財源 4,396〕 ◦物件費 6,780 ◦委託料〔スマート農業普及啓発ホームページ管理委託料〕 66 ◦補助金 200,000 スマート農業展開支援事業補助金 200,000
				7 報償費	1,400	
				8 旅費	6,020	
				10 需用費	26,923	
				11 役務費	9,762	
				12 委託料	366	
				13 使用料及び賃借料	20,405	
				18 負担金補助及び交付金	200,562	
				26 公課費	1,046	
12 農業大学校費	103,700	102,257	1,443	使用料 631 手数料 15 国補 19,782 財産運用収入 127 財産売払収入 16,147 基金繰入金 2,099 雑入 1,731	63,168	
				節区分	金額	農業大学校費 103,700 〔使用料 631 手数料 15 国補定額 15,573 国補1/2 4,209 財産運用収入 127〕
				1 報酬	1,783	
				4 共済費	15	

				7 報償費	9,347	財産売払収入 16,147 基金繰入金 2,099 雑入 1,731 一般財源 63,168
				8 旅費	4,161	
				10 需用費	33,874	◦報酬（会計年度任用職員報酬） 1,783 ◦共済費 15 ◦物件費 74,284
				11 役務費	5,761	
				12 委託料	24,798	◦委託料 24,798 施設保守等委託料 7,924 学生結核検診委託料 694 給食業務等委託料 16,080 ＧＡＰ認証審査分析等委託料 100
				13 使用料及び賃借料	9,342	
				14 工事請負費	2,099	◦工事請負費 2,099
				17 備品購入費	11,799	◦負担金 489 水利組合等負担金 371 全国農業大学校協議会負担金 110 子ども・子育て拠出金 8
				18 負担金補助及び交付金	489	
				26 公課費	232	◦公課費（自動車重量税） 232
13 農業関係試験場費	509,551	478,013	31,538	使用料 525 国委 1,000 財産運用収入 31,431 財産売払収入 113,518 受託事業収入 179,481 雑入 4,537	179,059	
				節区分	金額	1 運営費 97,558
				1 報酬	72,375	使用料 525 財産運用収入 472 財産売払収入 1,355 雑入 462 一般財源 94,744
				3 職員手当等	29,239	◦報酬（会計年度任用職員報酬） 687
				4 共済費	16,127	◦職員給与費 280

				7 報償費	2,964	◦共済費 153 ◦物件費 77,299 ◦委託料（電気設備保守等委託料） 10,823 ◦工事請負費 6,828 ◦負担金 1,052 土地改良区等負担金 1,046 子ども・子育て拠出金 2 石綿健康被害救済一般拠出金 4 ◦公課費（自動車重量税） 436
				8 旅費	20,392	2 農業関係試験場整備事業費（一般財源） 11,042 ◦物件費 8,730 ◦工事請負費 2,312
				10 需用費	266,253	3 研究推進費 14,254 〔財産運用収入 9,298 財産売払収入 2,098 一般財源 2,858〕 ◦物件費 8,987 ◦委託料 4,101 ホームページ保守管理委託料 355 シナノゴールド欧州商業栽培契約業務等委託料 3,746 ◦負担金〔外部資金収益納付負担金〕 144 ◦補償金（発明者補償金） 1,022
				11 役務費	17,608	4 素材開発費 166,655 〔財産運用収入 1,700 財産売払収入 105,379 雑入 3,601 一般財源 55,975〕 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 17,053 ◦職員給与費 7,006 ◦共済費 3,943 ◦物件費 134,241 ◦委託料〔試験研究設備保守等委託料〕 4,048 ◦負担金 364 土地改良区負担金 267 子ども・子育て拠出金 92 石綿健康被害救済一般拠出金 5
				12 委託料	22,455	5 県単プロジェクト研究費 36,224 〔財産運用収入 19,961 財産売払収入 4,686 雑入 50 一般財源 11,527〕 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 5,848
				13 使用料及び賃借料	17,558	
				14 工事請負費	13,430	
				17 備品購入費	27,241	
				18 負担金補助及び交付金	2,451	
				21 補償、補塡及び賠償金	1,022	
				26 公課費	436	

						◦職員給与費 2,209 ◦共　済　費 1,309 ◦物　件　費 22,536 ◦工事請負費 4,290 ◦負　担　金 32 子ども・子育て拠出金 30 石綿健康被害救済一般拠出金 2 6　高度化等開発研究費 95,407 〔国　委 1,000 受託事業収入 93,353 雑　入 196 一般財源 858〕 ◦報　酬（会計年度任用職員報酬） 23,004 ◦職員給与費 8,897 ◦共　済　費 4,972 ◦物　件　費 56,772 ◦委　託　料〔農食研究推進事業委託料〕 1,394 ◦負　担　金 368 ドローン講習受講負担金 254 子ども・子育て拠出金 112 石綿健康被害救済一般拠出金 2 7　新資材試験等協力研究費 88,411 〔受託事業収入 86,128 雑　入 228 一般財源 2,055〕 ◦報　酬（会計年度任用職員報酬） 25,783 ◦職員給与費 10,847 ◦共　済　費 5,750 ◦物　件　費 43,451 ◦委　託　料 2,089 廃棄物処理委託料 1,244 ほ場管理等委託料 845 ◦負　担　金 491 ドローン・フォークリフト講習受講負担金 350 子ども・子育て拠出金 140 石綿健康被害救済一般拠出金 1

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料及び手数料 55,937	1,399,679	
				国庫支出金 915,446		
○園芸畜産課	2,704,149	2,517,286	186,863	財産収入 53,785		
				寄付金 46,610		
				繰入金 9,840		
				諸収入 222,852		
(7) 農林水産業費				―	89,042	
1)農業費						
1 農業総務費	89,042	96,540	△ 7,498			
				節区分	金額	給与費 89,042 ◦職員給与費（14人） 89,042
				2 給料	52,343	
				3 職員手当等	36,699	
6 農業金融対策費	354	427	△ 73	―	354	
				節区分	金額	農業制度資金利子補給等事業費 354 ◦補助金 354 畜産特別資金利子補給金 331 家畜疾病経営維持資金利子補給金 23
				18 負担金補助及び交付金	354	
14 園芸総合対策費	343,042	679,440	△ 336,398	国補 47,409	80,920	
				基金繰入金 5,195		
				雑入 209,518		

				節　区　分	金　　額	園芸振興総合対策事業費　343,042 〔国　補　定額　1,500 国　補　10/10　45,909 基金繰入金　5,195 雑　入　209,518 一般財源　80,920〕 ◦物　件　費　784 ◦負担金、補助金　342,258 園芸作物生産振興協議会負担金　2,856 農業生産力強化対策事業補助金　82,475 園芸産地強化対策整備事業補助金　255,427 データ駆動型農業実践・展開支援事業補助金　1,500
				8　旅　　費	125	
				10　需　用　費	212	
				11　役　務　費	151	
				13　使用料及び賃借料	296	
				18　負担金補助及び交付金	342,258	
15　果樹振興費	3,847	4,777	△　930	基金繰入金　1,842	2,005	
				節　区　分	金　　額	果樹振興対策事業費　3,847 ◦物　件　費　3,847
				7　報　償　費	170	
				8　旅　　費	436	
				10　需　用　費	2,413	
				11　役　務　費	212	
				13　使用料及び賃借料	616	
16　花き振興費	8,515	8,515	0	寄付金　4,300	4,215	
				節　区　分	金　　額	花き振興対策事業費　8,515 ◦物　件　費　415 ◦補　助　金〔特産花き生産出荷安定資金造成事業補助金〕　8,100
				7　報　償　費	14	
				8　旅　　費	122	
				10　需　用　費	91	
				11　役　務　費	122	
				13　使用料及び賃借料	66	

				18 負担金補助及び交付金	8,100	
17 野菜振興費	223,402	155,258	68,144	寄付金 24,750 基金繰入金 987 雑　入 376	197,289	
				節区分	金額	1 野菜産地総合整備事業費 1,867 〔基金繰入金 987 雑　入 376 一般財源 504〕 ◦物件費 1,867 2 野菜価格安定対策事業費 221,535 〔寄付金 24,750 一般財源 196,785〕 ◦補助金 221,535 指定野菜価格安定資金造成円滑化事業補助金 163,905 契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業補助金 11,280 野菜生産安定資金造成事業補助金 44,900 重要野菜出荷調整資金造成事業補助金 1,450
				7 報償費	511	
				8 旅費	711	
				10 需用費	603	
				13 使用料及び賃借料	42	
				18 負担金補助及び交付金	221,535	
18 特産振興費	28,177	28,145	32	財産売払収入 140 寄付金 17,560 基金繰入金 438 雑　入 1	10,038	
				節区分	金額	特産物振興対策事業費 28,177 ◦報　酬（会計年度任用職員報酬） 297 ◦共済費 51 ◦物件費 897 ◦負担金、補助金 26,932 子ども・子育て拠出金 1 石綿健康被害救済一般拠出金 1 きのこ生産安定資金造成事業補助金 26,930
				1 報酬	297	
				4 共済費	51	
				7 報償費	45	
				8 旅費	363	

				10 需　用　費	396	
				11 役　務　費	33	
				13 使用料及び賃借料	60	
				18 負担金補助及び交付金	26,932	
2）畜　産　業　費				―	587,706	
1　畜 産 総 務 費	587,706	555,222	32,484			
				節　区　分	金　　額	給　与　費　587,706 ◦職員給与費（84人）　586,873 ◦共　済　費　833
				2　給　　料	352,648	
				3　職員手当等	234,225	
				4　共　済　費	833	
2　畜産総合対策費	526,064	81,438	444,626	手数料　70 証紙収入　452 国　補　460,128 基金繰入金　1,378 雑　入　1,820	62,216	
				節　区　分	金　　額	1　畜産経営対策事業費　2,468 （手数料　5／証紙収入　35／雑　入　1,820／一般財源　608） ◦物　件　費　2,468 2　地域畜産対策事業費　523,596 （手数料　65／証紙収入　417／国　補　定額　395,128）
				1　報　　酬	2,738	
				3　職員手当等	636	
				4　共　済　費	591	
				7　報　償　費	38	

				8 旅費	1,251	国補 10/10 65,000 基金繰入金 1,378 一般財源 61,608
				10 需用費	3,330	◦報酬（会計年度任用職員報酬） 2,738 ◦職員給与費 636 ◦共済費 591 ◦物件費 3,531 ◦委託料 11,086
				11 役務費	575	
				12 委託料	11,086	飼料用稲専用品種栽培適正調査委託料 35 持続可能な畜産経営推進事業委託料 11,051
				13 使用料及び賃借料	805	
				18 負担金補助及び交付金	505,014	◦負担金、補助金 505,014 子ども・子育て拠出金 13 石綿健康被害救済一般拠出金 1 畜産振興施設整備事業補助金 65,000 持続可能な畜産経営推進事業補助金 440,000
3 畜産流通対策費	4,592	5,177	△ 585	雑入 1,720	2,872	
				節区分	金額	1 畜産物流通安定対策事業費 2,997 雑入 770 一般財源 2,227 ◦物件費 770 ◦補助金 肉用子牛生産者積立金助成事業補助金 2,227 2 加工原料乳流通対策事業費 997 雑入 950 一般財源 47 ◦物件費 997 3 食肉流通対策事業費（一般財源） 598 ◦物件費 598
				8 旅費	412	
				10 需用費	1,369	
				11 役務費	148	
				13 使用料及び賃借料	436	
				18 負担金補助及び交付金	2,227	
4 草地対策費	187	187	0	―	187	
				節区分	金額	草地飼料対策事業費 187 ◦物件費 187
				10 需用費	160	
				11 役務費	14	
				13 使用料及び賃借料	13	
5 家畜改良対策費	37,518	40,962	△ 3,444	手数料 33	6,847	

				証紙収入　4,483 国　補　5,453 財産売払収入　19,442 雑　入　1,260		
				節　区　分	金　額	1　乳用牛対策事業費　9,103 〔証紙収入　4,208 国　補　1/2　3,681 一般財源　1,214〕 ◦物　件　費　8,953 ◦負　担　金〔繁殖性向上特殊講習会負担金〕　150 2　家畜振興対策事業費　28,415 〔手数料　33 証紙収入　275 国　補　1/2　1,772 財産売払収入　19,442 雑　入　1,260 一般財源　5,633〕 ◦報　酬（会計年度任用職員報酬）　1,367 ◦職員給与費　530 ◦共　済　費　329 ◦物　件　費　25,350 ◦委　託　料（廃棄物処理委託料）　831 ◦負　担　金　8 子ども・子育て拠出金　7 石綿健康被害救済一般拠出金　1
				1　報　酬	1,367	
				3　職員手当等	530	
				4　共　済　費	329	
				7　報　償　費	481	
				8　旅　費	2,093	
				10　需　用　費	28,924	
				11　役　務　費	1,480	
				12　委　託　料	831	
				13　使用料及び賃借料	692	
				17　備品購入費	633	
				18　負担金補助及び交付金	158	
6　家畜衛生対策費	541,604	548,476	△　6,872	手数料　35 証紙収入　49,817 国　負　366,695 国　補　31,667 雑　入　22	93,368	

				節区分	金額	家畜衛生対策事業費 541,604 〔手数料 35 証紙収入 49,817 国負 10/10 319,393 国負 1/2 47,302 国補 定額 5,400 国補 10/10 6,250 国補 1/2 20,017 雑入 22 一般財源 93,368〕
				1 報酬	10,281	◦報酬（会計年度任用職員報酬） 10,281
				2 給料	2,721	◦職員給与費（1人） 5,733
				3 職員手当等	3,012	
				4 共済費	1,988	◦共済費 1,988
				7 報償費	591	
				8 旅費	4,853	
				10 需用費	257,977	◦物件費 320,515
				11 役務費	35,036	
				12 委託料	195,371	◦委託料 195,371 廃棄物処理等委託料 5,867 家畜衛生対策推進業務委託料 632 畜産農家データベース改修事業委託料 1,997 野生いのしし感染確認検査採材業務委託料 16,555 特定家畜伝染病緊急防疫対策事業委託料 170,320
				13 使用料及び賃借料	18,855	
				17 備品購入費	3,203	
				18 負担金補助及び交付金	7,596	◦負担金、補助金 7,596 労働安全衛生技能講習等負担金 359 自動車再資源化預託金等 13 子ども・子育て拠出金 43 石綿健康被害救済一般拠出金 11 飼養衛生管理強化支援事業補助金 5,000 埋却候補地整備推進事業補助金 2,170
				26 公課費	120	◦公課費（自動車重量税） 120
5）水産業費				―	198,989	
1 水産業総務費	198,989	195,168	3,821			
				節区分	金額	給与費 198,989 ◦職員給与費（29人） 197,323 ◦共済費 1,666
				2 給料	125,230	
				3 職員手当等	72,093	
				4 共済費	1,666	
2 水産振興費	3,391	3,289	102	手数料 7	2,604	

				証紙収入 45 国　補 735		
				節　区　分	金　　額	1　水産振興対策事業費（一般財源） 1,498 ◦物　件　費 166 ◦補　助　金〔外来魚等食害防止対策事業補助金〕 1,332 2　水産業調整指導事業費 1,893 〔手数料 7／証紙収入 45／国　補　定額 583／国　補　1/2 152／一般財源 1,106〕 ◦報　　酬（委員報酬） 940 ◦物　件　費 953
				1　報　　酬	940	
				7　報　償　費	135	
				8　旅　　費	691	
				10　需　用　費	136	
				11　役　務　費	104	
				13　使用料及び賃借料	53	
				18　負担金補助及び交付金	1,332	
3　水産試験場費	107,719	114,265	△　6,546	使用料 512 手数料 65 証紙収入 418 国　補 3,359 財産運用収入 42 財産売払収入 34,161 受託事業収入 7,930 雑　入 205	61,027	
				節　区　分	金　　額	水産試験場費 107,719 〔使用料 512／手数料 65／証紙収入 418〕
				1　報　　酬	22,948	

				3 職員手当等	7,385	国　補　1/2 3,359 財産運用収入 42 財産売払収入 34,161 受託事業収入 7,930 雑　入 205 一般財源 61,027	
				4 共　済　費	4,341		
				7 報　償　費	63		
				8 旅　　費	2,529	◦報　　酬（会計年度任用職員報酬）	22,948
				10 需　用　費	39,812	◦職員給与費	7,385
				11 役　務　費	1,657	◦共　済　費	4,341
				12 委　託　料	5,937	◦物　件　費	58,632
				13 使用料及び賃借料	11,705	◦委　託　料（施設警備等委託料）	5,937
				14 工事請負費	2,388	◦工事請負費	2,388
				15 原材料費	225	◦負　担　金	5,961
				17 備品購入費	2,641	佐久支場揚水負担金	5,579
				18 負担金補助及び交付金	5,961	日本水産資源保護協会等負担金	290
				26 公　課　費	127	安全運転管理者協会負担金	6
						子ども・子育て拠出金	85
						石綿健康被害救済一般拠出金	1
						◦公　課　費（自動車重量税）	127

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○農地整備課	15,088,525	15,636,063	△ 547,538	分担金及び負担金 1,068,969 国庫支出金 8,111,896 財産収入 4,550 繰入金 18,934 諸収入 159,160	県債 3,139,000 一般財源 2,586,016	
(7) 農林水産業費				国補 230,520	116,537	
1)農業費						
23 国土調査費	347,057	264,255	82,802			

節区分	金額
7 報償費	37
8 旅費	186
10 需用費	1,203
18 負担金補助及び交付金	345,631

地籍調査事業費　347,057
〔国補 2/3　230,420
国補 1/2　100
一般財源　116,537〕
◦物件費　1,426
◦補助金（地籍調査事業補助金）　345,631

3)農地費				国補 1,377,877 国委 800 財産運用収入 4,550 基金繰入金 18,934	県債 316,000 一般財源 1,662,789	
1 農地総務費	3,380,950	3,331,608	49,342			

				節区分	金額	
				2 給料	800,489	1 給与費 1,296,813 〔県債 316,000 一般財源 980,813〕 ◦職員給与費（187人） 1,295,967 ◦共済費 833 ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 13 2 農業農村整備推進費（一般財源） 16,744 ◦物件費 15,996 ◦委託料〔電算システム等管理業務委託料〕 748 3 土地改良技術者育成・確保事業費 5,545 〔基金繰入金 3,970 一般財源 1,575〕 ◦物件費 1,991 ◦委託料〔「信州の農業資産」語り部交流促進事業委託料〕 3,043 ◦負担金（技術向上研修負担金） 511 4 農村地域整備基礎調査費（国委） 800 ◦物件費 800 5 ふるさと農村活性化事業費 19,748 〔財産運用収入 4,550 基金繰入金 14,964 一般財源 234〕 ◦物件費 7,647 ◦委託料〔信州棚田ネットワーク推進事業委託料〕 781 ◦工事請負費 4,360 ◦負担金、補助金 2,410 信州棚田ネットワーク推進事業負担金 10 ふるさと信州棚田支援事業補助金 2,400 ◦積立金〔ふるさと農村活性化基金積立金〕 4,550 6 多面的機能支払事業費 2,041,300 〔国補定額 51,000 国補 2/3 1,326,877 一般財源 663,423〕 ◦物件費 3,000 ◦補助金〔多面的機能支払事業補助金〕 2,038,300
				3 職員手当等	495,478	
				4 共済費	833	
				7 報償費	780	
				8 旅費	3,193	
				10 需用費	8,657	
				11 役務費	974	
				12 委託料	4,572	
				13 使用料及び賃借料	10,837	
				14 工事請負費	4,360	
				17 備品購入費	4,993	
				18 負担金補助及び交付金	2,041,234	
				24 積立金	4,550	
2 農業生産基盤保全整備費	6,645,785	7,276,343	△ 630,558	分担金 150,796 負担金 670,499	県債 1,453,000	

				国　補　3,719,594 受託事業収入　135,214 雑　入　1,896	一般財源　514,786	
				節　区　分	金　額	1　県営かんがい排水事業費　1,788,212 〔分担金　0.04/10～2.5/10　43,586 負担金　0.5/10～2.5/10　227,011 国　補　5/10～10/10　805,175 受託事業収入　135,214 県　債　433,000 一般財源　144,226〕 (1)　事　務　費　21,504 ◦職員給与費等　14,621 ◦物　件　費　6,883 (2)　事　業　費　1,766,708 ◦工　事　費　1,712,626 ◦負　担　金（菅平ダム管理費負担金）　54,082 2　県営畑地帯総合土地改良事業費　1,177,740 〔分担金　0.2/10～2.5/10　107,210 負担金　0.5/10～2.5/10　135,783 国　補　5/10～5.5/10　600,324 県　債　299,000 一般財源　35,423〕 (1)　事　務　費　14,540 ◦職員給与費等　10,474 ◦物　件　費　4,066 (2)　事　業　費　1,163,200 ◦工　事　費　1,163,200 3　経営体育成基盤整備事業費　1,073,969 〔負担金　1/10～2.25/10　174,876 国　補　5/10～6.25/10　594,137 県　債　273,000 一般財源　31,956〕 (1)　事　務　費　13,259 ◦職員給与費等　9,856 ◦物　件　費　3,403 (2)　事　業　費　1,060,710 ◦工　事　費　1,060,710 4　県営農道整備事業費　98,719
				1　報　酬	31,089	
				3　職員手当等	12,009	
				4　共　済　費	7,099	
				7　報　償　費	493	
				8　旅　費	5,138	
				10　需　用　費	6,878	
				11　役　務　費	3,521	
				12　委　託　料	920,827	
				13　使用料及び賃借料	3,731	
				14　工事請負費	3,780,126	
				16　公有財産購入費	38,674	
				17　備品購入費	1,047	
				18　負担金補助及び交付金	1,752,284	
				21　補償、補塡及び賠償金	80,600	
				22　償還金利子及び割引料	1,896	
				26　公　課　費	373	

						負担金　2.5/10　24,375 国　補　5/10　48,750 県　債　22,000 一般財源　3,594 (1)　事　務　費　1,219 ◦職員給与費等　875 ◦物　件　費　344 (2)　事　業　費　97,500 ◦工　事　費　97,500 5　県営中山間総合整備事業費　786,067 負担金　1.5/10・1.3/10　108,454 国　補　5.5/10　426,999 県　債　200,000 一般財源　50,614 (1)　事　務　費　9,704 ◦職員給与費等　7,053 ◦物　件　費　2,651 (2)　事　業　費　776,363 ◦工　事　費　776,363 6　団体営土地改良事業費　1,721,078 国　補　3/10～10/10　1,244,209 雑　入　1,896 県　債　226,000 一般財源　248,973 (1)　事　務　費　21,220 ◦職員給与費等　7,318 ◦物　件　費　13,902 (2)　事　業　費　1,699,858 ◦補　助　金（団体営土地改良事業補助金）　1,697,962 ◦償　還　金（国庫返還金）　1,896
3　農地防災費	3,881,342	3,680,640	200,702	分担金　6,600 負担金　240,240 国　補　2,259,304 受託事業収入　22,050	県　債　1,203,000 一般財源　150,148	
				節　区　分	金　　額	1　地すべり対策事業費　484,017 国　補　5/10　239,021

				1 報酬	20,228	県債 219,000 一般財源 25,996 (1) 事務費 5,975 ◦職員給与費等 4,283 ◦物件費 1,692 (2) 事業費 478,042 ◦工事費 478,042 2 県営農村地域防災減災事業費 2,893,783 分担金 0.2/10～0.3/10 6,600 負担金 0.2/10～2.1/10 240,240 国補 5/10～10/10 1,584,183 受託事業収入 22,050 県債 932,000 一般財源 108,710 (1) 事務費 35,725 ◦職員給与費等 25,912 ◦物件費 9,813 (2) 事業費 2,858,058 ◦工事費 2,858,058 3 団体営農村地域防災減災事業費 503,542 国補 5/10～10/10 436,100 県債 52,000 一般財源 15,442 (1) 事務費 6,214 ◦職員給与費等 2,143 ◦物件費 4,071 (2) 事業費 497,328 ◦補助金 〔団体営農村地域防災減災事業補助金〕 497,328
				3 職員手当等	7,617	
				4 共済費	4,493	
				7 報償費	249	
				8 旅費	2,568	
				10 需用費	3,125	
				11 役務費	1,725	
				12 委託料	927,348	
				13 使用料及び賃借料	3,863	
				14 工事請負費	2,110,900	
				16 公有財産購入費	66,100	
				17 備品購入費	491	
				18 負担金補助及び交付金	497,449	
				21 補償、補塡及び賠償金	235,000	
				26 公課費	186	
4 県単土地改良費	284,043	267,141	16,902	―	県債 167,000 一般財源 117,043	
				節区分	金額	1 県単農業農村整備事業費 82,661 県債 4,000 一般財源 78,661 (1) 事務費 1,507 ◦職員給与費等 980 ◦物件費 527 (2) 事業費 81,154 ◦補助金 〔県単農業農村整備事業〕 81,154
				1 報酬	1,375	
				3 職員手当等	292	
				4 共済費	311	

				7 報償費	46	補助金 2 県単緊急農地防災事業費 133,916 県債 121,000 一般財源 12,916 (1) 事務費 2,911 ◦職員給与費等 998 ◦物件費 1,913 (2) 事業費 131,005 ◦工事費 131,005 3 県単農地地すべり対策事業費 42,933 県債 42,000 一般財源 933 (1) 事務費 933 ◦物件費 933 (2) 事業費 42,000 ◦工事費 42,000 4 県単地すべり防止施設等管理事業費（一般財源） 24,533 (1) 事務費 533 ◦物件費 533 (2) 事業費 24,000 ◦工事費 24,000
				8 旅費	527	
				10 需用費	702	
				11 役務費	754	
				12 委託料	54,924	
				13 使用料及び賃借料	446	
				14 工事請負費	143,005	
				17 備品購入費	462	
				18 負担金補助及び交付金	81,158	
				26 公課費	41	
5 直轄土地改良事業負担金	834	81,000	△ 80,166	負担金 834	－	
				節区分	金額	直轄土地改良事業負担金 834 ◦負担金 834
				18 負担金補助及び交付金	834	
⑿ 災害復旧費 1）農林水産施設災害復旧費 1 耕地災害復旧費	548,514	735,076	△ 186,562	国負 523,801	24,713	
				節区分	金額	耕地災害復旧事業費 548,514 国負 10/10 523,801 一般財源 24,713 (1) 事務費 24,713 ◦職員給与費（6人） 18,535 ◦物件費 6,178
				2 給料	11,069	
				3 職員手当等	7,466	

				7 報償費	100	(2) 事業費	523,801
				8 旅費	1,000	◦補助金 〔耕地災害復旧事業補助金〕	523,801
				10 需用費	1,678		
				11 役務費	500		
				12 委託料	1,900		
				13 使用料及び賃借料	500		
				17 備品購入費	500		
				18 負担金補助及び交付金	523,801		

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○農村振興課	3,438,712	3,809,393	△ 370,681	国庫支出金 1,202,974 財産収入 2,765 繰入金 354,488 諸収入 892,106	986,379	
(7) 農林水産業費 1)農業費 1 農業総務費	144,341	136,471	7,870	－	144,341	
				節区分	金額	給与費 144,341 ◦職員給与費（20人） 144,341
				2 給料	86,880	
				3 職員手当等	57,461	
6 農業金融対策費	147,053	144,042	3,011	特別会計繰入金 5,462 貸付金元利収入 50,000 受託事業収入 235 雑入 935	90,421	
				節区分	金額	1 農業金融指導事業費 6,967 〔特別会計繰入金 5,462 受託事業収入 235 雑入 935〕 一般財源 335 ◦物件費 570 ◦償還金（出資補助金返還金） 935 ◦出捐金〔農業信用基金協会出捐〕 5,462
				8 旅費	37	
				10 需用費	269	
				11 役務費	109	

				13 使用料及び賃借料	155	〔金　　〕 2 農業制度資金利子補給等事業費　140,086 〔貸付金元利収入　50,000 一般財源　90,086〕
				18 負担金補助及び交付金	90,086	◦補　助　金　90,086 農業近代化資金利子補給金　86,676 農業経営基盤強化資金利子助成金　1,044 農業経営負担軽減支援資金利子補給金　1,785 農作物等災害経営支援利子助成事業補助金　581
				20 貸　付　金	50,000	◦貸　付　金〔農業経営改善促進資金 貸付金〕　50,000
				22 償還金利子及び割引料	935	
				23 投資及び出資金	5,462	
11 農業の担い手育成費	670,369	796,646	△ 126,277	国　補　6,635 基金繰入金　14,428 雑　入　617,124	32,182	

節区分	金額
1 報酬	1,860
2 給料	2,777
3 職員手当等	1,232
4 共済費	967
7 報償費	25,985
8 旅費	3,507
10 需用費	6,900
11 役務費	1,426
12 委託料	11,375
13 使用料及び賃借料	8,203
18 負担金補助及び交付金	605,720

1 農業リーダー育成事業費　9,805
〔国　補　定額　425
基金繰入金　3,530
雑　入　2,941
一般財源　2,909〕
◦物　件　費　9,630
◦委　託　料〔農作業セーフティアップ事業啓発広告委託料〕　100
◦負　担　金〔指導農業士全国研究会等参加者負担金〕　75
2 新規就農者支援事業費　649,969
〔国　補　定額　1,207
国　補　1/2　3,750
基金繰入金　8,077
雑　入　613,647
一般財源　23,288〕
◦報　酬（会計年度任用職員報酬）　1,860
◦職員給与費（1人）　4,009
◦共　済　費　967
◦物　件　費　34,662
◦委　託　料〔新規就農サポート事業委託料〕　3,209
◦負担金、補助金　604,845
子ども・子育て拠出金　23

				22 償還金利子及び割引料	408	新規就農サポート事業補助金 1,620 新規就農者研修指導事業補助金 802 新規就農者育成総合対策等補助金 594,900 実践型経営農場整備事業補助金 7,500 ◦償還金〔農業次世代人材投資事業補助金返還金〕 408 ◦公課費（自動車重量税） 9
				26 公課費	9	
						3 農村人口減少対策事業費 10,595 〔国補 1/2 1,253 基金繰入金 2,821 雑入 536 一般財源 5,985〕 ◦物件費 1,729 ◦委託料 8,066 農ある暮らし応援事業委託料 59 農ある暮らしアドバイザー業務委託料 5,500 農ある暮らし広報業務委託料 300 農業体験機会創出業務委託料 2,207 ◦補助金〔農業女子ステップアップ支援事業補助金〕 800
20 農業経営構造対策費	471,569	483,775	△ 12,206	国補 134,796 雑入 223,812	112,961	
				節区分	金額	次世代を担う農業経営体応援事業費 471,569 〔国補 定額 5,000 国補 10/10 129,741 国補 1/2 55 雑入 223,812 一般財源 112,961〕 ◦物件費 5,110 ◦補助金 466,459 経営体育成支援事業補助金 465,459 農業労働力安定確保支援事業補助金 1,000
				7 報償費	4,100	
				8 旅費	100	
				10 需用費	684	
				13 使用料及び賃借料	226	
				18 負担金補助及び交付金	466,459	
21 農山村振興費	1,409,381	1,613,383	△ 204,002	国補 966,969 基金繰入金 4,700	437,712	

				節区分	金額	1 中山間地域農業直接支払事業費 1,255,211 〔国補 定額 2,550 国補 10/10 11,409 国補 2/3 734,663 国補 1/2 68,897 一般財源 437,692〕 ◦物件費 1,888 ◦委託料（集落実態調査委託料） 2,000 ◦交付金 1,251,323 中山間地域農業直接支払事業交付金 1,239,914 中山間地域農業直接支払市町村推進事業交付金 11,409 2 農村活性化支援事業費 154,170 〔国補 定額 149,450 基金繰入金 4,700 一般財源 20〕 ◦物件費 1,770 ◦委託料〔農村型地域運営組織伴走支援事業委託料〕 3,500 ◦補助金、交付金 148,900 最適土地利用総合対策事業補助金 75,500 中山間地域魅力創出事業交付金 1,200 中山間地農業ルネッサンス推進事業交付金 22,200 農村ＲＭＯモデル形成支援事業交付金 50,000
				7 報償費	164	
				8 旅費	519	
				10 需用費	1,735	
				11 役務費	206	
				12 委託料	5,500	
				13 使用料及び賃借料	1,034	
				18 負担金補助及び交付金	1,400,223	
22 農用地利用促進対策費	595,999	635,076	△ 39,077	国補 94,574 財産運用収入 2,765 基金繰入金 329,898	168,762	
				節区分	金額	1 地域営農基盤強化総合対策事業費 86,784 〔国補 定額 58,382 国補 1/2 8,687 基金繰入金 691 一般財源 19,024〕 ◦物件費 4,480 ◦委託料 32,272 農業経営者総合サポート事業委託料 28,098 農業経営法人化支援事業委託料 4,174 ◦補助金 50,032 担い手育成総合支援事業補助金 8,232 集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金 41,800
				7 報償費	1,087	
				8 旅費	1,097	
				10 需用費	1,577	
				11 役務費	564	
				12 委託料	32,272	

				13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金 24 積　立　金	1,196 555,441 2,765	2　農地集積・集約化促進事業費　506,450 〔国　補　定額　2,494 国　補　6/10　24,818 国　補　1/2　193 基金繰入金　329,207 一般財源　149,738〕 ◦物　件　費　1,041 ◦補　助　金　505,409 農地中間管理機構事業補助金　444,352 農地売買支援事業補助金　61,057 3　農地利用集積・集約化基金事業費（財産運用収入）　2,765 ◦積　立　金〔農地利用集積・集約化基金積立金〕　2,765

13　林　　務　　部

林　務　部

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
◎林　務　部	15,140,063	15,047,039	93,024	分担金及び負担金 7,095 使用料及び手数料 20,892 国庫支出金 5,283,208 財産収入 5,576 寄付金 66,100 繰入金 1,185,168 諸収入 1,023,916	狩猟税 12,514 県債 2,359,000 森林環境譲与税 212,000 一般財源 4,964,594	
○森林政策課	3,475,808	3,327,845	147,963	使用料及び手数料 204 国庫支出金 44,303 財産収入 1,620 繰入金 325,771 諸収入 626	狩猟税 2,000 県債 73,000 森林環境譲与税 212,000 一般財源 2,816,284	
⑺ 農林水産業費 4）林業費 1 林業総務費	3,475,808	3,327,845	147,963	証紙収入 204 国負 39,783 国補 1,000 国委 3,520 財産運用収入 1,620	狩猟税 2,000 県債 73,000 森林環境譲与税 212,000 一般財源 2,816,284	

基金繰入金 325,771

雑　入 626

節区分	金額
1 報酬	47,537
2 給料	1,304,618
3 職員手当等	867,004
4 共済費	11,481
7 報償費	5,509
8 旅費	3,996
9 交際費	100
10 需用費	4,616
11 役務費	978
12 委託料	73,482
13 使用料及び賃借料	22,399
18 負担金補助及び交付金	211,968
24 積立金	922,120

1 給与費 2,153,314
- 証紙収入 204
- 国負定額 3/10～5/10 38,594
- 国委 3,520
- 狩猟税 2,000
- 県債 73,000
- 一般財源 2,035,996

◦職員給与費（301人） 2,153,314

2 林政費 37,558
- 雑入 382
- 一般財源 37,176

◦報酬（会計年度任用職員報酬） 16,016
◦職員給与費 6,216
◦共済費 4,068
◦物件費 11,144
◦負担金 114
　全国「山の日」協議会負担金 30
　子ども・子育て拠出金 84

3 みんなで支える森林づくり事業費 916,693
- 財産運用収入 1,146
- 基金繰入金 207,047
- 一般財源 708,500

◦物件費 4,397
◦委託料 森林づくり県民税広報等委託料 650
◦補助金 市町村森林整備支援事業補助金 202,000
◦積立金 森林づくり県民税基金積立金 709,646

4 森林経営管理総合対策事業費 271,341
- 財産運用収入 441
- 基金繰入金 58,684
- 雑入 216
- 森林環境譲与税 212,000

◦報酬（会計年度任用職員報酬） 27,456
◦職員給与費 10,656
◦共済費 6,528
◦物件費 9,116

						◦負担金、補助金　5,144 子ども・子育て拠出金　144 森林の集積・集約化推進モデル事業補助金　5,000 ◦積　立　金〔森林経営管理基金積立金〕　212,441 5　地域森林計画編成費　92,179 〔国　負　1/2　1,189 国　補　1/2　1,000 基金繰入金　56,980 雑　入　28 一般財源　32,982〕 ◦報　酬（委員等報酬）　4,065 ◦職員給与費　1,436 ◦共　済　費　885 ◦物　件　費　12,941 ◦委　託　料　72,832 森林計画調査事業委託料　12,069 森林地理情報システム保守委託料　2,783 森林簿修正業務等委託料　7,367 森林ＧＩＳ改修業務等委託料　27,613 収穫予想表・林分材積表改訂業務委託料　23,000 ◦負　担　金（子ども・子育て拠出金）　20 6　森林整備地域活動支援事業費　4,623 〔財産運用収入　33 基金繰入金　3,060 一般財源　1,530〕 ◦交　付　金〔森林整備地域活動支援交付金〕　4,590 ◦積　立　金〔森林整備地域活動支援基金積立金〕　33 7　国際林業技術交流事業費（一般財源）　100 ◦負　担　金（海外林業連携負担金）　100

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				分担金及び負担金 7,095 使用料及び手数料 3,843 国庫支出金 1,226,798 財産収入 3,956 寄付金 66,100 繰入金 290,783 諸収入 246,762	県債 121,000 一般財源 195,243	
○信州の木活用課	2,161,580	2,393,888	△ 232,308			
(7) 農林水産業費 4)林業費 2 林業振興指導費	891,575	862,234	29,341	使用料 2,782 手数料 147 国負 1,831 国補 212,703 財産運用収入 3,232 寄付金 66,100 基金繰入金 287,651 貸付金元利収入 133,000 雑入 95,031	89,098	
				節区分	金額	1 林業大学校費 74,709 〔使用料 2,782〕

				1 報酬	13,200	手数料 147 国補 定額 17,750 基金繰入金 13,058 雑入 24 一般財源 40,948 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 9,516 ◦職員給与費（1人） 5,288 ◦共済費 1,543 ◦物件費 33,914 ◦委託料 7,011 給食業務等委託料 6,208 学生検診委託料 154 機械警備委託料 131 サーバ保守管理委託料 198 自家用電気工作物保安業務委託料 320 ◦負担金、補助金 17,297 安全運転管理者協会負担金 6 自動車再資源化預託金等 86 子ども・子育て拠出金 17 林業就業支援事業給付金 17,188 ◦公課費（自動車重量税） 140
				2 給料	2,777	
				3 職員手当等	3,776	
				4 共済費	2,330	
				7 報償費	6,714	
				8 旅費	9,999	
				10 需用費	18,757	
				11 役務費	3,941	
				12 委託料	105,675	
				13 使用料及び賃借料	17,878	
				14 工事請負費	5,880	2 森林組合等活性化対策事業費 3,782 雑入 14 一般財源 3,768 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 1,806 ◦職員給与費 700 ◦共済費 434 ◦物件費 832 ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 10
				17 備品購入費	3,177	
				18 負担金補助及び交付金	400,080	
				20 貸付金	133,000	
				22 償還金利子及び割引料	94,634	
				24 積立金	68,232	3 持続的な林業経営の確立支援事業費（基金繰入金） 7,307 ◦物件費 307 ◦委託料 持続的な林業経営の確立支援事業委託料 7,000
				26 公課費	140	
				27 繰出金	1,385	4 林業労働力対策事業費 34,053 国補 1/2 308 基金繰入金 26,493 一般財源 7,252 ◦物件費 84 ◦補助金 33,969 森林整備担い手育成確保総合対策事業補助金 7,476 信州の森林で働く人材確保推進事業補助金 14,352 林業労働力緊急確保対策事業補助金 9,413 林業労働力活用促進対策事業補助金 2,728

						5　多様な林業の担い手確保育成事業費　21,091 〔国　補　10/10　6,000 基金繰入金　15,091〕 ◦物　件　費　796 ◦委　託　料〔多様な林業の担い手確保育成事業委託料〕　3,390 ◦補　助　金〔多様な林業の担い手確保育成事業補助金〕　16,905 6　スマート林業構築普及事業費（基金繰入金）　5,500 ◦委　託　料〔スマート林業人材育成事業委託料〕　2,500 ◦補　助　金〔スマート林業実践支援事業補助金〕　3,000 7　高性能林業機械導入推進事業費　40,178 〔国　補　10/10　39,169 国　補　1/2　504 一般財源　505〕 ◦補　助　金〔高性能林業機械導入推進事業補助金〕　40,178 8　森林整備基金積立金　68,232 〔財産運用収入　3,232 寄付金　65,000〕 ◦積　立　金（森林整備基金積立金）　68,232 9　林業就労条件整備促進事業費　16,501 〔基金繰入金　15,501 一般財源　1,000〕 ◦補　助　金〔林業就労条件整備促進事業補助金〕　16,501 10　林業労働災害防止対策事業費　11,410 〔国　補　2/3　485 基金繰入金　10,680 一般財源　245〕 ◦物　件　費　1,277 ◦委　託　料〔林業技能向上事業委託料〕　915 ◦負担金、補助金　9,218 伐木競技大会実行委員会負担金　2,700 林業労働災害防止対策事業補助金　730 林業安全指導体制強化対策事業補助金　5,788 11　林業金融指導事業費（雑　入）　187 ◦物　件　費　187 12　林業改善資金特別会計繰出金（一般財源）　1,385

◦繰　出　金［林業改善資金特別会計繰出金］　1,385

13　特用林産産地振興総合対策事業費　5,000
［寄付金　1,100
貸付金元利収入　2,000
雑　入　3
一般財源　1,897］
◦報　　酬（会計年度任用職員報酬）　420
◦共　済　費　9
◦物　件　費　425
◦負担金、補助金　2,146
石綿健康被害救済一般拠出金　1
なめこ生産安定資金造成事業補助金　2,145
◦貸　付　金［特用林産振興資金貸付金］　2,000

14　林業改良普及事業費　3,662
［国　負　定額　1,831
一般財源　1,831］
◦物　件　費　3,662

15　林業後継者対策事業費　530
［国　補　1/2　265
一般財源　265］
◦物　件　費　530

16　特定林道維持管理事業費（一般財源）　4,050
◦補　助　金［特定林道維持管理事業補助金］　4,050

17　森林整備に直結する作業道整備事業費（国　補　定額）　23,039
◦補　助　金［森林整備に直結する作業道整備事業補助金］　23,039

18　森林路網ＤＸ推進事業費（基金繰入金）　23,678
◦報　　酬（会計年度任用職員報酬）　1,458
◦職員給与費　565
◦共　済　費　344
◦物　件　費　920
◦委　託　料［林道デジタル情報収集調査委託料］　20,383
◦負　担　金（子ども・子育て拠出金）　8

19　開かれた里山の整備・利用推進事業費（基金繰入金）　20,213
◦補　助　金［開かれた里山の整備・利用推進事業補助金］　20,213

20　森林サービス産業総合対策事業費（基金繰入金）　36,595

◦物　件　費　2,225
◦委　託　料　11,374
森林サービス産業推進体制整備事業委託料　2,376
森林サービス産業創業・活動支援事業委託料　1,790
森林サービス産業人材育成業務委託料　2,008
里山利活用人材育成業務委託料　3,132
地域森林整備促進事業務委託料　2,068
◦補　助　金　22,996
学びと育ちの森づくり推進事業補助金　3,996
森林空間・施設整備事業補助金　16,000
森林サービス産業創業・活動支援事業補助金　3,000

21　木造・木質化支援事業費（基金繰入金）　62,000
◦物　件　費　3,500
◦工事請負費　5,000
◦補　助　金〔木造・木質化支援事業補助金〕　53,500

22　地域木材産業活性化推進事業費　196,669
〔貸付金元利収入　131,000
雑　入　65,669〕
◦物　件　費　169
◦貸　付　金〔木材産業等高度化推進資金貸付金〕　131,000
◦償　還　金〔農林漁業信用基金償還金〕　65,500

23　県産材振興対策事業費　35,673
〔基金繰入金　30,654
一般財源　5,019〕
◦物　件　費　2,407
◦委　託　料　21,366
木質バイオマス循環利用普及促進事業委託料　1,672
ウッドもっとつなぐ事業委託料　14,000
信州の木供給体制整備事業委託料　5,694
◦補　助　金　11,900
木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金　3,500
信州の木供給体制整備事業補助金　8,400

24　木材産業成長産業化促進対策事業費　139,750
〔国　補　10/10　109,750
国　補　1/2　433
雑　入　29,134
一般財源　433〕
◦物　件　費　866
◦補　助　金〔木材産業成長産業化促進対策事業補助金〕　109,750
◦償　還　金（国庫返還金）　29,134

						25　木曽谷・伊那谷フォレストバレー形成事業費　26,381 〔基金繰入金　20,881／一般財源　5,500〕 ◦物　件　費　8,365 ◦委　託　料　11,736 推進体制整備事業委託料　6,988 高度専門人材育成等事業委託料　4,748 ◦工事請負費　880 ◦補　助　金〔提案型活動支援事業補助金〕　5,400 26　アカマツ販路拡大事業費　30,000 〔国　補　1/2　15,000／一般財源　15,000〕 ◦委　託　料（販路拡大調査委託料）　20,000 ◦補　助　金〔アカマツ活用体制構築支援事業補助金〕　10,000
3　林　道　費	909,053	891,782	17,271	負担金　7,095 国　負　740,000	県　債　121,000 一般財源　40,958	

節　区　分	金　額
1　報　酬	8,346
3　職員手当等	3,206
4　共　済　費	1,980
8　旅　費	546
10　需　用　費	9,338
11　役　務　費	1,961
12　委　託　料	1,134
13　使用料及び賃借料	2,788
14　工事請負費	269,280
17　備品購入費	237

公共林道事業費　909,053
〔負担金　1/10　7,095／国　負　3/10～5/10　740,000／県　債　121,000／一般財源　40,958〕
(1)　事　務　費　23,858
◦職員給与費等　13,532
◦物　件　費　10,326
(2)　事　業　費　885,195
◦工　事　費　269,280
◦工事雑費　5,836
◦補　助　金〔補助林道整備事業補助金〕　610,079

				18 負担金補助及び交付金	610,138	
				26 公課費	99	
4 県単林道費	10,260	10,260	0	―	10,260	
				節区分	金額	県単林道改良事業費 10,260 (1) 事務費 1,026 ◦物件費 1,026 (2) 事業費 9,234 ◦補助金〔県単林道改良事業補助金〕 9,234
				8 旅費	40	
				10 需用費	646	
				11 役務費	54	
				13 使用料及び賃借料	276	
				18 負担金補助及び交付金	9,244	
5 林業総合センター費	81,090	74,121	6,969	使用料 44 手数料 870 国負 1,965 国委 5,340 財産運用収入 224 財産売払収入 500 基金繰入金 3,132 受託事業収入 18,625 雑入 106	50,284	
				節区分	金額	1 林業総合センター管理費 44,077 〔使用料 44〕

				1 報酬	11,919	財産売払収入 300 雑入 106 一般財源 43,627 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 5,836 ◦職員給与費（1人） 6,459
				2 給料	2,777	◦共済費 2,101
				3 職員手当等	6,500	◦物件費 27,225
				4 共済費	2,160	◦委託料（森林総合研究所研修委託料） 2,071
				7 報償費	558	◦負担金 288 全国林業試験研究協議会等負担金 57 安全運転管理者協会負担金 6 業務用資格講習会負担金 175 子ども・子育て拠出金 39 石綿健康被害救済一般拠出金 11
				8 旅費	5,783	◦公課費（自動車重量税） 97
				10 需用費	26,698	2 試験研究普及費 34,089 手数料 870 国負定額 1,965 国委 5,340 財産運用収入 224 財産売払収入 200 基金繰入金 208 受託事業収入 18,625 一般財源 6,657 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 6,083 ◦職員給与費 2,818 ◦共済費 59 ◦物件費 24,808 ◦委託料（気象観測業務委託料） 101 ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 220
				11 役務費	8,197	
				12 委託料	2,710	
				13 使用料及び賃借料	4,078	
				15 原材料費	154	
				17 備品購入費	8,951	
				18 負担金補助及び交付金	508	
				26 公課費	97	
						3 体験学習の森事業費（基金繰入金） 2,924 ◦物件費 2,386 ◦委託料（展示品等搬出処理業務委託料） 538
⑿ 災害復旧費				国負 264,959	4,643	
1）農林水産施設災害復旧費						
2 林道災害復旧費	269,602	555,491	△ 285,889			

				節　区　分	金　　額	
				8　旅　　費	181	
				10　需　用　費	8,551	
				11　役　務　費	1,231	
				13　使用料及び賃借料	2,136	
				18　負担金補助及び交付金	257,503	

公共林道災害復旧費　269,602
- 国　負　5/10～10/10　264,959
- 一般財源　4,643

(1)　事　務　費　12,099
- ◦物　件　費　12,099

(2)　事　業　費　257,503
- ◦補　助　金　林道災害復旧事業補助金　257,503

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	説明
	千円	千円	千円	千円	千円	
○森林づくり推進課	9,502,675	9,325,306	177,369	使用料及び手数料 16,845 国庫支出金 4,012,107 繰入金 568,614 諸収入 776,528	狩猟税 10,514 県債 2,165,000 一般財源 1,953,067	
(7) 農林水産業費				―	197,234	
4)林業費						
2 林業振興指導費	197,234	203,517	△ 6,283			
				節区分	金額	県営林経営費特別会計繰出金 197,234 ◦繰出金〔県営林経営費特別会計繰出金〕 197,234
				27 繰出金	197,234	
6 狩猟費	469,348	504,284	△ 34,936	証紙収入 16,845 国補 334,046 基金繰入金 10 雑入 20	狩猟税 10,514 県債 31,000 一般財源 76,913	
				節区分	金額	1 狩猟対策事業費 63,896 〔証紙収入 11,651／狩猟税 5,396／県債 31,000／一般財源 15,849〕 ◦物件費 14,407 ◦委託料 6,314 安全狩猟実技訓練講習委託料 3,333 工事監理委託料 2,981 ◦工事請負費 43,175 2 鳥獣保護管理事業費 41,849 〔証紙収入 5,194〕
				1 報酬	957	
				3 職員手当等	209	
				4 共済費	4	
				7 報償費	25,961	
				8 旅費	1,567	

				10 需用費	12,578	国補 10/10 7,512 国補 2/3 3,424 基金繰入金 10 狩猟税 5,118 一般財源 20,591 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 957 ◦職員給与費 209 ◦共済費 4 ◦物件費 25,951 ◦委託料 14,705 カモシカ個体群動向調査委託料 5,137 イノシシ生息状況調査委託料 7,390 ツキノワグマ解剖分析委託料 2,178 ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 23
				11 役務費	7,046	
				12 委託料	75,647	
				13 使用料及び賃借料	534	
				14 工事請負費	43,175	
				17 備品購入費	253	
				18 負担金補助及び交付金	301,417	3 野生鳥獣総合管理対策事業費 345,920 国補 10/10 312,770 国補 1/2 3,500 雑入 20 一般財源 29,630 ◦物件費 1,960 ◦委託料 48,597 野生鳥獣捕獲・管理事業委託料 12,000 野生鳥獣保護管理体制整備事業委託料 12,597 広域捕獲活動支援事業委託料 24,000 ◦補助金（野生鳥獣総合管理対策事業補助金） 295,363 4 信州ジビエ総合振興対策事業費 9,412 国補 10/10 6,840 一般財源 2,572 ◦物件費 3,381 ◦負担金、補助金 6,031 日本ジビエ振興協会負担金 50 信州ジビエ生産体制整備事業補助金 5,981 5 ツキノワグマ被害対策緊急対応事業費（一般財源） 8,271 ◦物件費 2,240 ◦委託料（ツキノワグマ被害対策緊急対応事業委託料） 6,031
7 治山費	3,349,937	3,662,520	△ 312,583	国負 1,656,833 国補 14,000	県債 1,476,000 一般財源 203,104	

				節区分 / 金額		1 公共治山事業費 3,076,937 国負 1/3～5.5/10 1,483,500 国補 1/2 14,000 県債 1,391,000 一般財源 188,437 (1) 事務費 31,537 ◦職員給与費等 21,223 ◦物件費 10,314 (2) 事業費 3,045,400 ◦工事費 2,985,800 ◦工事雑費 59,600 2 緊急治山事業費 273,000 国負 2/3 173,333 県債 85,000 一般財源 14,667 (1) 事務費 7,700 ◦物件費 7,700 (2) 事業費 265,300 ◦工事費 260,000 ◦工事雑費 5,300
				1 報酬	13,091	
				3 職員手当等	5,026	
				4 共済費	3,106	
				7 報償費	64	
				8 旅費	195	
				10 需用費	65,720	
				11 役務費	9,485	
				12 委託料	321,590	
				13 使用料及び賃借料	4,124	
				14 工事請負費	2,925,800	
				17 備品購入費	450	
				18 負担金補助及び交付金	1,071	
				26 公課費	215	
8 直轄治山事業負担金	371,000	467,000	△ 96,000	―	県債 329,000 一般財源 42,000	
				節区分 / 金額		直轄治山事業負担金 371,000 ◦負担金 371,000
				18 負担金補助及び交付金	371,000	
9 県単治山費	254,564	255,364	△ 800	基金繰入金 14,000	県債 200,000 一般財源 40,564	
				節区分 / 金額		県単治山事業費 254,564 (1) 事務費 5,208

				8 旅費	383	◦物件費 5,208 (2) 事業費 249,356 ◦工事費 249,356
				10 需用費	13,392	
				11 役務費	332	
				12 委託料	100,000	
				13 使用料及び賃借料	1,081	
				14 工事請負費	139,356	
				18 負担金補助及び交付金	20	
10 森林保全費	53,054	55,435	△ 2,381	国補 2,317 国委 29,488 基金繰入金 3,000 受託事業収入 485 雑入 179	17,585	
				節区分	金額	1 保安林整備事業費 46,710 〔国補 1/2 564 国委 29,488 雑入 179 一般財源 16,479〕 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 22,900 ◦職員給与費 8,903 ◦共済費 5,380 ◦物件費 7,275 ◦委託料〔保安林台帳管理システム保守委託料〕 1,045 ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 122 ◦補償金（保安林損失補償金） 1,085 2 森林災害予防普及啓発事業費（受託事業収入） 485 ◦物件費 485
				1 報酬	23,223	
				3 職員手当等	8,903	
				4 共済費	5,380	
				8 旅費	2,371	
				10 需用費	4,524	
				11 役務費	983	
				12 委託料	1,045	

				13 使用料及び賃借料	665	3 林野火災予防対策事業費（国　補　1/2）　1,753 ◦補　助　金（林野火災予防補助金）　1,753 4 林地開発許可制度実施費（一般財源）　706 ◦報　　酬（委員報酬）　323 ◦物　件　費　383 5 ＳＤＧｓ森林の再生発信事業費　3,400 〔基金繰入金　3,000 一般財源　400〕 ◦物　件　費　400 ◦負　担　金〔ＳＤＧｓ森林の再生発信事業負担金〕　3,000
				18 負担金補助及び交付金	4,875	
				21 補償、補塡及び賠償金	1,085	
11 森林病害虫防除費	132,572	144,643	△ 12,071	国　補　65,776 国　委　7,084	59,712	
				節　区　分	金　額	森林病害虫防除事業費　132,572 〔国　補　3/4　54,319 国　補　1/2　11,457 国　委　7,084 一般財源　59,712〕 ◦報　　酬（会計年度任用職員報酬）　1,276 ◦職員給与費　497 ◦共　済　費　6 ◦物　件　費　435 ◦委　託　料〔特別防除環境影響調査事業委託料〕　7,084 ◦負担金、補助金　123,274 子ども・子育て拠出金　1 松林健全化推進事業補助金　110,366 広葉樹枯損対策事業補助金　12,907
				1 報　　酬	1,276	
				3 職員手当等	497	
				4 共　済　費	6	
				8 旅　　費	180	
				10 需　用　費	255	
				12 委　託　料	7,084	
				18 負担金補助及び交付金	123,274	
12 環境緑化推進費	13,747	14,429	△ 682	基金繰入金　1,592 雑　入　600	11,555	
				節　区　分	金　額	1 緑化推進事業費　762 〔基金繰入金　292 一般財源　470〕 ◦物　件　費　692 ◦負　担　金（日本さくらの会負担金）　70 2 県民の森管理費（一般財源）　2,662
				7 報　償　費	1,143	
				8 旅　　費	129	

				10 需用費	2,055	◦物件費 2,662 3 戸隠森林植物園・森林学習館管理費 10,323 〔基金繰入金 1,300 雑入 600 一般財源 8,423〕
				11 役務費	295	
				12 委託料	8,580	◦物件費 1,743 ◦委託料〔植物園・森林学習館管理業務委託料〕 8,580
				13 使用料及び賃借料	1,475	
				18 負担金補助及び交付金	70	
13 造林費	2,913,699	2,382,409	531,290	国負 1,397,608 国補 240,000 基金繰入金 517,698	758,393	
				節区分	金額	1 信州の森林づくり事業費 2,396,001 〔国負 3/10～5.4/10 1,397,608 国補 5/10 240,000 一般財源 758,393〕 (1) 事務費 66,000 ◦職員給与費等 33,927 ◦物件費 32,073 (2) 事業費 2,330,001 ◦補助金〔信州の森林づくり事業補助金〕 2,330,001 2 みんなで支える森林づくり事業費（基金繰入金） 517,698 ◦補助金 517,698 みんなで支える里山整備事業補助金 503,698 再造林省力化モデル推進事業補助金 14,000
				1 報酬	20,929	
				3 職員手当等	8,034	
				4 共済費	4,964	
				8 旅費	1,477	
				10 需用費	18,828	
				11 役務費	4,244	
				12 委託料	2,332	
				13 使用料及び賃借料	4,830	
				18 負担金補助及び交付金	2,847,859	
				26 公課費	202	
14 森林整備費	1,336,722	1,333,305	3,417	国補 4,000	525,164	

				基金繰入金 32,314 貸付金元利収入 773,549 雑　入　1,695		
				節　区　分	金　　額	1　信州の森林づくり事業費（一般財源）　12,439 (1)　事　務　費　1,243 ◦物　件　費　1,243 (2)　事　業　費　11,196 ◦補　助　金〔信州の森林づくり事業補助金〕　11,196 2　グレースの森創生事業費（基金繰入金）　500 ◦補　助　金〔グレースの森創生事業補助金〕　500 3　林業公社事業費　1,279,204 〔貸付金元利収入　773,549 一般財源　505,655〕 ◦補　助　金〔森林整備合理化計画推進事業利子助成金〕　6,988 ◦貸　付　金（公社造林資金貸付金）　1,272,216 4　優良苗木の安定供給促進事業費　22,579 〔国　補　1/2　4,000 基金繰入金　9,814 雑　入　1,695 一般財源　7,070〕 ◦物　件　費　1,604 ◦委　託　料　11,975 種子採取事業委託料　2,651 林木品種改良事業委託料　2,305 エリートツリー等種子安定供給事業委託料　7,019 ◦補　助　金　9,000 林業種苗生産対策事業補助金　1,000 松くい虫抵抗性アカマツ苗木生産拡大事業補助金　8,000 5　林地残材等有効活用支援事業費（基金繰入金）　22,000 ◦補　助　金〔林地残材等有効活用支援事業補助金〕　22,000
				7　報　償　費	726	
				8　旅　　費	350	
				10　需　用　費	1,103	
				11　役　務　費	355	
				12　委　託　料	11,975	
				13　使用料及び賃借料	303	
				18　負担金補助及び交付金	49,694	
				20　貸　付　金	1,272,216	
⑿　災害復旧費				国　負　260,955	県　債　129,000	

2）公共土木施設災害復旧費 1　治山施設災害復旧費	410,798	302,400	108,398		一般財源 20,843	

節　区　分	金　額
8　旅　費	352
10　需　用　費	13,791
11　役　務　費	1,900
13　使用料及び賃借料	3,518
14　工事請負費	391,237

治山施設災害復旧費　410,798

国　負　0.667　260,955
県　債　129,000
一般財源　20,843

(1)　事　務　費　11,737
◦物　件　費　11,737
(2)　事　業　費　399,061
◦工　事　費　391,237
◦工 事 雑 費　7,824

14　建　　設　　部

建　設　部

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
◎建設部	116,403,758	118,382,308	△ 1,978,550	分担金及び負担金 851,925 使用料及び手数料 2,955,211 国庫支出金 36,353,111 財産収入 13,627 繰入金 108,699 諸収入 2,660,576	県債 49,479,000 一般財源 23,981,609	
○建設政策課	17,533,025	17,045,253	487,772	使用料及び手数料 284,310 国庫支出金 9,811 財産収入 9,956 諸収入 121,810	県債 11,645,000 一般財源 5,462,138	
(2) 総務費 2)企画費 2 土地対策費	38,907	74,062	△ 35,155	証紙収入 271	38,636	

節区分	金額
1 報酬	860
2 給料	2,777
3 職員手当等	1,203

1 収用費 1,662
〔証紙収入 271／一般財源 1,391〕
◦報酬（委員報酬） 666
◦物件費 980
◦負担金〔関東甲信越収用委員会連絡協議会負担金〕 16
2 土地利用規制対策費（一般財源） 6,143

				4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	836 472 963 278 30,260 299 959	◦報酬（委員報酬） 65 ◦職員給与費（1人） 3,980 ◦共済費 836 ◦物件費 319 ◦負担金、交付金 943 土地取引規制研修受講負担金 33 土地利用規制等対策費交付金 910 3 地価調査費（一般財源） 30,631 ◦物件費 371 ◦委託料（地価調査事業委託料） 30,260 4 国土利用計画等管理運営費（一般財源） 471 ◦報酬（委員報酬） 129 ◦物件費 342
(9) 土木費 1）土木管理費 1 土木総務費	4,366,875	4,145,426	221,449	使用料 110,987 手数料 5,700 証紙収入 130,399 国委 7,698 財産売払収入 9,683 雑入 98,215	4,004,193	
				節区分	金額	1 土木職員費 4,022,928 〔使用料 110,987 手数料 5,244 証紙収入 130,399 国委 7,698 一般財源 3,768,600〕 ◦職員給与費（557人） 4,022,928 2 用地事務費（財産売払収入） 9,683 ◦物件費 1,252 ◦委託料 8,431 登記委託料 1,396 測量調査委託料 6,276 用地事務管理システム保守業務委託料 759 3 監理諸費 116,130
				2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費	2,397,658 1,625,270 3,029 579 406 3,070	

				10 需用費	1,127	〔手数料 456 / 雑入 98,215 / 一般財源 17,459〕 ◦共済費 3,029 ◦物件費 10,658 ◦委託料 93,776 公共事業建設資材価格調査業務委託料 22,700 工事事務管理システム維持管理業務委託料 4,730 設計積算システム維持管理業務等委託料 56,795 電子入札システム維持管理業務委託料 3,533 電子納品保管管理システム維持管理業務委託料 6,018 ◦負担金 8,667 地方職員共済組合団体共済部等負担金 2,805 建設広報協議会等負担金 95 都市計画協会等負担金 811 日本道路協会等負担金 644 日本河川協会等負担金 871 日本住宅協会等負担金 708 全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金 710 中部横断自動車道建設促進同盟会等負担金 2,023
				11 役務費	1,232	
				12 委託料	114,907	
				13 使用料及び賃借料	5,796	
				18 負担金補助及び交付金	8,667	
				22 償還金利子及び割引料	205,134	4 地方道路整備臨時貸付金（一般財源） 205,134 ◦償還金 〔地方道路整備臨時貸付金償還金〕 205,134
						5 県土グランドデザイン策定事業費（一般財源） 13,000 ◦物件費 300 ◦委託料 〔県土グランドデザインデータ基盤構築業務等委託料〕 12,700
2 建設事務所等管理費	89,345	379,292	△ 289,947	証紙収入 1,618 財産運用収入 273 雑入 6,811	80,643	
				節区分	金額	建設事務所等運営費 89,345 ◦物件費 43,796 ◦委託料（庁舎管理委託料） 45,319 ◦負担金 〔安全運転管理者協会等負担金〕 230
				9 交際費	80	
				10 需用費	24,546	

				11 役務費	6,906	
				12 委託料	45,319	
				13 使用料及び賃借料	12,264	
				18 負担金補助及び交付金	230	
3 建設業運営費	90,642	85,731	4,911	手数料 10,550	36,410	
				証紙収入 24,785		
				国補 1,555		
				国委 558		
				雑入 16,784		
				節区分	金額	建設業振興費 90,642 〔手数料 10,550／証紙収入 24,785／国補 45/100 1,555／国委 558／雑入 16,784／一般財源 36,410〕 ◦報酬（委員報酬） 1,034 ◦物件費 16,608 ◦委託料〔建設業許可情報電算処理業務等委託料〕 73,000
				1 報酬	1,034	
				7 報償費	3,958	
				8 旅費	451	
				10 需用費	1,660	
				11 役務費	5,567	
				12 委託料	73,000	
				13 使用料及び賃借料	4,972	
8）直轄事業負担金 1 直轄事業負担金	12,947,256	12,360,742	586,514	―	県債 11,645,000 一般財源 1,302,256	
				節区分	金額	国土交通省所管直轄事業負担金 12,947,256 ◦負担金 12,947,256

				18 負担金補助及び交付金	12,947,256	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				分担金及び負担金 66,637 使用料及び手数料 602,303	県債 8,132,000 一般財源 9,234,184	
○道路管理課	27,095,336	26,257,216	838,120	国庫支出金 8,117,500 繰入金 20,875 諸収入 921,837		
(9) 土木費 2)道路橋梁費 1 道路橋梁総務費	1,426,661	931,819	494,842	負担金 51,157 使用料 601,041 手数料 41 証紙収入 1,221 雑入 433	県債 383,000 一般財源 389,768	

節区分	金額
1 報酬	17,554
2 給料	5,554
3 職員手当等	9,211
4 共済費	5,809
7 報償費	2,761
8 旅費	776
10 需用費	459,519
11 役務費	106,560

1 道路一般管理費 1,114,862

負担金 2/3・1/2	48,210
使用料	542,060
手数料	41
証紙収入	1,221
雑入	433
県債	383,000
一般財源	139,897

- 報酬（会計年度任用職員報酬） 17,554
- 職員給与費（2人） 14,765
- 共済費 5,809
- 物件費 582,777
- 委託料 287,756
  - 立体交差関連施設保守点検等委託料 82,963
  - 道路情報システム改修業務委託料 204,793
- 工事請負費 206,100
- 負担金 101
  - 浄化槽維持管理組合負担金 3

				12 委託料 527,522 13 使用料及び賃借料 68,744 14 工事請負費 206,100 17 備品購入費 16,450 18 負担金補助及び交付金 101		子ども・子育て拠出金 98 2 道路情報費 311,799 〔負担金 1/2 2,947 使用料 58,981 一般財源 249,871〕 ◦物件費 72,033 ◦委託料〔道路防災施設保守点検等委託料〕 239,766
2 道路橋梁維持費	14,092,228	14,555,673	△ 463,445	国補 7,562,500	県債 4,938,000 一般財源 1,591,728	
				節区分	金額	1 舗装補修費 367,500 〔国補定額 192,500 県債 157,000 一般財源 18,000〕 (1) 工事費 350,000 (2) 事務費 17,500 ◦職員給与費等（2人） 17,207 ◦物件費 293 2 橋梁補修費 5,492,550 〔国補定額 2,877,050 県債 2,083,000 一般財源 532,500〕 (1) 工事費 5,231,000 (2) 事務費 261,550 ◦職員給与費等（29人） 257,185 ◦物件費 4,365 3 災害防除道路費 2,845,978 〔国補定額 1,483,250 県債 1,032,000 一般財源 330,728〕 (1) 工事費 2,710,456 (2) 事務費 135,522 ◦職員給与費等（15人） 133,259 ◦物件費 2,263 4 雪寒対策道路費 105,000 〔国補定額 60,000〕
				1 報酬 86,900 2 給料 263,335 3 職員手当等 209,827 4 共済費 26,746 7 報償費 300 8 旅費 8,453 10 需用費 267 11 役務費 80 12 委託料 4,610,266 13 使用料及び賃借料 60 14 工事請負費 6,585,456 15 原材料費 250,000		

				16 公有財産購入費 500,000 18 負担金補助及び交付金 50,520 21 補償、補塡及び賠償金 1,500,000 26 公課費 18		県債 40,000 一般財源 5,000 (1) 工事費 100,000 (2) 事務費 5,000 ◦職員給与費等 4,916 ◦物件費 84 5 除雪費 1,560,000 国補定額 1,040,000 一般財源 520,000 ◦工事費 1,560,000 6 交通安全施設費 2,629,200 国補定額 1,376,200 県債 1,126,000 一般財源 127,000 (1) 工事費 2,504,000 (2) 事務費 125,200 ◦職員給与費等（13人） 123,110 ◦物件費 2,090 7 電線共同溝整備費 147,000 国補定額 77,000 県債 63,000 一般財源 7,000 (1) 工事費 140,000 (2) 事務費 7,000 ◦職員給与費等（1人） 6,883 ◦物件費 117 8 市町村基幹道路整備費 945,000 国補定額 456,500 県債 437,000 一般財源 51,500 (1) 工事費 900,000 (2) 事務費 45,000 ◦職員給与費等（5人） 44,248 ◦物件費 752
3 道路建設機械整備費	859,750	471,250	388,500	国補 530,000	県債 273,000 一般財源 56,750	
				節区分	金額	雪寒地域建設機械整備費 859,750 国補定額 530,000 県債 273,000 一般財源 56,750
				2 給料	15,304	

				3 職員手当等	10,534	(1) 工事費 820,000 (2) 事務費 39,750 ◦職員給与費（4人） 25,838 ◦物件費 13,912
				8 旅費	335	
				10 需用費	7,586	
				11 役務費	3,176	
				13 使用料及び賃借料	3,515	
				17 備品購入費	816,900	
				18 負担金補助及び交付金	600	
				26 公課費	1,800	
5 市町村道路指導監督費	25,000	25,000	0	国委 25,000	－	
				節区分	金額	市町村道路指導監督事務費 25,000 ◦職員給与費（2人） 12,500 ◦物件費 12,500
				2 給料	7,404	
				3 職員手当等	5,096	
				8 旅費	283	
				10 需用費	7,330	
				11 役務費	2,199	
				13 使用料及び賃借料	2,688	
6 県単道路橋梁維持費	9,770,293	9,418,559	351,734	負担金 15,480 基金繰入金 20,875	県債 2,538,000 一般財源 7,195,938	
				節区分	金額	1 道路橋梁維持修繕費 8,456,468 〔基金繰入金 14,587〕

				1 報酬	6,496	県債 2,107,000 一般財源 6,334,881 ◦工事費 8,456,468 2 県単道路舗装費 193,700 負担金 1.5/10 15,480 県債 74,000 一般財源 104,220 (1) 工事費 184,700 (2) 事務費 9,000 ◦職員給与費等 5,011 ◦物件費 3,989 3 県単交通安全対策費 404,409 基金繰入金 6,288 県債 68,000 一般財源 330,121 (1) 工事費 396,097 (2) 事務費 8,312 ◦職員給与費等 4,628 ◦物件費 3,684 4 県単道路防災費 715,716 県債 289,000 一般財源 426,716 (1) 工事費 664,080 (2) 事務費 51,636 ◦職員給与費等（4人） 28,750 ◦物件費 22,886
				2 給料	16,327	
				3 職員手当等	13,152	
				4 共済費	2,414	
				7 報償費	500	
				8 旅費	836	
				10 需用費	4,502,981	
				11 役務費	215,835	
				12 委託料	1,629,090	
				13 使用料及び賃借料	212,574	
				14 工事請負費	2,711,699	
				15 原材料費	230,000	
				16 公有財産購入費	60,000	
				17 備品購入費	81,100	
				18 負担金補助及び交付金	8,538	
				21 補償、補塡及び賠償金	57,000	
				26 公課費	21,751	
8 道路維持受託事業費	921,404	854,915	66,489	受託事業収入 921,404	－	
				節区分	金額	1 道路占用路面復旧費 434,170 (1) 工事費 425,930 (2) 事務費 8,240 ◦職員給与費（1人） 5,951 ◦物件費 2,289 2 道路維持受託費 487,234
				2 給料	19,517	
				3 職員手当等	13,433	

				8 旅費	117	(1) 工事費 449,850 (2) 事務費 37,384 ◦職員給与費（4人） 26,999 ◦物件費 10,385
				10 需用費	8,790	
				11 役務費	1,256	
				12 委託料	177,657	
				13 使用料及び賃借料	2,511	
				14 工事請負費	698,123	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	説明
	千円	千円	千円	千円	千円	
				分担金及び負担金 57,253	県債 14,458,000	
○道路建設課	31,472,233	31,378,157	94,076	国庫支出金 13,315,258 諸収入 917,437	一般財源 2,724,285	
(9) 土木費				－	105	
2)道路橋梁費						
1 道路橋梁総務費	105	275,000	△ 274,895			
				節区分	金額	中部ブロック企画担当者会議開催費 105 ◦物件費 105
				13 使用料及び賃借料	105	
4 道路橋梁新設改良費	27,086,803	27,189,174	△ 102,371	国補 13,315,258	県債 12,298,000 一般財源 1,473,545	
				節区分	金額	道路改築費 27,086,803 〔国補 定額 13,266,258 国補 1/3 49,000 県債 12,298,000 一般財源 1,473,545〕 (1) 工事費 25,835,423 (2) 事務費 1,251,380 ◦職員給与費等（142人） 1,227,123 ◦物件費 24,257
				1 報酬	150,696	
				2 給料	580,897	
				3 職員手当等	451,611	
				4 共済費	43,919	
				7 報償費	1,150	
				8 旅費	16,022	
				10 需用費	1,280	

				11 役務費 1,169 12 委託料 4,002,468 13 使用料及び賃借料 251,148 14 工事請負費 14,500,000 16 公有財産購入費 1,500,000 18 負担金補助及び交付金 890 21 補償、補塡及び賠償金 5,585,423 26 公課費 130	
7 県単道路橋梁新設改良費	3,467,341	3,397,356	69,985	負担金 57,253	県債 2,160,000 一般財源 1,250,088	

節区分	金額
1 報酬	51,383
2 給料	126,597
3 職員手当等	102,818
4 共済費	17,502
7 報償費	700
8 旅費	4,913
10 需用費	9,277
11 役務費	2,137
12 委託料	1,269,495

県単道路改築費 3,467,341
〔負担金 1.5/10～1/10 57,253
県債 2,160,000
一般財源 1,250,088〕
(1) 工事費 3,124,607
(2) 事務費 342,734
◦職員給与費等（33人） 298,300
◦物件費 44,434

				13 使用料及び賃借料	3,182	
				14 工事請負費	1,234,607	
				16 公有財産購入費	100,000	
				17 備品購入費	4,000	
				18 負担金補助及び交付金	537	
				21 補償、補塡及び賠償金	540,000	
				26 公課費	193	
9 道路建設受託事業費	917,437	516,080	401,357	受託事業収入 917,437	―	
				節区分	金額	道路建設受託事業費 917,437 (1) 工事費 825,696 (2) 事務費 91,741 ◦職員給与費（9人） 66,257 ◦物件費 25,484
				2 給料	39,245	
				3 職員手当等	27,012	
				8 旅費	363	
				10 需用費	17,585	
				11 役務費	2,512	
				12 委託料	71,500	
				13 使用料及び賃借料	17,524	
				14 工事請負費	720,696	
				16 公有財産購入費	10,000	
				21 補償、補塡及び賠償金	11,000	
10 高規格幹線道路建設促進事務費	547	547	0	―	547	

				節　区　分	金　　額	高規格幹線道路建設促進事務費　547 ◦物　件　費　547
				10　需　用　費	308	
				11　役　務　費	40	
				13　使用料及び賃借料	199	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				分担金及び負担金 53,253 使用料及び手数料 864,317 国庫支出金 4,336,676 財産収入 475 繰入金 57,776 諸収入 534,545	県債 6,025,000 一般財源 1,559,935	
○河川課	13,431,977	15,966,961	△ 2,534,984			
(9) 土木費				―	84	
1)土木管理費						
1 土木総務費	84	84	0			
				節区分	金額	治水・利水対策推進事業費 84 ◦物件費 84
				7 報償費	13	
				8 旅費	19	
				10 需用費	2	
				11 役務費	40	
				13 使用料及び賃借料	10	
3)河川費				使用料 185,243 手数料 197 証紙収入 3,884 国委 300	70,548	
1 河川総務費	260,332	253,275	7,057			

				雑　入　160		
				節　区　分	金　額	1　河川一般管理費　43,824 〔使用料　36,583 手数料　197 証紙収入　3,884 雑　入　160 一般財源　3,000〕 ◦報　酬（河川巡視員報酬）　22,418 ◦職員給与費　8,690 ◦共　済　費　5,522 ◦物　件　費　3,359 ◦委　託　料〔河川占用許可台帳システム改修等委託料〕　3,714 ◦負　担　金（子ども・子育て拠出金）　121 2　諏訪湖等管理費（使用料）　79,404 ◦職員給与費（3人）　20,952 ◦物　件　費　19,416 ◦委　託　料　38,681 釜口水門設備点検等委託料　13,918 樋門操作・排水機場操作委託料　7,248 浅川第三排水機場設備点検等委託料　5,300 浅川第四排水機場設備点検等委託料　4,450 岡田川排水機場設備点検等委託料　7,765 ◦負　担　金（ダム管理研修等負担金）　355 3　河川調査費　137,104 〔使用料　69,256 国　委　300 一般財源　67,548〕 ◦職員給与費　130 ◦物　件　費　3,405 ◦委　託　料　133,569 河川整備計画策定調査業務委託料　83,569 河川現況調査・現況流下能力調査業務委託料　50,000
				1　報　酬　22,418		
				2　給　料　12,943		
				3　職員手当等　16,829		
				4　共　済　費　5,522		
				7　報　償　費　1,964		
				8　旅　費　1,241		
				10　需　用　費　16,819		
				11　役　務　費　5,122		
				12　委　託　料　175,964		
				13　使用料及び賃借料　1,034		
				18　負担金補助及び交付金　476		
2　ダム管理費	608,622	636,185	△　27,563	負担金　36,170 使用料　571,977 財産運用収入　475	－	

				節　区　分	金　　額	ダム管理費　608,622 〔負担金　305/1,000～5/1,000　36,170 使用料　571,977 財産運用収入　475〕 ◦職員給与費（41人）　286,344 ◦物　件　費　68,118 ◦委　託　料（放流設備点検等委託料）　253,166 ◦負　担　金　923 ダム管理研修等負担金　589 放流設備点検負担金　111 免許講習負担金　223 ◦公　課　費（自動車重量税）　71
				2　給　　料	175,111	
				3　職員手当等	111,233	
				10　需　用　費	50,951	
				11　役　務　費	8,802	
				12　委　託　料	253,166	
				13　使用料及び賃借料	8,365	
				18　負担金補助及び交付金	923	
				26　公　課　費	71	
3　水　防　費	115,374	181,878	△　66,504	使用料　103,016	12,358	
				節　区　分	金　　額	水防管理費　115,374 ◦報　　酬（委員報酬）　157 ◦物　件　費　55,900 ◦委　託　料　49,116 テレメータ等保守点検委託料　30,753 気象測器検定業務委託料　11,125 無線局定期点検委託料　1,155 流域治水普及啓発業務委託料　6,083 ◦工事請負費　10,000 ◦負　担　金　201 電波利用料　71 特殊無線技士養成講座講習会負担金　130
				1　報　　酬	157	
				8　旅　　費	47	
				10　需　用　費	37,393	
				11　役　務　費	18,380	
				12　委　託　料	49,116	
				13　使用料及び賃借料	80	
				14　工事請負費	10,000	
				18　負担金補助及び交付金	201	
4　河川改修費	2,409,225	2,919,704	△　510,479	負担金　7,535 国　補　1,069,288	県　債　1,162,000 一般財源	

					170,402	
				節区分	金額	1 河川改修費 1,184,925 〔国補 定額 564,250 県債 526,000 一般財源 94,675〕 (1) 工事費 1,128,500 (2) 事務費 56,425 ◦職員給与費等（7人） 54,948 ◦物件費 1,477 2 広域連携事業費 47,250 〔国補 定額 20,250 県債 23,000 一般財源 4,000〕 (1) 工事費 45,000 (2) 事務費 2,250 ◦職員給与費等 2,191 ◦物件費 59 3 河川環境整備費 292,950 〔国補 定額 98,000 県債 174,000 一般財源 20,950〕 (1) 工事費 279,000 (2) 事務費 13,950 ◦職員給与費等（2人） 13,585 ◦物件費 365 4 堰堤改良費 327,600 〔負担金 305/1,000～5/1,000 7,535 国補 4/10 121,788 県債 178,000 一般財源 20,277〕 (1) 工事費 312,000 (2) 事務費 15,600 ◦職員給与費等（3人） 15,193 ◦物件費 407 5 大規模特定河川事業費 451,500 〔国補 1/2 215,000 県債 212,000 一般財源 24,500〕 (1) 工事費 430,000 (2) 事務費 21,500 ◦職員給与費等（2人） 20,938 ◦物件費 562 6 河川メンテナンス事業費 105,000
				1 報酬	14,375	
				2 給料	52,441	
				3 職員手当等	39,967	
				4 共済費	4,940	
				7 報償費	500	
				8 旅費	1,533	
				10 需用費	266	
				11 役務費	88	
				12 委託料	552,345	
				13 使用料及び賃借料	127	
				14 工事請負費	1,660,500	
				16 公有財産購入費	17,000	
				18 負担金補助及び交付金	93	
				21 補償、補塡及び賠償金	65,000	
				26 公課費	50	

<table>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>〔国　補　1/2　50,000
県　債　49,000
一般財源　6,000〕
(1)　工　事　費　100,000
(2)　事　務　費　5,000
◦職員給与費等　4,868
◦物　件　費　132</td></tr>
<tr><td>5　河川等災害関連費</td><td>606,000</td><td>1,761,000</td><td>△　1,155,000</td><td>国　補　297,524
国　委　100</td><td>県　債　276,000
一般財源　32,376</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>節　区　分　／　金　額
2　給　料　10,351
3　職員手当等　7,125
8　旅　費　244
10　需　用　費　5,539
11　役　務　費　1,662
12　委　託　料　217,000
13　使用料及び賃借料　2,031
14　工事請負費　145,098
16　公有財産購入費　182,500
17　備品購入費　2,000
21　補償、補塡及び賠償金　32,450</td><td></td><td>1　令和元年河川災害復旧助成費　315,000
〔国　補　5.3/10　159,000
県　債　140,000
一般財源　16,000〕
(1)　工　事　費　300,000
(2)　事　務　費　15,000
◦職員給与費（2人）　9,055
◦物　件　費　5,945
2　令和８年河川災害復旧助成費　252,000
〔国　補　1/2　120,000
県　債　118,000
一般財源　14,000〕
(1)　工　事　費　240,000
(2)　事　務　費　12,000
◦職員給与費（1人）　7,243
◦物　件　費　4,757
3　令和８年河川等災害関連費　38,900
〔国　補　1/2　18,524
県　債　18,000
一般財源　2,376〕
(1)　工　事　費　37,048
(2)　事　務　費　1,852
◦職員給与費　1,118
◦物　件　費　734
4　市町村災害関連工事指導監督事務費（国　委）　100
◦職員給与費　60
◦物　件　費　40</td></tr>
<tr><td>6　ダム建設費</td><td>595,870</td><td>464,600</td><td>131,270</td><td>国　負　290,950</td><td>県　債　229,000
一般財源　75,920</td><td></td></tr>
</table>

				節　区　分	金　　額	ダム建設費　595,870 〔国　負　5.5/10　54,450 国　負　1/2　236,500 県　債　229,000 一般財源　75,920〕 (1)　工　事　費　572,000 (2)　事　務　費　23,870 ◦職員給与費（3人）　17,425 ◦物　件　費　6,445
				2　給　　料	10,321	
				3　職員手当等	7,104	
				8　旅　　費	201	
				10　需　用　費	3,146	
				11　役　務　費	944	
				12　委　託　料	124,000	
				13　使用料及び賃借料	1,154	
				14　工事請負費	438,000	
				17　備品購入費	1,000	
				21　補償、補塡及び賠償金	10,000	
7　県単河川改修費	3,397,160	3,277,734	119,426	負担金　9,548 基金繰入金　57,776	県　債　2,173,000 一般財源　1,156,836	
				節　区　分	金　　額	1　県単河川維持費　2,338,613 〔負担金　305/1,000～5/1,000　9,548 基金繰入金　7,226 県　債　1,619,000 一般財源　702,839〕 ◦工　事　費　2,338,613 2　県単河川改修費　829,100 〔県　債　554,000 一般財源　275,100〕 (1)　工　事　費　748,400 (2)　事　務　費　80,700 ◦職員給与費等（8人）　55,676 ◦物　件　費　25,024 3　県単河川環境改善費　189,397
				1　報　　酬	3,538	
				2　給　　料	33,546	
				3　職員手当等	23,796	
				4　共　済　費	1,695	
				7　報　償　費	33,600	
				8　旅　　費	903	

				10 需用費	992,114	〔基金繰入金 10,500 一般財源 178,897〕 (1) 工事費 179,397 (2) 事務費 10,000 ◦職員給与費等（1人） 6,899 ◦物件費 3,101 4 県単河畔林整備費（基金繰入金） 40,050 ◦工事費 40,050
				11 役務費	4,472	
				12 委託料	361,810	
				13 使用料及び賃借料	4,359	
				14 工事請負費	1,793,200	
				16 公有財産購入費	16,000	
				17 備品購入費	8,000	
				18 負担金補助及び交付金	62,271	
				21 補償、補塡及び賠償金	57,500	
				26 公課費	356	
8 河川受託事業費	534,385	726,111	△ 191,726	受託事業収入 534,385	―	
				節区分	金額	河川受託事業費 534,385 (1) 工事費 480,949 (2) 事務費 53,436 ◦職員給与費（6人） 38,593 ◦物件費 14,843
				2 給料	22,859	
				3 職員手当等	15,734	
				8 旅費	256	
				10 需用費	10,211	
				11 役務費	1,459	
				12 委託料	30,000	
				13 使用料及び賃借料	2,917	
				14 工事請負費	450,949	
⑿ 災害復旧費				国負	県債	

2）公共土木施設災害復旧費 2　土木施設災害復旧費	4,356,300	5,174,775	△　818,475	2,448,514 国　補　214,000 国　委　16,000	1,638,000 一般財源　39,786	

節　区　分	金　額
2　給　料	64,450
3　職員手当等	44,360
8　旅　費	1,703
10　需　用　費	181,875
11　役　務　費	5,883
12　委　託　料	672,166
13　使用料及び賃借料	29,363
14　工事請負費	3,290,000
16　公有財産購入費	27,000
17　備品購入費	2,500
21　補償、補塡及び賠償金	37,000

1　令和２年公共災害復旧費　409,500
〔国　負　0.667　256,286
県　債　137,000
一般財源　16,214〕
(1)　工　事　費　390,000
(2)　事　務　費　19,500
◦職員給与費（2人）　13,657
◦物　件　費　5,843
2　令和６年公共災害復旧費　105,000
〔国　負　0.667　65,714
県　債　35,000
一般財源　4,286〕
(1)　工　事　費　100,000
(2)　事　務　費　5,000
◦職員給与費（1人）　3,493
◦物　件　費　1,507
3　令和７年公共災害復旧費　457,800
〔国　負　0.667　286,514
県　債　154,000
一般財源　17,286〕
(1)　工　事　費　436,000
(2)　事　務　費　21,800
◦職員給与費（2人）　15,260
◦物　件　費　6,540
4　令和８年公共災害復旧費　2,940,000
〔国　負　0.667　1,840,000
県　債　1,099,000
一般財源　1,000〕
(1)　工　事　費　2,800,000
(2)　事　務　費　140,000
◦職員給与費（10人）　70,000
◦物　件　費　70,000
5　市町村災害復旧事業指導監督事務費（国　委）　16,000
◦職員給与費（1人）　6,400
◦物　件　費　9,600
6　災害査定設計委託事業費　428,000

						〔国　補　1/2　214,000 県　債　213,000 一般財源　1,000〕 ◦工　事　費　428,000
3）県単土木施設災害復旧費 1　県単土木施設災害復旧費	548,625	571,615	△　22,990	―	県　債　547,000 一般財源　1,625	

節　区　分	金　額
2　給　料	10,572
3　職員手当等	7,277
8　旅　費	14
10　需　用　費	204,033
11　役　務　費	403
12　委　託　料	325,000
13　使用料及び賃借料	1,326

令和８年県単災害復旧費　548,625
(1)　工　事　費　525,000
(2)　事　務　費　23,625
◦職員給与費（3人）　17,849
◦物　件　費　5,776

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○砂防課	11,870,677	11,346,297	524,380	分担金及び負担金 183,950 使用料及び手数料 74,674 国庫支出金 5,256,338 繰入金 4,553 諸収入 72,000	県債 5,027,000 一般財源 1,252,162	
(9) 土木費 4)砂防費 1 砂防総務費	237,477	216,408	21,069	使用料 74,674 国補 40,039	122,764	

節区分	金額
10 需用費	8,684
11 役務費	2,586
12 委託料	225,414
13 使用料及び賃借料	669
18 負担金補助及び交付金	124

1 砂防管理費 111,512
（使用料 70,164／一般財源 41,348）
◦物件費 11,939
◦委託料 99,449
土砂監視施設等保守点検業務等委託料 98,007
防災教育事業委託料 1,442
◦負担金 124
電波利用料 40
特殊無線技士養成講座講習会負担金 84
2 砂防等調査費 125,965
（使用料 4,510／国補定額 40,039／一般財源 81,416）
◦委託料（土砂災害基礎調査等委託料） 125,965

2 砂防費	7,241,378	6,199,955	1,041,423	国負 3,455,174 国補 50,000	県債 3,195,000 一般財源 541,204	

				節区分	金額	
				1 報酬	28,559	1 通常砂防費 6,168,898 〔国負 1/2 2,859,863 国負 1/3 73,461 県債 2,750,000 一般財源 485,574〕 (1) 工事費 5,940,109 (2) 事務費 228,789 ◦職員給与費等（26人） 220,689 ◦物件費 8,100
				2 給料	127,449	
				3 職員手当等	96,692	
				4 共済費	9,448	
				7 報償費	1,130	2 火山砂防費 693,680 〔国負 5.5/10 366,850 県債 291,000 一般財源 35,830〕 (1) 工事費 667,000 (2) 事務費 26,680 ◦職員給与費等（3人） 25,735 ◦物件費 945
				8 旅費	4,215	
				10 需用費	518	
				11 役務費	112	
				12 委託料	2,222,239	3 火山噴火緊急減災対策費 104,000 〔国補 定額 50,000 県債 48,000 一般財源 6,000〕 (1) 工事費 100,000 (2) 事務費 4,000 ◦職員給与費等 3,859 ◦物件費 141
				13 使用料及び賃借料	733	
				14 工事請負費	4,249,609	
				16 公有財産購入費	250,000	4 災害関連緊急砂防費 150,000 〔国負 2/3 95,000 県債 49,000 一般財源 6,000〕 (1) 工事費 142,500 (2) 事務費 7,500 ◦職員給与費等（1人） 7,235 ◦物件費 265
				18 負担金補助及び交付金	166	
				21 補償、補塡及び賠償金	250,000	
				26 公課費	508	5 特定緊急砂防費 124,800 〔国負 1/2 60,000 県債 57,000 一般財源 7,800〕 (1) 工事費 120,000 (2) 事務費 4,800 ◦職員給与費等 4,630 ◦物件費 170
3 地すべり対策費	358,000	898,800	△ 540,800	国負 195,000	県債 143,000	

					一般財源 20,000	
				節　区　分	金　　額	1　地すべり対策費　208,000 〔国　負　1/2　100,000 県　債　94,000 一般財源　14,000〕 (1)　工　事　費　200,000 (2)　事　務　費　8,000 ◦職員給与費等（1人）　7,263 ◦物　件　費　737 2　災害関連緊急地すべり対策費　150,000 〔国　負　2/3　95,000 県　債　49,000 一般財源　6,000〕 (1)　工　事　費　142,500 (2)　事　務　費　7,500 ◦職員給与費等（1人）　6,808 ◦物　件　費　692
				1　報　　酬	1,691	
				2　給　　料	6,702	
				3　職員手当等	5,267	
				4　共　済　費	411	
				7　報　償　費	410	
				8　旅　　費	617	
				10　需　用　費	98	
				11　役　務　費	28	
				12　委　託　料	202,179	
				13　使用料及び賃借料	38	
				14　工事請負費	134,500	
				16　公有財産購入費	3,000	
				18　負担金補助及び交付金	59	
				21　補償、補塡及び賠償金	3,000	
4　急傾斜地崩壊対策費	3,346,048	3,324,000	22,048	負担金　183,950 国　補　1,516,125	県　債　1,475,000 一般財源　170,973	
				節　区　分	金　　額	1　急傾斜地崩壊対策費　3,042,416 〔負担金　2/10～0.5/10　179,200 国　補　定額　1,373,100 県　債　1,336,000〕
				1　報　　酬	14,170	

				2 給料	58,921	〔一般財源 154,116〕 (1) 工事費 2,925,400 (2) 事務費 117,016 ◦職員給与費等（13人） 110,548 ◦物件費 6,468 2 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策費 100,000 〔負担金 2/10～0.5/10 4,750 国補 1/2 45,125 県債 45,000 一般財源 5,125〕 (1) 工事費 95,000 (2) 事務費 5,000 ◦職員給与費等 4,724 ◦物件費 276 3 雪崩対策費 203,632 〔国補 定額 97,900 県債 94,000 一般財源 11,732〕 (1) 工事費 195,800 (2) 事務費 7,832 ◦職員給与費等（1人） 7,398 ◦物件費 434
				3 職員手当等	45,299	
				4 共済費	4,280	
				8 旅費	1,652	
				10 需用費	133	
				11 役務費	1,527	
				12 委託料	548,669	
				13 使用料及び賃借料	64	
				14 工事請負費	2,511,200	
				16 公有財産購入費	55,000	
				18 負担金補助及び交付金	133	
				21 補償、補塡及び賠償金	105,000	
5 県単砂防費	368,455	385,455	△ 17,000	―	県債 149,000 一般財源 219,455	

節区分	金額	
1 報酬	1,780	1 県単砂防維持修繕費 195,145 〔県債 100,000 一般財源 95,145〕 ◦工事費 195,145 2 県単砂防費 173,310 〔県債 49,000 一般財源 124,310〕 (1) 工事費 155,979 (2) 事務費 17,331 ◦職員給与費等（2人） 12,827 ◦物件費 4,504
2 給料	5,879	
3 職員手当等	4,735	
4 共済費	433	
7 報償費	500	
8 旅費	216	

				10 需用費	155,879	
				11 役務費	15	
				12 委託料	63,769	
				13 使用料及び賃借料	39	
				14 工事請負費	125,000	
				16 公有財産購入費	5,000	
				18 負担金補助及び交付金	210	
				21 補償、補塡及び賠償金	5,000	
6 県単地すべり対策費	96,952	99,312	△ 2,360	基金繰入金 4,553	県債 17,000 一般財源 75,399	

節区分	金額
2 給料	1,918
3 職員手当等	1,320
8 旅費	48
10 需用費	40,454
11 役務費	814
12 委託料	31,476
13 使用料及び賃借料	24
14 工事請負費	18,898
16 公有財産購入費	1,000
21 補償、補塡及び賠償金	1,000

1 県単地すべり維持修繕費（一般財源） 40,399
◦工事費 40,399
2 県単地すべり対策費 56,553
〔基金繰入金 4,553／県債 17,000／一般財源 35,000〕
(1) 工事費 50,898
(2) 事務費 5,655
◦職員給与費 3,238
◦物件費 2,417

7　県単急傾斜地崩壊対策費	150,367	150,367	0	－	県　債　48,000 一般財源　102,367	

節　区　分	金　額
2　給　料	3,019
3　職員手当等	2,078
8　旅　費	75
10　需　用　費	62,071
11　役　務　費	1,207
12　委　託　料	31,554
13　使用料及び賃借料	263
14　工事請負費	43,100
16　公有財産購入費	2,000
21　補償、補塡及び賠償金	5,000

1　県単急傾斜地維持修繕費（一般財源）　61,367
◦工　事　費　61,367
2　県単急傾斜地崩壊対策費　79,000
（県　債　40,000／一般財源　39,000）
(1)　工　事　費　71,100
(2)　事　務　費　7,900
◦職員給与費（1人）　4,524
◦物　件　費　3,376
3　県単雪崩対策費　10,000
（県　債　8,000／一般財源　2,000）
(1)　工　事　費　9,000
(2)　事　務　費　1,000
◦職員給与費　573
◦物　件　費　427

8　砂防受託事業費	72,000	72,000	0	受託事業収入　72,000	－	

節　区　分	金　額
2　給　料	3,080
3　職員手当等	2,120
8　旅　費	16
10　需　用　費	1,389
11　役　務　費	198

砂防受託事業費　72,000
(1)　工　事　費　64,800
(2)　事　務　費　7,200
◦職員給与費（1人）　5,200
◦物　件　費　2,000

				12 委　託　料	30,000	
				13 使用料及び賃借料	397	
				14 工事請負費	25,800	
				16 公有財産購入費	5,000	
				21 補償、補塡及び賠償金	4,000	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				分担金及び負担金 490,832 使用料及び手数料 20,796 国庫支出金 3,971,770 繰入金 25,495 諸収入 62,776	県債 3,048,000 一般財源 1,647,395	
○都市・まちづくり課	9,267,064	10,712,556	△ 1,445,492			
(9) 土木費 5)都市計画費 1 都市計画総務費	813,585	760,928	52,657	使用料 19,437 基金繰入金 25,495 雑入 20,776	747,877	

節区分	金額
1 報酬	9,983
3 職員手当等	3,609
4 共済費	2,332
7 報償費	2,703
8 旅費	3,575
10 需用費	31,417
11 役務費	6,101
12 委託料	648,204
13 使用料及び賃借料	3,257

1 都市計画諸費（一般財源） 1,283
- ◦報酬（委員報酬） 671
- ◦物件費 612

2 都市計画推進費 63,998
（基金繰入金 3,000／雑入 76／一般財源 60,922）
- ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 9,312
- ◦職員給与費 3,609
- ◦共済費 2,332
- ◦物件費 9,666
- ◦委託料 38,907
  - 都市計画基礎調査業務委託料 21,157
  - 信州地域デザインセンター調査等委託料 6,754
  - 信州まち・あい空間事業委託料 4,000
  - 圏域マスタープラン広域連携推進支援業務委託料 6,996
- ◦負担金 172
  - 事務所共益費負担金 120
  - 子ども・子育て拠出金 52

3 公園管理費 748,304

				14 工事請負費	5,400	使用料 19,437 基金繰入金 22,495 雑　入 20,700 一般財源 685,672 ◦物　件　費 127,917 ◦委　託　料 609,297 公園管理委託料 583,674 国際園芸博覧会業務委託料 12,438 松本平広域公園陸上競技場竣工式等業務委託料 13,185 ◦工事請負費 5,400 ◦補　助　金 5,690 まちなかの緑地整備事業補助金 3,000 まちなかの緑地保全事業補助金 2,690
				17 備品購入費	91,142	
				18 負担金補助及び交付金	5,862	
2　街路事業費	4,683,815	4,427,689	256,126	負担金 446,077 国　補 2,453,427	県　債 1,602,000 一般財源 182,311	

節　区　分	金　額	街路費 4,683,815 負担金 1/10 446,077 国　補 定額 2,453,427 県　債 1,602,000 一般財源 182,311 (1) 工　事　費 4,460,777 (2) 事　務　費 223,038 ◦職員給与費等（27人） 217,223 ◦物　件　費 5,815
1 報　酬	23,438	
2 給　料	106,091	
3 職員手当等	79,716	
4 共　済　費	7,978	
7 報　償　費	300	
8 旅　費	2,802	
10 需　用　費	424	
11 役　務　費	71	
12 委　託　料	352,954	
13 使用料及び賃借料	91	
14 工事請負費	1,844,885	

				16 公有財産購入費	295,270	
				18 負担金補助及び交付金	151	
				21 補償、補塡及び賠償金	1,969,605	
				26 公課費	39	
3 都市公園事業費	3,066,427	4,803,695	△ 1,737,268	国補 1,455,441	県債 1,440,000 一般財源 170,986	

節区分	金額
2 給料	62,932
3 職員手当等	43,316
8 旅費	1,225
10 需用費	19,843
11 役務費	5,953
12 委託料	301,000
13 使用料及び賃借料	7,276
14 工事請負費	2,620,882
17 備品購入費	4,000

都市公園事業費 3,066,427
- 国補 定額 1,455,441
- 県債 1,440,000
- 一般財源 170,986

(1) 工事費 2,920,882
(2) 事務費 145,545
◦職員給与費（14人） 106,248
◦物件費 39,297

4 市町村都市計画指導監督費	10,000	10,000	0	国委 10,000	―	

節区分	金額
2 給料	2,962

市町村都市計画指導監督事務費 10,000
◦職員給与費（1人） 5,000
◦物件費 5,000

				3 職員手当等 2,038 8 旅費 462 10 需用費 2,723 11 役務費 817 13 使用料及び賃借料 998		
5 県単都市計画事業費	450,800	456,120	△ 5,320	負担金 44,755	県債 6,000 一般財源 400,045	

節区分	金額
1 報酬	5,777
2 給料	11,348
3 職員手当等	10,044
4 共済費	1,403
7 報償費	800
8 旅費	510
10 需用費	44,640
11 役務費	150
12 委託料	184,680
13 使用料及び賃借料	140
14 工事請負費	77,090
16 公有財産購入費	5,550
17 備品購入費	1,500

1 県単街路費 334,522
（負担金 1.5/10・1/10 44,755／県債 6,000／一般財源 283,767）
(1) 工事費 301,070
(2) 事務費 33,452
◦職員給与費等（3人） 28,572
◦物件費 4,880
2 県単公園事業費（一般財源） 116,278
◦工事費 116,278

				18 負担金補助及び交付金	734	
				21 補償、補塡及び賠償金	106,360	
				26 公課費	74	
6 街路受託事業費	42,000	41,000	1,000	受託事業収入 42,000	―	
				節区分	金額	街路受託事業費 42,000 (1) 工事費 37,800 (2) 事務費 4,200 ◦職員給与費 3,033 ◦物件費 1,167
				2 給料	1,796	
				3 職員手当等	1,237	
				8 旅費	16	
				10 需用費	806	
				11 役務費	115	
				13 使用料及び賃借料	230	
				14 工事請負費	37,800	
6)住宅費				手数料 1,040	386	
1 住宅総務費	1,429	1,893	△ 464	証紙収入 3		
				節区分	金額	住宅総務費 1,429 ◦報酬（委員報酬） 968 ◦物件費 461
				1 報酬	968	
				8 旅費	377	
				10 需用費	12	
				11 役務費	72	
3 宅地都市開発費	195,127	207,787	△ 12,660	手数料 27	142,198	

				国　補　50,000 国　委　2,902		
				節　区　分	金　　額	1　開発対策事業費　128,845 （手数料　27／国　補　1/3　50,000／国　委　1,750／一般財源　77,068） ◦物　件　費　2,118 ◦委　託　料（既存盛土調査業務等委託料）　126,700 ◦負　担　金（被災宅地危険度判定連絡協議会負担金）　27 2　市街地再開発事業費（一般財源）　65,130 ◦補　助　金（市街地再開発事業補助金）　65,130 3　市街地再開発事業指導監督費（国　委）　1,152 ◦物　件　費　1,152
				7　報　償　費	244	
				8　旅　　費	902	
				10　需　用　費	1,228	
				11　役　務　費	378	
				12　委　託　料	126,700	
				13　使用料及び賃借料	518	
				18　負担金補助及び交付金	65,157	
4　景観推進費	3,881	3,444	437	手数料　223 証紙収入　66	3,592	
				節　区　分	金　　額	景観育成推進事業費　3,881 ◦物　件　費　913 ◦委　託　料（広域景観育成推進事業等委託料）　2,968
				7　報　償　費	398	
				8　旅　　費	210	
				10　需　用　費	201	
				12　委　託　料	2,968	
				13　使用料及び賃借料	104	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○建築住宅課	5,707,389	5,639,629	67,760	使用料及び手数料 1,108,811 国庫支出金 1,345,758 財産収入 3,196 諸収入 29,995	県債 1,144,000 一般財源 2,075,629	
(9) 土木費				証紙収入 750	696	
6)住宅費						
1 住宅総務費	1,446	1,257	189			
				節区分 / 金額		住宅総務費 1,446 ◦報酬（委員報酬） 1,047 ◦物件費 389 ◦負担金（全国建築審査会負担金） 10
				1 報酬 1,047 8 旅費 389 18 負担金補助及び交付金 10		
2 住宅対策費	852,857	821,280	31,577	証紙収入 30,504 国補 229,982 国委 752 財産運用収入 148	591,471	
				節区分 / 金額		1 建築対策事業費 42,879 （証紙収入 23,152／国補定額 4,106／国委 752／一般財源 14,869） ◦物件費 12,780
				7 報償費 3,662 8 旅費 2,948		

				10 需用費	7,618	◦委託料 29,451 建築動態統計調査等委託料 1,518 建築基準適合判定資格者検定研修会委託料 470 建築指導支援業務委託料 2,447 建築物調査等定期報告受付等業務委託料 15,038 建築士事務所業務報告受付等業務委託料 1,766 指定道路情報等整備業務委託料 8,212 ◦負担金 648 日本建築行政会議負担金 550 全国建築審査会協議会負担金 48 全国被災建築物応急危険度判定協議会等負担金 50
				11 役務費	1,893	
				12 委託料	96,671	
				13 使用料及び賃借料	7,602	
				18 負担金補助及び交付金	732,463	2 住宅対策事業費 25,782 〔証紙収入 1,221／国補定額 4,803／一般財源 19,758〕 ◦物件費 1,221 ◦委託料〔住生活基本計画策定支援業務委託料〕 10,673 ◦負担金〔地方職員共済組合団体共済部負担金〕 13,888 3 住宅新築資金等貸付助成事業費 4,171 〔国補定額 2,783／一般財源 1,388〕 ◦補助金〔住宅新築資金等貸付助成事業費補助金〕 4,171 4 克雪住宅普及促進事業費 5,612 〔国補定額 2,525／一般財源 3,087〕 ◦物件費 112 ◦補助金〔克雪住宅普及促進事業補助金〕 5,500 5 住宅・建築物耐震改修総合支援事業費 290,373 〔証紙収入 230／国補定額 6,868／一般財源 283,275〕 ◦物件費 2,088 ◦委託料（情報発信業務委託料） 11,880 ◦補助金〔住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金〕 276,405 6 災害危険住宅対策事業費（一般財源） 2,272 ◦補助金〔災害危険住宅対策事業補助金〕 2,272 7 分譲団地対策事業費（財産運用収入） 148 ◦物件費 148

						8　宅地建物取引業指導事業費（証紙収入）　5,901 ◦物　件　費　1,503 ◦委　託　料　4,380 宅地建物取引士証作成業務委託料　1,599 宅地建物取引業免許事務情報処理委託料　2,781 ◦負　担　金［都道府県宅地建物取引業法主管者協議会負担金］　18 9　アスベスト飛散防止対策事業費（一般財源）　561 ◦補　助　金［アスベスト飛散防止対策事業補助金］　561 10　空き家適正管理促進事業費　3,713 ［国　補　定額　1,669］ ［一般財源　2,044］ ◦物　件　費　1,213 ◦補　助　金［あんしん空き家流通促進事業補助金］　2,500 11　信州木のある暮らし推進事業費　3,086 ［国　補　定額　1,387］ ［一般財源　1,699］ ◦物　件　費　3,086 12　新たな住宅セーフティネット推進事業費（一般財源）　358 ◦物　件　費　358 13　信州の多様な住まい方推進事業費　1,305 ［国　補　定額　587］ ［一般財源　718］ ◦物　件　費　600 ◦委　託　料［ホームページ管理委託料］　705 14　住宅オールＺＥＨ化推進事業費　458,011 ［国　補　定額　201,347］ ［一般財源　256,664］ ◦物　件　費　344 ◦委　託　料　31,167 普及促進業務委託料　20,596 助成金審査業務委託料　10,571 ◦補　助　金［信州健康ゼロエネ住宅助成金］　426,500 15　空き家等市場流通促進事業費　8,415 ［国　補　定額　3,786］ ［一般財源　4,629］ ◦委　託　料　8,415

						相談会等運営委託料 5,500 市町村伴走支援委託料 2,915 16 マンション管理適正化推進事業費 270 〔国 補 定額 121 一般財源 149〕 ◦物 件 費 270
5 公営住宅費	4,853,086	4,817,092	35,994	使用料 1,077,557 国 負 246,687 国 補 864,782 国 委 3,555 財産運用収入 2,755 財産売払収入 293 雑 入 29,995	県 債 1,144,000 一般財源 1,483,462	
				節 区 分 / 金 額 1 報 酬 6,320 2 給 料 15,714 3 職員手当等 12,927 4 共 済 費 1,540 7 報 償 費 13,610 8 旅 費 2,968 10 需 用 費 61,600 11 役 務 費 42,943 12 委 託 料 2,846,471	1 県営住宅居住環境改善事業費 1,293,086 〔国 補 定額 513,023 県 債 533,000 一般財源 247,063〕 ◦職員給与費（1人） 14,093 ◦物 件 費 19,250 ◦委 託 料（設計等委託料） 862,643 ◦工事請負費 375,330 ◦補 償 金 21,770 2 公営住宅建設等指導監督費（国 委） 3,400 ◦物 件 費 3,400 3 県営住宅等管理費 2,500,318 〔使用料 1,077,557 国 補 定額 186,969 国 委 155 財産運用収入 2,755 財産売払収入 293 雑 入 29,995 県 債 178,000 一般財源 1,024,594〕

				13 使用料及び賃借料	21,231	◦報　　酬（監理員等報酬）　6,320 ◦職員給与費　2,452 ◦共　済　費　1,540 ◦物　件　費　103,060 ◦委　託　料〔県営住宅修繕業務等委託料〕　1,916,621 ◦工事請負費　31,508 ◦負担金、交付金　404,451 　下水道受益者等負担金　203 　県営住宅団地共益費負担金　466 　市町村移管分敷金　2,931 　子ども・子育て拠出金　36 　県有財産所在市町村交付金　400,815 ◦償　還　金（敷金還付金）　34,295 ◦公　課　費（自動車重量税）　71
				14 工事請負費	1,353,008	4 県営住宅建替事業費　1,056,282 〔国　負　1/2　246,687 国　補　定額　164,790 県　債　433,000 一般財源　211,805〕 ◦職員給与費（2人）　12,096 ◦物　件　費　16,642 ◦委　託　料（設計等委託料）　67,207 ◦工事請負費　946,170 ◦負　担　金〔市町村協働建替事業負担金〕　12,417 ◦補　償　金　1,750
				18 負担金補助及び交付金	416,868	
				21 補償、補塡及び賠償金	23,520	
				22 償還金利子及び割引料	34,295	
				26 公　課　費	71	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳		説　　明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○施　設　課	11,407	18,292	△ 6,885	諸収入 17	11,390	
⑼ 土　木　費				雑　入 17	11,390	
6)住　宅　費						
6　営繕管理費	11,407	18,292	△ 6,885			

節　区　分	金　　額
1　報　　酬	2,288
3　職員手当等	888
4　共　済　費	548
8　旅　　費	590
10　需　用　費	1,928
11　役　務　費	159
12　委　託　料	800
13　使用料及び賃借料	4,193
18　負担金補助及び交付金	13

営繕管理費　11,407
- ◦報　　酬（会計年度任用職員報酬）　2,288
- ◦職員給与費　888
- ◦共　済　費　548
- ◦物　件　費　6,870
- ◦委　託　料　800
  - 営繕積算システム維持管理業務委託料　678
  - 工事事務管理システム維持管理業務委託料　42
  - 電子入札システム維持管理業務委託料　80
- ◦負　担　金（子ども・子育て拠出金）　13

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○リニア整備推進局	14,650	17,947	△ 3,297	諸収入 159	14,491	
(2) 総務費				雑入 141	7,796	
4)市町村振興費						
2 地域振興費	7,937	11,570	△ 3,633			
				節区分	金額	中央新幹線活用地域振興事業費 7,937 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 2,288 ◦職員給与費 888 ◦共済費 520 ◦物件費 4,228 ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 13
				1 報酬	2,288	
				3 職員手当等	888	
				4 共済費	520	
				7 報償費	1,665	
				8 旅費	2,070	
				10 需用費	171	
				11 役務費	20	
				13 使用料及び賃借料	302	
				18 負担金補助及び交付金	13	
(9) 土木費				雑入 18	6,695	
7)中央新幹線建設費						
1 中央新幹線建設促進費	6,713	6,377	336			
				節区分	金額	中央新幹線建設促進費 6,713 ◦報酬（会計年度任用職員報酬） 2,288 ◦職員給与費 888 ◦共済費 532
				1 報酬	2,288	

				3 職員手当等	888	◦物　件　費　2,116 ◦負　担　金　889 リニア建設促進長野県協議会負担金　876 子ども・子育て拠出金　13
				4 共　済　費	532	
				8 旅　　費	1,336	
				10 需　用　費	256	
				11 役　務　費	84	
				13 使用料及び賃借料	440	
				18 負担金補助及び交付金	889	

15　警　　察　　本　　部

警 察 本 部

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
◎警察本部	51,716,090	47,448,866	4,267,224	使用料及び手数料 1,864,273 国庫支出金 1,273,781 財産収入 232,072 繰入金 399,800 諸収入 178,148	県債 2,701,000 一般財源 45,067,016	
⑽警察費				証紙収入 57,036 雑入 89	985	
1)警察管理費						
1 公安委員会費	58,110	48,908	9,202			

節区分	金額
1 報酬	18,625
3 職員手当等	4,434
4 共済費	1,741
7 報償費	588
8 旅費	2,448
9 交際費	96
10 需用費	4,069
11 役務費	1,074
12 委託料	14,880
13 使用料及び賃借料	10,095

公安委員会費 58,110
- ◦報酬 18,625
  - 委員報酬 7,185
  - 遊技機調査員報酬 11,440
- ◦職員給与費 4,434
- ◦共済費 1,741
- ◦物件費 18,370
- ◦委託料（風俗営業管理者講習等委託料） 14,880
- ◦負担金（子ども・子育て拠出金） 60

				18 負担金補助及び交付金	60	
2 警察本部費	41,020,874	38,501,257	2,519,617	手数料 21,087 証紙収入 529,367 国　補 31,968 財産運用収入 68,846 財産売払収入 669 基金繰入金 390,000 延滞金加算金及び過料等 653 雑　入 73,306	県　債 9,000 一般財源 39,895,978	

節　区　分	金　額
1 報　酬	126,805
2 給　料	17,338,391
3 職員手当等	15,210,588
4 共　済　費	6,054,537
7 報　償　費	58,764
8 旅　費	134,806
9 交　際　費	2,846
10 需　用　費	818,675
11 役　務　費	176,720

一般管理費 41,020,874

手数料	21,087
証紙収入	529,367
国　補　10/10	16,262
国　補　5/10	15,706
財産運用収入	68,846
財産売払収入	669
基金繰入金	390,000
延滞金加算金及び過料等	653
雑　入	73,306
県　債	9,000
一般財源	39,895,978

◦報　酬 会計年度任用職員等報酬 126,805

◦職員給与費 32,548,979
　警察官 3,502人
　職員 424人

◦共　済　費 6,054,537
　会計年度任用職員等共済費 17,706
　警察共済組合負担金 5,918,467

				12 委託料 452,888 13 使用料及び賃借料 637,448 17 備品購入費 3,617 18 負担金補助及び交付金 3,872 21 補償、補塡及び賠償金 917		地方公務員災害補償基金負担金 118,364 ◦物件費 1,832,876 ◦委託料 452,888 廃棄物処理委託料 8,828 庁舎清掃等委託料 180,980 職員宿舎等管理委託料 17,239 高速情報通信ネットワーク等委託料 245,841 ◦負担金 3,872 安全運転管理者協会負担金 564 自動車技術会等負担金 17 警察職員研修負担金 1,978 下水道受益者等負担金 709 子ども・子育て拠出金 604 ◦賠償金 917
3 警察装備費	1,617,077	1,198,532	418,545	国補 228,202	県債 12,000 一般財源 1,376,875	
				節区分	金額	警察装備充実費 1,617,077 〔国補 5/10 228,202 県債 12,000 一般財源 1,376,875〕 ◦物件費 1,525,817 ◦委託料〔無線設備保守点検等委託料〕 67,854 ◦負担金 2,858 航空機運用関係講習負担金 1,308 自動車再資源化預託金等 1,550 ◦公課費（自動車重量税） 20,548
				8 旅費 3,025 10 需用費 1,452,649 11 役務費 40,360 12 委託料 67,854 13 使用料及び賃借料 5,198 17 備品購入費 24,585 18 負担金補助及び交付金 2,858 26 公課費 20,548		
4 警察施設費	3,302,055	1,574,849	1,727,206	使用料 2,075 国補 324,472 財産運用収入	県債 1,924,000 一般財源 887,691	

				162,557 雑　入　1,260		
				節　区　分	金　　額	警察施設整備事業費　3,302,055 〔使用料　2,075 国　補　定額　17,000 国　補　5/10　282,965 国　補　1/2　24,507 財産運用収入　162,557 雑　入　1,260 県　債　1,924,000 一般財源　887,691〕 ◦物　件　費　138,951 ◦委　託　料（設計等委託料）　358,736 ◦工事請負費　2,804,368
				10　需　用　費	100,692	
				11　役　務　費	1,269	
				12　委　託　料	358,736	
				13　使用料及び賃借料	36,990	
				14　工事請負費	2,804,368	
5　運転免許費	1,116,826	1,097,354	19,472	証紙収入 1,014,991 雑　入　1,811	県　債　31,000 一般財源　69,024	
				節　区　分	金　　額	自動車運転免許費　1,116,826 ◦報　　酬　108,282 会計年度任用職員報酬　63,231 高齢運転者支援員報酬　16,016 認知機能検査員報酬　11,159 安全運転相談員報酬　1,860 停止処分者・違反者講習員報酬　9,152 交通安全指導員報酬　6,864 ◦職員給与費　41,966 ◦共　済　費　16,388 ◦物　件　費　530,610 ◦委　託　料　416,389 運転免許センター庁舎清掃等委託料　42,594 運転免許証更新通知事務等委託料　52,043 仮免許事務等委託料　98,140 運転免許証更新時講習等委託料　221,414 交通安全教育事業等委託料　2,198 ◦負　担　金　3,191 取消処分者講習講師研修受講等負担金　1,329 電算専門研修受講負担金　580 交通事故ゼロチャレンジ事業負担金　720 子ども・子育て拠出金　562
				1　報　　酬	108,282	
				3　職員手当等	41,966	
				4　共　済　費	16,388	
				7　報　償　費	939	
				8　旅　　費	4,833	
				10　需　用　費	146,801	
				11　役　務　費	28,249	
				12　委　託　料	416,389	
				13　使用料及び賃借料	325,189	
				17　備品購入費	24,599	

				18 負担金補助及び交付金	3,191	
2）警察活動費 1 一般運営費	1,286,594	1,250,100	36,494	国補 156,053 基金繰入金 9,800 雑入 47,635	1,073,106	

節区分	金額
1 報酬	205,116
3 職員手当等	81,636
4 共済費	31,168
7 報償費	5,441
8 旅費	85,655
10 需用費	79,599
11 役務費	262,038
12 委託料	5,412
13 使用料及び賃借料	492,565
17 備品購入費	16,679
18 負担金補助及び交付金	14,967
21 補償、補塡及び賠償金	6,318

一般運営費 1,286,594
〔国補 5/10 156,053／基金繰入金 9,800／雑入 47,635／一般財源 1,073,106〕
- ◦報酬 205,116
  - 警察安全相談員報酬 36,606
  - 留置施設支援員報酬 7,875
  - 交番相談員報酬 160,635
- ◦職員給与費 81,636
- ◦共済費 31,168
- ◦物件費 941,977
- ◦委託料 5,412
  - 留置施設消毒委託料 1,604
  - 緊急配備支援システム保守点検委託料 1,276
  - 警察職員採用試験総合適性検査等委託料 2,532
- ◦負担金 14,967
  - 県山岳遭難防止対策協会負担金 7,102
  - 術科大会等負担金 4,403
  - 多言語コールセンター負担金 2,400
  - 子ども・子育て拠出金 1,062
- ◦補償金〔協力援助者災害給付金等〕 6,318

2 刑事警察費	620,114	570,641	49,473	国補 85,132 雑入 195	534,787	

節区分	金額

刑事警察運営費 620,114
〔国補 定額 6,000〕

				1 報酬 25,167 3 職員手当等 9,756 4 共済費 3,830 7 報償費 38,191 8 旅費 2,973 10 需用費 76,123 11 役務費 48,608 12 委託料 33,082 13 使用料及び賃借料 326,147 17 備品購入費 32,105 18 負担金補助及び交付金 24,132	国補 5/10 79,132 雑入 195 一般財源 534,787 ◦報酬 25,167 捜査技能伝承官報酬 2,288 スクールサポーター報酬 22,879 ◦職員給与費 9,756 ◦共済費 3,830 ◦物件費 524,147 ◦委託料 33,082 調査解剖委託料 600 責任者講習等委託料 5,885 クリーンルーム保守等委託料 17,928 情報発信活動強化事業等委託料 8,669 ◦負担金、補助金 24,132 日本鑑識科学技術学会等負担金 457 コンピュータ研修等受講負担金 669 被害少年相談職員育成研修受講負担金 211 子ども・子育て拠出金 132 長野県暴力追放県民センター補助金 7,728 防犯対策事業補助金 2,300 防犯環境整備事業補助金 10,000 長野犯罪被害者支援センター補助金 2,635
3 交通指導取締費	2,694,440	3,207,225	△ 512,785	手数料 37,923 証紙収入 201,794 国補 447,954 延滞金加算金及び過料等 53,011 雑入 188	県債 725,000 一般財源 1,228,570	
				節区分	金額	交通指導取締費 2,694,440
				7 報償費 1,281 10 需用費 277,073 11 役務費 122,149		手数料 37,923 証紙収入 201,794 国補 5/10 447,954 延滞金加算金及び過料等 53,011 雑入 188 県債 725,000 一般財源 1,228,570

				12 委託料	422,117	◦物件費 667,999 ◦委託料 422,117 交通安全施設設計委託料 105,678 交通安全施設保守委託料 90,130 自動車保管場所現地確認事務等委託料 226,309
				13 使用料及び賃借料	212,864	
				14 工事請負費	1,547,843	◦工事請負費 1,547,843
				15 原材料費	9,623	
				17 備品購入費	45,009	
				18 負担金補助及び交付金	56,481	◦負担金、補助金 56,481 道路交通情報提供業務負担金 15,276 自動車安全運転センター通知業務負担金 762 交通安全関係負担金 820 ＯＳＳ推進警察協議会等負担金 37,923 交通安全対策事業補助金 1,700

16　教　育　委　員　会

教育委員会

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
◎教育委員会	212,345,402	187,177,210	25,168,192	使用料及び手数料　4,536,647 国庫支出金　38,177,341 財産収入　323,807 寄付金　1,200 繰入金　6,493,672 諸収入　299,527	県債　7,043,000 一般財源　155,470,208	
○教育政策課	5,124,984	5,952,598	△ 827,614	国庫支出金　274 財産収入　102 繰入金　1,795,415 諸収入　596	県債　606,000 一般財源　2,722,597	
⑾ 教育費 1）教育総務費 1　教育委員会費	9,257	9,600	△ 343	－	9,257	

節区分	金額
1　報酬	6,762
8　旅費	945
9　交際費	204
10　需用費	66

教育委員会費　9,257
- ◦報酬（委員報酬）　6,762
- ◦物件費　1,321
- ◦負担金　1,174
  - 全国都道府県教育委員会連合会負担金

				11 役務費	19	
				13 使用料及び賃借料	87	
				18 負担金補助及び交付金	1,174	
2 事務局費	1,715,615	1,543,847	171,768	国補 274 財産運用収入 102 基金繰入金 62,717 雑入 527	1,651,995	

節区分	金額
1 報酬	46,419
2 給料	741,993
3 職員手当等	723,193
4 共済費	163,584
5 災害補償費	1,603
7 報償費	1,226
8 旅費	15,047
9 交際費	14
10 需用費	9,584
11 役務費	4,319
12 委託料	2,874
13 使用料及び賃借料	5,296

1 給与費等 1,602,639
- 基金繰入金 62,717
- 雑入 141
- 一般財源 1,539,781

◦職員給与費 1,448,035
- 教育長 1人
- 事務局職員 150人

◦共済費 152,829
◦災害補償費 1,603
◦負担金（子ども・子育て拠出金） 172

2 教育委員会事務局費 111,134
- 国補 定額 274
- 財産運用収入 102
- 雑入 386
- 一般財源 110,372

◦報酬（会計年度任用職員等報酬） 46,419
◦職員給与費 17,151
◦共済費 10,755
◦物件費 33,644
◦委託料（庁舎清掃等委託料） 2,874
◦負担金 243
- 防火管理者協会負担金 2
- 子ども・子育て拠出金 241

◦公課費（自動車重量税） 48

3 企画統計費（一般財源） 1,842

				18 負担金補助及び交付金 415 26 公課費 48		◦物件費 1,842
4 教育指導費	3,400,112	4,399,151	△ 999,039	基金繰入金 1,732,698 雑入 69	県債 606,000 一般財源 1,061,345	

節区分	金額
1 報酬	9,152
3 職員手当等	3,550
4 共済費	2,167
7 報償費	940
8 旅費	1,267
10 需用費	207,460
11 役務費	84,627
12 委託料	182,118
13 使用料及び賃借料	715,784
17 備品購入費	480,633
18 負担金補助及び交付金	1,712,414

1 魅力ある高校づくり推進事業費（一般財源） 117,677
◦物件費 117,677
2 教育情報化推進事業費 2,522,888
〔基金繰入金 1,732,698／雑入 52／県債 606,000／一般財源 184,138〕
◦報酬（会計年度任用職員報酬） 6,864
◦職員給与費 2,662
◦共済費 1,624
◦物件費 760,338
◦委託料 39,029
学校ＩＣＴ活用支援事業委託料 28,971
ＩＣＴ機器共同調達委託料 10,058
◦負担金、補助金 1,712,371
子ども・子育て拠出金 37
ＩＣＴ機器整備事業補助金 1,712,334
3 教育情報化基盤推進事業費 759,547
〔雑入 17／一般財源 759,530〕
◦報酬（会計年度任用職員報酬） 2,288
◦職員給与費 888
◦共済費 543
◦物件費 612,696
◦委託料〔統合型校務支援システム再構築業務等委託料〕 143,089
◦負担金 43
信州イノベーション協議会負担金 30
子ども・子育て拠出金 13

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				国庫支出金 27,204,905	69,298,768	
○義務教育課	99,380,486	88,379,726	11,000,760	繰入金 2,843,659		
				諸収入 33,154		
⑾ 教育費				国負 1,995	50,176	
1)教育総務費				国補 500		
2 事務局費	52,782	42,511	10,271	雑入 111		

節区分	金額
1 報酬	10,927
2 給料	2,777
3 職員手当等	6,129
4 共済費	3,361
7 報償費	1,665
8 旅費	3,372
10 需用費	3,397
11 役務費	250
12 委託料	18,286
13 使用料及び賃借料	2,043
18 負担金補助及び交付金	575

1 公立小中学校事務・栄養職員研修会費（一般財源） 332
◦物件費 332
2 教員志願者採用選考費（一般財源） 9,283
◦物件費 5,300
◦委託料 3,983
電算処理等委託料 2,289
教員採用選考共同実施委託料 1,694
3 学校管理運営指導費 37,976
〔雑入 111／一般財源 37,865〕
◦報酬（会計年度任用職員報酬） 10,927
◦職員給与費（1人） 8,906
◦共済費 3,361
◦物件費 3,567
◦委託料〔教職員履歴管理システム保守管理等委託料〕 11,140
◦負担金（子ども・子育て拠出金） 75
4 文教施設整備県事務費（国負 10/10） 1,995
◦物件費 1,203
◦委託料〔公立学校施設整備費補助金等システム管理委託料〕 792
5 被災児童生徒就学支援事業費（国補 10/10） 500
◦補助金〔被災児童生徒就学支援事業補助金〕 500

						6　学校現場業務改善事業費（一般財源）　325 ◦物　件　費　325 7　講師等確保強化推進事業費（一般財源）　2,371 ◦委　託　料〔講師等確保強化推進業務委託料〕　2,371
2）小　学　校　費 1　教　職　員　費	60,177,633	54,106,855	6,070,778	国　負　16,418,226 国　補　148,394 基金繰入金　1,749,085 雑　入　14,819	41,847,109	
				節　区　分 / 金　額		給与費等　60,177,633 〔国　負　10/10　31,724 国　負　1/3　16,386,502 国　補　1/3　148,394 基金繰入金　1,749,085 雑　入　14,819 一般財源　41,847,109〕
				1　報　酬　933,112		◦報　酬（非常勤講師等報酬）　933,112
				2　給　料　33,612,195		◦職員給与費　58,124,960 教育職員　6,846人 事務職員　360人 栄養職員　13人 計　7,219人
				3　職員手当等　24,512,765		
				4　共　済　費　816,424		◦共　済　費　816,424
				8　旅　費　284,510		◦物　件　費　284,510
				18　負担金補助及び交付金　18,627		◦負　担　金　18,627 子ども・子育て拠出金　18,602 石綿健康被害救済一般拠出金　25
3）中　学　校　費 1　教　職　員　費	39,150,071	34,230,360	4,919,711	国　負　10,583,408 国　補　52,382 基金繰入金　1,094,574 雑　入　18,224	27,401,483	

節 区 分	金 額
1 報 酬	332,094
2 給 料	21,898,186
3 職員手当等	16,116,887
4 共 済 費	519,270
8 旅 費	271,672
18 負担金補助及び交付金	11,962

給与費等 39,150,071

国 負 10/10	30,583
国 負 1/3	10,552,825
国 補 1/3	52,382
基金繰入金	1,094,574
雑 入	18,224
一般財源	27,401,483

◦ 報 酬（非常勤講師等報酬） 332,094
◦ 職員給与費 38,015,073
教育職員 4,490人
事務職員 195人
栄養職員 8人
計 4,693人
◦ 共 済 費 519,270
◦ 物 件 費 271,672
◦ 負 担 金 11,962
子ども・子育て拠出金 11,951
石綿健康被害救済一般拠出金 11

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○高校教育課	51,965,253	46,918,237	5,047,016	使用料及び手数料 4,534,749 国庫支出金 4,172,586 財産収入 124,934 繰入金 1,351,529 諸収入 32,200	県債 5,767,000 一般財源 35,982,255	
⑾ 教育費				手数料 4,018	169	
1)教育総務費						
3 教育職員免許費	4,187	4,096	91			

節区分	金額
1 報酬	65
8 旅費	26
10 需用費	30
11 役務費	110
13 使用料及び賃借料	63
18 負担金補助及び交付金	3,893

教育職員免許事務費 4,187
- ◦報酬（委員報酬） 65
- ◦物件費 229
- ◦負担金 〔教員免許管理システム運用業務負担金〕 3,893

5)高等学校費						
1 総務管理費	43,168,939	37,692,796	5,476,143	使用料 4,419,493 手数料 37,558 証紙収入 70,299	県債 3,095,000 一般財源 33,712,477	

国　負　44,714

国　補　283,271

財産運用収入
80,094

財産売払収入
44,752

基金繰入金
1,351,529

雑　入　29,752

節　区　分	金　額
1　報　酬	664,227
2　給　料	19,071,892
3　職員手当等	14,834,371
4　共　済　費	738,802
7　報　償　費	120,147
8　旅　費	380,388
9　交　際　費	628
10　需　用　費	2,080,954
11　役　務　費	175,416
12　委　託　料	920,795
13　使用料及び賃借料	743,374
14　工事請負費	3,293,248
15　原材料費	9,082

1　給与費等　35,602,137

〔使用料　4,351,320
手数料　32,164
証紙収入　67,686
国　負　定額　1
国　負　10/10　5,083
国　補　1/3　15,826
基金繰入金　1,309,006
雑　入　14,448
一般財源　29,806,603〕

◦報　酬（非常勤講師等報酬）　614,423

◦職員給与費　33,899,733

校　長	77人
教　員	3,181人
養護教諭	96人
実習助手	271人
事務職員	277.5人
校用技師、農林技師	206人
学校司書	46人
計	4,154.5人

◦共　済　費　730,385

◦物　件　費　344,569

◦負　担　金　13,027

子ども・子育て拠出金　12,795

石綿健康被害救済一般拠出金　232

2　日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業費
（一般財源）　3,280

◦報　酬（生活支援相談員報酬）　3,060

				16 公有財産購入費	2,783	◦共　済　費　10 ◦物　件　費　210 3 経常運営費　7,013,138 〔使用料　68,173 手数料　5,394 証紙収入　2,613 国　負　定額　39,630 国　補　定額　251,519 国　補　1/2　10,856 財産運用収入　80,094 基金繰入金　42,523 雑　入　15,304 県　債　3,087,000 一般財源　3,410,032〕 ◦報　酬（会計年度任用職員報酬）　46,486 ◦職員給与費　6,530 ◦共　済　費　8,407 ◦物　件　費　2,727,515 ◦委　託　料（電気保安業務等委託料）　918,392 ◦工事請負費　3,293,248 ◦公有財産購入費　2,783 ◦負　担　金　9,147 土地改良区等負担金　1,087 高等学校再編事業負担金　7,865 子ども・子育て拠出金　195 ◦公　課　費（自動車重量税）　630 4 職業科実習費　73,004 〔財産売払収入　44,752 一般財源　28,252〕 ◦物　件　費　68,444 ◦負　担　金（実習地用水等負担金）　2,889 ◦公　課　費　1,671 自動車重量税　964 酒　税　707 5 定時制課程運営費（一般財源）　4,363 ◦物　件　費　563 ◦補　助　金（教科書給与費）　3,800 6 通信教育運営費（一般財源）　2,963 ◦物　件　費　2,516 ◦補　助　金（教科書給与費）　447 7 理科教育設備費　11,202 〔国　補　1/2　5,070 一般財源　6,132〕 ◦物　件　費　11,202
				17 備品購入費	101,221	
				18 負担金補助及び交付金	29,310	
				26 公　課　費	2,301	

						8　産業教育設備費　355,206 〔県　債　8,000 一般財源　347,206〕 ◦物　件　費　353,527 ◦委　託　料（廃棄物処理委託料）　1,679 9　特色ある学科設置事業費（一般財源）　103,646 ◦報　　酬（委員報酬）　258 ◦物　件　費　102,664 ◦委　託　料（外部実習等委託料）　724
2　教育振興費	5,578,157	4,471,533	1,106,624	手数料　3,381 国　負　3,353,495 国　補　491,106 貸付金元利収入　2,318 雑　入　130	1,727,727	
				節　区　分	金　額	1　高等学校管理指導事務費　107,588 〔手数料　3,381 雑　入　130 一般財源　104,077〕 ◦報　　酬（会計年度任用職員報酬）　15,674 ◦職員給与費　6,076 ◦共　済　費　3,812 ◦物　件　費　44,355 ◦委　託　料（適性検査等委託料）　1,544 ◦負担金、補助金　25,327 長野県産業教育振興会負担金　80 長野県高等学校定時制通信制教育振興会負担金　80 地域・教育魅力化プラットフォーム負担金　5,280 子ども・子育て拠出金　86 石綿健康被害救済一般拠出金　10 長野県高等学校寄宿舎運営費等補助金　19,791 ◦扶　助　費（民間寮等入居者給付金）　10,800 2　高等学校等就学支援金交付事業費　4,471,327 〔国　負　3/4　3,353,495 一般財源　1,117,832〕 ◦交　付　金〔高等学校等就学支援金交付金〕　4,471,327
				1　報　酬	15,674	
				3　職員手当等	6,076	
				4　共　済　費	3,812	
				7　報　償　費	900	
				8　旅　費	2,913	
				10　需　用　費	1,652	
				11　役　務　費	3,342	
				12　委　託　料	1,544	
				13　使用料及び賃借料	35,735	
				18　負担金補助及び交付金	4,498,866	

				19 扶助費 989,694 20 貸付金 10,584 22 償還金利子及び割引料 2,318 27 繰出金 5,047		3 高等学校奨学金等貸与事業費 18,136 〔貸付金元利収入 2,318 一般財源 15,818〕 ◦物件費 187 ◦貸付金〔定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸付金〕 10,584 ◦償還金（国庫返還金） 2,318 ◦繰出金〔高等学校等奨学資金貸付金特別会計繰出金〕 5,047 4 高等学校等奨学給付金給付事業費 978,894 〔国補 1/2 489,447 一般財源 489,447〕 ◦扶助費（高等学校等奨学給付金） 978,894 5 高校生の学び直し支援事業費 2,212 〔国補 3/4 1,659 一般財源 553〕 ◦交付金（学び直し支援金交付金） 2,212
3 学校建設費	3,213,970	4,749,812	△ 1,535,842	財産運用収入 88	県債 2,672,000 一般財源 541,882	
				節区分	金額	1 高等学校施設整備事業費（財産運用収入） 88 ◦積立金〔県立学校施設整備基金積立金〕 88 2 高等学校再編施設整備事業費 3,213,882 〔県債 2,672,000 一般財源 541,882〕 ◦物件費 240,799 ◦委託料（設計等委託料） 485,659 ◦工事請負費 2,487,424
				11 役務費	1,520	
				12 委託料	485,659	
				13 使用料及び賃借料	239,279	
				14 工事請負費	2,487,424	
				24 積立金	88	

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
○特別支援教育課	23,008,533	19,312,466	3,696,067	国庫支出金 3,394,943 財産収入 1,053 寄付金 1,000 繰入金 404,790 諸収入 6,418	県債 666,000 一般財源 18,534,329	
⑾ 教育費 4) 特別支援学校費 1 特別支援学校費	23,008,533	19,312,466	3,696,067	国負 3,090,778 国補 304,165 財産運用収入 1,053 寄付金 1,000 基金繰入金 404,790 雑入 6,418	県債 666,000 一般財源 18,534,329	

節区分	金額
1 報酬	354,750
2 給料	9,183,692
3 職員手当等	6,532,647
4 共済費	409,317
7 報償費	12,846
8 旅費	87,647

1 給与費等 16,246,947
- 国負 1/3 2,763,474
- 国補 1/3 8,550
- 基金繰入金 383,618
- 雑入 4,173
- 一般財源 13,087,132

◦報酬（非常勤講師等報酬） 157,459
◦職員給与費 15,640,927
- 教員 1678.5人
- 実習助手 24人
- 寄宿舎指導員 214人
- 事務職員 52人
- 栄養職員 16人
- 校用業務員 32人

				9 交際費	109	介助業務員 23人 計 2039.5人 ◦共済費 365,961 ◦物件費 74,951 ◦負担金 7,649 子ども・子育て拠出金 7,628 石綿健康被害救済一般拠出金 21
				10 需用費	381,581	
				11 役務費	33,245	
				12 委託料	1,194,489	
				13 使用料及び賃借料	517,740	
				14 工事請負費	3,760,357	
				16 公有財産購入費	260	
				17 備品購入費	65,357	
				18 負担金補助及び交付金	162,975	
				19 扶助費	308,417	
				24 積立金	1,053	
				26 公課費	2,051	

2 特別支援教育推進指導事業費 449,833
（国補 1/3 455／基金繰入金 20,083／雑入 180／県債 22,000／一般財源 407,115）
◦報酬（非常勤講師等報酬） 39,176
◦職員給与費 12,112
◦共済費 5,505
◦物件費 272,048
◦委託料（就学奨励費システム保守管理等委託料） 117,168
◦負担金、補助金 3,824
子ども・子育て拠出金 118
石綿健康被害救済一般拠出金 2
ＩＣＴ機器整備事業補助金 3,704

3 就学指導事業費 45,130
（国補 1/3 5,923／雑入 160／一般財源 39,047）
◦報酬（特別支援教育推進員等報酬） 20,493
◦職員給与費 8,701
◦共済費 4,942
◦物件費 10,885
◦負担金 109
子ども・子育て拠出金 107
石綿健康被害救済一般拠出金 2

4 就学奨励事業費 549,115
（国負 1/2 81,762／国補 1/2 72,432／国補 1/3 78,713／雑入 1,104／一般財源 315,104）
◦報酬（医療的ケア看護師報酬） 136,984
◦職員給与費 54,599
◦共済費 32,909

						◦物　件　費　8,528 ◦委　託　料（医療的ケア業務委託料）　6,966 ◦負　担　金　712 子ども・子育て拠出金　707 石綿健康被害救済一般拠出金　5 ◦扶　助　費（就学奨励費）　308,417 5　特別支援学校整備事業費　4,241,239 〔国　負　5.5/10　189,783 国　補　1/2　38,065 寄付金　1,000 基金繰入金　36 県　債　644,000 一般財源　3,368,355〕 ◦物　件　費　258,704 ◦委　託　料（設計等委託料）　225,311 ◦工事請負費　3,756,157 ◦公有財産購入費　260 ◦負　担　金（量水器設置負担金）　807 6　特別支援学校運営費　1,476,269 〔国　負　1/2　55,759 国　補　定額　93,260 国　補　1/2　6,767 財産運用収入　1,053 基金繰入金　1,053 雑　入　801 一般財源　1,317,576〕 ◦報　酬（委員報酬）　638 ◦物　件　費　473,409 ◦委　託　料　845,044 給食調理業務等委託料　451,492 通学バス運行委託料　393,552 ◦工事請負費　4,200 ◦負担金、補助金、交付金　149,874 土地改良区等負担金　917 無線電波利用料負担金　8 自動車再資源化預託金等　178 学校給食費負担軽減事業補助金　148,643 盲学校体育大会派遣交付金　128 ◦積　立　金〔「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金積立金〕　1,053 ◦公　課　費（自動車重量税）　2,051

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料及び手数料　1,881 国庫支出金　143,989	820,155	
○学びの改革支援課	1,041,232	1,103,287	△　62,055	財産収入　983 寄付金　200 繰入金　52,586 諸収入　21,438		
⑾ 教育費 1)教育総務費 4　教育指導費	779,284	847,741	△　68,457	国　補　125,821 国　委　12,842 寄付金　200 基金繰入金　51,586 受託事業収入　12,161 収益事業収入　5,394 雑　入　821	570,459	

節区分	金額
1　報酬	265,236
3　職員手当等	1,665
4　共済費	26,763
7　報償費	18,791

1　指導行政事務費　28,775
　〔国　補　1/2　8,435
　国　委　496
　一般財源　19,844〕
◦物　件　費　11,837
◦負担金、補助金　16,938
　都道府県教育委員会指導事務主管部課長会負担金　17
　研修負担金　50
　部活動指導員任用事業費補助金　16,871
2　教育指導事業費　8,928

				8 旅費	51,045	〔国補 1/2 3,596 / 雑入 24 / 一般財源 5,308〕 ◦報酬 〔会計年度任用職員等報酬〕 3,174 ◦職員給与費 1,168 ◦共済費 686 ◦物件費 3,534 ◦負担金 366 展覧会共催負担金 350 子ども・子育て拠出金 15 石綿健康被害救済一般拠出金 1
				10 需用費	32,168	
				11 役務費	7,519	
				12 委託料	186,655	
				13 使用料及び賃借料	26,951	
				14 工事請負費	1,342	
				17 備品購入費	68,095	
				18 負担金補助及び交付金	93,054	

3 入試問題研究調査費（一般財源） 24,927
◦物件費 520
◦委託料 〔試験問題印刷業務等委託料〕 24,407

4 ＳＴＥＡＭ推進事業費 122,031
〔国補 定額 107,000 / 基金繰入金 4,556 / 受託事業収入 10,161 / 雑入 148 / 一般財源 166〕
◦報酬 （会計年度任用職員報酬） 10,262
◦共済費 44
◦物件費 102,109
◦委託料 〔県立高校ＤＸ加速化事業委託料〕 8,254
◦工事請負費 1,342
◦負担金 20
県立高校ＤＸ加速化事業負担金 9
石綿健康被害救済一般拠出金 11

5 授業改善推進事業費 114,212
〔国補 1/3 3,796 / 一般財源 110,416〕
◦報酬 （非常勤講師等報酬） 80,436
◦共済費 261
◦物件費 33,511
◦負担金 〔石綿健康被害救済一般拠出金〕 4

6 社会に開かれた教育課程推進事業費 15,344
〔国委 1,597 / 基金繰入金 3,791 / 一般財源 9,956〕
◦物件費 9,036

◦委　託　料　4,808
「探究プラットフォーム」推進事業委託料　3,675
高校生による合同説明会運営支援委託料　1,133
◦交　付　金（教科競技大会派遣費交付金）　1,500
7　グローカル人材育成事業費　416,245
（国　補　定額　2,000／寄付金　200／基金繰入金　43,239／雑　入　649／一般財源　370,157）
◦報　　酬（外国語指導助手報酬）　169,436
◦共　済　費　25,772
◦物　件　費　19,586
◦委　託　料　142,826
外国語指導助手配置事業委託料　131,744
信州未来の担い手育成支援事業委託料　11,082
◦負担金、補助金　58,625
長野県海外留学支援事業実行委員会負担金　30,622
外国語指導助手招致費用負担金　5,176
子ども・子育て拠出金　606
石綿健康被害救済一般拠出金　11
サマースクール開催費補助金　12,000
高校生海外研修事業補助金　2,000
海外留学支援補助金　8,210
8　学校芸術文化振興事業費　16,646
（収益事業収入　5,394／一般財源　11,252）
◦物　件　費　1,045
◦負担金、交付金　15,601
高等学校文化芸術フェスティバル共催負担金　5,394
専門部強化負担金　1,632
全国・ブロック大会派遣費交付金　8,575
9　特色ある学科設置事業費（一般財源）　3,830
◦物　件　費　3,530
◦委　託　料（研修会開催委託料）　300
10　先端的な学び支援事業費　28,346
（国　補　1/3　994／国　委　10,749／受託事業収入　2,000／一般財源　14,603）
◦報　　酬（会計年度任用職員報酬）　1,928
◦職員給与費　497
◦物　件　費　19,861

						◦委　託　料　6,060 特異な才能のある児童生徒支援委託料　5,040 25人規模学級指導法等研究委託料　1,020
5　教育研修費	261,948	255,546	6,402	使用料　553 証紙収入　1,328 国　補　5,326 財産運用収入　983 基金繰入金　1,000 受託事業収入　2,000 雑　入　1,062	249,696	

節区分	金額
1　報酬	24,072
2　給料	2,777
3　職員手当等	6,643
4　共済費	4,177
5　災害補償費	2,614
7　報償費	8,501
8　旅費	61,070
9　交際費	14
10　需用費	32,559
11　役務費	3,116

1　教職員研修事業費　85,392
- 証紙収入　1,328
- 基金繰入金　1,000
- 受託事業収入　2,000
- 雑　入　99
- 一般財源　80,965

◦報　酬（非常勤講師報酬）　9,000
◦共　済　費　29
◦災害補償費　2,614
◦物　件　費　72,648
◦負　担　金　1,101
　研修負担金　1,100
　石綿健康被害救済一般拠出金　1
2　総合教育センター管理運営費　172,187
- 使用料　553
- 国　補　定額　2,794
- 財産運用収入　983
- 雑　入　963
- 一般財源　166,894

◦報　酬（会計年度任用職員等報酬）　14,169
◦職員給与費（1人）　9,420

				12 委託料	32,412	◦共済費	4,145
						◦物件費	112,121
				13 使用料及び賃借料	82,249	◦委託料（清掃等委託料）	32,149
						◦負担金	125
				18 負担金補助及び交付金	1,686	全国特別支援教育センター協議会負担金	5
						全国教育研究所連盟負担金	25
				26 公課費	58	関東地区教育研究所連盟負担金	15
						安全運転管理者協会負担金	6
						子ども・子育て拠出金	72
						石綿健康被害救済一般拠出金	2
						◦公課費（自動車重量税）	58
						3 総合教育センター研究費	4,369
						〔国補定額 2,532 一般財源 1,837〕	
						◦報酬（会計年度任用職員報酬）	903
						◦共済費	3
						◦物件費	2,740
						◦委託料〔遠隔教育配信事業委託料〕	263
						◦負担金	460
						研修講座参加負担金	459
						石綿健康被害救済一般拠出金	1

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
				国庫支出金 160,555	307,262	
○心の支援課	502,559	480,531	22,028	繰入金 34,643		
				諸収入 99		
⑾ 教育費				国補 159,289	303,715	
1)教育総務費				基金繰入金 34,643		
4 教育指導費	497,746	475,582	22,164	雑入 99		

節区分	金額
1 報酬	389,488
2 給料	5,516
3 職員手当等	13,544
4 共済費	6,110
7 報償費	5,157
8 旅費	18,440
10 需用費	3,328
11 役務費	813
12 委託料	28,827
13 使用料及び賃借料	871
18 負担金補助及び交付金	25,634
26 公課費	18

1 学校人権教育推進事業費（一般財源） 3,275
◦物件費 3,275
2 指導行政事務費（一般財源） 1,292
◦物件費 1,292
3 生徒指導推進事業費 492,507
［国補 2/3 1,308
国補 1/2 12,780
国補 1/3 145,201
基金繰入金 34,643
雑入 99
一般財源 298,476］
◦報酬（非常勤講師等報酬） 389,488
◦職員給与費（1人） 19,060
◦共済費 6,110
◦物件費 23,370
◦委託料（相談業務等委託料） 28,827
◦負担金、補助金 25,634
子ども・子育て拠出金 65
石綿健康被害救済一般拠出金 9
校内教育支援センター支援員配置補助金 25,560
◦公課費（自動車重量税） 18
4 学校保健安全推進指導費（一般財源） 672
◦物件費 672

7）社会教育費 1　社会教育総務費	4,813	4,949	△ 136	国　委　1,266	3,547	

節区分	金額
7　報償費	580
8　旅費	652
9　交際費	16
10　需用費	463
11　役務費	117
12　委託料	1,216
13　使用料及び賃借料	236
18　負担金補助及び交付金	1,533

人権教育推進費　4,813
- ◦物件費　2,064
- ◦委託料　1,216
  - 人権教育総合推進地域事業委託料　915
  - 人権教育研究指定校事業委託料　301
- ◦補助金〔人権教育促進事業補助金〕　1,533

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源	説明
	千円	千円	千円	千円	千円	
○生涯学習課	346,044	318,024	28,020	使用料及び手数料 17 国庫支出金 13,513 財産収入 708 繰入金 11,050 諸収入 8,972	県債 4,000 一般財源 307,784	
⑾ 教育費				国補 8,101	14,603	
7）社会教育費						
1　社会教育総務費	22,704	26,129	△ 3,425			
				節区分 / 金額		1 生涯学習総務費（一般財源） 4,713 ◦物件費 2,298 ◦委託料（公民館支援事業委託料） 2,415 2 生涯学習振興費（一般財源） 743 ◦報酬（委員報酬） 427 ◦物件費 216 ◦負担金［県図書館大会共催負担金］ 100 3 学校と地域の連携推進事業費 17,248 ［国補 1/2 8,101／一般財源 9,147］ ◦物件費 1,046 ◦補助金［放課後等体験・学習支援事業補助金］ 16,202
				1 報酬 427 7 報償費 809 8 旅費 990 10 需用費 970 11 役務費 231 12 委託料 2,415 13 使用料及び賃借料 560 18 負担金補助及び交付金 16,302		
2　社会教育施設費	323,340	291,895	31,445	使用料 17 国補 4,912	県債 4,000 一般財源 293,181	

国　委　500

財産運用収入　708

基金繰入金　11,050

雑　入　8,972

節　区　分	金　額
1　報　酬	20,347
2　給　料	22,726
3　職員手当等	19,498
4　共　済　費	11,932
7　報　償　費	1,735
8　旅　費	3,433
9　交　際　費	17
10　需　用　費	52,921
11　役　務　費	8,613
12　委　託　料	95,055
13　使用料及び賃借料	86,589
18　負担金補助及び交付金	388
24　積　立　金	26
26　公　課　費	60

1　生涯学習推進センター事業費　17,107
〔雑　入　52／一般財源　17,055〕
◦報　酬（会計年度任用職員報酬）　6,864
◦職員給与費　2,661
◦共　済　費　1,652
◦物　件　費　5,792
◦負　担　金　87
　研修負担金　50
　子ども・子育て拠出金　35
　石綿健康被害救済一般拠出金　2
◦公　課　費（自動車重量税）　51

2　図書館事業費　237,505
〔国　補　定額　4,912／国　委　500／財産運用収入　708／基金繰入金　11,050／雑　入　8,920／一般財源　211,415〕
◦報　酬（委員等報酬）　13,483
◦職員給与費（8人）　39,563
◦共　済　費　10,280
◦物　件　費　147,420
◦委　託　料（清掃等委託料）　26,423
◦負　担　金　301
　日本図書館協会負担金　50
　県図書館協会負担金　67
　防火管理協会負担金　10
　ジャパンリンクセンター負担金　50
　子ども・子育て拠出金　121
　石綿健康被害救済一般拠出金　3
◦積　立　金〔県立長野図書館図書充実基金積立金〕　26
◦公　課　費（自動車重量税）　9

						3　少年自然の家管理運営費　68,728 〔使用料 17 県　債 4,000 一般財源 64,711〕 ◦物　件　費　96 ◦委　託　料　68,632 望月少年自然の家指定管理委託料　32,482 阿南少年自然の家指定管理委託料　31,017 設計委託料　5,133

款　項　目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明	
				特定財源	一般財源		
	千円	千円	千円	千円	千円		
				国庫支出金 3,086,576	27,497,058		
○保健厚生課	30,976,311	24,712,341	6,263,970	財産収入 196,027			
				諸収入 196,650			
⑾ 教育費				―	9,338,936		
2）小学校費							
1 教職員費	9,338,936	9,173,599	165,337				
				節区分	金額	公立学校共済組合負担金	9,338,936
						◦共済費	9,338,936
				4 共済費	9,338,936		
3）中学校費				―	6,380,960		
1 教職員費	6,380,960	6,140,649	240,311				
				節区分	金額	公立学校共済組合負担金	6,380,960
						◦共済費	6,380,960
				4 共済費	6,380,960		
4）特別支援学校費				―	2,270,069		
1 特別支援学校費	2,270,069	2,282,150	△ 12,081				
				節区分	金額	公立学校共済組合負担金	2,270,069
						◦共済費	2,270,069
				4 共済費	2,270,069		
8）保健体育費				国補 2,659,934	2,965,575		
1 保健体育総務費	5,827,874	538,997	5,288,877	国委 5,727			

雑　入　196,638

節　区　分	金　額
1　報　酬	141,025
2　給　料	8,756
3　職員手当等	3,815
4　共　済　費	2,184
7　報　償　費	7,294
8　旅　費	6,624
9　交　際　費	48
10　需　用　費	22,361
11　役　務　費	117,641
12　委　託　料	21,078
13　使用料及び賃借料	1,600
18　負担金補助及び交付金	5,495,408
19　扶　助　費	40

1　保健厚生総務費（一般財源）　114,322
- ◦報　酬（学校医等報酬）　110,083
- ◦物　件　費　888
- ◦委　託　料（医師等派遣委託料）　3,351

2　学校保健安全推進指導費　15,895
- 〔国　補　1/3　2,875
- 国　委　2,246
- 雑　入　9
- 一般財源　10,765〕
- ◦報　酬（研修指導者等報酬）　9,492
- ◦職員給与費　490
- ◦共　済　費　318
- ◦物　件　費　5,173
- ◦負　担　金　422
  - 研修負担金　413
  - 子ども・子育て拠出金　7
  - 石綿健康被害救済一般拠出金　2

3　児童・生徒健康増進費　58,853
- 〔国　補　1/2　20
- 一般財源　58,833〕
- ◦物　件　費　58,813
- ◦扶　助　費（医療扶助費）　40

4　教職員健康増進費（一般財源）　84,700
- ◦報　酬（産業医等報酬）　20,496
- ◦物　件　費　53,843
- ◦委　託　料〔ストレスチェック業務等委託料〕　10,165
- ◦負　担　金〔衛生管理者等講習会受講負担金〕　196

5　学校保健安全管理費　230,196
- 〔国　委　3,481
- 雑　入　196,593
- 一般財源　30,122〕
- ◦物　件　費　12,765
- ◦委　託　料〔学校保健統計管理システム保守・運用委託料〕　2,996
- ◦負　担　金　214,435
  - 日本スポーツ振興センター災害共済掛金　83,489
  - 日本スポーツ振興センター災害共済給付金　130,610
  - 学校保健会等負担金　336

6　学校給食管理指導費　5,323,908

						〔国　補　定額　2,148 国　補　10/10　14,741 国　補　1/2　2,640,150 雑　入　36 一般財源　2,666,833〕 ◦報　酬（研修指導者等報酬）　954 ◦職員給与費（3人）　12,081 ◦共　済　費　1,866 ◦物　件　費　24,086 ◦委　託　料〔夜間定時制高校夜食費 調理委託料〕　4,566 ◦負担金、交付金　5,280,355 大会参加負担金　10 子ども・子育て拠出金　42 石綿健康被害救済一般拠出金　2 学校給食費負担軽減交付金　5,280,301
2　福利厚生費	6,458,027	6,166,137	291,890	財産運用収入 196,027	6,262,000	
				節　区　分	金　額	1　公立学校共済組合負担金（一般財源）　6,250,601 ◦共　済　費　6,250,601 2　教職員住宅管理建設費　207,426 〔財産運用収入　196,027 一般財源　11,399〕 ◦物　件　費　40,466 ◦委　託　料〔教職員住宅維持管理等 委託料〕　151,441 ◦工事請負費　15,514 ◦負　担　金（集会所建設等負担金）　5
				4　共　済　費	6,250,601	
				10　需　用　費	38,741	
				11　役　務　費	1,225	
				12　委　託　料	151,441	
				13　使用料及び賃借料	500	
				14　工事請負費	15,514	
				18　負担金補助及び交付金	5	
3　体育振興費	700,445	410,809	289,636	国　補　416,231 国　委　4,684 雑　入　12	279,518	

節　区　分	金　　額
1　報　　酬	7,056
2　給　　料	8,757
3　職員手当等	5,560
4　共　済　費	2,571
7　報　償　費	15,127
8　旅　　費	5,382
10　需　用　費	1,434
11　役　務　費	5,481
12　委　託　料	19,396
13　使用料及び賃借料	4,781
18　負担金補助及び交付金	624,900

1　体育総務費（一般財源）　55
◦物　件　費　55
2　学校体育振興費　695,421
［国　補　定額　1,000
国　補　10/10　302,859
国　補　1/2　19,084
国　補　1/3　93,288
国　委　1,987
雑　入　12
一般財源　277,191］
◦報　　酬（部活動指導員報酬）　7,056
◦職員給与費（3人）　14,317
◦共　済　費　2,571
◦物　件　費　27,181
◦委　託　料　19,396
中学校部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業委託料　12,796
体力集計システム開発事業委託料　6,600
◦負担金、補助金　624,900
体育スポーツ保健給食主管課長協議会負担金　15
全国高等学校体育連盟研究大会参加負担金　4
中学校・高等学校体育大会負担金　15,148
子ども・子育て拠出金　15
石綿健康被害救済一般拠出金　3
中学校部活動指導員任用事業費補助金　31,569
中学校部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業費補助金　451,009
中学校・高等学校体育大会選手団派遣費補助金　127,137
3　生涯スポーツ推進事業費（国　委）　2,697
◦物　件　費　2,697
4　体育・スポーツ研修講座事業費（一般財源）　2,272
◦物　件　費　2,272